



神奈川県  
統計センター

平成24年経済センサス-活動調査

# 神奈川県確報結果

平成24年2月1日現在

平成26年5月

# 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
用語の解説	6
結果の概要	
第1章 事業所の概況	
1 事業所数及び従業者数	13
2 産業分類別の構成	14
3 経営組織別の構成	17
4 産業大分類別・経営組織別の構成	18
5 経営組織別・産業大分類別の構成	19
6 従業者規模別の構成	20
7 従業上の地位別の構成	23
8 男女別の構成	25
9 開設時期別の構成	32
10 出向・派遣従業者別の構成	33
11 売上（収入）金額及び付加価値額	39
12 他都道府県との比較	41
第2章 産業別（事業所）の状況	
1 D建設業	49
2 E製造業	52
3 I卸売業、小売業	59
4 K不動産業、物品賃貸業	65
5 L学術研究、専門・技術サービス業	68
6 M宿泊業、飲食サービス業	72
7 N生活関連サービス業、娯楽業	75
8 P医療、福祉	78
9 Rサービス業（他に分類されないもの）	81
10 その他の産業	85
第3章 地域別（事業所）の状況	
1 地域別の構成	91
2 市町村別の構成	92
3 産業大分類別の構成	95
4 売上（収入）金額及び付加価値額	100
第4章 企業の状況	
1 企業数及び従業者数	105
2 企業産業大分類別の構成	106
3 経営組織別の構成	108
4 常用雇用者規模別の構成	110
5 企業類型別の企業数	112
6 資本金階級別の構成	113
7 地域別の企業数	116
8 企業の経理事項	116
統計表	
統計表一覧	124
結果表様式	125
集計上の分類区分	133

## 調査の概要

### 1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

### 2 調査日

平成24年2月1日

### 3 調査対象

#### (1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。）

#### (2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

### 4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

#### (1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

#### (2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄

道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

### (3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

## 5 調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなる。

### (1) 調査員調査

単独事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所を除く。）及び新設事業所については、調査員が調査票の配布・回収を行った。または、調査員が調査票を配布し、市区町村が郵送により回収を行った。

- ・総務省及び経済産業省—都道府県—市区町村—統計調査員—調査事業所

### (2) 郵送調査及びオンライン調査

従業者数30人未満の複数事業所を有する企業の事業所については市区及び都道府県が、従業者数30人以上の複数事業所を有する企業の事業所については総務省及び経済産業省が、それぞれ本所事業所に対して郵送により調査票の配布・回収を行った。また、特定の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、郵送により調査票の配布・回収を行った。

なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行った。

#### ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省—都道府県—市区—調査事業所

#### イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省—都道府県—調査事業所

#### ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省—調査事業所

## 利用上の注意

- 1 この確報結果は、平成26年2月26日に総務省・経済産業省から公表された確報集計結果に基づき作成したものであり、平成25年2月28日に神奈川県が公表した速報集計結果とは異なる場合があります。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
  - (1) 国・地方公共団体の事業所
  - (2) 日本標準産業分類大分類A―農業・林業に属する個人経営の事業所
  - (3) 日本標準産業分類大分類B―漁業に属する個人経営の事業所
  - (4) 日本標準産業分類大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所
  - (5) 日本標準産業分類大分類R―サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96―外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値です。
- 4 事業所に関する集計（売上（収入）金額等）及び企業等に関する集計（経理事項等）については、売上（収入）金額等が不詳の事業所（企業等）を除いて集計しています。
- 5 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 6 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「―」で表しています。
- 7 「x」を付しているものは、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表しています。
- 8 事業所に関する集計における売上（収入）金額は、事業所単位での把握ができない一部の業種を含む産業 ※については「…」で表しています。

全産業に係る売上（収入）金額の集計は、企業に関する集計で行われています。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」
- 9 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しました。

10 地域区分

横浜地域・・・・・・・・横浜市

川崎地域・・・・・・・・川崎市

相模原地域・・・・・・・・相模原市

横須賀・三浦地域・・・横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地域・・・・・・・・厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、  
清川村

湘南地域・・・・・・・・平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、  
大磯町、二宮町

県西地域・・・・・・・・小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、  
開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

## 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

### 2 従業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

- 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人

をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・ 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

### 4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

### 5 経営組織

- ・ 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

- ・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

## 6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

## 7 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

## 8 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

## 9 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

- 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

## 10 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

- 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

## 11 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。

なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

## 12 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

## 13 費用

### ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

### イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

### ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

### エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

### オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

### カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

### キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

### ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

#### 14 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

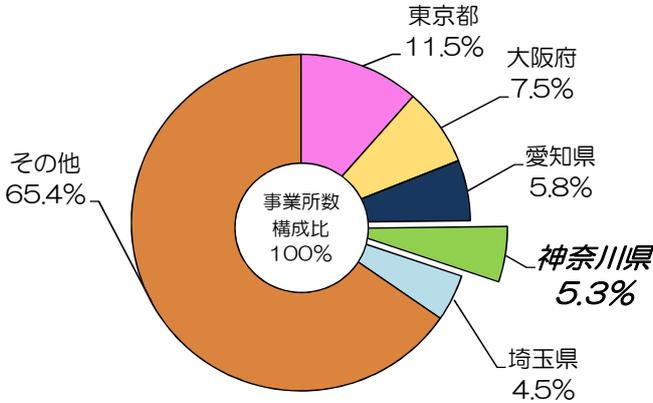
固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

# 結果の概要

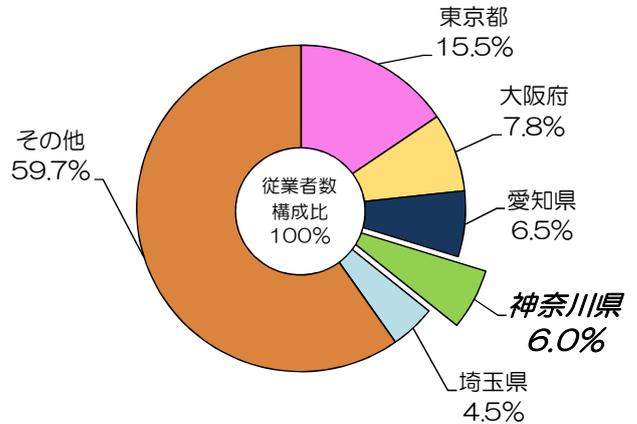
## 第1章 事業所の概況・・・ワンポイント

★ 神奈川県の実業所数は 29万603 事業所、従業員数は 337万740 人でともに全国第4位（平成24年2月1日現在）

都道府県別の事業所数構成比



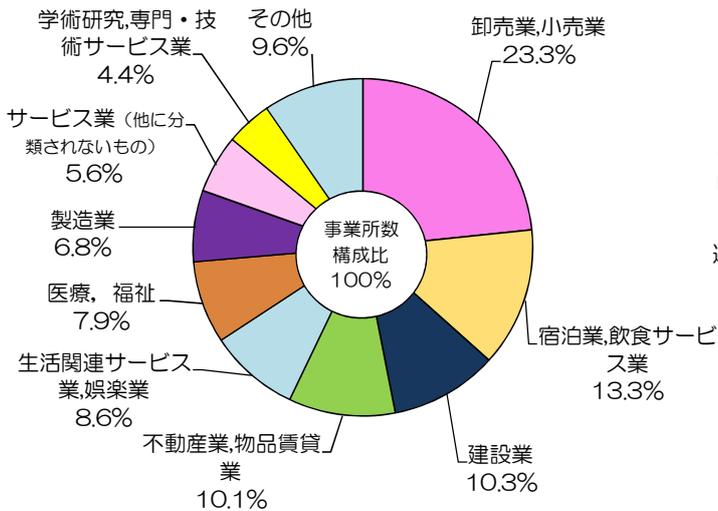
都道府県別の従業員数構成比



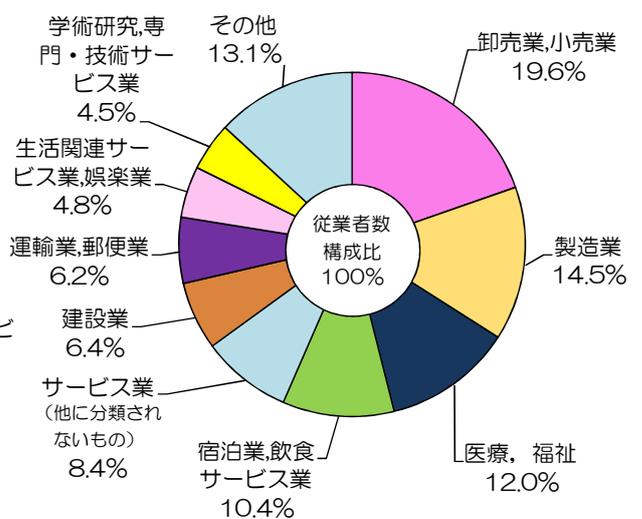
★ 事業所数は、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順

★ 従業員数は、「卸売業,小売業」、「製造業」、「医療,福祉」の順

神奈川県の事業所数構成比

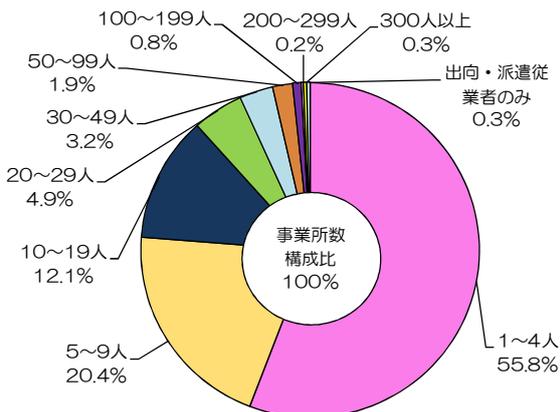


神奈川県の従業員数構成比

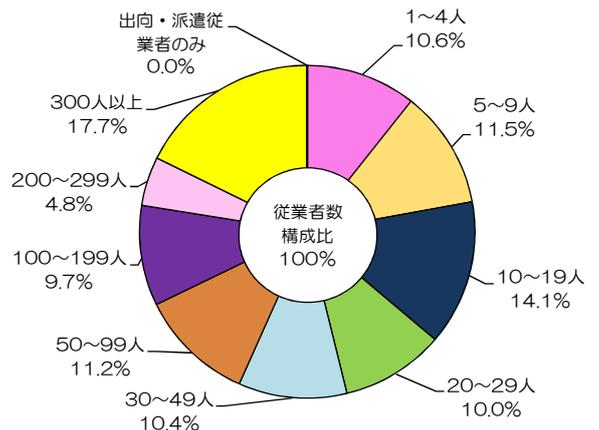


★ 事業所数は、「1~4人」規模が最多、従業員数は、「300人以上」規模が最多

神奈川県の従業員規模別の事業所数構成比



神奈川県の従業員規模別の従業員数構成比



# 第1章 事業所の概況

## 1 事業所数及び従業者数

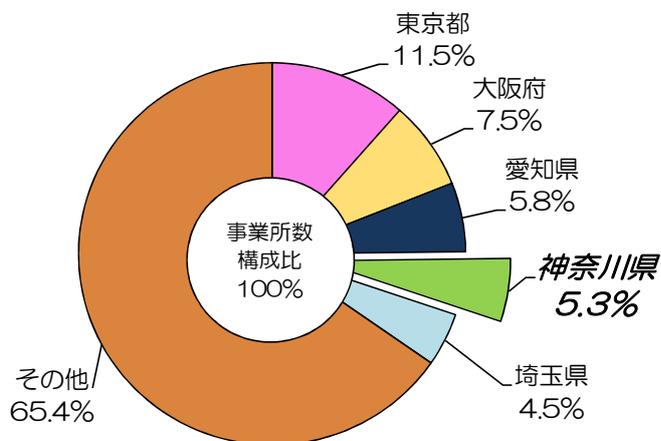
### (1) 事業所数

平成24年2月1日現在、神奈川県の実業所数は29万603事業所で、全国第4位（全国に占める割合5.3%）となっている。

平成21年経済センサス-基礎調査（以下「21年基礎調査」という。）と比べると、6.3%（1万9545事業所）減少しているが、全国の減少率（7.3%）よりも低くなっている。

（図1-1-1、表1-1-1参照）

図1-1-1 都道府県別事業所数構成比



区分		24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	実数※	290,603	310,148	△ 19,545	△ 6.3
	構成比	5.3	5.3	-	-
全国	実数※	5,453,635	5,886,193	△ 432,558	△ 7.3
	構成比	100.0	100.0	-	-

※ 事業内容等不詳事業所を含まない。

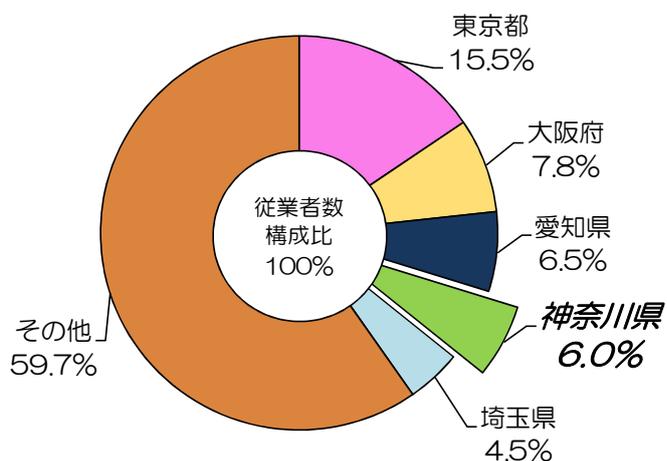
### (2) 従業者数

平成24年2月1日現在、神奈川県の実業従業者数は337万740人で、全国第4位（全国に占める割合6.0%）となっている。

21年基礎調査と比べると、2.8%（9万7208人）減少しているが、全国の減少率（4.5%）よりも低くなっている。

（図1-1-2、表1-1-2参照）

図1-1-2 都道府県別従業者数構成比



区分		24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	実数※	3,370,740	3,467,948	△ 97,208	△ 2.8
	構成比	6.0	5.9	-	-
全国	実数※	55,837,252	58,442,129	△ 2,604,877	△ 4.5
	構成比	100.0	100.0	-	-

※ 男女別の不詳を含む。

## 2 産業分類別の構成

### (1) 事業所数及び従業者数

#### ア 事業所数

産業大分類別の事業所数は、「卸売業,小売業」が6万7842事業所（事業所数全体に占める割合23.3%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」の3万8716事業所（同13.3%）、「建設業」の2万9849事業所（同10.3%）、「不動産業,物品賃貸業」の2万9485事業所（同10.1%）の順となっており、この4産業で全体の57.1%を占めている。

（表1-2-1、図1-2-1参照）

#### イ 従業者数

産業大分類別の従業者数は、「卸売業,小売業」が66万1177人（従業者数全体に占める割合19.6%）と最も多く、次いで「製造業」の48万7115人（同14.5%）、「医療,福祉」の40万5605人（同12.0%）、「宿泊業,飲食サービス業」の35万1122人（同10.4%）の順となっており、この4産業で全体の56.5%を占めている。

（表1-2-1、図1-2-2参照）

表1-2-1 産業大分類別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位（事業所、人、%）

産業大分類	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
A～R 全産業	290,603	100.0	3,370,740	100.0
A～B 農林漁業	627	0.2	6,434	0.2
C 鉱業,採石業,砂利採取業	32	0.0	237	0.0
D 建設業	29,849	10.3	216,088	6.4
E 製造業	19,898	6.8	487,115	14.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	0.0	8,343	0.2
G 情報通信業	4,071	1.4	113,339	3.4
H 運輸業,郵便業	7,387	2.5	208,301	6.2
I 卸売業,小売業	67,842	23.3	661,177	19.6
J 金融業,保険業	3,912	1.3	68,766	2.0
K 不動産業,物品賃貸業	29,485	10.1	110,139	3.3
L 学術研究,専門・技術サービス業	12,753	4.4	152,549	4.5
M 宿泊業,飲食サービス業	38,716	13.3	351,122	10.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	25,077	8.6	162,811	4.8
O 教育,学習支援業	10,561	3.6	120,231	3.6
P 医療,福祉	22,979	7.9	405,605	12.0
Q 複合サービス事業	1,086	0.4	14,225	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	16,184	5.6	284,258	8.4

※1 事業所数には事業内容等不詳事業所を含まない。

※2 従業者数には男女別の不詳を含む。

図1-2-1 事業所数構成比

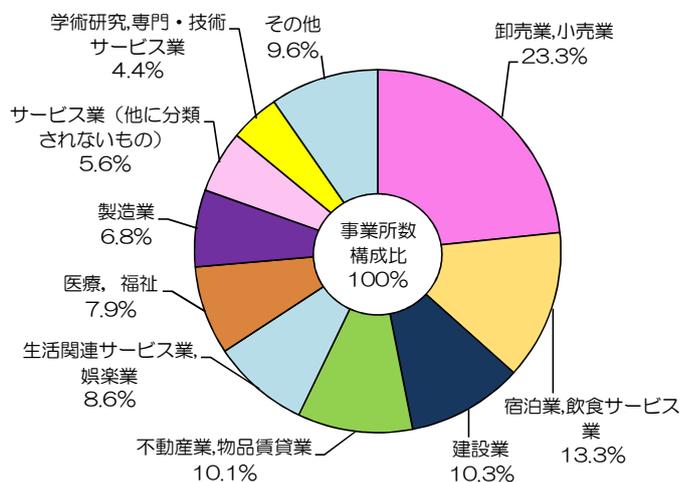
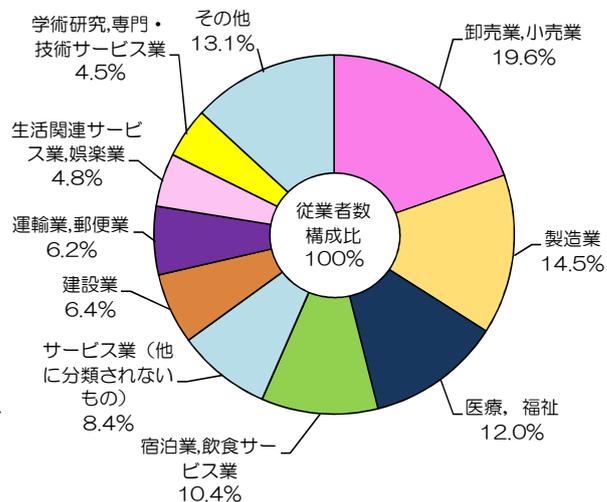


図1-2-2 従業者数構成比



(2) 21年基礎調査との比較

ア 事業所数

産業大分類別の事業所数を21年基礎調査と比べると、17産業のうち16産業で減少しており、減少率の大きなものは「情報通信業」の14.0%、「農林漁業」の12.3%、「製造業」の11.8%などとなっている。一方で「医療、福祉」が6.3%（1356事業所）増加している。

（表1-2-2参照）

イ 従業者数

産業大分類別の従業者数を21年基礎調査と比べると、17産業のうち14産業で減少しており、減少率の大きなものは「鉱業、採石業、砂利採取業」の20.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の12.1%、「運輸業、郵便業」の9.9%などとなっている。一方で「医療、福祉」が16.9%（5万8694人）増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」も3.6%（5271人）増加している。

（表1-2-3参照）

表1-2-2 産業大分類別事業所数の21年基礎調査との比較 単位（事業所、%）

産業大分類	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
A～R 全産業	290,603	100.0	310,148	100.0	△ 19,545	△ 6.3
A～B 農林漁業	627	0.2	715	0.2	△ 88	△ 12.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	0.0	36	0.0	△ 4	△ 11.1
D 建設業	29,849	10.3	32,981	10.6	△ 3,132	△ 9.5
E 製造業	19,898	6.8	22,549	7.3	△ 2,651	△ 11.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	0.0	162	0.1	△ 18	△ 11.1
G 情報通信業	4,071	1.4	4,731	1.5	△ 660	△ 14.0
H 運輸業、郵便業	7,387	2.5	8,072	2.6	△ 685	△ 8.5
I 卸売業、小売業	67,842	23.3	72,614	23.4	△ 4,772	△ 6.6
J 金融業、保険業	3,912	1.3	4,091	1.3	△ 179	△ 4.4
K 不動産業、物品賃貸業	29,485	10.1	31,160	10.0	△ 1,675	△ 5.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,753	4.4	14,195	4.6	△ 1,442	△ 10.2
M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	13.3	42,109	13.6	△ 3,393	△ 8.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	8.6	26,248	8.5	△ 1,171	△ 4.5
O 教育、学習支援業	10,561	3.6	10,885	3.5	△ 324	△ 3.0
P 医療、福祉	22,979	7.9	21,623	7.0	1,356	6.3
Q 複合サービス事業	1,086	0.4	1,189	0.4	△ 103	△ 8.7
R サービス業（他に分類されないもの）	16,184	5.6	16,788	5.4	△ 604	△ 3.6

表1-2-3 産業大分類別従業者数の21年基礎調査との比較 単位（人、%）

産業大分類	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
A～R 全産業	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
A～B 農林漁業	6,434	0.2	6,923	0.2	△ 489	△ 7.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	0.0	298	0.0	△ 61	△ 20.5
D 建設業	216,088	6.4	237,341	6.8	△ 21,253	△ 9.0
E 製造業	487,115	14.5	538,868	15.5	△ 51,753	△ 9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,343	0.2	9,494	0.3	△ 1,151	△ 12.1
G 情報通信業	113,339	3.4	116,959	3.4	△ 3,620	△ 3.1
H 運輸業、郵便業	208,301	6.2	231,195	6.7	△ 22,894	△ 9.9
I 卸売業、小売業	661,177	19.6	687,610	19.8	△ 26,433	△ 3.8
J 金融業、保険業	68,766	2.0	68,670	2.0	96	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	110,139	3.3	114,433	3.3	△ 4,294	△ 3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	152,549	4.5	147,278	4.2	5,271	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	10.4	370,132	10.7	△ 19,010	△ 5.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	4.8	164,757	4.8	△ 1,946	△ 1.2
O 教育、学習支援業	120,231	3.6	125,183	3.6	△ 4,952	△ 4.0
P 医療、福祉	405,605	12.0	346,911	10.0	58,694	16.9
Q 複合サービス事業	14,225	0.4	14,476	0.4	△ 251	△ 1.7
R サービス業（他に分類されないもの）	284,258	8.4	287,420	8.3	△ 3,162	△ 1.1

(3) 産業小分類別の構成

ア 事業所数

産業小分類別に事業所数を見ると、「貸家業、貸間業」が1万3454事業所と最も多く、次いで「専門料理店」の1万1127事業所、「美容業」の8330事業所の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が19.5%減少する一方で、「老人福祉・介護事業」が16.6%増加している。(表1-2-4参照)

イ 従業者数

産業小分類別に従業者数を見ると、「老人福祉・介護事業」が12万6789人と最も多く、次いで「専門料理店」の10万5433人、「その他の飲食料品小売業」の10万561人の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「児童福祉事業」が24.4%、「老人福祉・介護事業」が23.1%と高い増加率となっている。(表1-2-5参照)

表1-2-4 産業小分類別の事業所数上位20業種 単位(事業所、%)

順位	24年		21年		増減数	増減率
	産業小分類 ( )内産業大分類	実数	順位※	実数		
-	全産業	290,603	-	310,148	△ 19,545	△ 6.3
1	692 貸家業、貸間業	(不動産業,物品賃貸業) 13,454	1	14,006	△ 552	△ 3.9
2	762 専門料理店	(宿泊業,飲食サービス業) 11,127	2	11,002	125	1.1
3	783 美容業	(生活関連サービス業,娯楽業) 8,330	4	8,759	△ 429	△ 4.9
4	589 その他の飲食料品小売業	(卸売業,小売業) 8,121	5	8,125	△ 4	△ 0.0
5	765 酒場、ピヤホール	(宿泊業,飲食サービス業) 7,724	3	8,979	△ 1,255	△ 14.0
6	609 他に分類されない小売業	(卸売業,小売業) 5,639	8	5,999	△ 360	△ 6.0
7	824 教養・技能教授業	(教育,学習支援業) 5,351	9	5,641	△ 290	△ 5.1
8	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	(宿泊業,飲食サービス業) 5,259	7	6,530	△ 1,271	△ 19.5
9	832 一般診療所	(医療,福祉) 5,207	10	5,078	129	2.5
10	603 医薬品・化粧品小売業	(卸売業,小売業) 4,910	11	4,941	△ 31	△ 0.6
11	835 療養業	(医療,福祉) 4,644	17	4,457	187	4.2
12	782 理容業	(生活関連サービス業,娯楽業) 4,602	12	4,815	△ 213	△ 4.4
13	833 歯科診療所	(医療,福祉) 4,530	13	4,572	△ 42	△ 0.9
14	781 洗濯業	(生活関連サービス業,娯楽業) 4,155	14	4,571	△ 416	△ 9.1
15	694 不動産管理業	(不動産業,物品賃貸業) 4,092	20	4,123	△ 31	△ 0.8
16	682 不動産代理業・仲介業	(不動産業,物品賃貸業) 3,958	15	4,541	△ 583	△ 12.8
17	573 婦人・子供服小売業	(卸売業,小売業) 3,886	24	3,672	214	5.8
18	854 老人福祉・介護事業	(医療,福祉) 3,770	28	3,232	538	16.6
19	591 自動車小売業	(卸売業,小売業) 3,520	21	4,028	△ 508	△ 12.6
20	823 学習塾	(教育,学習支援業) 3,486	27	3,469	17	0.5

※ 平成24年経済センサス-活動調査と21年基礎調査とは分類の仕方が異なるため、21年基礎調査神奈川県確報結果の順位とは異なる。

表1-2-5 産業小分類別の従業者数上位20業種 単位(人、%)

順位	24年		21年		増減数	増減率
	産業小分類 ( )内産業大分類	実数	順位※	実数		
-	全産業	3,370,740	-	3,467,948	△ 97,208	△ 2.8
1	854 老人福祉・介護事業	(医療,福祉) 126,789	2	102,998	23,791	23.1
2	762 専門料理店	(宿泊業,飲食サービス業) 105,433	1	109,137	△ 3,704	△ 3.4
3	589 その他の飲食料品小売業	(卸売業,小売業) 100,561	5	84,322	16,239	19.3
4	831 病院	(医療,福祉) 100,105	6	83,627	16,478	19.7
5	391 ソフトウェア業	(情報通信業) 83,462	4	90,635	△ 7,173	△ 7.9
6	441 一般貨物自動車運送業	(運輸業,郵便業) 82,161	3	100,446	△ 18,285	△ 18.2
7	922 建物サービス業	(サービス業 (他に分類されないもの)) 64,892	10	63,825	1,067	1.7
8	832 一般診療所	(医療,福祉) 61,623	13	55,237	6,386	11.6
9	711 自然科学研究所	(学術研究,専門・技術サービス業) 57,545	15	49,662	7,883	15.9
10	912 労働者派遣業	(サービス業 (他に分類されないもの)) 56,959	9	64,906	△ 7,947	△ 12.2
11	581 各種食料品小売業	(卸売業,小売業) 56,055	8	65,616	△ 9,561	△ 14.6
12	929 他に分類されない事業サービス業	(サービス業 (他に分類されないもの)) 52,934	12	59,076	△ 6,142	△ 10.4
13	311 自動車・同附属品製造業	(製造業) 50,612	11	63,168	△ 12,556	△ 19.9
14	765 酒場、ピヤホール	(宿泊業,飲食サービス業) 45,567	14	50,651	△ 5,084	△ 10.0
15	603 医薬品・化粧品小売業	(卸売業,小売業) 42,358	16	43,293	△ 935	△ 2.2
16	853 児童福祉事業	(医療,福祉) 36,693	31	29,487	7,206	24.4
17	761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	(宿泊業,飲食サービス業) 36,351	18	36,452	△ 101	△ 0.3
18	609 他に分類されない小売業	(卸売業,小売業) 34,648	23	31,996	2,652	8.3
19	062 土木工事業(舗装工事業を除く)	(建設業) 31,903	33	28,325	3,578	12.6
20	823 学習塾	(教育,学習支援業) 31,445	28	30,489	956	3.1

※ 平成24年経済センサス-活動調査と21年基礎調査とは分類の仕方が異なるため、21年基礎調査神奈川県確報結果の順位とは異なる。

### 3 経営組織別の構成

#### (1) 事業所数及び従業者数

##### ア 事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、最も多いのは「会社」の17万8403事業所（事業所数全体に占める割合61.4%）、次いで「個人」の9万4025事業所（同32.4%）、「会社以外の法人」の1万6695事業所（同5.7%）の順となっており、「法人」が全体の67.1%を占めている。（表1-3-1、図1-3-1参照）

##### イ 従業者数

経営組織別に従業者数を見ると、最も多いのは「会社」の266万5638人（従業者数全体に占める割合79.1%）、次いで「会社以外の法人」の41万6578人（同12.4%）、「個人」の28万17人（同8.3%）の順となっており、「法人」が全体の91.4%を占めている。（表1-3-1、図1-3-2参照）

表1-3-1 経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人、%)

経営組織	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	290,603	100.0	3,370,740	100.0
個人	94,025	32.4	280,017	8.3
法人	195,098	67.1	3,082,216	91.4
会社	178,403	61.4	2,665,638	79.1
会社以外の法人	16,695	5.7	416,578	12.4
法人でない団体	1,480	0.5	8,507	0.3

図1-3-1 経営組織別の事業所数構成比

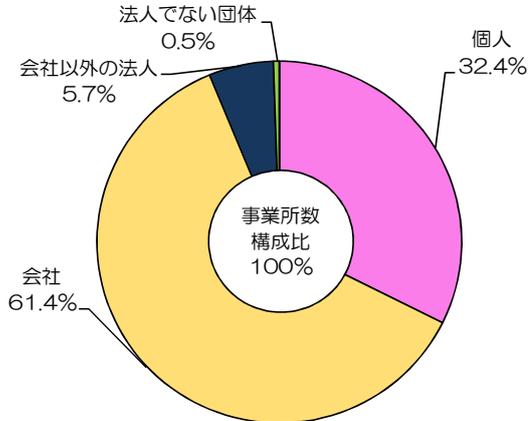
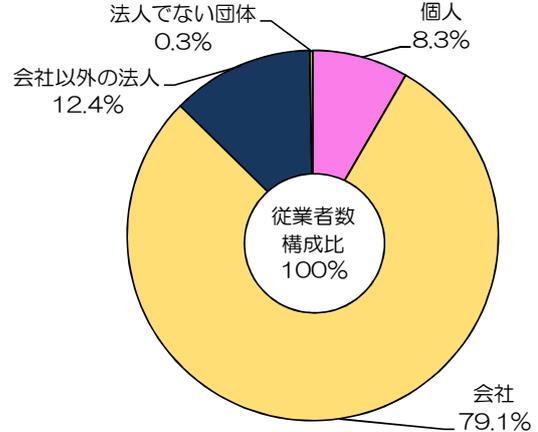


図1-3-2 経営組織別の従業者数構成比



#### (2) 21年基礎調査との比較

##### ア 事業所数

経営組織別の事業所数を21年基礎調査と比べると、「会社以外の法人」を除き、すべての経営組織で減少しており、減少率は「個人」が9.1%、「会社」が5.6%、「法人でない団体」が4.0%と「個人」の減少率が大きくなっている。（表1-3-2参照）

表1-3-2 経営組織別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

経営組織	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	290,603	100.0	310,148	100.0	△ 19,545	△ 6.3
個人	94,025	32.4	103,386	33.3	△ 9,361	△ 9.1
法人	195,098	67.1	205,221	66.2	△ 10,123	△ 4.9
会社	178,403	61.4	188,997	60.9	△ 10,594	△ 5.6
会社以外の法人	16,695	5.7	16,224	5.2	471	2.9
法人でない団体	1,480	0.5	1,541	0.5	△ 61	△ 4.0

## イ 従業者数

経営組織別の従業者数を21年基礎調査と比べると、「会社以外の法人」を除き、すべての経営組織で減少しており、減少率は「法人でない団体」が15.1%、「個人」が8.8%、「会社」が3.9%と「法人でない団体」の減少率が大きくなっている。（表1-3-3参照）

表1-3-3 経営組織別従業者数の21年基礎調査との比較 単位（人、％）

経営組織	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
個人	280,017	8.3	307,119	8.9	△ 27,102	△ 8.8
法人	3,082,216	91.4	3,150,810	90.9	△ 68,594	△ 2.2
会社	2,665,638	79.1	2,773,917	80.0	△ 108,279	△ 3.9
会社以外の法人	416,578	12.4	376,893	10.9	39,685	10.5
法人でない団体	8,507	0.3	10,019	0.3	△ 1,512	△ 15.1

## 4 産業大分類別・経営組織別の構成

### (1) 事業所数構成比

産業大分類別に経営組織別の事業所数構成比を見ると、「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比57.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同51.7%）、「教育、学習支援業」（同48.6%）などでは「個人」の割合が高くなっている。一方、「情報通信業」（同96.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同94.4%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同90.6%）などでは「会社」の割合が高くなっており、この3業種は9割を超えている。（表1-4-1参照）

表1-4-1 産業大分類別・経営組織別の事業所数構成比 単位（％）

産業大分類	総数	個人	法人	法人でない団体		法人でない団体
				会社	会社以外の法人	
A～R 全産業	100.0	32.4	67.1	61.4	5.7	0.5
A～B 農林漁業	100.0	-	99.2	88.5	10.7	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.4	90.6	90.6	-	-
D 建設業	100.0	16.4	83.5	83.4	0.2	0.0
E 製造業	100.0	14.5	85.5	85.3	0.2	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	98.6	94.4	4.2	1.4
G 情報通信業	100.0	2.0	97.7	96.9	0.8	0.3
H 運輸業、郵便業	100.0	9.4	90.3	88.7	1.6	0.2
I 卸売業、小売業	100.0	24.6	75.3	74.2	1.1	0.1
J 金融業、保険業	100.0	4.6	95.2	79.7	15.5	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	41.7	57.9	56.9	0.9	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.9	62.9	59.1	3.8	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.7	48.2	47.6	0.6	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	57.1	42.7	41.7	1.0	0.2
O 教育、学習支援業	100.0	48.6	51.0	38.9	12.1	0.4
P 医療、福祉	100.0	46.5	51.7	18.2	33.6	1.8
Q 複合サービス事業	100.0	0.9	99.1	70.3	28.8	-
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	87.1	59.3	27.9	4.2

### (2) 従業者数構成比

産業大分類別に経営組織別の従業者数構成比を見ると、ほとんどの産業で「会社」の割合が高いが、「医療、福祉」では「会社以外の法人」の割合が66.7%と7割近くになっており、その他「教育、学習支援業」では49.6%、「複合サービス事業」では43.2%と「会社以外の法人」の割合が高くなっている。（表1-4-2参照）

表1-4-2

産業大分類別・経営組織別の従業者数構成比

単位 (%)

産業大分類	総数	個人	法人	法人でない団体		
				会社	会社以外の法人	
A~R 全産業	100.0	8.3	91.4	79.1	12.4	0.3
A~B 農林漁業	100.0	-	99.2	81.6	17.7	0.8
C 鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	2.1	97.9	97.9	-	-
D 建設業	100.0	5.3	94.7	94.5	0.1	0.0
E 製造業	100.0	1.4	98.5	98.1	0.4	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	99.9	98.6	1.3	0.1
G 情報通信業	100.0	0.2	99.8	99.5	0.3	0.0
H 運輸業,郵便業	100.0	0.5	99.4	98.3	1.2	0.0
I 卸売業,小売業	100.0	8.3	91.6	89.4	2.2	0.1
J 金融業,保険業	100.0	0.5	99.4	82.7	16.8	0.0
K 不動産業,物品賃貸業	100.0	17.7	82.0	79.4	2.6	0.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	100.0	10.1	89.8	83.3	6.5	0.0
M 宿泊業,飲食サービス業	100.0	18.1	81.8	81.2	0.6	0.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	100.0	19.0	80.7	77.6	3.1	0.3
O 教育,学習支援業	100.0	12.9	87.0	37.3	49.6	0.2
P 医療,福祉	100.0	14.1	85.0	18.3	66.7	0.9
Q 複合サービス事業	100.0	0.2	99.8	56.6	43.2	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.1	98.0	88.3	9.7	0.9

## 5 経営組織別・産業大分類別の構成

## (1) 事業所数構成比

経営組織別に産業大分類別の事業所数構成比を見ると、「個人」の割合が高い産業は、「宿泊業,飲食サービス業」(構成比21.3%)、「卸売業,小売業」(同17.7%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(同15.2%)などとなっている。一方、「会社」の割合が高い産業は、「卸売業,小売業」(同28.2%)、「建設業」(同13.9%)、「宿泊業,飲食サービス業」(同10.3%)などとなっている。(表1-5-1参照)

表1-5-1

経営組織別・産業大分類別の事業所数構成比

単位 (%)

産業大分類	総数	個人	法人	法人でない団体		
				会社	会社以外の法人	
A~R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.2	-	0.3	0.3	0.4	0.3
C 鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
D 建設業	10.3	5.2	12.8	13.9	0.3	0.7
E 製造業	6.8	3.1	8.7	9.5	0.2	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	-	0.1	0.1	0.0	0.1
G 情報通信業	1.4	0.1	2.0	2.2	0.2	0.9
H 運輸業,郵便業	2.5	0.7	3.4	3.7	0.7	1.0
I 卸売業,小売業	23.3	17.7	26.2	28.2	4.3	4.7
J 金融業,保険業	1.3	0.2	1.9	1.7	3.6	0.4
K 不動産業,物品賃貸業	10.1	13.1	8.7	9.4	1.7	8.2
L 学術研究,専門・技術サービス業	4.4	5.0	4.1	4.2	2.9	1.1
M 宿泊業,飲食サービス業	13.3	21.3	9.6	10.3	1.3	2.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	8.6	15.2	5.5	5.9	1.6	2.9
O 教育,学習支援業	3.6	5.5	2.8	2.3	7.7	2.6
P 医療,福祉	7.9	11.4	6.1	2.3	46.2	27.9
Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.6	0.4	1.9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.6	1.5	7.2	5.4	27.0	46.2

## (2) 従業者数構成比

経営組織別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、「個人」の割合が高い産業は、「宿泊業,飲食サービス業」(構成比22.6%)、「医療,福祉」(同20.4%)、「卸売業,小売業」(同19.7%)などとなっている。一方、「会社」の割合が高い産業は、「卸売業,小売業」(同22.2%)、「製造業」(同17.9%)、「宿泊業,飲食サービス業」(同10.7%)などとなっている。(表1-5-2参照)

表1-5-2

経営組織別・産業大分類別の従業者数構成比

単位(%)

産業大分類	総数	個人	法人	法人でない団体	
				会社	会社以外の法人
A~R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.2	-	0.2	0.2	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	-
D 建設業	6.4	4.1	6.6	7.7	0.1
E 製造業	14.5	2.5	15.6	17.9	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	-	0.3	0.3	0.0
G 情報通信業	3.4	0.1	3.7	4.2	0.1
H 運輸業、郵便業	6.2	0.4	6.7	7.7	0.6
I 卸売業、小売業	19.6	19.7	19.7	22.2	3.5
J 金融業、保険業	2.0	0.1	2.2	2.1	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	3.3	6.9	2.9	3.3	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5	5.5	4.4	4.8	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	10.4	22.6	9.3	10.7	0.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.8	11.0	4.3	4.7	1.2
O 教育、学習支援業	3.6	5.5	3.4	1.7	14.3
P 医療、福祉	12.0	20.4	11.2	2.8	65.0
Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.5	0.3	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	8.4	1.1	9.0	9.4	6.6

## 6 従業者規模別の構成

## (1) 事業所数及び従業者数

## ア 事業所数

従業者規模別に事業所数を見ると、最も多いのは「1~4人」の16万2249事業所（事業所数全体に占める割合55.8%）、次いで「5~9人」の5万9259事業所（同20.4%）、「10~19人」の3万5196事業所（同12.1%）の順となっている。（表1-6-1、図1-6-1参照）

## イ 従業者数

従業者規模別に従業者数を見ると、最も多いのは「300人以上」の59万6099人（従業者数全体に占める割合17.7%）、次いで「10~19人」の47万5387人（同14.1%）、「5~9人」の38万6861人（同11.5%）の順となっている。（表1-6-1、図1-6-2参照）

表1-6-1 従業者規模別の事業所数及び従業者数 単位(事業所、人、%)

従業者規模	事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	290,603	100.0	3,370,740	100.0
1~4人	162,249	55.8	358,210	10.6
5~9人	59,259	20.4	386,861	11.5
10~19人	35,196	12.1	475,387	14.1
20~29人	14,146	4.9	336,897	10.0
30~49人	9,410	3.2	351,954	10.4
50~99人	5,502	1.9	376,270	11.2
100~199人	2,390	0.8	328,083	9.7
200~299人	666	0.2	160,979	4.8
300人以上	859	0.3	596,099	17.7
出向・派遣従業者のみ	926	0.3	-	-

図1-6-1 従業者規模別事業所数構成比

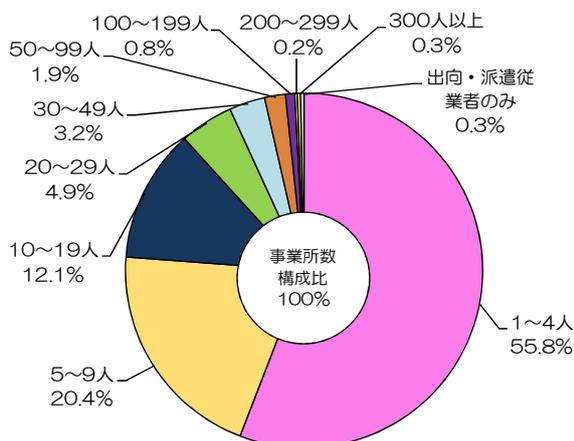
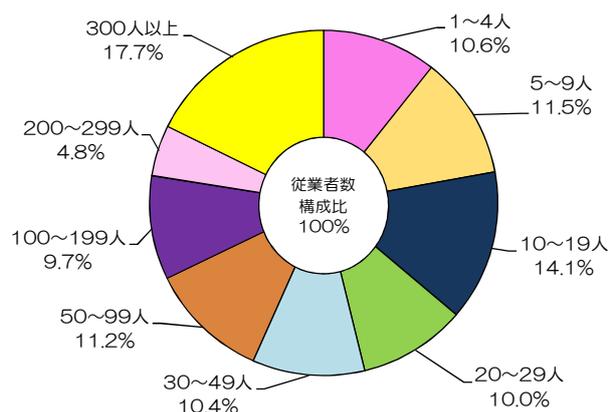


図1-6-2 従業者規模別従業者数構成比



(2) 21年基礎調査との比較

ア 事業所数

従業者規模別の事業所数を21年基礎調査と比べると、減少数が多いのは、「1～4人」の1万3827事業所（増減率7.9%）、「5～9人」の3900事業所（同6.2%）、「10～19人」の1373事業所（同3.8%）の順となっており、10人未満規模の事業所の減少数が減少数全体の9割以上を占めている。（表1-6-2参照）

表1-6-2 従業者規模別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

従業者規模	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	290,603	100.0	310,148	100.0	△ 19,545	△ 6.3
1～4人	162,249	55.8	176,076	56.8	△ 13,827	△ 7.9
5～9人	59,259	20.4	63,159	20.4	△ 3,900	△ 6.2
10～19人	35,196	12.1	36,569	11.8	△ 1,373	△ 3.8
20～29人	14,146	4.9	14,107	4.5	39	0.3
30～49人	9,410	3.2	9,895	3.2	△ 485	△ 4.9
50～99人	5,502	1.9	5,804	1.9	△ 302	△ 5.2
100～199人	2,390	0.8	2,448	0.8	△ 58	△ 2.4
200～299人	666	0.2	679	0.2	△ 13	△ 1.9
300人以上	859	0.3	829	0.3	30	3.6
出向・派遣従業者のみ	926	0.3	582	0.2	344	59.1

イ 従業者数

従業者規模別の従業者数を21年基礎調査と比べると、減少数が多いのは、「1～4人」の2万8999人（増減率7.5%）、「5～9人」の2万4694人（同6.0%）、「50～99人」の1万9723人（同5.0%）の順となっている。一方、「300人以上」は1万9487人（同3.4%）増加している。（表1-6-3参照）

表1-6-3 従業者規模別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

従業者規模	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
1～4人	358,210	10.6	387,209	11.2	△ 28,999	△ 7.5
5～9人	386,861	11.5	411,555	11.9	△ 24,694	△ 6.0
10～19人	475,387	14.1	493,416	14.2	△ 18,029	△ 3.7
20～29人	336,897	10.0	335,407	9.7	1,490	0.4
30～49人	351,954	10.4	370,914	10.7	△ 18,960	△ 5.1
50～99人	376,270	11.2	395,993	11.4	△ 19,723	△ 5.0
100～199人	328,083	9.7	332,554	9.6	△ 4,471	△ 1.3
200～299人	160,979	4.8	164,288	4.7	△ 3,309	△ 2.0
300人以上	596,099	17.7	576,612	16.6	19,487	3.4

(3) 産業大分類別の構成

ア 事業所数

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比を見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「複合サービス事業」を除く全ての産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業、物品賃貸業」では84.0%となっている。（表1-6-4参照）

イ 従業者数

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比を見ると、「300人以上」の割合が最も高い産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」（構成比44.5%）、「情報通信業」（同43.6%）、「製造業」（同40.0%）などとなっている。（表1-6-5参照）

表1-6-4

産業大分類・従業者規模別の事業所数とその構成比

単位(事業所、%)

区分	産業大分類	総数	従業者規模別									出向・派遣 従業者のみ
			1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	
実数	A~R 全産業	290,603	162,249	59,259	35,196	14,146	9,410	5,502	2,390	666	859	926
	A~B 農林漁業	627	291	161	101	32	22	16	2	-	1	1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	11	11	8	2	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	29,849	16,278	8,044	3,742	916	503	243	75	13	11	24
	E 製造業	19,898	8,944	4,439	2,764	1,287	955	717	393	132	237	30
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	23	19	20	14	15	19	20	8	3	3
	G 情報通信業	4,071	2,126	666	457	190	218	180	104	37	74	19
	H 運輸業、郵便業	7,387	2,029	1,222	1,506	833	744	556	321	80	50	46
	I 卸売業、小売業	67,842	36,477	14,791	9,094	3,724	1,916	969	419	96	88	268
	J 金融業、保険業	3,912	1,385	683	845	438	335	147	40	8	9	22
	K 不動産業、物品賃貸業	29,485	24,767	3,094	951	256	167	88	31	10	10	111
	L 学術研究、専門・技術サービス業	12,753	8,706	2,334	937	232	205	146	77	21	69	26
	M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	20,520	7,899	5,347	2,604	1,624	485	97	24	16	100
	N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	18,189	3,730	1,608	616	438	315	94	23	11	53
	O 教育、学習支援業	10,561	6,029	1,866	1,371	592	358	196	72	13	36	28
	P 医療、福祉	22,979	7,628	6,728	4,348	1,611	1,216	841	331	85	119	72
	Q 複合サービス事業	1,086	137	568	230	88	30	22	4	4	2	1
	R サービス業(他に分類されないもの)	16,184	8,709	3,004	1,867	711	664	562	310	112	123	122
構成比	A~R 全産業	100.0	55.8	20.4	12.1	4.9	3.2	1.9	0.8	0.2	0.3	0.3
	A~B 農林漁業	100.0	46.4	25.7	16.1	5.1	3.5	2.6	0.3	-	0.2	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.4	34.4	25.0	6.3	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	54.5	26.9	12.5	3.1	1.7	0.8	0.3	0.0	0.0	0.1
	E 製造業	100.0	44.9	22.3	13.9	6.5	4.8	3.6	2.0	0.7	1.2	0.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.0	13.2	13.9	9.7	10.4	13.2	13.9	5.6	2.1	2.1
	G 情報通信業	100.0	52.2	16.4	11.2	4.7	5.4	4.4	2.6	0.9	1.8	0.5
	H 運輸業、郵便業	100.0	27.5	16.5	20.4	11.3	10.1	7.5	4.3	1.1	0.7	0.6
	I 卸売業、小売業	100.0	53.8	21.8	13.4	5.5	2.8	1.4	0.6	0.1	0.1	0.4
	J 金融業、保険業	100.0	35.4	17.5	21.6	11.2	8.6	3.8	1.0	0.2	0.2	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	84.0	10.5	3.2	0.9	0.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.3	18.3	7.3	1.8	1.6	1.1	0.6	0.2	0.5	0.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.0	20.4	13.8	6.7	4.2	1.3	0.3	0.1	0.0	0.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.5	14.9	6.4	2.5	1.7	1.3	0.4	0.1	0.0	0.2
	O 教育、学習支援業	100.0	57.1	17.7	13.0	5.6	3.4	1.9	0.7	0.1	0.3	0.3
	P 医療、福祉	100.0	33.2	29.3	18.9	7.0	5.3	3.7	1.4	0.4	0.5	0.3
	Q 複合サービス事業	100.0	12.6	52.3	21.2	8.1	2.8	2.0	0.4	0.4	0.2	0.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53.8	18.6	11.5	4.4	4.1	3.5	1.9	0.7	0.8	0.8

表1-6-5

産業大分類・従業者規模別の従業者数とその構成比

単位(人、%)

区分	産業大分類	総数	従業者規模別								
			1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
実数	A~R 全産業	3,370,740	358,210	386,861	475,387	336,897	351,954	376,270	328,083	160,979	596,099
	A~B 農林漁業	6,434	759	1,045	1,300	767	833	1,129	266	-	335
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	30	73	93	41	-	-	-	-	-
	D 建設業	216,088	39,233	52,419	48,792	21,645	18,717	15,907	10,093	3,096	6,186
	E 製造業	487,115	215,033	293,666	37,462	31,451	36,574	49,572	53,953	32,264	194,970
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,343	58	126	273	328	602	1,394	2,723	1,857	982
	G 情報通信業	113,339	4,236	4,406	6,257	4,523	8,240	12,418	14,828	9,029	49,402
	H 運輸業、郵便業	208,301	4,146	8,363	21,104	19,803	28,228	38,787	44,902	19,307	23,661
	I 卸売業、小売業	661,177	86,654	96,105	124,055	87,848	70,945	66,720	57,532	22,840	48,478
	J 金融業、保険業	68,766	3,242	4,556	11,719	10,572	12,656	9,706	5,695	2,007	8,613
	K 不動産業、物品賃貸業	110,139	47,400	19,275	12,474	6,039	6,311	6,063	4,310	2,453	5,814
	L 学術研究、専門・技術サービス業	152,549	18,719	14,895	12,241	5,534	7,583	10,076	10,547	5,001	67,953
	M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	46,230	51,453	73,032	62,114	59,153	31,747	12,745	5,712	8,936
	N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	37,539	23,818	21,610	14,693	16,322	21,125	12,741	5,984	8,979
	O 教育、学習支援業	120,231	10,905	12,205	18,823	14,000	13,177	13,355	9,547	3,085	25,134
	P 医療、福祉	405,605	18,155	45,180	57,884	38,482	46,182	58,042	44,677	20,578	76,425
	Q 複合サービス事業	14,225	400	3,836	3,085	2,062	1,262	1,340	623	967	650
	R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	19,001	19,740	25,183	16,995	25,169	38,889	42,901	26,799	69,581
構成比	A~R 全産業	100.0	10.6	11.5	14.1	10.0	10.4	11.2	9.7	4.8	17.7
	A~B 農林漁業	100.0	11.8	16.2	20.2	11.9	12.9	17.5	4.1	-	5.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.7	30.8	39.2	17.3	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	18.2	24.3	22.6	10.0	8.7	7.4	4.7	1.4	2.9
	E 製造業	100.0	4.4	6.0	7.7	6.5	7.5	10.2	11.1	6.6	40.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7	1.5	3.3	3.9	7.2	16.7	32.6	22.3	11.8
	G 情報通信業	100.0	3.7	3.9	5.5	4.0	7.3	11.0	13.1	8.0	43.6
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.0	4.0	10.1	9.5	13.6	18.6	21.6	9.3	11.4
	I 卸売業、小売業	100.0	13.1	14.5	18.8	13.3	10.7	10.1	8.7	3.5	7.3
	J 金融業、保険業	100.0	4.7	6.6	17.0	15.4	18.4	14.1	8.3	2.9	12.5
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	43.0	17.5	11.3	5.5	5.7	5.5	3.9	2.2	5.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.3	9.8	8.0	3.6	5.0	6.6	6.9	3.3	44.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.2	14.7	20.8	17.7	16.8	9.0	3.6	1.6	2.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.1	14.6	13.3	9.0	10.0	13.0	7.8	3.7	5.5
	O 教育、学習支援業	100.0	9.1	10.2	15.7	11.6	11.0	11.1	7.9	2.6	20.9
	P 医療、福祉	100.0	4.5	11.1	14.3	9.5	11.4	14.3	11.0	5.1	18.8
	Q 複合サービス事業	100.0	2.8	27.0	21.7	14.5	8.9	9.4	4.4	6.8	4.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.7	6.9	8.9	6.0	8.9	13.7	15.1	9.4	24.5

## 7 従業上の地位別の構成

### (1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数を見ると、「雇用者」が303万148人（構成比89.9%）と最も多く、次いで「有給役員」の22万5382人（同6.7%）、「個人業主」の9万2178人（同2.7%）の順となっている。

最も多い「雇用者」の内訳は、「正社員・正職員」が164万7042人（同48.9%）、「正社員・正職員以外」が118万1176人（同35.0%）、「臨時雇用者」が20万1930人（同6.0%）となっている。

（図1-7-1、表1-7-1参照）

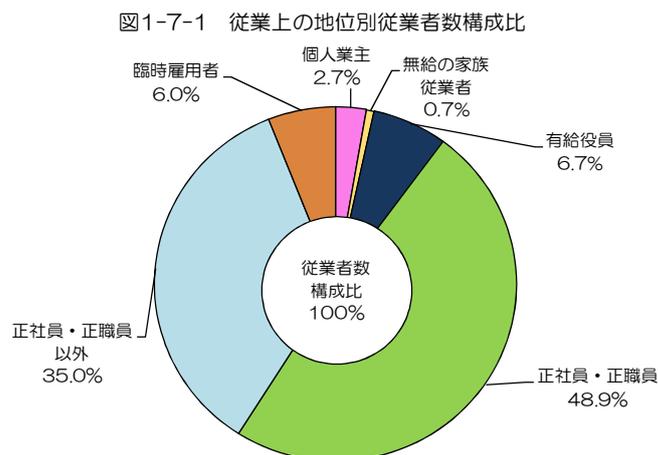


表1-7-1 従業上の地位別従業者数とその構成比 単位（人、%）

従業上の地位	実数	構成比
総数	3,370,740	100.0
個人業主	92,178	2.7
無給の家族従業者	23,032	0.7
有給役員	225,382	6.7
雇用者	3,030,148	89.9
常用雇用者	2,828,218	83.9
正社員・正職員	1,647,042	48.9
正社員・正職員以外	1,181,176	35.0
臨時雇用者	201,930	6.0

### (2) 21年基礎調査との比較

従業上の地位別の従業者数を21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員以外」を除き、すべての従業上の地位で減少しており、減少率が大きいのは「個人業主」の9.8%、「有給役員」の8.8%などとなっている。なお、「正社員・正職員以外」は2.4%の増加率となっている。

（表1-7-2参照）

表1-7-2 従業上の地位別従業者数の21年基礎調査との比較 単位（人、%）

従業上の地位	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
個人業主	92,178	2.7	102,174	2.9	△ 9,996	△ 9.8
無給の家族従業者	23,032	0.7	24,201	0.7	△ 1,169	△ 4.8
有給役員	225,382	6.7	247,188	7.1	△ 21,806	△ 8.8
雇用者	3,030,148	89.9	3,094,385	89.2	△ 64,237	△ 2.1
常用雇用者	2,828,218	83.9	2,880,107	83.0	△ 51,889	△ 1.8
正社員・正職員	1,647,042	48.9	1,726,653	49.8	△ 79,611	△ 4.6
正社員・正職員以外	1,181,176	35.0	1,153,454	33.3	27,722	2.4
臨時雇用者	201,930	6.0	214,278	6.2	△ 12,348	△ 5.8

### (3) 産業大分類別・従業上の地位別の構成比

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、多くの産業で「正社員・正職員」の割合が高く、「情報通信業」では85.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」では82.8%などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」ではそれぞれ62.6%、47.0%、45.2%、42.4%と「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。

（表1-7-3参照）

表1-7-3

産業大分類別・従業上の地位別の従業者数構成比

単位 (%)

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
						常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
A~R 全産業	1000	2.7	0.7	6.7	89.9	83.9	48.9	35.0	6.0
A~B 農林漁業	1000	-	-	19.2	80.8	66.2	36.4	29.7	14.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1000	0.8	0.4	27.8	70.9	67.1	52.7	14.3	3.8
D 建設業	1000	2.2	0.6	19.1	78.1	72.5	58.0	14.5	5.6
E 製造業	1000	0.6	0.2	5.9	93.4	91.0	71.7	19.3	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1000	-	-	0.8	99.2	99.0	82.8	16.2	0.2
G 情報通信業	1000	0.1	0.0	5.0	94.9	92.9	85.1	7.8	2.0
H 運輸業、郵便業	1000	0.3	0.1	3.4	96.2	90.6	64.6	26.0	5.6
I 卸売業、小売業	1000	2.5	0.9	7.2	89.5	84.4	37.4	47.0	5.1
J 金融業、保険業	1000	0.3	0.0	3.5	96.2	95.2	76.0	19.3	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	1000	11.0	3.4	23.8	61.8	57.6	36.8	20.8	4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1000	3.1	0.4	7.7	88.9	86.3	75.3	11.0	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1000	5.6	1.5	3.5	89.4	79.9	17.2	62.6	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1000	8.6	1.5	5.6	84.3	75.5	33.1	42.4	8.8
O 教育、学習支援業	1000	4.2	0.5	2.8	92.5	82.5	40.7	41.8	10.0
P 医療、福祉	1000	2.6	0.4	3.1	94.0	86.1	48.0	38.1	7.9
Q 複合サービス事業	1000	0.1	0.0	2.9	97.0	96.1	73.7	22.4	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	1000	0.5	0.1	5.8	93.5	83.4	38.2	45.2	10.1

## (4) 従業上の地位別・産業大分類別の構成比

従業上の地位別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「製造業」の21.2%、次いで「卸売業、小売業」の15.0%、「医療、福祉」の11.8%の順となっている。また、「正社員・正職員以外」、「無給の家族従業者」、「有給役員」では「卸売業、小売業」の割合が最も高く（それぞれ26.3%、25.5%、21.0%）、「個人業主」では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高く（21.3%）になっている。（表1-7-4参照）

表1-7-4

従業上の地位別・産業大分類別の従業者数の構成比

単位 (%)

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者
						常用 雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
A~R 全産業	1000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.2	-	-	0.5	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.4	5.2	5.6	18.3	5.6	5.5	7.6	2.6	6.0
E 製造業	14.5	3.1	4.0	12.7	15.0	15.7	21.2	8.0	5.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	-	-	0.0	0.3	0.3	0.4	0.1	0.0
G 情報通信業	3.4	0.1	0.1	2.5	3.6	3.7	5.9	0.8	1.1
H 運輸業、郵便業	6.2	0.8	0.6	3.1	6.6	6.7	8.2	4.6	5.8
I 卸売業、小売業	19.6	17.7	25.5	21.0	19.5	19.7	15.0	26.3	16.6
J 金融業、保険業	2.0	0.2	0.1	1.1	2.2	2.3	3.2	1.1	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	3.3	13.2	16.1	11.6	2.2	2.2	2.5	1.9	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5	5.1	2.6	5.2	4.5	4.7	7.0	1.4	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	10.4	21.3	23.6	5.4	10.4	9.9	3.7	18.6	16.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.8	15.2	10.7	4.0	4.5	4.3	3.3	5.8	7.1
O 教育、学習支援業	3.6	5.5	2.8	1.5	3.7	3.5	3.0	4.3	6.0
P 医療、福祉	12.0	11.3	6.7	5.5	12.6	12.3	11.8	13.1	15.8
Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.0	0.2	0.5	0.5	0.6	0.3	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	8.4	1.5	1.7	7.4	8.8	8.4	6.6	10.9	14.3

(5) 経営組織別・従業上の地位別の構成比

経営組織別に従業上の地位別従業者構成比を見ると、「個人」では「個人業主」が32.9%と最も高く、次いで「正社員・正職員以外」の28.1%、「正社員・正職員」の22.4%の順となっている。法人では「正社員・正職員」が51.3%と最も高く、次いで「正社員・正職員以外」の35.6%、「有給役員」の7.3%の順となっている。(表1-7-5参照)

表1-7-5 経営組織別・従業上の地位別の従業者数 単位(人、%)

従業上の地位	総数		個人		法人		会社	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,370,740	100.0	280,017	100.0	3,082,216	100.0	2,665,638	100.0
個人業主	92,178	2.7	92,178	32.9	-	-	-	-
無給の家族従業者	23,032	0.7	23,032	8.2	-	-	-	-
有給役員	225,382	6.7	-	-	224,699	7.3	206,761	7.8
雇用者	3,030,148	89.9	164,807	58.9	2,857,517	92.7	2,458,877	92.2
常用雇用者	2,828,218	83.9	141,389	50.5	2,679,928	86.9	2,311,871	86.7
正社員・正職員	1,647,042	48.9	62,741	22.4	1,581,689	51.3	1,353,599	50.8
正社員・正職員以外	1,181,176	35.0	78,648	28.1	1,098,239	35.6	958,272	35.9
臨時雇用者	201,930	6.0	23,418	8.4	177,589	5.8	147,006	5.5

8 男女別の構成

男女別に従業者数を見ると、男の従業者数が190万7539人(全従業者数に占める割合56.6%)、女の従業者数が144万2613人(同42.8%)となっている。

21年基礎調査と比べると、男の従業者は9万1865人(増減率4.6%)減少し、女の従業者は1万6864人(同1.2%)減少している。(表1-8-1参照)

表1-8-1 男女別従業者数 単位(人、%)

男女	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
男	1,907,539	56.6	1,999,404	57.7	△ 91,865	△ 4.6
女	1,442,613	42.8	1,459,477	42.1	△ 16,864	△ 1.2

※ 総数には男女別の不詳を含む。

(1) 産業大分類別の構成

ア 産業大分類別・男女別の従業者数構成比

産業大分類別に男女別の従業者数構成比を見ると、男の従業者の割合が最も高いのは「運輸業、郵便業」の82.4%、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」の81.9%、「建設業」の81.5%の順となっている。女の従業者の割合が最も高いのは「医療、福祉」の73.1%、次いで、「金融業、保険業」の59.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」の57.2%の順となっている。(表1-8-2参照)

イ 男女別・産業大分類別の従業者数構成比

男女別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、男の従業者は「製造業」が19.5%と最も高く、次いで、「卸売業、小売業」の16.8%、「建設業」の9.2%の順となっている。女の従業者は「卸売業、小売業」が23.5%と最も高く、次いで、「医療、福祉」の20.5%、「宿泊業、飲食サービス業」の13.4%の順となっている。(表1-8-2、図1-8-1、1-8-2参照)

表1-8-2

産業大分類別・男女別の従業者数とその構成比

単位(人、%)

産業大分類	従業者数			産業大分類別の男女別構成比		男女別の産業大分類別構成比	
	総数	男	女	男	女	男	女
A～R 全産業	3,370,740	1,907,539	1,442,613	56.6	42.8	100.0	100.0
A～B 農林漁業	6,434	4,430	2,004	68.9	31.1	0.2	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	194	43	81.9	18.1	0.0	0.0
D 建設業	216,088	176,010	40,078	81.5	18.5	9.2	2.8
E 製造業	487,115	371,164	114,695	76.2	23.5	19.5	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,343	6,511	1,832	78.0	22.0	0.3	0.1
G 情報通信業	113,339	90,023	23,192	79.4	20.5	4.7	1.6
H 運輸業、郵便業	208,301	171,538	36,170	82.4	17.4	9.0	2.5
I 卸売業、小売業	661,177	320,182	338,734	48.4	51.2	16.8	23.5
J 金融業、保険業	68,766	27,983	40,644	40.7	59.1	1.5	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	110,139	64,729	44,974	58.8	40.8	3.4	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	152,549	114,919	36,816	75.3	24.1	6.0	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	144,057	193,735	41.0	55.2	7.6	13.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	69,222	93,120	42.5	57.2	3.6	6.5
O 教育、学習支援業	120,231	57,815	62,416	48.1	51.9	3.0	4.3
P 医療、福祉	405,605	109,052	296,345	26.9	73.1	5.7	20.5
Q 複合サービス事業	14,225	7,660	6,565	53.8	46.2	0.4	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	172,050	111,250	60.5	39.1	9.0	7.7

※ 総数には男女別の不詳を含む。

図1-8-1 産業大分類別構成比(男)

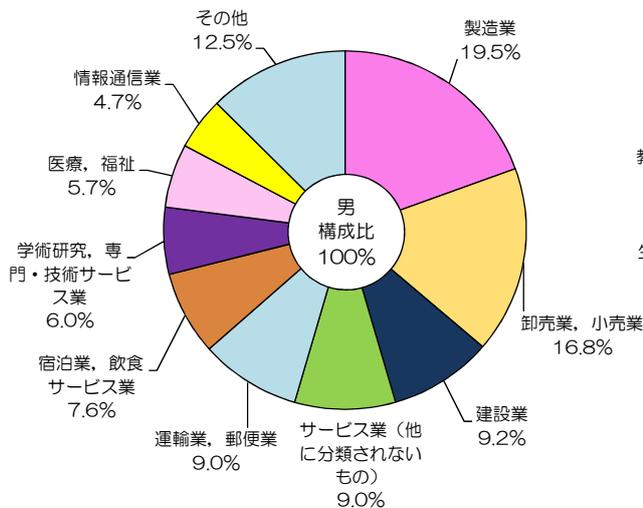
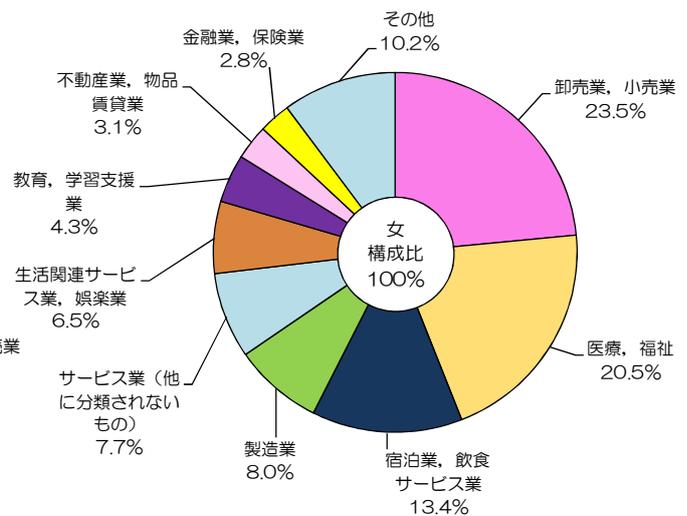


図1-8-2 産業大分類別構成比(女)



## ウ 21年基礎調査との比較

産業大分類別に男女別の従業者数を21年基礎調査と比べると、男の従業者で減少数が大きいのは、「製造業」の4万1741人(増減率10.1%)、「卸売業、小売業」の2万1804人(同6.4%)、「建設業」の1万7857人(同9.2%)などとなっている。女の従業者で減少数が大きいのは、「宿泊業、飲食サービス業」の2万502人(同9.6%)、「製造業」の1万243人(同8.2%)、「運輸業、郵便業」の8289人(同18.6%)などとなっている。一方、増加数が大きいのは男女ともに「医療、福祉」で、男の従業者では1万7070人(同18.6%)、女の従業者では4万1416人(同16.2%)となっている。(表1-8-3参照)

表1-8-3

産業大分類別の男女別従業者数の21年基礎調査との比較

単位(人、%)

産業大分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A~R 全産業	3,370,740	1,907,539	1,442,613	3,467,948	1,999,404	1,459,477	△ 97,208	△ 91,865	△ 16,864	△ 2.8	△ 4.6	△ 1.2
A~B 農林漁業	6,434	4,430	2,004	6,923	4,700	2,223	△ 489	△ 270	△ 219	△ 7.1	△ 5.7	△ 9.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	194	43	298	250	48	△ 61	△ 56	△ 5	△ 20.5	△ 22.4	△ 10.4
D 建設業	216,088	176,010	40,078	237,341	193,867	43,474	△ 21,253	△ 17,857	△ 3,396	△ 9.0	△ 9.2	△ 7.8
E 製造業	487,115	371,164	114,695	538,868	412,905	124,938	△ 51,753	△ 41,741	△ 10,243	△ 9.6	△ 10.1	△ 8.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,343	6,511	1,832	9,494	7,503	1,991	△ 1,151	△ 992	△ 159	△ 12.1	△ 13.2	△ 8.0
G 情報通信業	113,339	90,023	23,192	116,959	88,906	26,121	△ 3,620	1,117	△ 2,929	△ 3.1	1.3	△ 11.2
H 運輸業、郵便業	208,301	171,538	36,170	231,195	186,736	44,459	△ 22,894	△ 15,198	△ 8,289	△ 9.9	△ 8.1	△ 18.6
I 卸売業、小売業	661,177	320,182	338,734	687,610	341,986	343,332	△ 26,433	△ 21,804	△ 4,598	△ 3.8	△ 6.4	△ 1.3
J 金融業、保険業	68,766	27,983	40,644	68,670	28,303	40,367	96	△ 320	277	0.1	△ 1.1	0.7
K 不動産業、物品賃貸業	110,139	64,729	44,974	114,433	68,653	45,780	△ 4,294	△ 3,924	△ 806	△ 3.8	△ 5.7	△ 1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	152,549	114,919	36,816	147,278	107,236	37,500	5,271	7,683	△ 684	3.6	7.2	△ 1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	144,057	193,735	370,132	155,379	214,237	△ 19,010	△ 11,322	△ 20,502	△ 5.1	△ 7.3	△ 9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	69,222	93,120	164,757	71,339	92,949	△ 1,946	△ 2,117	171	△ 1.2	△ 3.0	0.2
O 教育、学習支援業	120,231	57,815	62,416	125,183	61,416	63,740	△ 4,952	△ 3,601	△ 1,324	△ 4.0	△ 5.9	△ 2.1
P 医療、福祉	405,605	109,052	296,345	346,911	91,982	254,929	58,694	17,070	41,416	16.9	18.6	16.2
Q 複合サービス事業	14,225	7,660	6,565	14,476	8,011	6,465	△ 251	△ 351	100	△ 1.7	△ 4.4	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	172,050	111,250	287,420	170,232	116,924	△ 3,162	1,818	△ 5,674	△ 1.1	1.1	△ 4.9

※ 総数には男女別の不詳を含む。

## 工 産業小分類別の構成

(ア) 産業小分類別に男の従業者の占める割合を見ると、「石油精製業」が95.9%と最も高く、次いで「一般乗合旅客自動車運送業」の95.9%、「製鉄業」の95.8%、「一般乗用旅客自動車運送業」の93.5%の順となっている。(表1-8-4参照)

表1-8-4 産業小分類別の男の従業者数構成比上位20業種 単位(%、人)

順位	産業小分類	男の占める割合	男の従業者数
-	A~R 全産業	56.6	1,907,539
1	171 石油精製業	95.9	1,879
2	431 一般乗合旅客自動車運送業	95.9	7,710
3	221 製鉄業	95.8	2,658
4	432 一般乗用旅客自動車運送業	93.5	23,968
5	421 鉄道業	93.3	13,487
6	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	92.6	4,535
7	223 製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	92.6	2,057
8	251 ボイラ・原動機製造業	92.2	7,420
9	262 建設機械・鉱山機械製造業	91.5	3,464
10	315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	91.2	1,352
11	163 有機化学工業製品製造業	91.1	4,512
12	310 管理、補助的経済活動を行う事業所	90.6	3,707
13	481 港湾運送業	90.2	6,566
14	311 自動車・同附属品製造業	90.2	45,631
15	063 舗装工事業	89.3	2,477
16	312 鉄道車両・同部分品製造業	88.9	2,982
17	923 警備業	88.2	25,163
18	314 航空機・同附属品製造業	88.1	5,194
19	084 機械器具設置工事業	88.0	7,532
20	229 その他の鉄鋼業	88.0	2,699

※1 男の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

※2 構成比が同率で表示されている場合の順位は、小数点第2位以下を比較した。

- (1) 産業小分類別に女の従業者の占める割合を見ると、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が89.3%と最も高く、次いで「児童福祉事業」の89.0%、「助産・看護業」の88.3%の順となっている。(表1-8-5参照)

表1-8-5 産業小分類別の女の従業者数構成比上位20業種 単位(%、人)

順位	産業小分類	女の占める割合	女の従業者数
-	A～R 全産業	42.8	1,442,613
1	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	89.3	8,447
2	853 児童福祉事業	89.0	32,660
3	834 助産・看護業	88.3	2,033
4	793 衣服裁縫修理業	85.7	1,361
5	671 生命保険業	83.2	14,149
6	811 幼稚園	82.2	11,326
7	573 婦人・子供服小売業	81.5	19,076
8	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	78.4	6,880
9	603 医薬品・化粧品小売業	77.1	32,677
10	832 一般診療所	75.5	46,514
11	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	75.5	15,333
12	854 老人福祉・介護事業	75.3	95,504
13	586 菓子・パン小売業	74.2	19,037
14	643 クレジットカード業、割賦金融業	73.9	1,457
15	771 持ち帰り飲食サービス業	72.5	3,622
16	799 他に分類されない生活関連サービス業	72.4	5,369
17	833 歯科診療所	72.2	21,788
18	831 病院	71.3	71,418
19	824 教養・技能教授業	69.3	15,453
20	767 喫茶店	67.9	13,047

※1 女の従業者数が1000人以上の業種を対象とした。

※2 構成比が同率で表示されている場合の順位は、小数点第2位以下を比較した。

(2) 従業者規模別の構成

ア 男女別・従業者規模別の従業者数構成比

男女別に従業者規模別の従業者構成比を見ると、男の従業者は「300人以上」規模が20.8%と最も高くなっている。一方、女の従業者は「20～49人」規模が21.6%と最も高くなっている。(表1-8-6参照)

表1-8-6 男女別・従業者規模別の従業者数とその構成比 単位(人、%)

従業者規模	総数		男		女	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,370,740	100.0	1,907,539	100.0	1,442,613	100.0
1～4人	358,210	10.6	186,035	9.8	172,153	11.9
5～9人	386,861	11.5	199,457	10.5	187,261	13.0
10～19人	475,387	14.1	257,823	13.5	216,590	15.0
20～49人	688,851	20.4	363,936	19.1	311,031	21.6
50～99人	376,270	11.2	213,433	11.2	162,312	11.3
100～299人	489,062	14.5	289,295	15.2	197,596	13.7
300人以上	596,099	17.7	397,560	20.8	195,670	13.6

※ 総数には男女別の不詳を含む。

イ 従業者規模別・産業大分類別の男女別従業者数構成比

従業者規模別に男女別の従業者数構成比を見ると、「全産業」の全ての従業者規模で、男の従業者の割合が女の従業者の割合を上回っている。

これを産業大分類別に見ると、「金融業、保険業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」は、女の従業者の割合が6割近く、「医療、福祉」では7割を超えている。特に「医療、福祉」はすべての従業者規模で、女の従業者の割合が5割以上となっている。

(表1-8-7、1-8-8参照)

表1-8-7 従業者規模別・産業大分類別の男女別従業者数構成比 単位(%)

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
男	A～R 全産業	566	51.9	51.6	54.2	52.8	56.7	59.2	66.7
	A～B 農林漁業	68.9	65.6	72.4	71.5	67.1	69.6	65.4	63.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	81.9	76.7	80.8	82.8	85.4	-	-	-
	D 建設業	81.5	72.6	78.4	83.4	87.1	86.6	85.7	89.0
	E 製造業	76.2	66.3	67.4	70.1	70.7	72.0	75.2	83.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	78.0	86.2	88.9	87.2	87.8	88.2	72.5	75.6
	G 情報通信業	79.4	66.9	67.5	70.7	75.1	79.8	78.8	84.0
	H 運輸業、郵便業	82.4	76.4	80.9	84.7	86.5	85.1	81.7	70.6
	I 卸売業、小売業	48.4	47.9	46.0	51.0	50.4	45.6	42.3	54.9
	J 金融業、保険業	40.7	53.6	53.9	47.2	32.9	38.3	43.7	41.0
	K 不動産業、物品賃貸業	58.8	54.3	59.3	64.9	64.6	63.7	62.1	58.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	75.3	59.5	57.5	62.8	73.1	73.0	76.3	86.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	41.0	40.5	40.0	43.2	38.5	42.6	44.1	54.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	42.5	37.8	38.0	49.8	51.0	44.6	40.0	27.7
	O 教育、学習支援業	48.1	32.6	39.3	41.1	41.6	51.7	60.8	63.0
	P 医療、福祉	26.9	43.2	26.7	23.5	20.7	28.5	30.3	28.4
	Q 複合サービス事業	53.8	49.3	39.0	48.2	61.3	70.2	66.2	69.1
	R サービス業（他に分類されないもの）	60.5	63.3	67.3	69.7	68.9	67.7	58.5	47.5
女	A～R 全産業	42.8	48.1	48.4	45.6	45.2	43.1	40.4	32.8
	A～B 農林漁業	31.1	34.4	27.6	28.5	32.9	30.4	34.6	36.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	18.1	23.3	19.2	17.2	14.6	-	-	-
	D 建設業	18.5	27.4	21.6	16.6	12.9	13.4	14.3	11.0
	E 製造業	23.5	33.7	32.6	29.9	29.3	28.0	24.8	16.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	22.0	13.8	11.1	12.8	12.2	11.8	27.5	24.4
	G 情報通信業	20.5	33.1	32.5	29.3	24.9	20.2	20.7	16.0
	H 運輸業、郵便業	17.4	23.6	19.1	15.3	13.5	14.9	17.4	29.4
	I 卸売業、小売業	51.2	52.1	53.9	48.5	48.8	54.1	57.5	45.1
	J 金融業、保険業	59.1	46.4	46.1	52.8	67.1	61.7	54.5	59.0
	K 不動産業、物品賃貸業	40.8	45.7	40.6	35.0	35.4	36.3	32.1	41.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	24.1	40.5	42.5	37.1	26.6	25.3	22.0	13.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	55.2	59.5	60.0	56.4	51.1	57.3	55.9	40.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	57.2	62.2	62.0	50.2	49.0	54.9	58.0	72.3
	O 教育、学習支援業	51.9	67.4	60.7	58.9	58.4	48.3	39.2	37.0
	P 医療、福祉	73.1	56.7	73.3	76.5	79.3	71.5	69.4	71.6
	Q 複合サービス事業	46.2	50.8	61.0	51.8	38.7	29.8	33.8	30.9
	R サービス業（他に分類されないもの）	39.1	36.7	32.6	30.1	31.1	32.3	41.5	51.3

\* 構成比は、男女別の不詳を含む総数を基に算出したものである。

表1-8-8

従業者規模別・産業大分類別の男女別従業者数

単位(人)

区分	産業大分類	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
男	A～R 全産業	1,907,539	186,035	199,457	257,823	363,936	213,433	289,295	397,560
	A～B 農林漁業	4,430	498	757	929	1,073	786	174	213
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	194	23	59	77	35	-	-	-
	D 建設業	176,010	28,500	41,087	40,700	35,147	13,771	11,302	5,503
	E 製造業	371,164	14,259	19,798	26,250	48,066	35,716	64,875	162,200
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,511	50	112	238	817	1,230	3,322	742
	G 情報通信業	90,023	2,835	2,972	4,426	9,580	9,908	18,788	41,514
	H 運輸業、郵便業	171,538	3,169	6,765	17,878	41,545	33,017	52,450	16,714
	I 卸売業、小売業	320,182	41,545	44,220	63,298	80,032	30,439	34,031	26,617
	J 金融業、保険業	27,983	1,738	2,455	5,534	7,638	3,718	3,367	3,533
	K 不動産業、物品賃貸業	64,729	25,748	11,426	8,093	7,979	3,860	4,202	3,421
	L 学術研究、専門・技術サービス業	114,919	11,146	8,570	7,685	9,595	7,356	11,865	58,702
	M 宿泊業、飲食サービス業	144,057	18,727	20,567	31,549	46,679	13,512	8,136	4,887
	N 生活関連サービス業、娯楽業	69,222	14,173	9,044	10,756	15,829	9,431	7,498	2,491
	O 教育、学習支援業	57,815	3,556	4,797	7,737	11,316	6,908	7,679	15,822
	P 医療、福祉	109,052	7,852	12,044	13,628	17,502	16,526	19,769	21,731
	Q 複合サービス事業	7,660	197	1,496	1,488	2,037	941	1,052	449
	R サービス業（他に分類されないもの）	172,050	12,019	13,288	17,557	29,066	26,314	40,785	33,021
	女	A～R 全産業	1,442,613	172,153	187,261	216,590	311,031	162,312	197,596
A～B 農林漁業		2,004	261	288	371	527	343	92	122
C 鉱業、採石業、砂利採取業		43	7	14	16	6	-	-	-
D 建設業		40,078	10,733	11,332	8,092	5,215	2,136	1,887	683
E 製造業		114,695	7,244	9,568	11,212	19,959	13,856	21,342	31,514
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1,832	8	14	35	113	164	1,258	240
G 情報通信業		23,192	1,401	1,434	1,831	3,183	2,510	4,945	7,888
H 運輸業、郵便業		36,170	977	1,598	3,226	6,486	5,770	11,166	6,947
I 卸売業、小売業		338,734	45,109	51,812	60,130	77,522	36,064	46,236	21,861
J 金融業、保険業		40,644	1,504	2,101	6,185	15,590	5,988	4,196	5,080
K 不動産業、物品賃貸業		44,974	21,648	7,819	4,370	4,371	2,203	2,170	2,393
L 学術研究、専門・技術サービス業		36,816	7,573	6,325	4,544	3,485	2,553	3,413	8,923
M 宿泊業、飲食サービス業		193,735	27,500	30,864	41,200	62,006	18,185	10,321	3,659
N 生活関連サービス業、娯楽業		93,120	23,363	14,768	10,854	15,186	11,603	10,858	6,488
O 教育、学習支援業		62,416	7,349	7,408	11,086	15,861	6,447	4,953	9,312
P 医療、福祉		296,345	10,301	33,136	44,256	67,136	41,516	45,306	54,694
Q 複合サービス事業		6,565	203	2,340	1,597	1,287	399	538	201
R サービス業（他に分類されないもの）		111,250	6,972	6,440	7,585	13,098	12,575	28,915	35,665

## (3) 従業上の地位別の構成

## ア 従業上の地位別・男女別の従業者数構成比

従業上の地位別に男女別構成比を見ると、男の従業者の割合が最も高いのは「正社員・正職員」の71.4%で、次いで「有給役員」の70.2%、「個人業主」の69.4%の順となっている。

女の従業者の割合が最も高いのは「無給の家族従業者」の77.6%で、次いで「正社員・正職員以外」の63.6%、「臨時雇用者」の55.5%の順となっている。（表1-8-9参照）

## イ 男女別・従業上の地位別の従業者数構成比

男女別に従業上の地位別構成比を見ると、男の従業者は「正社員・正職員」が61.7%と最も高く、次いで「正社員・正職員以外」の21.7%、「有給役員」の8.3%の順となっている。

女の従業者は「正社員・正職員以外」が52.1%と最も高く、次いで「正社員・正職員」の32.3%、「臨時雇用者」の7.8%の順となっている。（表1-8-9、図1-8-3、1-8-4参照）

表1-8-9

従業上の地位別・男女別の従業者数とその構成比

単位(人、%)

従業上の地位	従業者数			従業上の地位別の男女別構成比			男女別の従業上の地位別構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	3,370,740	1,907,539	1,442,613	100.0	56.6	42.8	100.0	100.0
個人業主	92,178	63,963	28,214	100.0	69.4	30.6	3.4	2.0
無給の家族従業者	23,032	5,156	17,876	100.0	22.4	77.6	0.3	1.2
有給役員	225,382	158,109	67,263	100.0	70.2	29.8	8.3	4.7
雇用者	3,030,148	1,680,311	1,329,260	100.0	55.5	43.9	88.1	92.1
常用雇用者	2,828,218	1,591,010	1,217,241	100.0	56.3	43.0	83.4	84.4
正社員・正職員	1,647,042	1,176,672	466,026	100.0	71.4	28.3	61.7	32.3
正社員・正職員以外	1,181,176	414,338	751,215	100.0	35.1	63.6	21.7	52.1
臨時雇用者	201,930	89,301	112,019	100.0	44.2	55.5	4.7	7.8

※ 総数には男女別の不詳を含む。

図1-8-3 従業上の地位別構成比(男)

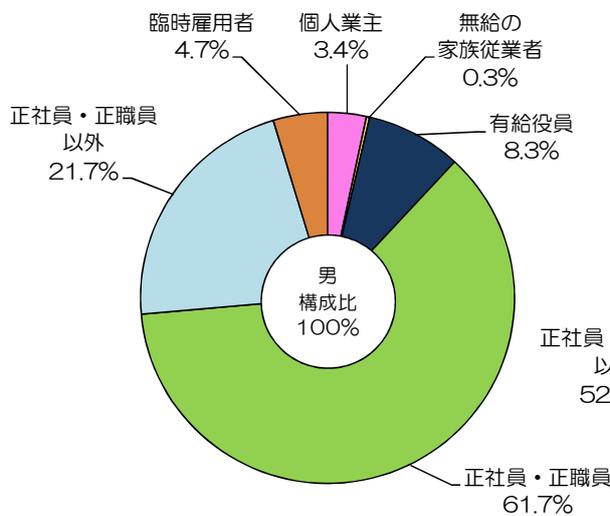
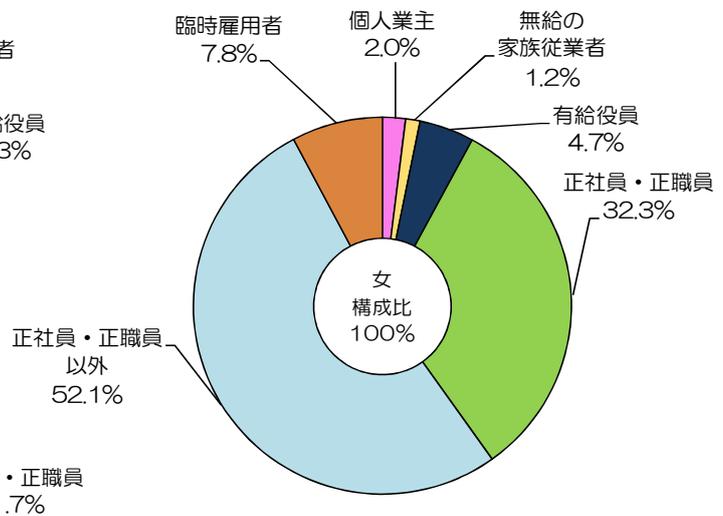


図1-8-4 従業上の地位別構成比(女)



## ウ 21年基礎調査との比較

従業上の地位別に男女別の従業者数を21年基礎調査と比べると、男の従業者で減少数が大きいのは、「正社員・正職員」の6万8705人(増減率5.5%)、「有給役員」の1万6438人(同9.4%)、「臨時雇用者」の1万79人(同10.1%)などとなっている。女の従業者で減少数が大きいのは、「正社員・正職員」の9178人(増減率1.9%)、「有給役員」の5367人(同7.4%)、「個人業主」の3256人(同10.3%)などとなっている。一方、増加しているのは男女ともに「正社員・正職員以外」で、男の従業者では1万586人(同2.6%)、女の従業者では4497人(同0.6%)の増加となっている。(表1-8-10参照)

表1-8-10

従業上の地位別・男女別の従業者数の21年基礎調査との比較

単位(人、%)

従業上の地位	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,370,740	1,907,539	1,442,613	3,467,948	1,999,404	1,459,477	△ 97,208	△ 91,865	△ 16,864	△ 28	△ 46	△ 12
個人業主	92,178	63,963	28,214	102,174	70,704	31,470	△ 9,996	△ 6,741	△ 3,256	△ 98	△ 95	△ 103
無給の家族従業者	23,032	5,156	17,876	24,201	5,644	18,557	△ 1,169	△ 488	△ 681	△ 48	△ 86	△ 37
有給役員	225,382	158,109	67,263	247,188	174,547	72,630	△ 21,806	△ 16,438	△ 5,367	△ 88	△ 94	△ 74
雇用者	3,030,148	1,680,311	1,329,260	3,094,385	1,748,509	1,336,820	△ 64,237	△ 68,198	△ 7,560	△ 21	△ 39	△ 06
常用雇用者	2,828,218	1,591,010	1,217,241	2,880,107	1,649,129	1,221,922	△ 51,889	△ 58,119	△ 4,681	△ 18	△ 35	△ 04
正社員・正職員	1,647,042	1,176,672	466,026	1,726,653	1,245,377	475,204	△ 79,611	△ 68,705	△ 9,178	△ 46	△ 55	△ 19
正社員・正職員以外	1,181,176	414,338	751,215	1,153,454	403,752	746,718	27,722	10,586	4,497	24	26	06
臨時雇用者	201,930	89,301	112,019	214,278	99,380	114,898	△ 12,348	△ 10,079	△ 2,879	△ 58	△ 101	△ 25

※ 総数には男女別の不詳を含む。

## 9 開設時期別の構成

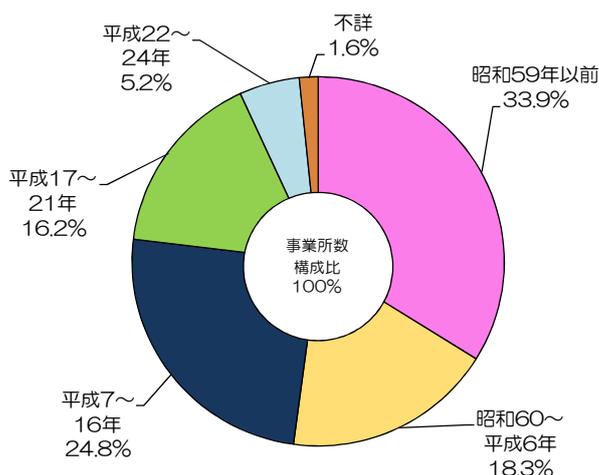
開設時期別に事業所数構成比を見ると、「昭和59年以前」が33.9%、「昭和60～平成6年」が18.3%、「平成7～16年」が24.8%、「平成17～21年」が16.2%、「平成22～24年」が5.2%となっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比を見ると、「複合サービス事業」では「平成17年～21年」が70.5%と最も高くなっており、「情報通信業」、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では「平成7～16年」がそれぞれ38.3%、33.8%、31.0%、29.7%、28.5%と最も高く、これら以外の産業は全て「昭和59年以前」開設が最も高くなっている。（表1-9-1、図1-9-1参照）

表1-9-1 産業大分類別・開設時期別の事業所数とその構成比 単位(事業所、%)

区分	産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17～21年	平成22～24年	不詳
実数	A～R 全産業	290,603	98,415	53,134	72,129	47,146	15,192	4,587
	A～B 農林漁業	627	301	130	115	66	8	7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	25	3	3	-	-	1
	D 建設業	29,849	11,680	7,342	6,320	3,490	815	202
	E 製造業	19,898	10,524	3,744	3,381	1,688	419	142
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	73	23	31	7	7	3
	G 情報通信業	4,071	335	757	1,560	1,113	225	81
	H 運輸業、郵便業	7,387	2,604	1,354	1,883	1,138	270	138
	I 卸売業、小売業	67,842	25,393	9,749	16,020	11,068	4,155	1,457
	J 金融業、保険業	3,912	1,228	580	1,028	685	230	161
	K 不動産業、物品賃貸業	29,485	11,737	8,379	5,738	2,728	647	256
	L 学術研究、専門・技術サービス業	12,753	2,711	2,757	3,953	2,585	650	97
	M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	9,130	6,174	11,051	8,223	3,232	906
	N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	9,108	4,257	6,309	3,816	1,304	283
	O 教育、学習支援業	10,561	2,828	1,821	3,135	1,902	643	232
	P 医療、福祉	22,979	4,043	3,425	7,766	5,476	1,987	282
	Q 複合サービス事業	1,086	150	40	114	766	3	13
	R サービス業（他に分類されないもの）	16,184	6,545	2,599	3,722	2,395	597	326
構成比	A～R 全産業	100.0	33.9	18.3	24.8	16.2	5.2	1.6
	A～B 農林漁業	100.0	48.0	20.7	18.3	10.5	1.3	1.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	78.1	9.4	9.4	-	-	3.1
	D 建設業	100.0	39.1	24.6	21.2	11.7	2.7	0.7
	E 製造業	100.0	52.9	18.8	17.0	8.5	2.1	0.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.7	16.0	21.5	4.9	4.9	2.1
	G 情報通信業	100.0	8.2	18.6	38.3	27.3	5.5	2.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	35.3	18.3	25.5	15.4	3.7	1.9
	I 卸売業、小売業	100.0	37.4	14.4	23.6	16.3	6.1	2.1
	J 金融業、保険業	100.0	31.4	14.8	26.3	17.5	5.9	4.1
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	39.8	28.4	19.5	9.3	2.2	0.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.3	21.6	31.0	20.3	5.1	0.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.6	15.9	28.5	21.2	8.3	2.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.3	17.0	25.2	15.2	5.2	1.1
	O 教育、学習支援業	100.0	26.8	17.2	29.7	18.0	6.1	2.2
	P 医療、福祉	100.0	17.6	14.9	33.8	23.8	8.6	1.2
	Q 複合サービス事業	100.0	13.8	3.7	10.5	70.5	0.3	1.2
	R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.4	16.1	23.0	14.8	3.7	2.0

図1-9-1 開設時期別の事業所数構成比



## 10 出向・派遣従業者別の構成

### (1) 他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

#### ア 事業所数

他への出向・派遣従業者のいる事業所数は4063事業所で、事業所数全体の1.4%となっている。産業大分類別に見ると、「製造業」が626事業所と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の601事業所、「卸売業、小売業」の555事業所の順となっている。事業所数全体に占める割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の11.1%、次いで「情報通信業」の8.9%となっている。（表1-10-1参照）

#### イ 従業者数

##### (ア) 産業大分類別の従業者数

他への出向・派遣従業者数は7万3722人で、従業者数全体の2.2%となっている。産業大分類別に見ると、「サービス業（他に分類されないもの）」が3万4260人と最も多く、次いで「製造業」の1万1899人、「情報通信業」の8278人の順となっている。従業者数に占める割合が最も高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の12.1%、次いで「情報通信業」の7.3%となっている。（表1-10-1参照）

表1-10-1 産業大分類別の他への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数とその割合 単位(事業所、人、%)

産業大分類	事業所数	他への出向・派遣従業者のいる事業所数		従業者数	他への出向・派遣従業者数	
		他への出向・派遣従業者のいる事業所数	事業所数に占める割合		他への出向・派遣従業者数	従業者数に占める割合
A～R 全産業	290,603	4,063	1.4	3,370,740	73,722	2.2
A～B 農林漁業	627	6	1.0	6,434	28	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	-	-	237	-	-
D 建設業	29,849	375	1.3	216,088	1,774	0.8
E 製造業	19,898	626	3.1	487,115	11,899	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	16	11.1	8,343	119	1.4
G 情報通信業	4,071	362	8.9	113,339	8,278	7.3
H 運輸業、郵便業	7,387	259	3.5	208,301	3,322	1.6
I 卸売業、小売業	67,842	555	0.8	661,177	3,238	0.5
J 金融業、保険業	3,912	69	1.8	68,766	1,647	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	29,485	174	0.6	110,139	946	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,753	369	2.9	152,549	5,043	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	181	0.5	351,122	704	0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	140	0.6	162,811	445	0.3
O 教育、学習支援業	10,561	125	1.2	120,231	1,124	0.9
P 医療、福祉	22,979	198	0.9	405,605	789	0.2
Q 複合サービス事業	1,086	7	0.6	14,225	106	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	16,184	601	3.7	284,258	34,260	12.1

##### (イ) 産業中分類別の従業者数

産業中分類別に他への出向・派遣従業者数を見ると、「職業紹介・労働者派遣業」が2万9226人（従業者数全体に占める割合50.2%）と最も多く、次いで「情報サービス業」の8022人（同8.0%）となっている。（表1-10-2参照）

表1-10-2

産業中分類別・男女別の他への出向・派遣従業者数上位20業種

単位(人、%)

順位	産業中分類	従業者数			他への出向・派遣従業者数			従業者数に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
-	A~R 全産業	3,370,740	1,907,539	1,442,613	73,722	48,461	25,261	2.2	2.5	1.8
1	91 職業紹介・労働者派遣業	58,176	31,371	26,805	29,226	12,832	16,394	50.2	40.9	61.2
2	39 情報サービス業	100,734	81,795	18,939	8,022	7,143	879	8.0	8.7	4.6
3	92 その他の事業サービス業	148,149	84,969	62,222	3,089	1,380	1,709	2.1	1.6	2.7
4	31 輸送用機械器具製造業	71,004	63,978	7,026	2,733	2,509	224	3.8	3.9	3.2
5	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	60,333	45,508	14,330	2,707	2,424	283	4.5	5.3	2.0
6	30 情報通信機械器具製造業	42,522	36,126	6,396	2,204	2,043	161	5.2	5.7	2.5
7	62 銀行業	21,243	8,353	12,890	1,371	850	521	6.5	10.2	4.0
8	29 電気機械器具製造業	31,143	23,990	7,153	1,191	1,070	121	3.8	4.5	1.7
9	71 学術・開発研究機関	58,098	48,654	9,444	1,155	1,025	130	2.0	2.1	1.4
10	08 設備工事業	68,614	57,295	11,319	1,042	906	136	1.5	1.6	1.2
11	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	28,477	16,704	11,454	1,021	873	148	3.6	5.2	1.3
12	22 鉄鋼業	10,604	9,717	887	997	965	32	9.4	9.9	3.6
13	42 鉄道業	14,576	13,612	964	944	929	15	6.5	6.8	1.6
14	43 道路旅客運送業	36,344	33,913	2,431	928	890	38	2.6	2.6	1.6
15	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,518	18,806	6,712	835	738	97	3.3	3.9	1.4
16	48 運輸に附帯するサービス業	33,975	25,648	8,327	693	532	161	2.0	2.1	1.9
17	81 学校教育	57,927	28,799	29,128	656	440	216	1.1	1.5	0.7
18	54 機械器具卸売業	54,566	42,261	12,250	619	538	81	1.1	1.3	0.7
19	25 はん用機械器具製造業	25,118	20,318	3,544	610	550	60	2.4	2.7	1.7
20	27 業務用機械器具製造業	24,772	20,025	4,747	602	556	46	2.4	2.8	1.0

## ウ 21年基礎調査との比較

## (ア) 事業所数

他への出向・派遣従業者数のいる事業所数を21年基礎調査と比べると、事業所数全体では442事業所(増減率9.8%)減少している。産業大分類別に見ると、減少数が多いのは「卸売業、小売業」の164事業所(同22.8%)となっている。(表1-10-3参照)

## (イ) 従業者数

他への出向・派遣従業者数を21年基礎調査と比べると、従業者数全体では1万5662人(増減率17.5%)減少しており、男女別では、男の従業者は4433人(同8.4%)減少し、女の従業者は1万1229人(同30.8%)減少している。産業大分類別に見ると、「サービス業(他に分類されないもの)」が1万2633人(同26.9%)と最も大きく減少している。

男女別に見ると、男の従業者は「サービス業(他に分類されないもの)」が5395人(同25.7%)と最も多く減少している一方で、「情報通信業」の1203人(同19.5%)などの増加も見られる。女の従業者は「サービス業(他に分類されないもの)」が7238人(同28.0%)と最も多く減少している。(表1-10-4参照)

表1-10-3 産業大分類別その他への出向・派遣従業者のいる事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

産業大分類	24年	21年	増減数	増減率
A~R 全産業	4,063	4,505	△ 442	△ 9.8
A~B 農林漁業	6	8	△ 2	△ 25.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	375	391	△ 16	△ 4.1
E 製造業	626	614	12	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	17	△ 1	△ 5.9
G 情報通信業	362	350	12	3.4
H 運輸業, 郵便業	259	306	△ 47	△ 15.4
I 卸売業, 小売業	555	719	△ 164	△ 22.8
J 金融業, 保険業	69	63	6	9.5
K 不動産業, 物品賃貸業	174	182	△ 8	△ 4.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	369	351	18	5.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	181	249	△ 68	△ 27.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	140	175	△ 35	△ 20.0
O 教育, 学習支援業	125	139	△ 14	△ 10.1
P 医療, 福祉	198	245	△ 47	△ 19.2
Q 複合サービス事業	7	12	△ 5	△ 41.7
R サービス業(他に分類されないもの)	601	684	△ 83	△ 12.1

表1-10-4 産業大分類別・男女別の他への出向・派遣従業者数 単位(人、%)

産業大分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A~R 全産業	73,722	48,461	25,261	89,384	52,894	36,490	△ 15,662	△ 4,433	△ 11,229	△ 175	△ 84	△ 308
A~B 農林漁業	28	15	13	41	22	19	△ 13	△ 7	△ 6	△ 31.7	△ 31.8	△ 31.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,774	1,537	237	1,880	1,679	201	△ 106	△ 142	36	△ 5.6	△ 8.5	17.9
E 製造業	11,899	10,750	1,149	12,222	10,496	1,726	△ 323	254	△ 577	△ 2.6	2.4	△ 33.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	119	116	3	114	106	8	5	10	△ 5	4.4	9.4	△ 62.5
G 情報通信業	8,278	7,365	913	7,345	6,162	1,183	933	1,203	△ 270	12.7	19.5	△ 22.8
H 運輸業, 郵便業	3,322	3,038	284	3,293	2,820	473	29	218	△ 189	0.9	7.7	△ 40.0
I 卸売業, 小売業	3,238	2,300	938	4,514	2,477	2,037	△ 1,276	△ 177	△ 1,099	△ 28.3	△ 7.1	△ 54.0
J 金融業, 保険業	1,647	1,070	577	1,137	724	413	510	346	164	44.9	47.8	39.7
K 不動産業, 物品賃貸業	946	628	318	708	519	189	238	109	129	33.6	21.0	68.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,043	4,465	578	5,892	4,692	1,200	△ 849	△ 227	△ 622	△ 14.4	△ 4.8	△ 51.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	704	322	382	2,219	849	1,370	△ 1,515	△ 527	△ 988	△ 68.3	△ 62.1	△ 72.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	445	204	241	1,088	443	645	△ 643	△ 239	△ 404	△ 59.1	△ 54.0	△ 62.6
O 教育, 学習支援業	1,124	678	446	881	568	313	243	110	133	27.6	19.4	42.5
P 医療, 福祉	789	270	519	1,086	266	820	△ 297	4	△ 301	△ 27.3	1.5	△ 36.7
Q 複合サービス事業	106	79	27	71	52	19	35	27	8	49.3	51.9	42.1
R サービス業(他に分類されないもの)	34,260	15,624	18,636	46,893	21,019	25,874	△ 12,633	△ 5,395	△ 7,238	△ 26.9	△ 25.7	△ 28.0

## (2) 他からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

## ア 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数は1万3888事業所で、事業所数全体の4.8%となっている。産業大分類別に見ると、「卸売業, 小売業」が2715事業所と最も多く、次いで「製造業」の1753事業所、「医療, 福祉」の1313事業所の順となっている。事業所数全体に占める割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の30.6%、次いで、「金融業, 保険業」の26.9%となっている。(表1-10-5参照)

イ 従業者数

(7) 産業大分類別の従業者数

他からの出向・派遣従業者数は15万2126人で、事業従事者全体の4.4%となっている。産業大分類別に見ると、「製造業」が3万2104人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」の3万517人となっている。事業従事者数全体に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の12.0%、次いで「金融業，保険業」の11.1%となっている。（表1-10-5参照）

表1-10-5 産業大分類別の他からの出向・派遣従業者のいる事業所数とその割合 単位(事業所、%)

産業大分類	事業所数	他からの出向・派遣従業者のいる事業所数		事業従事者数	他からの出向・派遣従業者数	
		事業所数に占める割合	事業従事者数に占める割合			
A~R 全産業	290,603	13,888	4.8	3,449,144	152,126	4.4
A~B 農林漁業	627	21	3.3	6,508	102	1.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	5	15.6	245	8	3.3
D 建設業	29,849	997	3.3	221,068	6,754	3.1
E 製造業	19,898	1,753	8.8	507,320	32,104	6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	44	30.6	8,430	206	2.4
G 情報通信業	4,071	543	13.3	119,347	14,286	12.0
H 運輸業，郵便業	7,387	1,000	13.5	222,326	17,347	7.8
I 卸売業，小売業	67,842	2,715	4.0	688,456	30,517	4.4
J 金融業，保険業	3,912	1,054	26.9	75,500	8,381	11.1
K 不動産業，物品賃貸業	29,485	802	2.7	112,157	2,964	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	12,753	639	5.0	159,139	11,633	7.3
M 宿泊業，飲食サービス業	38,716	634	1.6	354,132	3,714	1.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	25,077	615	2.5	166,959	4,593	2.8
O 教育，学習支援業	10,561	552	5.2	121,977	2,870	2.4
P 医療，福祉	22,979	1,313	5.7	411,587	6,771	1.6
Q 複合サービス事業	1,086	15	1.4	14,144	25	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	16,184	1,186	7.3	259,849	9,851	3.8

※ 「事業従事者数」とは、「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数である。

(1) 産業中分類別の従業者数

産業中分類別に他からの出向・派遣従業者数を見ると、「各種商品小売業」が1万6674人（事業従事者数全体に占める割合37.8%）と最も多く、次いで、「情報サービス業」の1万2055人（同11.5%）、「倉庫業」8019人（同35.6%）の順となっている。

（表1-10-6参照）

表1-10-6

産業中分類別・男女別の他からの出向・派遣従業者数上位20業種

単位(人、%)

順位	産業中分類	事業従業者数			他からの出向・派遣従業者数			事業従業者数に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
-	A~R 全産業	3,449,144	1,948,871	1,479,540	152,126	89,793	62,188	4.4	4.6	4.2
1	56 各種商品小売業	44,113	11,772	32,341	16,674	2,608	14,066	37.8	22.2	43.5
2	39 情報サービス業	104,767	82,851	21,916	12,055	8,199	3,856	11.5	9.9	17.6
3	47 倉庫業	22,541	16,864	5,677	8,019	7,190	829	35.6	42.6	14.6
4	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	63,629	47,729	15,324	6,003	4,645	1,277	9.4	9.7	8.3
5	30 情報通信機械器具製造業	45,697	38,245	7,452	5,379	4,162	1,217	11.8	10.9	16.3
6	62 銀行業	25,120	7,936	17,184	5,248	433	4,815	20.9	5.5	28.0
7	31 輸送用機械器具製造業	73,446	65,842	7,604	5,175	4,373	802	7.0	6.6	10.5
8	92 その他の事業サービス業	149,989	86,783	62,248	4,929	3,194	1,735	3.3	3.7	2.8
9	48 運輸に附帯するサービス業	37,992	28,975	9,017	4,710	3,859	851	12.4	13.3	9.4
10	71 学術・開発研究機関	61,279	50,415	10,864	4,336	2,786	1,550	7.1	5.5	14.3
11	54 機械器具卸売業	57,401	44,073	13,252	3,454	2,350	1,083	6.0	5.3	8.2
12	83 医療業	216,511	63,425	152,903	3,433	1,010	2,422	1.6	1.6	1.6
13	08 設備工事業	70,992	59,265	11,727	3,420	2,876	544	4.8	4.9	4.6
14	85 社会保険・社会福祉・介護事業	192,202	45,928	146,248	3,267	717	2,550	1.7	1.6	1.7
15	29 電気機械器具製造業	33,037	25,359	7,678	3,085	2,439	646	9.3	9.6	8.4
16	80 娯楽業	59,637	33,370	25,807	2,966	1,963	1,003	5.0	5.9	3.9
17	58 飲食料品小売業	209,439	80,201	129,238	2,826	734	2,092	1.3	0.9	1.6
18	44 道路貨物運送業	90,703	76,220	13,890	2,549	2,084	465	2.8	2.7	3.3
19	27 業務用機械器具製造業	26,566	21,079	5,487	2,396	1,610	786	9.0	7.6	14.3
20	06 総合工事業	89,772	71,760	18,012	2,282	1,738	544	2.5	2.4	3.0

※ 「事業従業者数」とは、「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数である。

## ウ 21年基礎調査との比較

### (ア) 事業所数

他からの出向・派遣従業者のいる事業所数を21年基礎調査と比べると、事業所数全体では1693事業所（増減率13.9%）増加している。産業大分類別に見ると、増加数が大きいのは、「卸売業、小売業」の288事業所（同11.9%）、「医療、福祉」の278事業所（同26.9%）、「製造業」の265事業所（同17.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の202事業所（同20.5%）の順となっている。（表1-10-7参照）

### (イ) 従業者数

他からの出向・派遣従業者数を21年基礎調査と比べると、従業者数全体では3万7142人（増減率32.3%）増加しており、男女別では、男の従業者は2万4377人（同37.3%）増加し、女の従業者は1万3309人（同27.2%）増加している。産業大分類別に見ると、「卸売業、小売業」が1万4357人（同88.8%）と最も大きく増加している。

男女別に見ると、男の従業者は「運輸業、郵便業」が7895人（同110.7%）と最も多く増加し、次いで「製造業」の6538人（同36.7%）となっている。女の従業者は「卸売業、小売業」が1万1409人（同122.4%）と最も多く増加している。（表1-10-8参照）

表1-10-7 産業大分類別の他からの出向・派遣従業者のいる事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

産業大分類	24年	21年	増減数	増減率
A~R 全産業	13,888	12,195	1,693	13.9
A~B 農林漁業	21	23	△ 2	△ 8.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	4	400.0
D 建設業	997	886	111	12.5
E 製造業	1,753	1,488	265	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	48	△ 4	△ 8.3
G 情報通信業	543	484	59	12.2
H 運輸業、郵便業	1,000	1,011	△ 11	△ 1.1
I 卸売業、小売業	2,715	2,427	288	11.9
J 金融業、保険業	1,054	922	132	14.3
K 不動産業、物品賃貸業	802	665	137	20.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	639	577	62	10.7
M 宿泊業、飲食サービス業	634	587	47	8.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	615	563	52	9.2
O 教育、学習支援業	552	478	74	15.5
P 医療、福祉	1,313	1,035	278	26.9
Q 複合サービス事業	15	16	△ 1	△ 6.3
R サービス業（他に分類されないもの）	1,186	984	202	20.5

表1-10-8 産業大分類別・男女別の他からの出向・派遣従業者数 単位(人、%)

産業大分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A~R 全産業	152,126	89,793	62,188	114,984	65,416	48,879	37,142	24,377	13,309	32.3	37.3	27.2
A~B 農林漁業	102	78	24	188	130	58	△ 86	△ 52	△ 34	△ 45.7	△ 40.0	△ 58.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	-	1	1	-	7	7	-	700.0	700.0	-
D 建設業	6,754	5,554	1,200	5,958	5,173	785	796	381	415	13.4	7.4	52.9
E 製造業	32,104	24,369	7,735	24,834	17,831	6,987	7,270	6,538	748	29.3	36.7	10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	206	197	9	534	316	218	△ 328	△ 119	△ 209	△ 61.4	△ 37.7	△ 95.9
G 情報通信業	14,286	9,374	4,912	11,152	6,905	3,595	3,134	2,469	1,317	28.1	35.8	36.6
H 運輸業、郵便業	17,347	15,027	2,320	10,709	7,132	3,577	6,638	7,895	△ 1,257	62.0	110.7	△ 35.1
I 卸売業、小売業	30,517	9,764	20,732	16,160	6,837	9,323	14,357	2,927	11,409	88.8	42.8	122.4
J 金融業、保険業	8,381	1,476	6,905	8,868	1,076	7,792	△ 487	400	△ 887	△ 5.5	37.2	△ 11.4
K 不動産業、物品賃貸業	2,964	1,829	1,093	2,250	1,362	888	714	467	205	31.7	34.3	23.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,633	8,211	3,341	8,777	6,072	2,695	2,856	2,139	646	32.5	35.2	24.0
M 宿泊業、飲食サービス業	3,714	1,508	2,206	3,848	1,652	2,196	△ 134	△ 144	10	△ 3.5	△ 8.7	0.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,593	2,755	1,838	4,320	2,305	2,015	273	450	△ 177	6.3	19.5	△ 8.8
O 教育、学習支援業	2,870	1,115	1,755	2,361	1,045	1,309	509	70	446	21.6	6.7	34.1
P 医療、福祉	6,771	1,744	5,026	6,831	1,768	5,063	△ 60	△ 24	△ 37	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.7
Q 複合サービス事業	25	14	11	49	29	20	△ 24	△ 15	△ 9	△ 49.0	△ 51.7	△ 45.0
R サービス業（他に分類されないもの）	9,851	6,770	3,081	8,144	5,782	2,358	1,707	988	723	21.0	17.1	30.7

## 11 売上（収入）金額及び付加価値額

### (1) 売上（収入）金額

売上（収入）金額については、産業大分類の17産業のうち、その額が把握できていない産業（建設業、サービス業（他に分類されないもの）など8産業）は除外している。

産業大分類別の売上（収入）金額を見ると、9産業のうち最も多いのが「製造業」で20兆1240億8千7百万円、次いで「卸売業、小売業」の18兆8927億3千万円、「医療、福祉」の2兆9987億1千9百万円の順となっている。（表1-11-1参照）

産業大分類	順位	売上(収入)金額
A～B 農林漁業	8	178,480
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	4,539
D 建設業	-	...
E 製造業	1	20,124,087
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	...
G 情報通信業	-	...
H 運輸業, 郵便業	-	...
I 卸売業, 小売業	2	18,892,730
J 金融業, 保険業	-	...
K 不動産業, 物品賃貸業	5	2,320,868
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	2,580,869
M 宿泊業, 飲食サービス業	7	1,177,937
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6	2,315,534
O 教育, 学習支援業	-	...
P 医療, 福祉	3	2,998,719
Q 複合サービス事業	-	...
R サービス業(他に分類されないもの)	-	...

### (2) 付加価値額

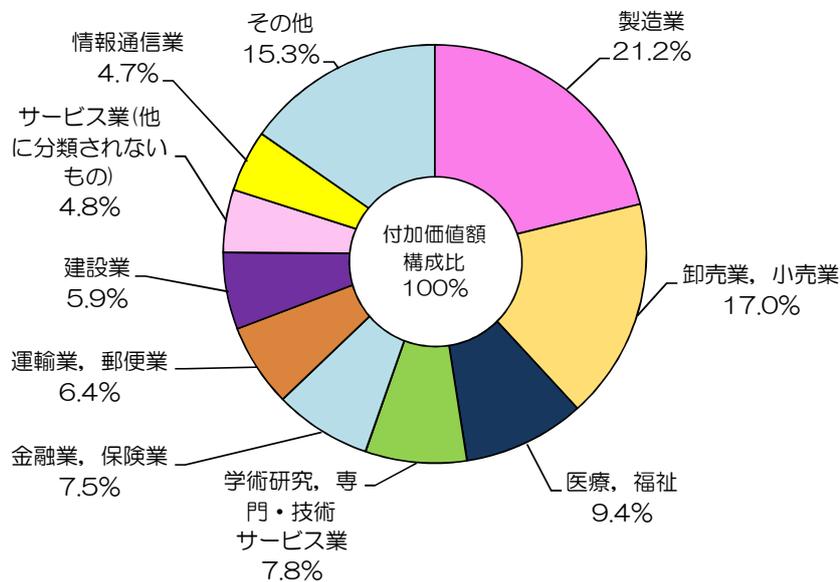
産業大分類別の付加価値額を見ると、17産業のうち最も多いのが「製造業」で3兆2327億1千3百万円（構成比21.2%）、次いで「卸売業、小売業」の2兆5961億8千5百万円（同17.0%）、「医療、福祉」の1兆4311億7千1百万円（同9.4%）の順となっている。

（表1-11-2、図1-11-1参照）

表1-11-2 産業大分類別の付加価値額 単位(百万円、%)

産業大分類	付加価値額		
	順位	金額	構成比
A～R 全産業	-	15,267,094	100.0
A～B 農林漁業	16	19,646	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	17	1,364	0.0
D 建設業	7	903,570	5.9
E 製造業	1	3,232,713	21.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	205,649	1.3
G 情報通信業	9	724,014	4.7
H 運輸業，郵便業	6	977,215	6.4
I 卸売業，小売業	2	2,596,185	17.0
J 金融業，保険業	5	1,139,549	7.5
K 不動産業，物品賃貸業	10	622,994	4.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	4	1,188,797	7.8
M 宿泊業，飲食サービス業	11	526,009	3.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	12	491,443	3.2
O 教育，学習支援業	13	387,614	2.5
P 医療，福祉	3	1,431,171	9.4
Q 複合サービス事業	15	80,127	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	8	739,034	4.8

図1-11-1 産業大分類別付加価値額構成比



## 12 他都道府県との比較

### (1) 事業所数

神奈川県の実業所数は29万603事業所で、全国（545万3635事業所）に占める割合は5.3%となっており、東京都の11.5%、大阪府の7.5%、愛知県の5.8%に次いで第4位となっている。（表1-12-1、図1-12-1参照）

表1-12-1 都道府県別事業所数の21年基礎調査との比較

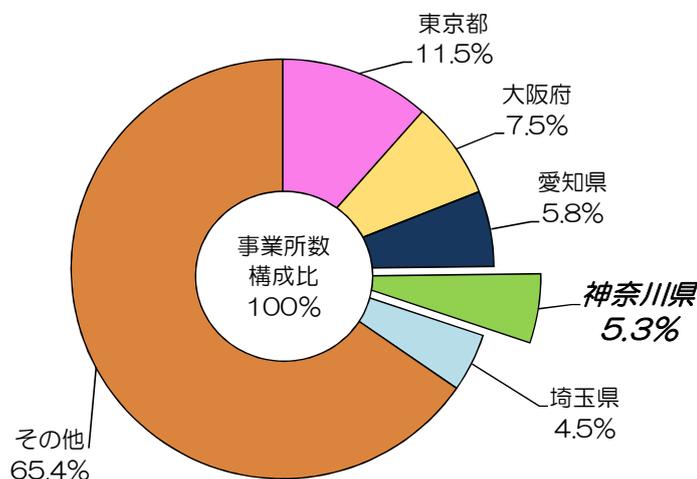
都道府県	24年			21年			増減	
	順位	事業所数	構成比	事業所数	増減数	増減率		
全 国	-	5,453,635	100.0	5,886,193	△ 432,558	△ 7.3		
北 海 道	6	231,549	4.2	247,760	△ 16,211	△ 6.5		
青 森 県	30	59,346	1.1	66,058	△ 6,712	△ 10.2		
岩 手 県	32	57,551	1.1	64,293	△ 6,742	△ 10.5		
宮 城 県	18	92,769	1.7	106,937	△ 14,168	△ 13.2		
秋 田 県	37	50,817	0.9	55,433	△ 4,616	△ 8.3		
山 形 県	31	57,963	1.1	62,268	△ 4,305	△ 6.9		
福 島 県	20	86,170	1.6	98,596	△ 12,426	△ 12.6		
茨 城 県	12	118,063	2.2	127,252	△ 9,189	△ 7.2		
栃 木 県	19	89,194	1.6	95,947	△ 6,753	△ 7.0		
群 馬 県	17	93,556	1.7	101,841	△ 8,285	△ 8.1		
埼 玉 県	5	244,825	4.5	262,185	△ 17,360	△ 6.6		
千 葉 県	9	190,239	3.5	202,670	△ 12,431	△ 6.1		
東 京 都	1	627,357	11.5	684,895	△ 57,538	△ 8.4		
<b>神 奈 川 県</b>	<b>4</b>	<b>290,603</b>	<b>5.3</b>	<b>310,148</b>	<b>△ 19,545</b>	<b>△ 6.3</b>		
新 潟 県	14	117,675	2.2	125,401	△ 7,726	△ 6.2		
富 山 県	35	53,524	1.0	58,021	△ 4,497	△ 7.8		
石 川 県	29	61,710	1.1	66,090	△ 4,380	△ 6.6		
福 井 県	42	42,815	0.8	46,331	△ 3,516	△ 7.6		
山 梨 県	41	44,084	0.8	47,901	△ 3,817	△ 8.0		
長 野 県	15	108,638	2.0	117,748	△ 9,110	△ 7.7		
岐 阜 県	16	102,073	1.9	109,658	△ 7,585	△ 6.9		
静 岡 県	10	178,399	3.3	190,656	△ 12,257	△ 6.4		
愛 知 県	3	316,912	5.8	337,904	△ 20,992	△ 6.2		

(つづき)

単位(事業所、%)

都道府県	24年			21年			増減	
	順位	事業所数	構成比	事業所数	増減数	増減率		
三 重 県	22	79,050	1.4	85,217	△ 6,167	△ 7.2		
滋 賀 県	33	55,469	1.0	58,609	△ 3,140	△ 5.4		
京 都 府	13	117,884	2.2	128,678	△ 10,794	△ 8.4		
大 阪 府	2	408,713	7.5	443,848	△ 35,135	△ 7.9		
兵 庫 県	7	218,877	4.0	237,140	△ 18,263	△ 7.7		
奈 良 県	40	46,711	0.9	50,424	△ 3,713	△ 7.4		
和 歌 山 県	38	49,196	0.9	53,018	△ 3,822	△ 7.2		
鳥 取 県	47	26,227	0.5	27,961	△ 1,734	△ 6.2		
島 根 県	46	36,300	0.7	38,833	△ 2,533	△ 6.5		
岡 山 県	21	81,438	1.5	86,417	△ 4,979	△ 5.8		
広 島 県	11	129,504	2.4	138,867	△ 9,363	△ 6.7		
山 口 県	26	63,381	1.2	68,056	△ 4,675	△ 6.9		
徳 島 県	44	37,436	0.7	40,289	△ 2,853	△ 7.1		
香 川 県	39	48,381	0.9	51,982	△ 3,601	△ 6.9		
愛 媛 県	25	65,491	1.2	70,143	△ 4,652	△ 6.6		
高 知 県	45	36,771	0.7	39,764	△ 2,993	△ 7.5		
福 岡 県	8	212,017	3.9	226,803	△ 14,786	△ 6.5		
佐 賀 県	43	37,998	0.7	40,374	△ 2,376	△ 5.9		
長 崎 県	27	63,275	1.2	67,879	△ 4,604	△ 6.8		
熊 本 県	24	76,153	1.4	80,994	△ 4,841	△ 6.0		
大 分 県	34	54,159	1.0	57,826	△ 3,667	△ 6.3		
宮 崎 県	36	53,060	1.0	55,989	△ 2,929	△ 5.2		
鹿 児 島 県	23	77,335	1.4	82,546	△ 5,211	△ 6.3		
沖 縄 県	28	62,977	1.2	68,543	△ 5,566	△ 8.1		

図1-12-1 都道府県別事業所数構成比



(2) 従業者数

神奈川県は337万740人で、全国（5583万7252人）に占める割合は6.0%となっており、東京都の15.5%、大阪府の7.8%、愛知県の6.5%に次いで第4位となっている。

（表1-12-2、図1-12-2参照）

表1-12-2 都道府県別従業者数の21年基礎調査との比較

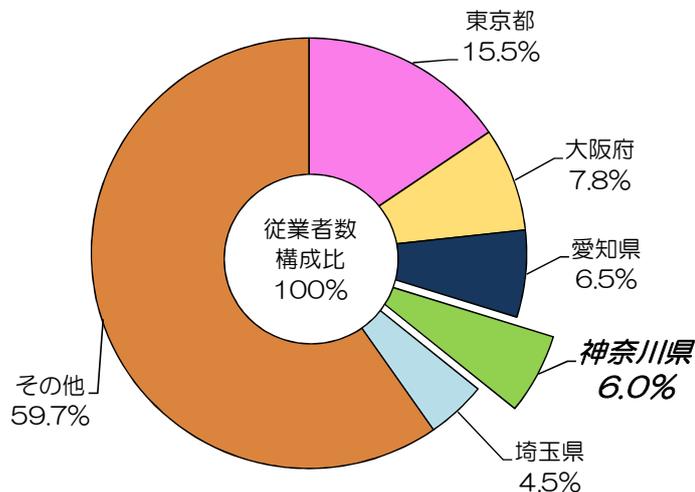
都道府県	24年		21年		増減	
	順位	従業者数	構成比	従業者数	増減数	増減率
全 国	-	55,837,252	100.0	58,442,129	△ 2,604,877	△ 4.5
北 海 道	8	2,159,641	3.9	2,285,139	△ 125,498	△ 5.5
青 森 県	33	503,372	0.9	539,293	△ 35,921	△ 6.7
岩 手 県	31	509,979	0.9	546,239	△ 36,260	△ 6.6
宮 城 県	15	955,780	1.7	1,032,237	△ 76,457	△ 7.4
秋 田 県	39	418,749	0.7	445,988	△ 27,239	△ 6.1
山 形 県	35	479,223	0.9	503,706	△ 24,483	△ 4.9
福 島 県	22	782,816	1.4	872,919	△ 90,103	△ 10.3
茨 城 県	12	1,216,659	2.2	1,278,830	△ 62,171	△ 4.9
栃 木 県	19	865,025	1.5	913,131	△ 48,106	△ 5.3
群 馬 県	18	878,540	1.6	921,475	△ 42,935	△ 4.7
埼 玉 県	5	2,492,294	4.5	2,593,162	△ 100,868	△ 3.9
千 葉 県	9	2,042,622	3.7	2,118,886	△ 76,264	△ 3.6
東 京 都	1	8,655,267	15.5	9,046,553	△ 391,286	△ 4.3
<b>神 奈 川 県</b>	<b>4</b>	<b>3,370,740</b>	<b>6.0</b>	<b>3,467,948</b>	<b>△ 97,208</b>	<b>△ 2.8</b>
新 潟 県	14	1,033,472	1.9	1,076,959	△ 43,487	△ 4.0
富 山 県	32	507,159	0.9	534,034	△ 26,875	△ 5.0
石 川 県	29	538,709	1.0	564,044	△ 25,335	△ 4.5
福 井 県	41	372,509	0.7	386,954	△ 14,445	△ 3.7
山 梨 県	42	367,195	0.7	380,250	△ 13,055	△ 3.4
長 野 県	16	923,685	1.7	974,695	△ 51,010	△ 5.2
岐 阜 県	17	882,086	1.6	917,788	△ 35,702	△ 3.9
静 岡 県	10	1,736,157	3.1	1,811,744	△ 75,587	△ 4.2
愛 知 県	3	3,637,298	6.5	3,784,792	△ 147,494	△ 3.9

(つづき)

単位(人、%)

都道府県	24年		21年		増減	
	順位	従業者数	構成比	従業者数	増減数	増減率
三 重 県	21	795,969	1.4	828,420	△ 32,451	△ 3.9
滋 賀 県	25	590,842	1.1	611,839	△ 20,997	△ 3.4
京 都 府	13	1,118,404	2.0	1,180,615	△ 62,211	△ 5.3
大 阪 府	2	4,334,776	7.8	4,645,072	△ 310,296	△ 6.7
兵 庫 県	7	2,173,594	3.9	2,270,959	△ 97,365	△ 4.3
奈 良 県	37	427,579	0.8	452,323	△ 24,744	△ 5.5
和 歌 山 県	40	376,733	0.7	390,069	△ 13,336	△ 3.4
鳥 取 県	47	226,944	0.4	239,720	△ 12,776	△ 5.3
島 根 県	45	292,056	0.5	307,463	△ 15,407	△ 5.0
岡 山 県	20	805,627	1.4	840,099	△ 34,472	△ 4.1
広 島 県	11	1,287,533	2.3	1,334,269	△ 46,736	△ 3.5
山 口 県	26	584,608	1.0	613,766	△ 29,158	△ 4.8
徳 島 県	44	306,064	0.5	317,973	△ 11,909	△ 3.7
香 川 県	38	426,402	0.8	450,592	△ 24,190	△ 5.4
愛 媛 県	27	576,727	1.0	597,132	△ 20,405	△ 3.4
高 知 県	46	281,772	0.5	292,731	△ 10,959	△ 3.7
福 岡 県	6	2,174,722	3.9	2,267,485	△ 92,763	△ 4.1
佐 賀 県	43	349,694	0.6	359,235	△ 9,541	△ 2.7
長 崎 県	28	551,755	1.0	558,434	△ 6,679	△ 1.2
熊 本 県	23	701,614	1.3	717,823	△ 16,209	△ 2.3
大 分 県	34	485,108	0.9	509,675	△ 24,567	△ 4.8
宮 崎 県	36	450,481	0.8	458,683	△ 8,202	△ 1.8
鹿 児 島 県	24	674,469	1.2	683,406	△ 8,937	△ 1.3
沖 縄 県	30	514,802	0.9	517,580	△ 2,778	△ 0.5

図1-12-2 都道府県別従業者数構成比



(3) 産業大分類別の構成

ア 事業所数

神奈川県は事業所数は全国第4位（全国に占める割合5.3%）であり、17産業のうち、12産業で5位以内となっている。

産業大分類別に他都道府県と比べると、「建設業」は東京都に次いで第2位（同5.7%）、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「医療、福祉」は東京都、大阪府に次いで第3位（同6.1%、7.8%、6.4%）となっている。（表1-12-3参照）

表1-12-3

A～R全産業				事業所数の全国順位上位5位				単位（事業所、%）			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	5,453,635	100.0	全国	-	30,717	100.0	全国	-	2,286	100.0
東京都	1	627,357	11.5	北海道	1	4,103	13.4	北海道	1	225	9.8
大阪府	2	408,713	7.5	鹿児島県	2	1,594	5.2	新潟県	2	105	4.6
愛知県	3	316,912	5.8	新潟県	3	1,208	3.9	愛知県	3	97	4.2
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>290,603</b>	<b>5.3</b>	宮崎県	4	1,072	3.5	岐阜県	4	90	3.9
埼玉県	5	244,825	4.5	長野県	5	1,054	3.4	千葉県	5	82	3.6
				...	...	...	...	...	...	...	...
				<b>神奈川県</b>	<b>16</b>	<b>627</b>	<b>2.0</b>	<b>神奈川県</b>	<b>33</b>	<b>32</b>	<b>1.4</b>

D建設業				E製造業				F電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	525,457	100.0	全国	-	493,380	100.0	全国	-	3,935	100.0
東京都	1	42,564	8.1	東京都	1	50,051	10.1	東京都	1	376	9.6
<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>29,849</b>	<b>5.7</b>	大阪府	2	47,442	9.6	北海道	2	267	6.8
愛知県	3	28,728	5.5	愛知県	3	39,379	8.0	愛知県	3	203	5.2
埼玉県	4	27,644	5.3	埼玉県	4	29,417	6.0	大阪府	4	200	5.1
大阪府	5	26,772	5.1	静岡県	5	21,267	4.3	福岡県	5	188	4.8
				<b>神奈川県</b>	<b>6</b>	<b>19,898</b>	<b>4.0</b>	<b>神奈川県</b>	<b>6</b>	<b>144</b>	<b>3.7</b>

G情報通信業				H運輸業、郵便業				I卸売業、小売業			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	67,204	100.0	全国	-	135,468	100.0	全国	-	1,405,021	100.0
東京都	1	21,792	32.4	東京都	1	16,718	12.3	東京都	1	154,578	11.0
大阪府	2	6,342	9.4	大阪府	2	10,925	8.1	大阪府	2	105,056	7.5
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>4,071</b>	<b>6.1</b>	愛知県	3	7,419	5.5	愛知県	3	79,439	5.7
愛知県	4	3,605	5.4	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>7,387</b>	<b>5.5</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>67,842</b>	<b>4.8</b>
福岡県	5	2,660	4.0	北海道	5	6,811	5.0	福岡県	5	60,494	4.3

J金融業、保険業				K不動産業、物品賃貸業				L学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	88,831	100.0	全国	-	379,719	100.0	全国	-	219,470	100.0
東京都	1	10,758	12.1	東京都	1	58,658	15.4	東京都	1	41,024	18.7
大阪府	2	5,761	6.5	大阪府	2	36,977	9.7	大阪府	2	18,384	8.4
愛知県	3	4,931	5.6	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>29,485</b>	<b>7.8</b>	愛知県	3	13,198	6.0
北海道	4	4,588	5.2	愛知県	4	19,242	5.1	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>12,753</b>	<b>5.8</b>
<b>神奈川県</b>	<b>5</b>	<b>3,912</b>	<b>4.4</b>	北海道	5	18,260	4.8	福岡県	5	8,672	4.0

M宿泊業、飲食サービス業				N生活関連サービス業、娯楽業				O教育、学習支援業			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	711,733	100.0	全国	-	480,617	100.0	全国	-	161,287	100.0
東京都	1	88,820	12.5	東京都	1	46,173	9.6	東京都	1	16,330	10.1
大阪府	2	56,359	7.9	大阪府	2	30,388	6.3	愛知県	2	11,295	7.0
愛知県	3	42,409	6.0	愛知県	3	26,196	5.5	大阪府	3	10,974	6.8
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>38,716</b>	<b>5.4</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>25,077</b>	<b>5.2</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>10,561</b>	<b>6.5</b>
北海道	5	33,841	4.8	埼玉県	5	22,960	4.8	埼玉県	5	8,828	5.5

P医療、福祉				Q複合サービス事業				Rサービス業（他に分類されないもの）			
都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合	都道府県	順位	事業所数	全国に占める割合
全国	-	358,997	100.0	全国	-	33,357	100.0	全国	-	356,156	100.0
東京都	1	39,701	11.1	北海道	1	1,859	5.6	東京都	1	37,527	10.5
大阪府	2	28,791	8.0	東京都	2	1,773	5.3	大阪府	2	22,755	6.4
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>22,979</b>	<b>6.4</b>	愛知県	3	1,358	4.1	愛知県	3	19,588	5.5
愛知県	4	18,968	5.3	大阪府	4	1,303	3.9	北海道	4	16,724	4.7
埼玉県	5	16,354	4.6	兵庫県	5	1,296	3.9	<b>神奈川県</b>	<b>5</b>	<b>16,184</b>	<b>4.5</b>
				<b>神奈川県</b>	<b>6</b>	<b>1,086</b>	<b>3.3</b>				

イ 従業者数

神奈川県は従業者数は全国第4位（全国に占める割合6.0%）であり、17産業のうち、14産業で4位以内となっている。

産業大分類別に他都道府県と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」は東京都に次いで第2位（同9.2%）、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」は東京都、大阪府に次いで第3位（同7.0%、7.5%、6.5%、6.4%、7.0%、6.6%）となっている。（表1-12-4参照）

表1-12-4

A～R全産業				従業者数の全国順位上位5位				C鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	55,837,252	100.0	全国	-	356,215	100.0	全国	-	21,427	100.0
東京都	1	8,655,267	15.5	北海道	1	41,851	11.7	北海道	1	2,325	10.9
大阪府	2	4,334,776	7.8	新潟県	2	15,899	4.5	新潟県	2	1,888	8.8
愛知県	3	3,637,298	6.5	鹿児島県	3	15,412	4.3	千葉県	3	835	3.9
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>3,370,740</b>	<b>6.0</b>	長野県	4	13,942	3.9	愛知県	4	770	3.6
埼玉県	5	2,492,294	4.5	千葉県	5	11,875	3.3	福岡県	5	659	3.1
				...	...	...	...	...	...	...	...
				<b>神奈川県</b>	<b>25</b>	<b>6,434</b>	<b>1.8</b>	<b>神奈川県</b>	<b>36</b>	<b>237</b>	<b>1.1</b>

D建設業				E製造業				F電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	3,876,621	100.0	全国	-	9,247,717	100.0	全国	-	201,426	100.0
東京都	1	468,233	12.1	愛知県	1	901,724	9.8	東京都	1	30,953	15.4
大阪府	2	240,514	6.2	東京都	2	706,624	7.6	大阪府	2	15,014	7.5
愛知県	3	226,338	5.8	大阪府	3	648,017	7.0	愛知県	3	14,182	7.0
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>216,088</b>	<b>5.6</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>487,115</b>	<b>5.3</b>	福岡県	4	9,000	4.5
北海道	5	189,508	4.9	埼玉県	5	487,051	5.3	北海道	5	8,565	4.3
								<b>神奈川県</b>	<b>6</b>	<b>8,343</b>	<b>4.1</b>

G情報通信業				H運輸業、郵便業				I卸売業、小売業			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	1,627,310	100.0	全国	-	3,301,682	100.0	全国	-	11,746,468	100.0
東京都	1	786,859	48.4	東京都	1	467,518	14.2	東京都	1	1,920,451	16.3
大阪府	2	150,807	9.3	大阪府	2	268,875	8.1	大阪府	2	981,745	8.4
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>113,339</b>	<b>7.0</b>	愛知県	3	215,531	6.5	愛知県	3	719,814	6.1
愛知県	4	76,415	4.7	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>208,301</b>	<b>6.3</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>661,177</b>	<b>5.6</b>
福岡県	5	57,529	3.5	埼玉県	5	196,246	5.9	埼玉県	5	523,537	4.5

J金融業、保険業				K不動産業、物品賃貸業				L学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	1,589,449	100.0	全国	-	1,473,840	100.0	全国	-	1,663,790	100.0
東京都	1	414,185	26.1	東京都	1	343,789	23.3	東京都	1	422,454	25.4
大阪府	2	122,338	7.7	大阪府	2	152,153	10.3	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>152,549</b>	<b>9.2</b>
愛知県	3	81,862	5.2	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>110,139</b>	<b>7.5</b>	大阪府	3	135,023	8.1
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>68,766</b>	<b>4.3</b>	愛知県	4	79,734	5.4	愛知県	4	98,295	5.9
福岡県	5	64,952	4.1	埼玉県	5	65,957	4.5	埼玉県	5	57,134	3.4

M宿泊業、飲食サービス業				N生活関連サービス業、娯楽業				O教育、学習支援業			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	5,420,832	100.0	全国	-	2,545,797	100.0	全国	-	1,721,559	100.0
東京都	1	852,433	15.7	東京都	1	349,804	13.7	東京都	1	322,331	18.7
大阪府	2	429,189	7.9	大阪府	2	179,899	7.1	大阪府	2	129,771	7.5
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>346,983</b>	<b>6.4</b>	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>162,811</b>	<b>6.4</b>	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>120,231</b>	<b>7.0</b>
愛知県	4	351,122	6.5	愛知県	4	153,570	6.0	愛知県	4	108,847	6.3
兵庫県	5	219,339	4.0	千葉県	5	135,404	5.3	埼玉県	5	81,776	4.8

P医療、福祉				Q複合サービス事業				Rサービス業（他に分類されないもの）			
都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合	都道府県	順位	従業者数	全国に占める割合
全国	-	6,178,938	100.0	全国	-	342,426	100.0	全国	-	4,521,755	100.0
東京都	1	644,732	10.4	北海道	1	22,191	6.5	東京都	1	900,885	19.9
大阪府	2	484,203	7.8	東京都	2	19,966	5.8	大阪府	2	381,213	8.4
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>405,605</b>	<b>6.6</b>	愛知県	3	14,261	4.2	愛知県	3	288,553	6.4
愛知県	4	301,231	4.9	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>14,225</b>	<b>4.2</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>284,258</b>	<b>6.3</b>
福岡県	5	300,269	4.9	大阪府	5	13,288	3.9	北海道	5	201,911	4.5

ウ 産業大分類別構成比（事業所数及び従業者数の上位10都道府県）

神奈川県の実業所数及び従業者数の産業大分類別の構成比を見ると、事業所数では、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」の8産業が全国平均を上回っている。

また、従業者数では、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の9産業が全国平均を上回っている。

（表1-12-5参照）

表1-12-5 事業所数及び従業者数の産業大分類別構成比（上位10都道府県） 単位（％）

区分	産業大分類	全国	東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県	北海道	兵庫県	福岡県	千葉県	静岡県
事業所数	A～R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.6	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	1.8	0.3	0.3	0.5	0.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	9.6	6.8	6.6	9.1	10.3	11.3	9.9	8.2	9.4	11.2	10.8
	E 製造業	9.0	8.0	11.6	12.4	6.8	12.0	5.0	8.9	5.9	6.3	11.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	G 情報通信業	1.2	3.5	1.6	1.1	1.4	0.8	1.1	0.8	1.3	0.9	0.8
	H 運輸業、郵便業	2.5	2.7	2.7	2.3	2.5	2.8	2.9	2.4	2.7	2.8	2.3
	I 卸売業、小売業	25.8	24.6	25.7	25.1	23.3	23.6	24.7	25.9	28.5	25.2	25.5
	J 金融業、保険業	1.6	1.7	1.4	1.6	1.3	1.3	2.0	1.5	1.7	1.5	1.6
	K 不動産業、物品賃貸業	7.0	9.4	9.0	6.1	10.1	7.4	7.9	7.0	6.5	6.9	6.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.0	6.5	4.5	4.2	4.4	3.5	3.6	3.6	4.1	3.5	3.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	13.1	14.2	13.8	13.4	13.3	11.5	14.6	14.8	13.1	13.3	12.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.8	7.4	7.4	8.3	8.6	9.4	9.1	8.5	9.0	10.3	8.6
	O 教育、学習支援業	3.0	2.6	2.7	3.6	3.6	3.6	2.4	3.5	2.8	3.5	3.0
	P 医療、福祉	6.6	6.3	7.0	6.0	7.9	6.7	6.7	7.3	7.5	7.2	5.5
	Q 複合サービス事業	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	6.5	6.0	5.6	6.2	5.6	5.5	7.2	6.6	6.6	6.3	6.0
従業者数	A～R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.6	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	1.9	0.3	0.4	0.6	0.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	D 建設業	6.9	5.4	5.5	6.2	6.4	7.0	8.8	5.5	7.2	7.6	6.6
	E 製造業	16.6	8.2	14.9	24.8	14.5	19.5	9.3	19.2	11.7	12.1	26.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4
	G 情報通信業	2.9	9.1	3.5	2.1	3.4	1.0	1.9	1.3	2.6	1.4	1.2
	H 運輸業、郵便業	5.9	5.4	6.2	5.9	6.2	7.9	6.8	6.1	6.5	7.8	5.7
	I 卸売業、小売業	21.0	22.2	22.6	19.8	19.6	21.0	22.0	20.6	22.4	21.5	18.8
	J 金融業、保険業	2.8	4.8	2.8	2.3	2.0	2.3	2.7	2.1	3.0	2.4	2.1
	K 不動産業、物品賃貸業	2.6	4.0	3.5	2.2	3.3	2.6	2.8	2.6	2.6	2.6	2.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.0	4.9	3.1	2.7	4.5	2.3	2.4	2.6	2.5	2.4	2.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.7	9.8	9.9	9.5	10.4	9.3	10.2	10.8	9.7	10.8	9.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.0	4.2	4.2	4.8	4.9	4.9	4.8	4.5	6.6	4.4
	O 教育、学習支援業	3.1	3.7	3.0	3.0	3.6	3.3	2.7	3.3	3.3	3.6	2.3
	P 医療、福祉	11.1	7.4	11.2	8.3	12.0	10.7	12.8	12.7	13.8	11.3	9.0
	Q 複合サービス事業	0.6	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	1.0	0.6	0.5	0.5	0.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.1	10.4	8.8	7.9	8.4	7.3	9.3	7.2	8.8	8.4	7.5

※ 構成比が同率で表示されている場合の順位は、小数点第2位以下を比較した。

(4) 経営組織別の構成（事業所数及び従業者数の上位10都道府県）

神奈川県の実業所数及び従業者数の経営組織別の構成比を見ると、事業所数では、「法人」は67.1%で東京都の69.3%に次いで第2位となっている。

また、従業者数では、「法人」は91.4%で東京都の93.3%に次いで第2位となっている。

（表1-12-6参照）

表1-12-6 事業所数及び従業者数の経営組織別構成比（上位10都道府県） 単位（％）

区分	都道府県	経営組織別構成比											
		総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	
事業所数	全国	100.0	-	40.4	-	59.0	-	52.1	-	6.9	-	0.6	
	東京都	100.0	10	30.3	1	69.3	1	64.2	9	5.1	8	0.4	
	大阪府	100.0	3	41.5	8	58.0	7	52.8	8	5.3	7	0.4	
	愛知県	100.0	5	38.5	6	61.1	5	55.6	7	5.5	5	0.5	
	<b>神奈川県</b>	<b>100.0</b>	<b>9</b>	<b>32.4</b>	<b>2</b>	<b>67.1</b>	<b>2</b>	<b>61.4</b>	<b>5</b>	<b>5.7</b>	<b>4</b>	<b>0.5</b>	
	埼玉県	100.0	6	37.2	5	62.5	4	57.5	10	5.0	10	0.3	
	北海道	100.0	8	35.2	3	64.0	6	55.6	1	8.4	1	0.8	
	兵庫県	100.0	1	44.4	10	55.0	10	48.0	2	7.0	3	0.6	
	福岡県	100.0	4	40.9	7	58.6	8	51.6	3	7.0	2	0.6	
	千葉県	100.0	7	36.1	4	63.6	3	57.9	6	5.7	9	0.3	
静岡県	100.0	2	43.5	9	56.1	9	50.0	4	6.1	6	0.5		
従業者数	全国	100.0	-	11.4	-	88.3	-	75.1	-	13.3	-	0.2	
	東京都	100.0	10	6.5	1	93.3	1	83.3	9	10.1	8	0.2	
	大阪府	100.0	4	12.1	7	87.7	6	76.7	7	11.0	9	0.1	
	愛知県	100.0	5	10.6	6	89.3	2	79.7	10	9.6	7	0.2	
	<b>神奈川県</b>	<b>100.0</b>	<b>9</b>	<b>8.3</b>	<b>2</b>	<b>91.4</b>	<b>3</b>	<b>79.1</b>	<b>4</b>	<b>12.4</b>	<b>3</b>	<b>0.3</b>	
	埼玉県	100.0	6	10.3	5	89.6	4	78.4	6	11.2	10	0.1	
	北海道	100.0	8	9.7	4	90.0	8	73.3	1	16.7	1	0.4	
	兵庫県	100.0	1	14.3	10	85.4	10	71.7	3	13.7	2	0.3	
	福岡県	100.0	2	12.6	9	87.2	9	72.0	2	15.2	4	0.2	
	千葉県	100.0	7	9.8	3	90.0	5	77.9	5	12.0	6	0.2	
静岡県	100.0	3	12.3	8	87.5	7	76.5	8	11.0	5	0.2		

※ 構成比が同率で表示されている場合の順位は、小数点第2位以下を比較した。

(5) 売上（収入）金額

神奈川県の事業所の売上（収入）金額は、金額の把握ができる9産業（産業大分類）のうち、8産業で5位以内となっている。「製造業」は愛知県に次いで第2位（全国に占める割合6.7%）、同じく「学術研究、専門・技術サービス業」も東京都に次いで第2位（同9.5%）となっている。（表1-12-7参照）

表1-12-7 売上（収入）金額の全国順位上位5位 単位（百万円、％）

A～B農林漁業				C鉱業、採石業、砂利採取業				E製造業			
都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合
全国	-	3,886,546	100.0	全国	-	570,711	100.0	全国	-	299,807,172	100.0
北海道	1	523,028	13.5	新潟県	1	133,771	23.4	愛知県	1	38,061,655	12.7
鹿児島県	2	262,580	6.8	北海道	2	61,561	10.8	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>20,124,087</b>	<b>6.7</b>
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>178,480</b>	<b>4.6</b>	鹿児島県	3	32,088	5.6	大阪府	3	17,851,950	6.0
宮崎県	4	172,034	4.4	大分県	4	23,722	4.2	静岡県	4	15,241,514	5.1
茨城県	5	143,365	3.7	千葉県	5	22,920	4.0	兵庫県	5	15,114,597	5.0
				：	：	：	：				
				<b>神奈川県</b>	<b>32</b>	<b>4,539</b>	<b>0.8</b>				

I卸売業、小売業				K不動産業、物品賃貸業				L学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合
全国	-	491,817,788	100.0	全国	-	34,704,915	100.0	全国	-	27,082,952	100.0
東京都	1	164,897,476	33.5	東京都	1	13,559,801	39.1	東京都	1	11,514,433	42.5
大阪府	2	54,155,293	11.0	大阪府	2	3,980,643	11.5	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>2,580,869</b>	<b>9.5</b>
愛知県	3	37,348,894	7.6	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>2,320,868</b>	<b>6.7</b>	大阪府	3	2,005,984	7.4
福岡県	4	18,927,146	3.8	愛知県	4	1,942,140	5.6	愛知県	4	1,337,423	4.9
<b>神奈川県</b>	<b>5</b>	<b>18,892,730</b>	<b>3.8</b>	埼玉県	5	1,236,122	3.6	栃木県	5	1,132,988	4.2

M宿泊業、飲食サービス業				N生活関連サービス業、娯楽業				P医療、福祉			
都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合	都道府県	順位	売上（収入）金額	全国に占める割合
全国	-	19,048,300	100.0	全国	-	36,934,707	100.0	全国	-	75,563,289	100.0
東京都	1	3,400,126	17.9	東京都	1	9,109,668	24.7	東京都	1	26,118,392	34.6
大阪府	2	1,548,191	8.1	大阪府	2	2,400,619	6.5	大阪府	2	3,939,070	5.2
愛知県	3	1,195,667	6.3	愛知県	3	2,366,657	6.4	埼玉県	3	3,466,033	4.6
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>1,177,937</b>	<b>6.2</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>2,315,534</b>	<b>6.3</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>2,998,719</b>	<b>4.0</b>
千葉県	5	790,709	4.2	千葉県	5	1,666,013	4.5	愛知県	5	2,851,766	3.8

※ 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(6) 付加価値金額

神奈川県の実業所の付加価値金額は全国第4位（全国に占める割合6.2%）となっている。17産業（産業大分類）のうち、15産業で4位以内となっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」は東京都に次いで第2位（同7.5%、10.7%、7.6%）となっている。（表1-12-8参照）

表1-12-8

付加価値額の全国順位上位5位

単位（百万円、%）

A～R全産業				A～B 農林漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	244,667,150	100.0	全国	-	898,829	100.0	全国	-	201,349	100.0
東京都	1	55,638,374	22.7	北海道	1	128,717	14.3	新潟県	1	93,606	46.5
大阪府	2	20,214,817	8.3	鹿児島県	2	51,894	5.8	北海道	2	13,276	6.6
愛知県	3	16,034,024	6.6	新潟県	3	38,892	4.3	東京都	3	7,839	3.9
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>15,267,094</b>	<b>6.2</b>	茨城県	4	34,716	3.9	鹿児島県	4	6,594	3.3
埼玉県	5	10,113,413	4.1	宮崎県	5	33,837	3.8	埼玉県	5	6,031	3.0
				…	…	…	…	…	…	…	…
				<b>神奈川県</b>	<b>16</b>	<b>19,646</b>	<b>2.2</b>	<b>神奈川県</b>	<b>28</b>	<b>1,364</b>	<b>0.7</b>

D 建設業				E 製造業				F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	15,686,089	100.0	全国	-	48,592,918	100.0	全国	-	2,758,809	100.0
東京都	1	2,620,441	16.7	愛知県	1	4,540,891	9.3	東京都	1	745,278	27.0
大阪府	2	1,164,780	7.4	東京都	2	3,976,230	8.2	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>205,649</b>	<b>7.5</b>
愛知県	3	1,012,126	6.5	大阪府	3	3,668,507	7.5	愛知県	3	168,946	6.1
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>903,570</b>	<b>5.8</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>3,232,713</b>	<b>6.7</b>	千葉県	4	127,121	4.6
北海道	5	676,644	4.3	埼玉県	5	2,460,049	5.1	大阪府	5	117,839	4.3

G 情報通信業				H 運輸業、郵便業				I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	13,136,596	100.0	全国	-	14,097,422	100.0	全国	-	51,300,181	100.0
東京都	1	7,084,617	53.9	東京都	1	2,596,312	18.4	東京都	1	12,572,860	24.5
大阪府	2	1,391,945	10.6	大阪府	2	1,254,412	8.9	大阪府	2	5,056,876	9.9
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>724,014</b>	<b>5.5</b>	愛知県	3	1,045,992	7.4	愛知県	3	3,344,054	6.5
愛知県	4	626,191	4.8	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>977,215</b>	<b>6.9</b>	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>2,596,185</b>	<b>5.1</b>
福岡県	5	455,505	3.5	千葉県	5	711,336	5.0	埼玉県	5	2,187,996	4.3

J 金融業、保険業				K 不動産業、物品賃貸業				L 学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	18,804,752	100.0	全国	-	8,281,826	100.0	全国	-	11,120,095	100.0
東京都	1	6,278,923	33.4	東京都	1	2,949,992	35.6	東京都	1	4,238,980	38.1
大阪府	2	1,582,720	8.4	大阪府	2	922,392	11.1	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>1,188,797</b>	<b>10.7</b>
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>1,139,549</b>	<b>6.1</b>	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>622,994</b>	<b>7.5</b>	大阪府	3	771,140	6.9
愛知県	4	893,687	4.8	愛知県	4	426,394	5.1	愛知県	4	628,042	5.6
埼玉県	5	826,103	4.4	埼玉県	5	331,898	4.0	千葉県	5	399,810	3.6

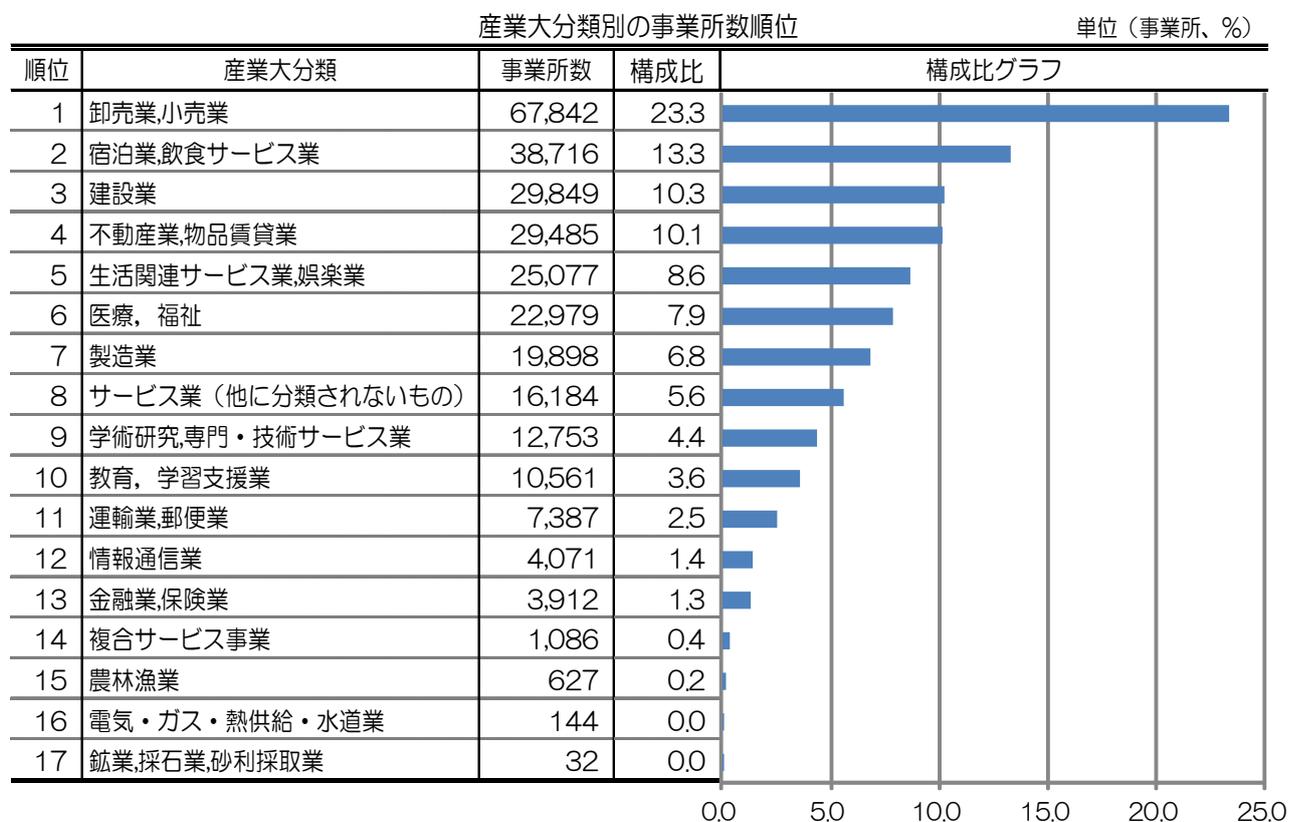
M 宿泊業、飲食サービス業				N 生活関連サービス業、娯楽業				O 教育、学習支援業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	7,938,492	100.0	全国	-	6,508,359	100.0	全国	-	5,731,980	100.0
東京都	1	1,360,253	17.1	東京都	1	1,102,222	16.9	東京都	1	1,373,203	24.0
大阪府	2	608,956	7.7	<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>491,443</b>	<b>7.6</b>	大阪府	2	467,252	8.2
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>526,009</b>	<b>6.6</b>	大阪府	3	426,932	6.6	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>387,614</b>	<b>6.8</b>
愛知県	4	508,868	6.4	愛知県	4	424,393	6.5	愛知県	4	316,395	5.5
千葉県	5	353,499	4.5	千葉県	5	387,765	6.0	埼玉県	5	237,675	4.1

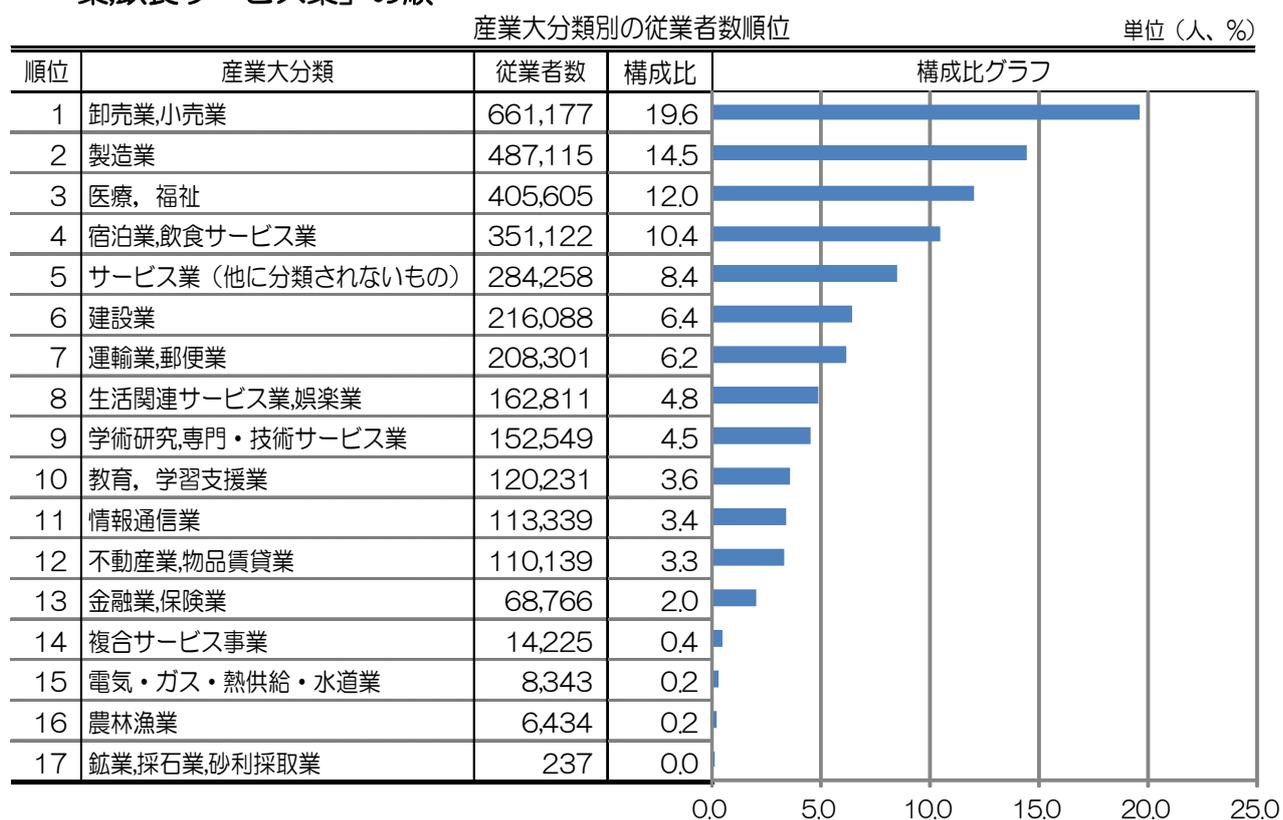
P 医療、福祉				Q 複合サービス事業				R サービス業(他に分類されないもの)			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合	都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	25,493,786	100.0	全国	-	1,525,828	100.0	全国	-	12,589,839	100.0
東京都	1	5,089,807	20.0	北海道	1	124,474	8.2	東京都	1	3,540,361	28.1
大阪府	2	1,643,746	6.4	東京都	2	91,562	6.0	大阪府	2	1,070,087	8.5
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>1,431,171</b>	<b>5.6</b>	<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>80,127</b>	<b>5.3</b>	愛知県	3	805,447	6.4
愛知県	4	1,183,297	4.6	愛知県	4	77,954	5.1	<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>739,034</b>	<b>5.9</b>
福岡県	5	1,115,141	4.4	静岡県	5	69,980	4.6	埼玉県	5	471,719	3.7

## 第2章 産業別（事業所）の状況・・・ワンポイント

★ 事業所数は「卸売業,小売業」が最多、次いで「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業,物品賃貸業」の順



★ 従業者数も「卸売業,小売業」が最多、次いで「製造業」、「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」の順



## 第2章 産業別（事業所）の状況

この章の1～9までは、事業所数が第1位から第9位までの産業を産業大分類の順に記載したものである。

### 1 D建設業

#### (1) 事業所数及び従業者数

「建設業」の事業所数は2万9849事業所（全産業に占める割合10.3%、全産業における順位第3位）、従業者数は21万6088人（同6.4%、同6位）となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は7.24人（全産業における順位第15位）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は3132事業所（増減率9.5%）の減少、従業者数は2万1253人（同9.0%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.04人（同0.6%）の増加となっている。（表2-1-1、図2-1-1、2-1-2参照）

建設業の事業所数及び従業者数の  
21年基礎調査との比較

単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	3	29,849	10.3	3	32,981	10.6	△ 3,132	△ 9.5
従業者数	6	216,088	6.4	6	237,341	6.8	△ 21,253	△ 9.0
1事業所当たりの平均従業者数	15	7.24	-	15	7.20	-	0.04	0.6

図2-1-1 建設業の全産業に占める事業所数構成比

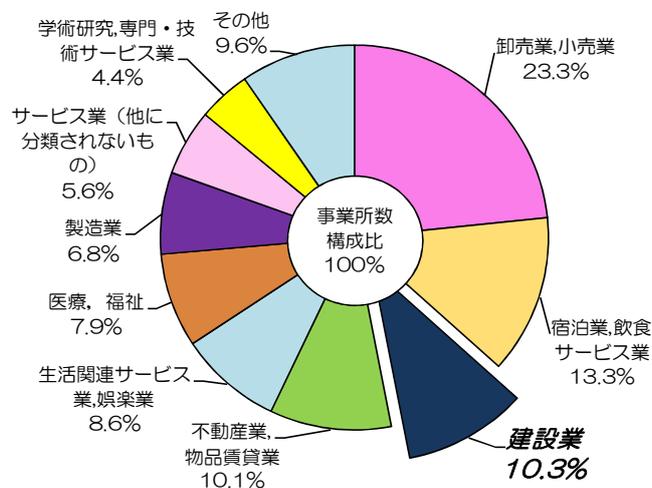
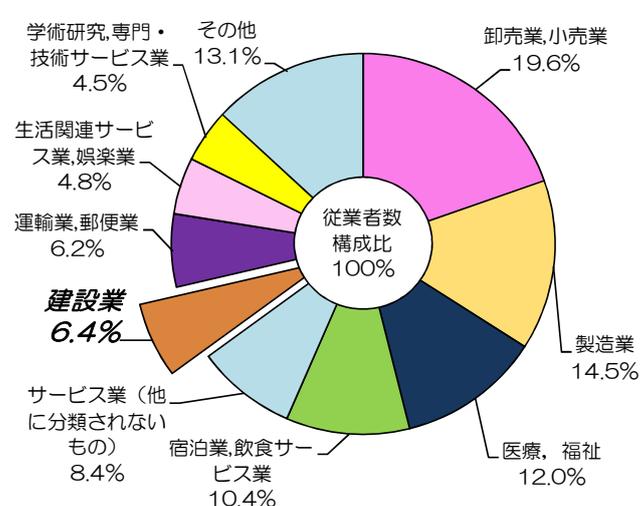


図2-1-2 建設業の全産業に占める従業者数構成比



#### (2) 業種（産業中分類）別の構成

##### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「総合工事業」が1万1148事業所（構成比37.3%）と最も多く、次いで「職別工事業（設備工事業を除く）」が9965事業所（同33.4%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「職別工事業（設備工事業を除く）」の減少数が1792事業所（増減率15.2%）と最も多く、次いで「設備工事業」の1528事業所（同15.7%）となっている。（表2-1-2参照）

##### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「総合工事業」が8万7998人（構成比40.7%）と最

も多く、次いで「設備工事業」の6万8614人（同31.8%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「職別工事業（設備工事業を除く）」の減少数が1万3481人（増減率19.6%）と最も多く、次いで「設備工事業」の1万435人（同13.2%）となっている。（表2-1-2参照）

#### ウ 1事業所当たりの平均従業者

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「設備工事業」が8.37人と最も多く、次いで「総合工事業」の7.89人となっている。

21年基礎調査と比べると、「職別工事業（設備工事業を除く）」のみが0.30人（増減率5.1%）減少したが、他の業種はすべて増加している。（表2-1-2参照）

建設業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較  
(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	D 建設業	29,849	100.0	32,981	100.0	△ 3,132	△ 9.5
	O6 総合工事業	11,148	37.3	11,498	34.9	△ 350	△ 3.0
	O7 職別工事業(設備工事業を除く)	9,965	33.4	11,757	35.6	△ 1,792	△ 15.2
	O8 設備工事業	8,198	27.5	9,726	29.5	△ 1,528	△ 15.7
	DZ 建設業 内格付不能	538	1.8	-	-	538	-
従業者数	D 建設業	216,088	100.0	237,341	100.0	△ 21,253	△ 9.0
	O6 総合工事業	87,998	40.7	89,453	37.7	△ 1,455	△ 1.6
	O7 職別工事業(設備工事業を除く)	55,358	25.6	68,839	29.0	△ 13,481	△ 19.6
	O8 設備工事業	68,614	31.8	79,049	33.3	△ 10,435	△ 13.2
	DZ 建設業 内格付不能	4,118	1.9	-	-	4,118	-
1事業所当たりの平均従業者数	D 建設業	7.24	-	7.20	-	0.04	0.6
	O6 総合工事業	7.89	-	7.78	-	0.11	1.5
	O7 職別工事業(設備工事業を除く)	5.56	-	5.86	-	△ 0.30	△ 5.1
	O8 設備工事業	8.37	-	8.13	-	0.24	3.0
	DZ 建設業 内格付不能	7.65	-	-	-	7.65	-

### (3) 経営組織別の構成

#### ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が2万4930事業所（構成比83.5%）、「個人」が4909事業所（同16.4%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は2555事業所（増減率9.3%）減少し、「個人」も582事業所（同10.6%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「設備工事業」が90.9%と最も高く、次いで「総合工事業」の86.5%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「職別工事業（設備工事業を除く）」の減少数が1549事業所（同17.3%）と最も多く、次いで「設備工事業」の1414事業所（同16.0%）となっている。「個人」では「総合工事業」の減少数が325事業所（同17.8%）と最も多く、次いで「職別工事業（設備工事業を除く）」の246事業所（同8.8%）となっている。

（表2-1-3、2-1-4参照）

#### イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が20万4590人（構成比94.7%）、「個人」が1万1442人（同5.3%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は1万9503人（増減率8.7%）減少し、「個人」も1779人（同13.5%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「設備工事業」が97.5%と最も高く、次いで「総合工事業」の95.9%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「職別工事業（設備工事業を除く）」の減少数が1万2592人（同20.3%）と最も多く、次いで「設備工事業」の1万47人（同13.1%）となっている。「個人」では「職別工事業（設備工事業を除く）」の減少数が896人（同13.2%）と最も多く、次いで「総合工事業」の780人（同18.0%）となっている。

（表2-1-3、2-1-4参照）

建設業の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数とその構成比

表2-1-3

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人
事業所数	D 建設業	29,849	4,909	24,930	100.0	16.4	83.5
	06 総合工事業	11,148	1,496	9,648	100.0	13.4	86.5
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	9,965	2,562	7,399	100.0	25.7	74.2
	08 設備工事業	8,198	748	7,448	100.0	9.1	90.9
	DZ 建設業 内格付不能	538	103	435	100.0	19.1	80.9
従業者数	D 建設業	216,088	11,442	204,590	100.0	5.3	94.7
	06 総合工事業	87,998	3,548	84,407	100.0	4.0	95.9
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	55,358	5,879	49,470	100.0	10.6	89.4
	08 設備工事業	68,614	1,740	66,870	100.0	2.5	97.5
	DZ 建設業 内格付不能	4,118	275	3,843	100.0	6.7	93.3

※ 総数には「法人でない団体」を含むため、「個人」と「法人」の合計とは一致しない。

表2-1-4

建設業の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人		総数	個人		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人		個人	法人		個人	法人
事業所数	D 建設業	29,849	4,909	24,930	32,981	5,491	27,485	△ 3,132	△ 582	△ 2,555	△ 9.5	△ 10.6	△ 9.3
	06 総合工事業	11,148	1,496	9,648	11,498	1,821	9,675	△ 350	△ 325	△ 27	△ 3.0	△ 17.8	△ 0.3
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	9,965	2,562	7,399	11,757	2,808	8,948	△ 1,792	△ 246	△ 1,549	△ 15.2	△ 8.8	△ 17.3
	08 設備工事業	8,198	748	7,448	9,726	862	8,862	△ 1,528	△ 114	△ 1,414	△ 15.7	△ 13.2	△ 16.0
	DZ 建設業 内格付不能	538	103	435	-	-	-	538	103	435	-	-	-
従業者数	D 建設業	216,088	11,442	204,590	237,341	13,221	224,093	△ 21,253	△ 1,779	△ 19,503	△ 9.0	△ 13.5	△ 8.7
	06 総合工事業	87,998	3,548	84,407	89,453	4,328	85,114	△ 1,455	△ 780	△ 707	△ 1.6	△ 18.0	△ 0.8
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	55,358	5,879	49,470	68,839	6,775	62,062	△ 13,481	△ 896	△ 12,592	△ 19.6	△ 13.2	△ 20.3
	08 設備工事業	68,614	1,740	66,870	79,049	2,118	76,917	△ 10,435	△ 378	△ 10,047	△ 13.2	△ 17.8	△ 13.1
	DZ 建設業 内格付不能	4,118	275	3,843	-	-	-	4,118	275	3,843	-	-	-

#### (4) 売上（収入）金額及び付加価値額

##### ア 売上（収入）金額

「建設業」の売上（収入）金額は、事業所単位では把握されていない。

##### イ 付加価値額

「建設業」全体の付加価値額は9035億7千万円となっており、「単独事業所」が4703億4千5百万円、「本所・本社・本店」が1479億5千4百万円、「支所・支社・支店」が2852億7千1百万円となっている。

（表2-1-5参照）

建設業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-1-5 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
23,951	183,137	903,570	20,161	118,467	470,345	1,208	26,001	147,954	2,582	38,669	285,271

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人という（「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの）。

## 2 E製造業

### (1) 事業所数及び従業者数

「製造業」の事業所数は1万9898事業所（全産業に占める割合6.8%、全産業における順位第7位）、従業者数は48万7115人（同14.5%、同2位）となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は24.48人（全産業における順位第4位）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は2651事業所（増減率11.8%）の減少、従業者数は5万1753人（同9.6%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.58人（同2.4%）の増加となっている。（表2-2-1、図2-2-1、2-2-2参照）

表2-2-1 製造業の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	7	19,898	6.8	6	22,549	7.3	△ 2,651	△ 11.8
従業者数	2	487,115	14.5	2	538,868	15.5	△ 51,753	△ 9.6
1事業所当たりの平均従業者数	4	24.48	-	4	23.90	-	0.58	2.4

図2-2-1 製造業の全産業に占める事業所数構成比

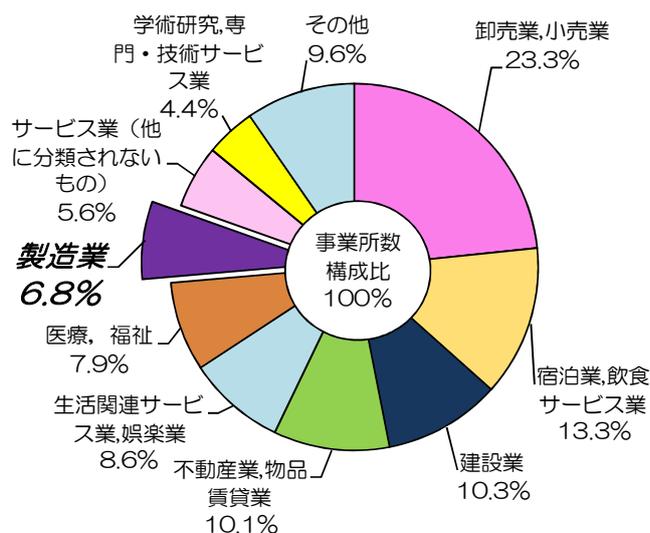
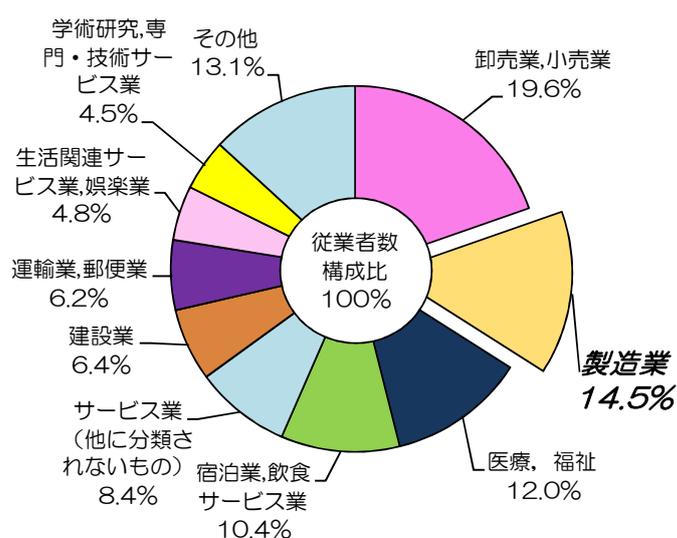


図2-2-2 製造業の全産業に占める従業者数構成比



### (2) 業種（産業中分類）別の構成

#### ア 事業所数

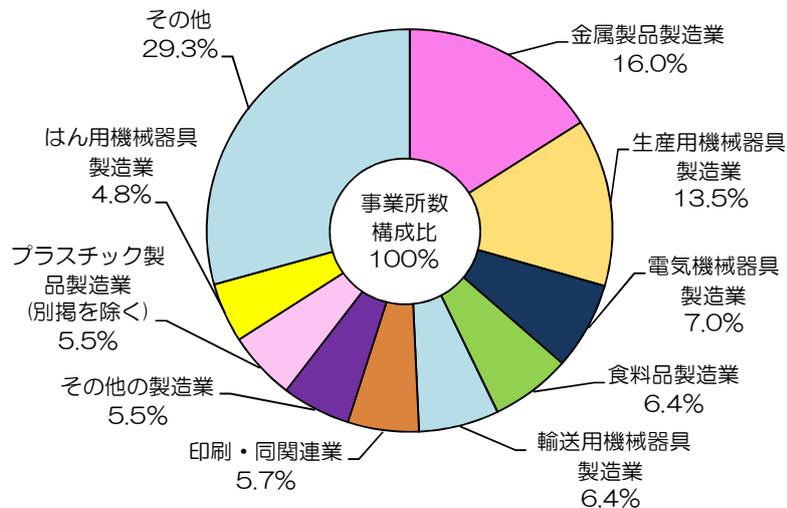
産業中分類別に事業所数を見ると、「金属製品製造業」が3179事業所（構成比16.0%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」の2681事業所（同13.5%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「はん用機械器具製造業」の減少数が645事業所（増減率40.3%）と最も多く、次いで「その他の製造業」の368事業所（同25.2%）、「金属製品製造業」の320事業所（同9.1%）の順となっている。（表2-2-2、図2-2-3参照）

表2-2-2 製造業の産業中分類別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

産業中分類	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
E 製造業	19,898	100.0	22,549	100.0	△ 2,651	△ 11.8
09 食料品製造業	1,274	6.4	1,449	6.4	△ 175	△ 12.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	118	0.6	148	0.7	△ 30	△ 20.3
11 繊維工業	613	3.1	760	3.4	△ 147	△ 19.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	225	1.1	214	0.9	11	5.1
13 家具・装備品製造業	556	2.8	654	2.9	△ 98	△ 15.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	356	1.8	400	1.8	△ 44	△ 11.0
15 印刷・同関連業	1,127	5.7	1,283	5.7	△ 156	△ 12.2
16 化学工業	489	2.5	571	2.5	△ 82	△ 14.4
17 石油製品・石炭製品製造業	74	0.4	82	0.4	△ 8	△ 9.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,090	5.5	1,074	4.8	16	1.5
19 ゴム製品製造業	168	0.8	176	0.8	△ 8	△ 4.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45	0.2	61	0.3	△ 16	△ 26.2
21 窯業・土石製品製造業	453	2.3	509	2.3	△ 56	△ 11.0
22 鉄鋼業	271	1.4	274	1.2	△ 3	△ 1.1
23 非鉄金属製造業	280	1.4	323	1.4	△ 43	△ 13.3
24 金属製品製造業	3,179	16.0	3,499	15.5	△ 320	△ 9.1
25 はん用機械器具製造業	954	4.8	1,599	7.1	△ 645	△ 40.3
26 生産用機械器具製造業	2,681	13.5	2,653	11.8	28	1.1
27 業務用機械器具製造業	713	3.6	857	3.8	△ 144	△ 16.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	894	4.5	1,072	4.8	△ 178	△ 16.6
29 電気機械器具製造業	1,395	7.0	1,485	6.6	△ 90	△ 6.1
30 情報通信機械器具製造業	432	2.2	621	2.8	△ 189	△ 30.4
31 輸送用機械器具製造業	1,272	6.4	1,324	5.9	△ 52	△ 3.9
32 その他の製造業	1,093	5.5	1,461	6.5	△ 368	△ 25.2
EZ 製造業 内格付不能	146	0.7	-	-	146	-

図2-2-3 製造業の産業中分類別事業所数の構成比



#### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「輸送用機械器具製造業」が7万1004人（構成比14.6%）と最も多く、次いで「食料品製造業」の5万4928人（同11.3%）となっている。21年基礎調査と比べると、「業務用機械器具製造業」での3267人（増減率15.2%）、

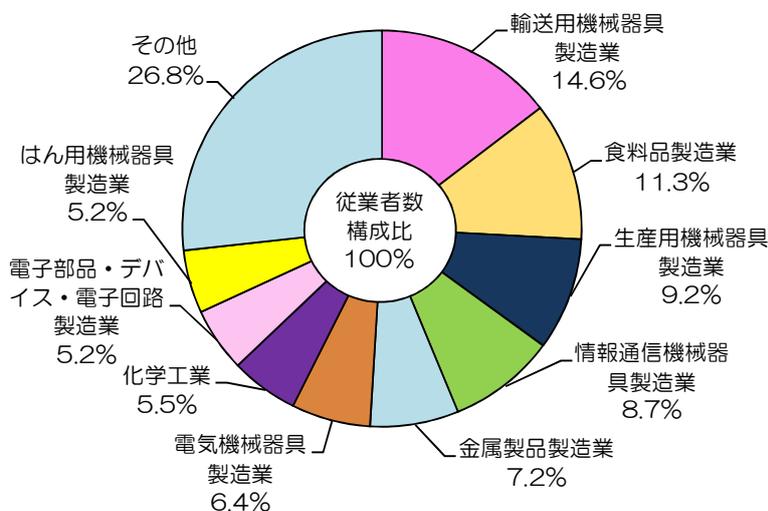
「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」での2887人(同15.7%)などの増加も見られるが、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」での1万4269人(同35.9%)、「情報通信機械器具製造業」での1万1835人(同21.8%)など減少が大勢を占めている。

(表2-2-3、図2-2-4参照)

表2-2-3 製造業の産業中分類別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

産業中分類	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
E 製造業	487,115	100.0	538,868	100.0	△ 51,753	△ 9.6
09 食料品製造業	54,928	11.3	54,524	10.1	404	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,889	0.8	4,386	0.8	△ 497	△ 11.3
11 繊維工業	4,910	1.0	6,402	1.2	△ 1,492	△ 23.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,628	0.3	1,667	0.3	△ 39	△ 2.3
13 家具・装備品製造業	4,718	1.0	6,482	1.2	△ 1,764	△ 27.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,921	1.8	8,533	1.6	388	4.5
15 印刷・同関連業	12,269	2.5	12,986	2.4	△ 717	△ 5.5
16 化学工業	26,785	5.5	31,241	5.8	△ 4,456	△ 14.3
17 石油製品・石炭製品製造業	3,213	0.7	3,732	0.7	△ 519	△ 13.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21,259	4.4	18,372	3.4	2,887	15.7
19 ゴム製品製造業	5,001	1.0	7,288	1.4	△ 2,287	△ 31.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	284	0.1	378	0.1	△ 94	△ 24.9
21 窯業・土石製品製造業	9,811	2.0	11,022	2.0	△ 1,211	△ 11.0
22 鉄鋼業	10,604	2.2	9,825	1.8	779	7.9
23 非鉄金属製造業	7,886	1.6	8,139	1.5	△ 253	△ 3.1
24 金属製品製造業	34,982	7.2	42,188	7.8	△ 7,206	△ 17.1
25 はん用機械器具製造業	25,118	5.2	22,580	4.2	2,538	11.2
26 生産用機械器具製造業	44,801	9.2	43,745	8.1	1,056	2.4
27 業務用機械器具製造業	24,772	5.1	21,505	4.0	3,267	15.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,518	5.2	39,787	7.4	△ 14,269	△ 35.9
29 電気機械器具製造業	31,143	6.4	37,611	7.0	△ 6,468	△ 17.2
30 情報通信機械器具製造業	42,522	8.7	54,357	10.1	△ 11,835	△ 21.8
31 輸送用機械器具製造業	71,004	14.6	80,307	14.9	△ 9,303	△ 11.6
32 その他の製造業	8,532	1.8	11,811	2.2	△ 3,279	△ 27.8
EZ 製造業 内格付不能	2,617	0.5	-	-	2,617	-

図2-2-4 製造業の産業中分類別従業者数の構成比



ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「情報通信機械器具製造業」が

98.43人と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」の55.82人、「化学工業」の54.78人の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「はん用機械器具製造業」の12.21人（増減率86.5%）、「情報通信機械器具製造業」の10.90人（同12.5%）、「業務用機械器具製造業」の9.65人（同38.5%）など増加は多いが、「ゴム製品製造業」の11.64人（増減率28.1%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の8.57人（同23.1%）など減少も見受けられる。

（表2-2-4参照）

製造業の産業中分類別1事業所当たりの平均従業者数  
表2-2-4 の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

産業中分類		24年	21年	増減数	増減率
E	製造業	24.48	23.90	0.58	2.4
09	食料品製造業	43.11	37.63	5.48	14.6
10	飲料・たばこ・飼料製造業	32.96	29.64	3.32	11.2
11	繊維工業	8.01	8.42	△ 0.41	△ 4.9
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	7.24	7.79	△ 0.55	△ 7.1
13	家具・装備品製造業	8.49	9.91	△ 1.42	△ 14.3
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	25.06	21.33	3.73	17.5
15	印刷・同関連業	10.89	10.12	0.77	7.6
16	化学工業	54.78	54.71	0.07	0.1
17	石油製品・石炭製品製造業	43.42	45.51	△ 2.09	△ 4.6
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19.50	17.11	2.39	14.0
19	ゴム製品製造業	29.77	41.41	△ 11.64	△ 28.1
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	6.31	6.20	0.11	1.8
21	窯業・土石製品製造業	21.66	21.65	0.01	0.0
22	鉄鋼業	39.13	35.86	3.27	9.1
23	非鉄金属製造業	28.16	25.20	2.96	11.7
24	金属製品製造業	11.00	12.06	△ 1.06	△ 8.8
25	はん用機械器具製造業	26.33	14.12	12.21	86.5
26	生産用機械器具製造業	16.71	16.49	0.22	1.3
27	業務用機械器具製造業	34.74	25.09	9.65	38.5
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28.54	37.11	△ 8.57	△ 23.1
29	電気機械器具製造業	22.32	25.33	△ 3.01	△ 11.9
30	情報通信機械器具製造業	98.43	87.53	10.90	12.5
31	輸送用機械器具製造業	55.82	60.65	△ 4.83	△ 8.0
32	その他の製造業	7.81	8.08	△ 0.27	△ 3.3
EZ	製造業 内格付不能	17.92	-	17.92	-

### (3) 経営組織別の構成

#### ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が1万7006事業所（構成比85.5%）、「個人」が2882事業所（同14.5%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は2198事業所（増減率11.4%）減少し、「個人」も452事業所（同13.6%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「化学工業」が98.6%と最も高く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」の95.9%、「情報通信機械器具製造業」の93.3%、「鉄鋼業」の93.0%の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「はん用機械器具製造業」の減少数が508事業所（増減率38.4%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」の282事業所（同9.4%）となっている。「個人」では「はん用機械器具製造業」の減少数が137事業所（同49.6%）と最も多く、次いで「その他の製造業」の107事業所（同27.2%）となっている。

（表2-2-5、表2-2-6参照）

表2-2-5 製造業の産業中分類別・経営組織別事業所数とその構成比 単位(事業所、%)

産業中分類	実数			構成比		
	総数	個人		総数	個人	
		個人	法人		個人	法人
E 製造業	19,898	2,882	17,006	100.0	14.5	85.5
09 食料品製造業	1,274	186	1,085	100.0	14.6	85.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	118	13	105	100.0	11.0	89.0
11 繊維工業	613	211	401	100.0	34.4	65.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	225	85	140	100.0	37.8	62.2
13 家具・装備品製造業	556	207	349	100.0	37.2	62.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	356	46	310	100.0	12.9	87.1
15 印刷・同関連業	1,127	225	902	100.0	20.0	80.0
16 化学工業	489	7	482	100.0	1.4	98.6
17 石油製品・石炭製品製造業	74	-	71	100.0	-	95.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,090	123	967	100.0	11.3	88.7
19 ゴム製品製造業	168	15	153	100.0	8.9	91.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45	12	33	100.0	26.7	73.3
21 窯業・土石製品製造業	453	42	411	100.0	9.3	90.7
22 鉄鋼業	271	19	252	100.0	7.0	93.0
23 非鉄金属製造業	280	42	238	100.0	15.0	85.0
24 金属製品製造業	3,179	463	2,716	100.0	14.6	85.4
25 はん用機械器具製造業	954	139	815	100.0	14.6	85.4
26 生産用機械器具製造業	2,681	318	2,363	100.0	11.9	88.1
27 業務用機械器具製造業	713	63	649	100.0	8.8	91.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	894	66	828	100.0	7.4	92.6
29 電気機械器具製造業	1,395	130	1,264	100.0	9.3	90.6
30 情報通信機械器具製造業	432	29	403	100.0	6.7	93.3
31 輸送用機械器具製造業	1,272	130	1,142	100.0	10.2	89.8
32 その他の製造業	1,093	286	806	100.0	26.2	73.7
EZ 内格付不能	146	25	121	100.0	17.1	82.9

表2-2-6 製造業の産業中分類別・経営組織別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	個人		総数	個人		総数	個人		総数	個人	
		個人	法人		個人	法人		個人	法人		個人	法人
E 製造業	19,898	2,882	17,006	22,549	3,334	19,204	△ 2,651	△ 452	△ 2,198	△ 11.8	△ 13.6	△ 11.4
09 食料品製造業	1,274	186	1,085	1,449	251	1,198	△ 175	△ 65	△ 113	△ 12.1	△ 25.9	△ 9.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	118	13	105	148	14	133	△ 30	△ 1	△ 28	△ 20.3	△ 7.1	△ 21.1
11 繊維工業	613	211	401	760	241	519	△ 147	△ 30	△ 118	△ 19.3	△ 12.4	△ 22.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	225	85	140	214	63	151	11	22	△ 11	5.1	34.9	△ 7.3
13 家具・装備品製造業	556	207	349	654	234	419	△ 98	△ 27	△ 70	△ 15.0	△ 11.5	△ 16.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	356	46	310	400	56	344	△ 44	△ 10	△ 34	△ 11.0	△ 17.9	△ 9.9
15 印刷・同関連業	1,127	225	902	1,283	257	1,025	△ 156	△ 32	△ 123	△ 12.2	△ 12.5	△ 12.0
16 化学工業	489	7	482	571	10	561	△ 82	△ 3	△ 79	△ 14.4	△ 30.0	△ 14.1
17 石油製品・石炭製品製造業	74	-	71	82	1	78	△ 8	-	△ 7	△ 9.8	-	△ 9.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,090	123	967	1,074	125	949	16	△ 2	18	1.5	△ 1.6	1.9
19 ゴム製品製造業	168	15	153	176	18	158	△ 8	△ 3	△ 5	△ 4.5	△ 16.7	△ 3.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45	12	33	61	14	46	△ 16	△ 2	△ 13	△ 26.2	△ 14.3	△ 28.3
21 窯業・土石製品製造業	453	42	411	509	50	459	△ 56	△ 8	△ 48	△ 11.0	△ 16.0	△ 10.5
22 鉄鋼業	271	19	252	274	17	257	△ 3	2	△ 5	△ 1.1	11.8	△ 1.9
23 非鉄金属製造業	280	42	238	323	37	286	△ 43	5	△ 48	△ 13.3	13.5	△ 16.8
24 金属製品製造業	3,179	463	2,716	3,499	501	2,998	△ 320	△ 38	△ 282	△ 9.1	△ 7.6	△ 9.4
25 はん用機械器具製造業	954	139	815	1,599	276	1,323	△ 645	△ 137	△ 508	△ 40.3	△ 49.6	△ 38.4
26 生産用機械器具製造業	2,681	318	2,363	2,653	293	2,360	28	25	3	1.1	8.5	0.1
27 業務用機械器具製造業	713	63	649	857	87	769	△ 144	△ 24	△ 120	△ 16.8	△ 27.6	△ 15.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	894	66	828	1,072	84	988	△ 178	△ 18	△ 160	△ 16.6	△ 21.4	△ 16.2
29 電気機械器具製造業	1,395	130	1,264	1,485	127	1,357	△ 90	3	△ 93	△ 6.1	2.4	△ 6.9
30 情報通信機械器具製造業	432	29	403	621	54	567	△ 189	△ 25	△ 164	△ 30.4	△ 46.3	△ 28.9
31 輸送用機械器具製造業	1,272	130	1,142	1,324	131	1,193	△ 52	△ 1	△ 51	△ 3.9	△ 0.8	△ 4.3
32 その他の製造業	1,093	286	806	1,461	393	1,066	△ 368	△ 107	△ 260	△ 25.2	△ 27.2	△ 24.4
EZ 内格付不能	146	25	121	-	-	-	146	25	121	-	-	-

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が47万9999人（構成比98.5%）、「個人」が7007人（同1.4%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は5万440人（増減率9.5%）減少し、「個人」も1063人（同13.2%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「化学工業」がほぼ100%で最も高く、次いで「情報通信機械器具製造業」の99.8%、「鉄鋼業」の99.6%、「輸送用機械器具製造業」の99.5%の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の減少数が1万4235人（増減率36.0%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」の1万1767人（同21.7%）となっている。「個人」では「はん用機械器具製造業」の減少数が269人（同45.6%）と最も多く、次いで「その他の製造業」が237人（同27.6%）となっている。

（表2-2-7、2-2-8参照）

表2-2-7 製造業の産業中分類別・経営組織別従業者数とその構成比 単位(人、%)

産業中分類	実数			構成比		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人
E 製造業	487,115	7,007	479,999	100.0	1.4	98.5
09 食料品製造業	54,928	651	54,245	100.0	1.2	98.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,889	57	3,832	100.0	1.5	98.5
11 繊維工業	4,910	560	4,346	100.0	11.4	88.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,628	158	1,470	100.0	9.7	90.3
13 家具・装備品製造業	4,718	406	4,312	100.0	8.6	91.4
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	8,921	118	8,803	100.0	1.3	98.7
15 印刷・同関連業	12,269	503	11,766	100.0	4.1	95.9
16 化学工業	26,785	13	26,772	100.0	0.0	100.0
17 石油製品・石炭製品製造業	3,213	-	3,159	100.0	-	98.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21,259	323	20,936	100.0	1.5	98.5
19 ゴム製品製造業	5,001	37	4,964	100.0	0.7	99.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	284	33	251	100.0	11.6	88.4
21 窯業・土石製品製造業	9,811	95	9,716	100.0	1.0	99.0
22 鉄鋼業	10,604	40	10,564	100.0	0.4	99.6
23 非鉄金属製造業	7,886	94	7,792	100.0	1.2	98.8
24 金属製品製造業	34,982	1,114	33,868	100.0	3.2	96.8
25 はん用機械器具製造業	25,118	321	24,797	100.0	1.3	98.7
26 生産用機械器具製造業	44,801	669	44,132	100.0	1.5	98.5
27 業務用機械器具製造業	24,772	166	24,603	100.0	0.7	99.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,518	210	25,308	100.0	0.8	99.2
29 電気機械器具製造業	31,143	366	30,767	100.0	1.2	98.8
30 情報通信機械器具製造業	42,522	67	42,455	100.0	0.2	99.8
31 輸送用機械器具製造業	71,004	327	70,677	100.0	0.5	99.5
32 その他の製造業	8,532	621	7,905	100.0	7.3	92.7
EZ 内格付不能	2,617	58	2,559	100.0	2.2	97.8

表2-2-8

製造業の産業中分類別・経営組織別従業者数の21年基礎調査との比較

単位(人、%)

産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人	民間			民間		
							個人	法人	増減数	個人	法人	増減率
E 製造業	487,115	7,007	479,999	538,868	8,070	530,439	△ 51,753	△ 1,063	△ 50,440	△ 9.6	△ 13.2	△ 9.5
09 食料品製造業	54,928	651	54,245	54,524	842	53,682	404	△ 191	563	0.7	△ 22.7	1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,889	57	3,832	4,386	51	4,310	△ 497	6	△ 478	△ 11.3	11.8	△ 11.1
11 繊維工業	4,910	560	4,346	6,402	633	5,769	△ 1,492	△ 73	△ 1,423	△ 23.3	△ 11.5	△ 24.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,628	158	1,470	1,667	125	1,542	△ 39	33	△ 72	△ 2.3	26.4	△ 4.7
13 家具・装備品製造業	4,718	406	4,312	6,482	460	5,743	△ 1,764	△ 54	△ 1,431	△ 27.2	△ 11.7	△ 24.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,921	118	8,803	8,533	145	8,388	388	△ 27	415	4.5	△ 18.6	4.9
15 印刷・同関連業	12,269	503	11,766	12,986	571	12,410	△ 717	△ 68	△ 644	△ 5.5	△ 11.9	△ 5.2
16 化学工業	26,785	13	26,772	31,241	27	31,214	△ 4,456	△ 14	△ 4,442	△ 14.3	△ 51.9	△ 14.2
17 石油製品・石炭製品製造業	3,213	-	3,159	3,732	5	3,706	△ 519	-	△ 547	△ 13.9	-	△ 14.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21,259	323	20,936	18,372	330	18,042	2,887	△ 7	2,894	15.7	△ 2.1	16.0
19 ゴム製品製造業	5,001	37	4,964	7,288	41	7,247	△ 2,287	△ 4	△ 2,283	△ 31.4	△ 9.8	△ 31.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	284	33	251	378	43	329	△ 94	△ 10	△ 78	△ 24.9	△ 23.3	△ 23.7
21 窯業・土石製品製造業	9,811	95	9,716	11,022	99	10,923	△ 1,211	△ 4	△ 1,207	△ 11.0	△ 4.0	△ 11.1
22 鉄鋼業	10,604	40	10,564	9,825	43	9,782	779	△ 3	782	7.9	△ 7.0	8.0
23 非鉄金属製造業	7,886	94	7,792	8,139	92	8,047	△ 253	2	△ 255	△ 3.1	2.2	△ 3.2
24 金属製品製造業	34,982	1,114	33,868	42,188	1,191	40,997	△ 7,206	△ 77	△ 7,129	△ 17.1	△ 6.5	△ 17.4
25 はん用機械器具製造業	25,118	321	24,797	22,580	590	21,990	2,538	△ 269	2,807	11.2	△ 45.6	12.8
26 生産用機械器具製造業	44,801	669	44,132	43,745	669	43,076	1,056	0	1,056	2.4	0.0	2.5
27 業務用機械器具製造業	24,772	166	24,603	21,505	228	21,274	3,267	△ 62	3,329	15.2	△ 27.2	15.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,518	210	25,308	39,787	244	39,543	△ 14,269	△ 34	△ 14,235	△ 35.9	△ 13.9	△ 36.0
29 電気機械器具製造業	31,143	366	30,767	37,611	341	37,260	△ 6,468	25	△ 6,493	△ 17.2	7.3	△ 17.4
30 情報通信機械器具製造業	42,522	67	42,455	54,357	135	54,222	△ 11,835	△ 68	△ 11,767	△ 21.8	△ 50.4	△ 21.7
31 輸送用機械器具製造業	71,004	327	70,677	80,307	307	80,000	△ 9,303	20	△ 9,323	△ 11.6	6.5	△ 11.7
32 その他の製造業	8,532	621	7,905	11,811	858	10,943	△ 3,279	△ 237	△ 3,038	△ 27.8	△ 27.6	△ 27.8
EZ 内格付不能	2,617	58	2,559	-	-	-	2,617	58	2,559	-	-	-

## (4) 売上(収入)金額及び付加価値額

## ア 売上(収入)金額

「製造業」全体の売上(収入)金額は20兆1240億8千7百万円となっており、「単独事業所」が2兆5170億5千7百万円、「本所・本社・本店」が2兆8217億7千4百万円、「支所・支社・支店」が14兆7852億5千6百万円となっている。(表2-2-9参照)

製造業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-2-9

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
16,628	439,777	20,124,087	12,608	129,474	2,517,057	1,682	98,095	2,821,774	2,338	212,208	14,785,256

## イ 付加価値額

「製造業」全体の付加価値額は3兆2327億1千3百万円となっており、「単独事業所」が6305億1千3百万円、「本所・本社・本店」が7723億1千2百万円、「支所・支社・支店」が1兆8298億8千8百万円となっている。(表2-2-10参照)

製造業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-2-10

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
16,836	464,097	3,232,713	12,606	132,362	630,513	1,772	105,420	772,312	2,458	226,315	1,829,888

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう(「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの)。

### 3 | 卸売業,小売業

#### (1) 事業所数及び従業者数

「卸売業,小売業」の事業所数は6万7842事業所(全産業に占める割合23.3%、全産業における順位第1位)、従業者数は66万1177人(同19.6%、同1位)となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は9.75人(全産業における順位第12位)となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は4772事業所(増減率6.6%)の減少、従業者数は2万6433人(同3.8%)の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.28人(同2.9%)の増加となっている。(表2-3-1、図2-3-1、2-3-2参照)

表2-3-1 卸売業,小売業の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較  
単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	1	67,842	23.3	1	72,614	23.4	△ 4,772	△ 6.6
従業者数	1	661,177	19.6	1	687,610	19.8	△ 26,433	△ 3.8
1事業所当たりの平均従業者数	12	9.75	-	12	9.47	-	0.28	2.9

図2-3-1 卸売業,小売業の全産業に占める事業所数構成比

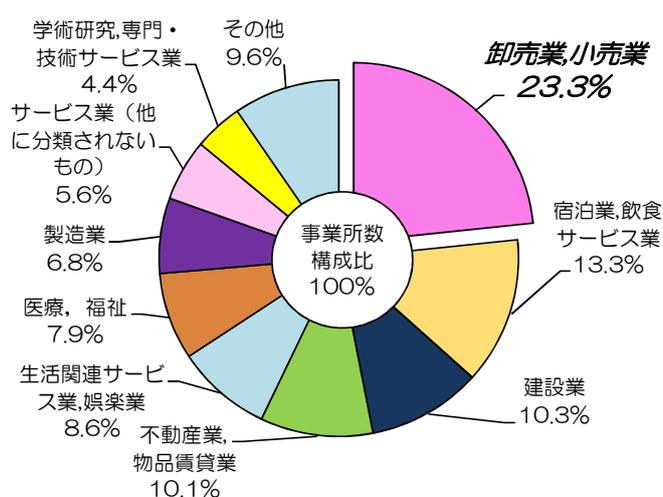
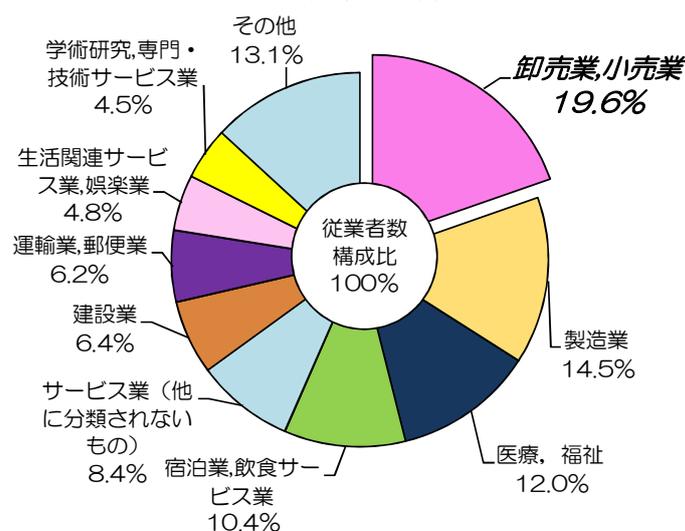


図2-3-2 卸売業,小売業の全産業に占める従業者数構成比



#### (2) 業種(産業中分類)別の構成

##### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「その他の小売業」が1万9028事業所(構成比28.0%)と最も多く、次いで「飲食料品小売業」の1万6896事業所(同24.9%)、「織

物・衣服・身の回り品小売業」の7956事業所（同11.7%）の順となっている。

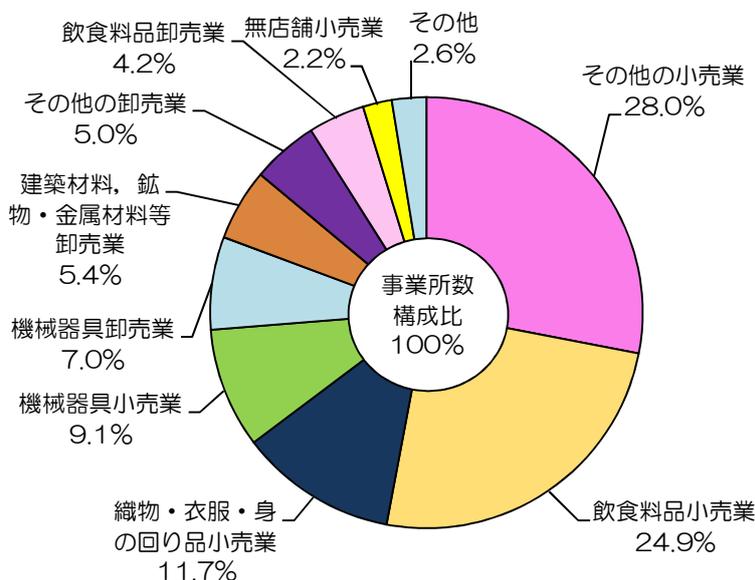
21年基礎調査と比べると、「無店舗小売業」741事業所（増減率102.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」87事業所（同1.1%）などでの増加がみられるが、「その他の小売業」1998事業所（同9.5%）、「飲食料品小売業」1735事業所（同9.3%）、「機械器具卸売業」1014事業所（同17.6%）などでの減少が多くなっている。

（表2-3-2、図2-3-3参照）

表2-3-2 卸売業、小売業の産業中分類別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

産業中分類	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
I 卸売業、小売業	67,842	100.0	72,614	100.0	△ 4,772	△ 6.6
50 各種商品卸売業	67	0.1	10	0.0	57	570.0
51 繊維・衣服等卸売業	607	0.9	629	0.9	△ 22	△ 3.5
52 飲食料品卸売業	2,852	4.2	3,073	4.2	△ 221	△ 7.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,655	5.4	4,014	5.5	△ 359	△ 8.9
54 機械器具卸売業	4,739	7.0	5,753	7.9	△ 1,014	△ 17.6
55 その他の卸売業	3,372	5.0	3,709	5.1	△ 337	△ 9.1
56 各種商品小売業	140	0.2	257	0.4	△ 117	△ 45.5
57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,956	11.7	7,869	10.8	87	1.1
58 飲食料品小売業	16,896	24.9	18,631	25.7	△ 1,735	△ 9.3
59 機械器具小売業	6,147	9.1	6,918	9.5	△ 771	△ 11.1
60 その他の小売業	19,028	28.0	21,026	29.0	△ 1,998	△ 9.5
61 無店舗小売業	1,466	2.2	725	1.0	741	102.2
I1 卸売業 内格付不能	425	0.6	-	-	425	-
I2 小売業 内格付不能	492	0.7	-	-	492	-

図2-3-3 卸売業、小売業の産業中分類別事業所数の構成比



#### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「飲食料品小売業」が20万7093人（構成比31.3%）と最も多く、次いで「その他の小売業」の14万5980人（同22.1%）、「機械器具卸売業」の5万4566人（同8.3%）の順となっている。

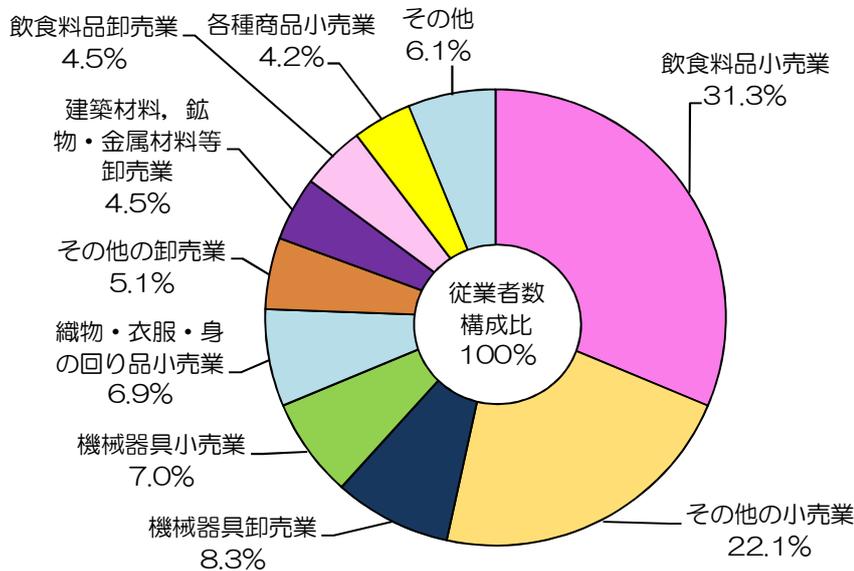
21年基礎調査と比べると、「無店舗小売業」7660人（増減率143.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」2740人（同6.4%）、「各種商品卸売業」の560人（同421.1%）

などでの増加がみられるが、「各種商品小売業」1万6060人（同36.9%）、「その他の小売業」1万3965人（同8.7%）、「機械器具卸売業」8396人（同13.3%）などの減少が大勢を占めている。  
（表2-3-3、図2-3-4参照）

表2-3-3 卸売業，小売業の産業中分類別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

産業中分類	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
I 卸売業，小売業	661,177	100.0	687,610	100.0	△ 26,433	△ 3.8
50 各種商品卸売業	693	0.1	133	0.0	560	421.1
51 繊維・衣服等卸売業	4,523	0.7	4,404	0.6	119	2.7
52 飲食料品卸売業	29,910	4.5	34,765	5.1	△ 4,855	△ 14.0
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	30,028	4.5	32,827	4.8	△ 2,799	△ 8.5
54 機械器具卸売業	54,566	8.3	62,962	9.2	△ 8,396	△ 13.3
55 その他の卸売業	33,416	5.1	39,303	5.7	△ 5,887	△ 15.0
56 各種商品小売業	27,439	4.2	43,499	6.3	△ 16,060	△ 36.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	45,574	6.9	42,834	6.2	2,740	6.4
58 飲食料品小売業	207,093	31.3	208,956	30.4	△ 1,863	△ 0.9
59 機械器具小売業	46,554	7.0	52,631	7.7	△ 6,077	△ 11.5
60 その他の小売業	145,980	22.1	159,945	23.3	△ 13,965	△ 8.7
61 無店舗小売業	13,011	2.0	5,351	0.8	7,660	143.2
11 卸売業 内格付不能	11,113	1.7	-	-	11,113	-
12 小売業 内格付不能	11,277	1.7	-	-	11,277	-

図2-3-4 卸売業，小売業の産業中分類別従業者数の構成比



#### ウ 1 事業所当たりの平均従業者

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「各種商品小売業」が195.99人と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「各種商品卸売業」2.96人（増減率22.2%）などでの減少はみられるが、「各種商品小売業」が26.74人（同15.8%）と大きく増加しており、「無店舗小売業」（増減数1.49人、増減率20.3%）、「飲食料品小売業」（同1.04人、同9.3%）も増加となっている。  
（表2-3-4参照）

卸売業、小売業の産業中分類別1事業所当たりの平均従業者数  
表2-3-4 の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

産業中分類	24年	21年	増減数	増減率
I 卸売業、小売業	9.75	9.47	0.28	2.9
50 各種商品卸売業	10.34	13.30	△ 2.96	△ 22.2
51 繊維・衣服等卸売業	7.45	7.00	0.45	6.4
52 飲食料品卸売業	10.49	11.31	△ 0.83	△ 7.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.22	8.18	0.04	0.5
54 機械器具卸売業	11.51	10.94	0.57	5.2
55 その他の卸売業	9.91	10.60	△ 0.69	△ 6.5
56 各種商品小売業	195.99	169.26	26.74	15.8
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5.73	5.44	0.29	5.2
58 飲食料品小売業	12.26	11.22	1.04	9.3
59 機械器具小売業	7.57	7.61	△ 0.03	△ 0.5
60 その他の小売業	7.67	7.61	0.06	0.9
61 無店舗小売業	8.88	7.38	1.49	20.3
I1 卸売業 内格付不能	26.15	-	26.15	-
I2 小売業 内格付不能	22.92	-	22.92	-

(3) 経営組織別の構成

ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が5万1086事業所（構成比75.3%）、「個人」が1万6687事業所（同24.6%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は2297事業所（増減率4.3%）減少し、「個人」も2492事業所（同13.0%）減少となっている。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「各種商品小売業」が97.9%と最も高く、次いで「機械器具卸売業」の97.3%、「各種商品卸売業」の97.0%の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「その他の小売業」の減少数が1028事業所（増減率7.1%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」の972事業所（同17.4%）となっている。「個人」では「飲食料品小売業」の減少数が1287事業所（同17.4%）と最も多く、次いで「その他の小売業」の970事業所（同15.0%）となっている。

（表2-3-5、2-3-6参照）

卸売業、小売業の産業中分類別・経営組織別事業所数とその構成比  
表2-3-5 単位(事業所、%)

産業中分類	実数			構成比		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人
I 卸売業、小売業	67,842	16,687	51,086	100.0	24.6	75.3
50 各種商品卸売業	67	2	65	100.0	3.0	97.0
51 繊維・衣服等卸売業	607	59	547	100.0	9.7	90.1
52 飲食料品卸売業	2,852	279	2,568	100.0	9.8	90.0
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,655	273	3,377	100.0	7.5	92.4
54 機械器具卸売業	4,739	130	4,609	100.0	2.7	97.3
55 その他の卸売業	3,372	326	3,041	100.0	9.7	90.2
56 各種商品小売業	140	3	137	100.0	2.1	97.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,956	2,084	5,867	100.0	26.2	73.7
58 飲食料品小売業	16,896	6,109	10,753	100.0	36.2	63.6
59 機械器具小売業	6,147	1,494	4,653	100.0	24.3	75.7
60 その他の小売業	19,028	5,495	13,523	100.0	28.9	71.1
61 無店舗小売業	1,466	277	1,186	100.0	18.9	80.9
I1 卸売業 内格付不能	425	32	392	100.0	7.5	92.2
I2 小売業 内格付不能	492	124	368	100.0	25.2	74.8

表2-3-6

卸売業、小売業の産業中分類別・経営組織別事業所数の21年基礎調査との比較

単位(事業所、%)

産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1 卸売業、小売業	67,842	16,687	51,086	72,614	19,179	53,383	△ 4,772	△ 2,492	△ 2,297	△ 6.6	△ 13.0	△ 4.3
50 各種商品卸売業	67	2	65	10	-	10	57	2	55	5700	-	5500
51 繊維・衣服等卸売業	607	59	547	629	53	576	△ 22	6	△ 29	△ 3.5	11.3	△ 5.0
52 飲食料品卸売業	2,852	279	2,568	3,073	257	2,814	△ 221	22	△ 246	△ 7.2	8.6	△ 8.7
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,655	273	3,377	4,014	324	3,690	△ 359	△ 51	△ 313	△ 8.9	△ 15.7	△ 8.5
54 機械器具卸売業	4,739	130	4,609	5,753	171	5,581	△ 1,014	△ 41	△ 972	△ 17.6	△ 24.0	△ 17.4
55 その他の卸売業	3,372	326	3,041	3,709	362	3,342	△ 337	△ 36	△ 301	△ 9.1	△ 9.9	△ 9.0
56 各種商品小売業	140	3	137	257	2	255	△ 117	1	△ 118	△ 45.5	50.0	△ 46.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	7,956	2,084	5,867	7,869	2,335	5,529	87	△ 251	338	1.1	△ 10.7	6.1
58 飲食料品小売業	16,896	6,109	10,753	18,631	7,396	11,209	△ 1,735	△ 1,287	△ 456	△ 9.3	△ 17.4	△ 4.1
59 機械器具小売業	6,147	1,494	4,653	6,918	1,722	5,195	△ 771	△ 228	△ 542	△ 11.1	△ 13.2	△ 10.4
60 その他の小売業	19,028	5,495	13,523	21,026	6,465	14,551	△ 1,998	△ 970	△ 1,028	△ 9.5	△ 15.0	△ 7.1
61 無店舗小売業	1,466	277	1,186	725	92	631	741	185	555	102.2	201.1	88.0
11 卸売業 内格付不能	425	32	392	-	-	-	425	32	392	-	-	-
12 小売業 内格付不能	492	124	368	-	-	-	492	124	368	-	-	-

## イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が60万5687人（構成比91.6%）、「個人」が5万5098人（同8.3%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は1万8865人（増減率3.0%）減少し、「個人」も7640人（同12.2%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「各種商品小売業」がほぼ100%と最も高く、次いで「機械器具卸売業」の99.4%、「各種商品卸売業」の98.8%の順となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「各種商品小売業」の減少数が1万6062人（増減率36.9%）と最も多く、次いで「その他の小売業」の1万1289人（同7.9%）となっている。「個人」では「飲食料品小売業」の減少数が4502人（同13.5%）と最も多く、次いで「その他の小売業」の2667人（同15.5%）となっている。

（表2-3-7、2-3-8参照）

卸売業、小売業の産業中分類別・経営組織別従業者数とその構成比

表2-3-7

単位(人、%)

産業中分類	実数			構成比		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1 卸売業、小売業	661,177	55,098	605,687	100.0	8.3	91.6
50 各種商品卸売業	693	8	685	100.0	1.2	98.8
51 繊維・衣服等卸売業	4,523	120	4,399	100.0	2.7	97.3
52 飲食料品卸売業	29,910	816	29,076	100.0	2.7	97.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	30,028	759	29,247	100.0	2.5	97.4
54 機械器具卸売業	54,566	321	54,245	100.0	0.6	99.4
55 その他の卸売業	33,416	1,083	32,296	100.0	3.2	96.6
56 各種商品小売業	27,439	6	27,433	100.0	0.0	100.0
57 織物・衣服・身の回り品小売業	45,574	4,422	41,127	100.0	9.7	90.2
58 飲食料品小売業	207,093	28,842	178,058	100.0	13.9	86.0
59 機械器具小売業	46,554	3,187	43,367	100.0	6.8	93.2
60 その他の小売業	145,980	14,498	131,448	100.0	9.9	90.0
61 無店舗小売業	13,011	647	12,307	100.0	5.0	94.6
11 卸売業 内格付不能	11,113	74	11,037	100.0	0.7	99.3
12 小売業 内格付不能	11,277	315	10,962	100.0	2.8	97.2

表2-3-8

卸売業、小売業の産業中分類別・経営組織別従業者数の21年基礎調査との比較

単位(人、%)

産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
1 卸売業、小売業	661,177	55,098	605,687	687,610	62,738	624,552	△ 26,433	△ 7,640	△ 18,865	△ 38	△ 12.2	△ 3.0
50 各種商品卸売業	693	8	685	133	-	133	560	8	552	421.1	-	415.0
51 繊維・衣服等卸売業	4,523	120	4,399	4,404	122	4,282	119	△ 2	117	27	△ 1.6	2.7
52 飲食料品卸売業	29,910	816	29,076	34,765	762	33,998	△ 4,855	54	△ 4,922	△ 14.0	7.1	△ 14.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	30,028	759	29,247	32,827	884	31,943	△ 2,799	△ 125	△ 2,696	△ 8.5	△ 14.1	△ 8.4
54 機械器具卸売業	54,566	321	54,245	62,962	401	62,559	△ 8,396	△ 80	△ 8,314	△ 13.3	△ 20.0	△ 13.3
55 その他の卸売業	33,416	1,083	32,296	39,303	1,276	38,018	△ 5,887	△ 193	△ 5,722	△ 15.0	△ 15.1	△ 15.1
56 各種商品小売業	27,439	6	27,433	43,499	4	43,495	△ 16,060	2	△ 16,062	△ 36.9	50.0	△ 36.9
57 織物・衣服・身の回り品小売業	45,574	4,422	41,127	42,834	4,928	37,884	2,740	△ 506	3,243	6.4	△ 10.3	8.6
58 飲食料品小売業	207,093	28,842	178,058	208,956	33,344	175,396	△ 1,863	△ 4,502	2,662	△ 0.9	△ 13.5	1.5
59 機械器具小売業	46,554	3,187	43,367	52,631	3,689	48,937	△ 6,077	△ 502	△ 5,570	△ 11.5	△ 13.6	△ 11.4
60 その他の小売業	145,980	14,498	131,448	159,945	17,165	142,737	△ 13,965	△ 2,667	△ 11,289	△ 8.7	△ 15.5	△ 7.9
61 無店舗小売業	13,011	647	12,307	5,351	163	5,170	7,660	484	7,137	143.2	296.9	138.0
11 卸売業 内格付不能	11,113	74	11,037	-	-	-	11,113	74	11,037	-	-	-
12 小売業 内格付不能	11,277	315	10,962	-	-	-	11,277	315	10,962	-	-	-

## (4) 売上(収入)金額及び付加価値額

## ア 売上(収入)金額

「卸売業、小売業」全体の売上(収入)金額は18兆8927億3千万円となっており、「単独事業所」が3兆4221億3千1百万円、「本所・本社・本店」が3兆4274億6千2百万円、「支所・支社・支店」が12兆431億3千7百万円となっている。(表2-3-9参照)

卸売業、小売業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-3-9

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
53,211	526,327	18,892,730	31,933	163,446	3,422,131	3,189	70,048	3,427,462	18,089	292,833	12,043,137

## イ 付加価値額

「卸売業、小売業」全体の付加価値額は2兆5961億8千5百万円となっており、「単独事業所」が5920億9百万円、「本所・本社・本店」が4637億3百万円、「支所・支社・支店」が1兆5404億7千2百万円となっている。(表2-3-10参照)

卸売業、小売業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従業者数及び付加価値額

表2-3-10

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従業者数	付加価値額	事業所数	事業従業者数	付加価値額	事業所数	事業従業者数	付加価値額	事業所数	事業従業者数	付加価値額
56,007	582,825	2,596,185	31,930	164,614	592,009	3,577	79,208	463,703	20,500	339,003	1,540,472

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従業者とは、当該事業所で実際に働いている人(「従業員」から「他への出向・派遣従業員」を除き、「他からの出向・派遣従業員」を含めたもの)。

#### 4 K不動産業,物品賃貸業

##### (1) 事業所数及び従業者数

「不動産業,物品賃貸業」の事業所数は2万9485事業所（全産業に占める割合10.1%、全産業における順位第4位）、従業者数は11万139人（同3.3%、同12位）となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は3.74人（全産業における順位第17位）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は1675事業所（増減率5.4%）の減少、従業者数は4294人（同3.8%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.07人（同1.9%）の増加となっている。（表2-4-1、図2-4-1、2-4-2参照）

不動産業、物品賃貸業の事業所数及び従業者数の  
21年基礎調査との比較

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	4	29,485	10.1	4	31,160	10.0	△ 1,675	△ 5.4
従業者数	12	110,139	3.3	12	114,433	3.1	△ 4,294	△ 3.8
1事業所当たりの平均従業者数	17	3.74	-	17	3.67	-	0.07	1.9

図2-4-1 不動産業、物品賃貸業の全産業に占める事業所数構成比

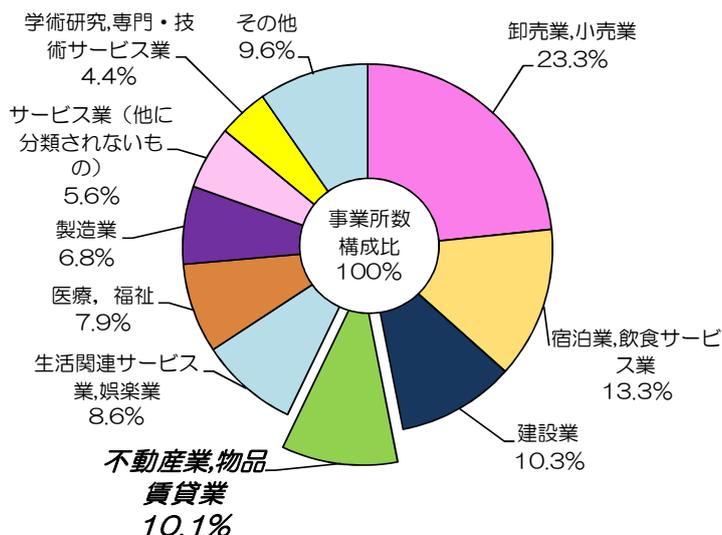
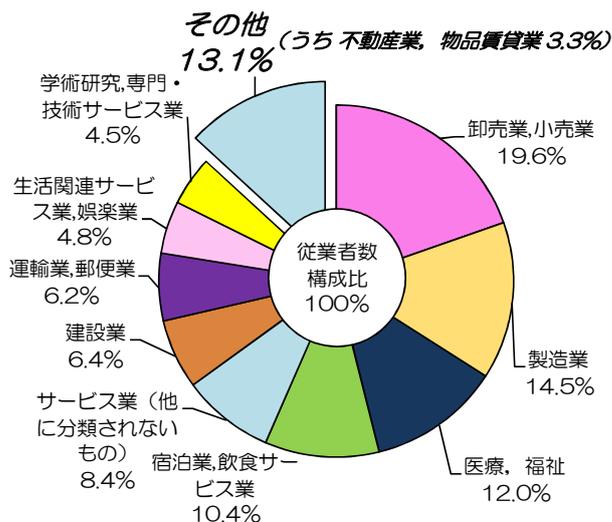


図2-4-2 不動産業、物品賃貸業の全産業に占める従業者数構成比



##### (2) 業種（産業中分類）別の構成

###### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「不動産賃貸業・管理業」が2万2500事業所（構成比76.3%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の5193事業所（同17.6%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「不動産賃貸業・管理業」の減少数が1448事業所（増減率6.0%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の491事業所（同8.6%）となっている。

（表2-4-2参照）

###### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「不動産賃貸業・管理業」が6万4509人（構成比58.6%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の2万6106人（同23.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「不動産賃貸業・管理業」の減少数が4713人（増減率6.8%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の2788人（同9.6%）となっている。なお、「物品賃貸業」では826人（同5.1%）の増加がみられる。（表2-4-2参照）

ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「物品賃貸業」が11.71人と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「物品賃貸業」のみが1.03人（増減率9.7%）の増加となっている。（表2-4-2参照）

不動産業、物品賃貸業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較  
表2-4-2 （事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数） 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	K 不動産業、物品賃貸業	29,485	100.0	31,160	100.0	△ 1,675	△ 5.4
	68 不動産取引業	5,193	17.6	5,684	18.2	△ 491	△ 8.6
	69 不動産賃貸業・管理業	22,500	76.3	23,948	76.9	△ 1,448	△ 6.0
	K1 不動産業 内格付不能	328	1.1	-	-	328	-
	70 物品賃貸業	1,464	5.0	1,528	4.9	△ 64	△ 4.2
従業者数	K 不動産業、物品賃貸業	110,139	100.0	114,433	100.0	△ 4,294	△ 3.8
	68 不動産取引業	26,106	23.7	28,894	25.2	△ 2,788	△ 9.6
	69 不動産賃貸業・管理業	64,509	58.6	69,222	60.5	△ 4,713	△ 6.8
	K1 不動産業 内格付不能	2,381	2.2	-	-	2,381	-
	70 物品賃貸業	17,143	15.6	16,317	14.3	826	5.1
1事業所当たりの平均従業者数	K 不動産業、物品賃貸業	3.74	-	3.67	-	0.07	1.9
	68 不動産取引業	5.03	-	5.08	-	△ 0.05	△ 1.0
	69 不動産賃貸業・管理業	2.87	-	2.89	-	△ 0.02	△ 0.7
	K1 不動産業 内格付不能	7.26	-	-	-	7.26	-
	70 物品賃貸業	11.71	-	10.68	-	1.03	9.7

(3) 経営組織別の構成

ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が1万7059事業所（構成比57.9%）、「個人」が1万2305事業所（同41.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は762事業所（増減率4.3%）減少し、「個人」も945事業所（同7.1%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「物品賃貸業」が95.2%と最も高く、次いで「不動産取引業」の94.6%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「不動産賃貸業・管理業」の減少数が465事業所（増減率4.2%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の443事業所（同8.3%）となっている。「個人」でも「不動産賃貸業・管理業」が1015事業所（同7.9%）と最も多く減少している。（表2-4-3、2-4-4参照）

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が9万260人（構成比82.0%）、「個人」が1万9444人（同17.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は3307人（増減率3.5%）減少し、「個人」も1030人（同5.0%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「物品賃貸業」が98.6%と最も高く、次いで「不動産取引業」の97.4%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「不動産賃貸業・管理業」の減少数が3585人（増減率7.3%）と最も多く、次いで「不動産取引業」の2666人（同9.5%）となっている。「個人」でも「不動産賃貸業・管理業」が1175人（同6.0%）と最も多く減少している。なお、「物品賃貸業」は「法人」、「個人」とともに増加となっている。

（表2-4-3、2-4-4参照）

不動産業、物品賃貸業の産業中分類別・経営組織別

表2-4-3 の事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	K 不動産業、物品賃貸業	29,485	12,305	17,059	100.0	41.7	57.9
	68 不動産取引業	5,193	283	4,910	100.0	5.4	94.6
	69 不動産賃貸業・管理業	22,500	11,835	10,546	100.0	52.6	46.9
	K1 不動産業 内格付不能	328	118	209	100.0	36.0	63.7
	70 物品賃貸業	1,464	69	1,394	100.0	4.7	95.2
従業者数	K 不動産業、物品賃貸業	110,139	19,444	90,260	100.0	17.7	82.0
	68 不動産取引業	26,106	669	25,437	100.0	2.6	97.4
	69 不動産賃貸業・管理業	64,509	18,301	45,787	100.0	28.4	71.0
	K1 不動産業 内格付不能	2,381	235	2,134	100.0	9.9	89.6
	70 物品賃貸業	17,143	239	16,902	100.0	1.4	98.6

不動産業、物品賃貸業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

表2-4-4 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	K 不動産業、物品賃貸業	29,485	12,305	17,059	31,160	13,250	17,821	△ 1,675	△ 945	△ 762	△ 5.4	△ 7.1	△ 4.3
	68 不動産取引業	5,193	283	4,910	5,684	329	5,353	△ 491	△ 46	△ 443	△ 8.6	△ 14.0	△ 8.3
	69 不動産賃貸業・管理業	22,500	11,835	10,546	23,948	12,850	11,011	△ 1,448	△ 1,015	△ 465	△ 6.0	△ 7.9	△ 4.2
	K1 不動産業 内格付不能	328	118	209	-	-	-	328	118	209	-	-	-
	70 物品賃貸業	1,464	69	1,394	1,528	71	1,457	△ 64	△ 2	△ 63	△ 4.2	△ 2.8	△ 4.3
従業者数	K 不動産業、物品賃貸業	110,139	19,444	90,260	114,433	20,474	93,567	△ 4,294	△ 1,030	△ 3,307	△ 3.8	△ 5.0	△ 3.5
	68 不動産取引業	26,106	669	25,437	28,894	773	28,103	△ 2,788	△ 104	△ 2,666	△ 9.6	△ 13.5	△ 9.5
	69 不動産賃貸業・管理業	64,509	18,301	45,787	69,222	19,476	49,372	△ 4,713	△ 1,175	△ 3,585	△ 6.8	△ 6.0	△ 7.3
	K1 不動産業 内格付不能	2,381	235	2,134	-	-	-	2,381	235	2,134	-	-	-
	70 物品賃貸業	17,143	239	16,902	16,317	225	16,092	826	14	810	5.1	6.2	5.0

(4) 売上(収入)金額及び付加価値額

ア 売上(収入)金額

「不動産業、物品賃貸業」全体の売上(収入)金額は2兆3208億6千8百万円となっており、「単独事業所」が9652億2千5百万円、「本所・本社・本店」が3528億3千8百万円、「支所・支社・支店」が1兆28億5百万円となっている。(表2-4-5参照)

不動産業、物品賃貸業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-4-5 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数		単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店			
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
23,646	87,534	2,320,868	20,900	54,119	965,225	578	11,276	352,838	2,168	22,139	1,002,805

イ 付加価値額

「不動産業、物品賃貸業」全体の付加価値額は6229億9千4百万円となっており、「単独事業所」が3160億7千万円、「本所・本社・本店」が1080億5千2百万円、「支所・支社・支店」が1988億7千1百万円となっている。(表2-4-6参照)

不動産業、物品賃貸業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-4-6 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
24,121	93,627	622,994	20,899	54,569	316,070	633	12,887	108,052	2,589	26,171	198,871

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。  
 ※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう(「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの)。

5 L 学術研究、専門・技術サービス業

(1) 事業所数及び従業者数

「学術研究、専門・技術サービス業」の事業所数は1万2753事業所(全産業に占める割合4.4%、全産業における順位第9位)、従業者数は15万2549人(同4.5%、同9位)となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は11.96人(全産業における順位第9位)となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は1442事業所(増減率10.2%)の減少、従業者数は5271人(同3.6%)の増加、1事業所当たりの平均従業者数は1.58人(同15.2%)の増加となっている。(表2-5-1、図2-5-1、2-5-2参照)

学術研究、専門・技術サービス業の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

表2-5-1 単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	9	12,753	4.4	9	14,195	4.6	△ 1,442	△ 10.2
従業者数	9	152,549	4.5	9	147,278	4.2	5,271	3.6
1事業所当たりの平均従業者数	9	11.96	-	10	10.38	-	1.58	15.2

図2-5-1 学術研究、専門・技術サービス業の全産業に占める事業所数構成比

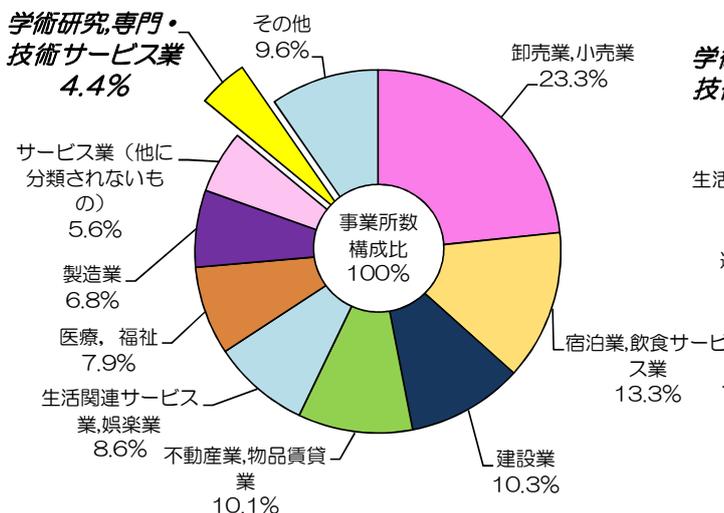
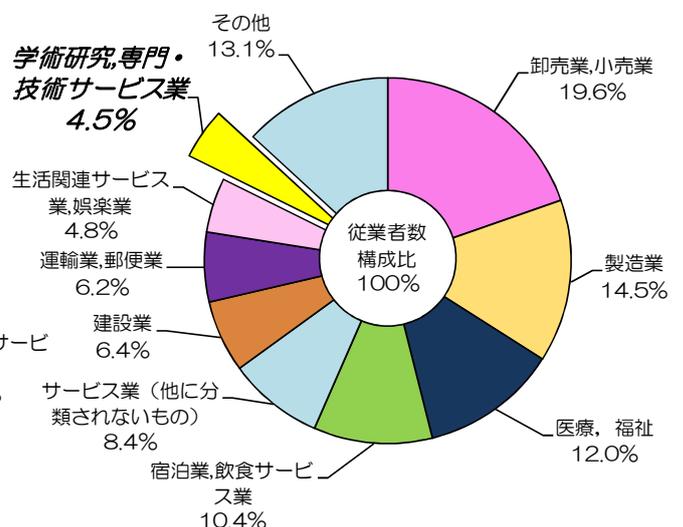


図2-5-2 学術研究、専門・技術サービス業の全産業に占める従業者数構成比



## (2) 業種（産業中分類）別の構成

### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が6060事業所（構成比47.5%）と最も多く、次いで「技術サービス業（他に分類されないもの）」の5720事業所（44.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」の減少数が872事業所（増減率13.2%）と最も多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」の510事業所（同7.8%）となっている。（表2-5-2参照）

### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が6万333人（構成比39.5%）と最も多く、次いで「学術・開発研究機関」の5万8098人（同38.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「学術・開発研究機関」では7834人（増減率15.6%）増加しているが、「技術サービス業（他に分類されないもの）」では3083人（同4.9%）減少している。（表2-5-2参照）

### ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「学術・開発研究機関」が130.56人と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「広告業」で1.13人（増減率12.0%）の減少がみられるが、他の業種はすべて増加しており、特に「学術・開発研究機関」では40.64人（同45.2%）と大きく増加している。（表2-5-2参照）

学術研究、専門・技術サービス業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-5-2

（事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数）

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	L 学術研究，専門・技術サービス業	12,753	100.0	14,195	100.0	△ 1,442	△ 10.2
	71 学術・開発研究機関	445	3.5	559	3.9	△ 114	△ 20.4
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	6,060	47.5	6,570	46.3	△ 510	△ 7.8
	73 広告業	388	3.0	474	3.3	△ 86	△ 18.1
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	5,720	44.9	6,592	46.4	△ 872	△ 13.2
	LZ 学術研究，専門・技術サービス業 内格付不能	140	1.1	-	-	140	-
従業者数	L 学術研究，専門・技術サービス業	152,549	100.0	147,278	100.0	5,271	3.6
	71 学術・開発研究機関	58,098	38.1	50,264	34.1	7,834	15.6
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	28,477	18.7	29,118	19.8	△ 641	△ 2.2
	73 広告業	3,230	2.1	4,480	3.0	△ 1,250	△ 27.9
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	60,333	39.5	63,416	43.1	△ 3,083	△ 4.9
	LZ 学術研究，専門・技術サービス業 内格付不能	2,411	1.6	-	-	2,411	-
1事業所当たりの平均従業者数	L 学術研究，専門・技術サービス業	11.96	-	10.38	-	1.58	15.2
	71 学術・開発研究機関	130.56	-	89.92	-	40.64	45.2
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	4.70	-	4.43	-	0.27	6.1
	73 広告業	8.32	-	9.45	-	△ 1.13	△ 12.0
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	10.55	-	9.62	-	0.93	9.7
	LZ 学術研究，専門・技術サービス業 内格付不能	17.22	-	-	-	17.22	-

## (3) 経営組織別の構成

### ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が8027事業所（構成比62.9%）、「個人」が4710事業所（同36.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は1224事業所（増減率13.2%）減少し、「個人」も202事業所（同4.1%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「広告業」が97.7%と最も高く、次いで「学術・開発研究機関」の97.3%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「技術サービス業（他に分類されないもの）」の減少数が757事業所（増減率14.4%）と最も多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」の401事業所（同13.5%）となっている。「個人」でも「技術サービス業（他に分類されないもの）」の減少数が111事業所（同8.4%）が最も多く、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」の98事業所（同2.7%）となっている。

（表2-5-3、2-5-4参照）

#### イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が13万7027人（構成比89.8%）、「個人」が1万5468人（同10.1%）となっている。

21年基礎調査と比較すると、「法人」は6198人（増減率4.7%）増加し、「個人」は896人（同5.5%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「学術・開発研究機関」が99.9%と最も高く、次いで「広告業」の99.6%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「技術サービス業（他に分類されないもの）」が2740人（増減率4.5%）、「広告業」が1231人（同27.7%）の減少がある反面、「学術・開発研究機関」では7828人（同15.6%）と大きな増加となっている。「個人」では「専門サービス業（他に分類されないもの）」の減少数が565人（同4.3%）と最も多く、次いで「技術サービス業（他に分類されないもの）」の342人（同10.9%）となっている。

（表2-5-3、2-5-4参照）

表2-5-3 学術研究、専門・技術サービス業の産業中分類別・経営組織別  
事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	L 学術研究、専門・技術サービス業	12,753	4,710	8,027	100.0	36.9	62.9
	71 学術・開発研究機関	445	8	433	100.0	1.8	97.3
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	6,060	3,472	2,578	100.0	57.3	42.5
	73 広告業	388	9	379	100.0	2.3	97.7
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	5,720	1,207	4,511	100.0	21.1	78.9
	LZ 学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	140	14	126	100.0	10.0	90.0
従業者数	L 学術研究、専門・技術サービス業	152,549	15,468	137,027	100.0	10.1	89.8
	71 学術・開発研究機関	58,098	18	58,068	100.0	0.0	99.9
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	28,477	12,617	15,829	100.0	44.3	55.6
	73 広告業	3,230	14	3,216	100.0	0.4	99.6
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	60,333	2,791	57,531	100.0	4.6	95.4
	LZ 学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	2,411	28	2,383	100.0	1.2	98.8

学術研究,専門・技術サービス業の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

表2-5-4

単位:事業所、人、%

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,753	4,710	8,027	14,195	4,912	9,251	△ 1,442	△ 202	△ 1,224	△ 10.2	△ 4.1	△ 13.2
	71 学術・開発研究機関	445	8	433	559	7	547	△ 114	1	△ 114	△ 20.4	14.3	△ 20.8
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	6,060	3,472	2,578	6,570	3,570	2,979	△ 510	△ 98	△ 401	△ 7.8	△ 2.7	△ 13.5
	73 広告業	388	9	379	474	17	457	△ 86	△ 8	△ 78	△ 18.1	△ 47.1	△ 17.1
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	5,720	1,207	4,511	6,592	1,318	5,268	△ 872	△ 111	△ 757	△ 13.2	△ 8.4	△ 14.4
	LZ 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能	140	14	126	-	-	-	140	14	126	-	-	-
従業者数	L 学術研究, 専門・技術サービス業	152,549	15,468	137,027	147,278	16,364	130,829	5,271	△ 896	6,198	3.6	△ 5.5	4.7
	71 学術・開発研究機関	58,098	18	58,068	50,264	16	50,240	7,834	2	7,828	15.6	12.5	15.6
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	28,477	12,617	15,829	29,118	13,182	15,871	△ 641	△ 565	△ 42	△ 2.2	△ 4.3	△ 0.3
	73 広告業	3,230	14	3,216	4,480	33	4,447	△ 1,250	△ 19	△ 1,231	△ 27.9	△ 57.6	△ 27.7
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	60,333	2,791	57,531	63,416	3,133	60,271	△ 3,083	△ 342	△ 2,740	△ 4.9	△ 10.9	△ 4.5
	LZ 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能	2,411	28	2,383	-	-	-	2,411	28	2,383	-	-	-

(4) 売上(収入)金額及び付加価値額

ア 売上(収入)金額

「学術研究,専門・技術サービス業」全体の売上(収入)金額は2兆5808億6千9百万円となっており、「単独事業所」が4439億4千7百万円、「本所・本社・本店」が8163億4千3百万円、「支所・支社・支店」が1兆3205億8千万円となっている。(表2-5-5参照)

学術研究,専門・技術サービス業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-5-5

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
10,343	132,192	2,580,869	8,865	43,324	443,947	433	21,360	816,343	1,045	67,508	1,320,580

イ 付加価値額

「学術研究,専門・技術サービス業」全体の付加価値額は1兆1887億9千7百万円となっており、「単独事業所」が2069億1千7百万円、「本所・本社・本店」が2155億6千万円、「支所・支社・支店」が7663億1千9百万円となっている。(表2-5-6参照)

学術研究,専門・技術サービス業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-5-6

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
10,547	144,298	1,188,797	8,865	42,711	206,917	505	25,391	215,560	1,177	76,196	766,319

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう(「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの)。

## 6 M宿泊業,飲食サービス業

### (1) 事業所数及び従業者数

「宿泊業,飲食サービス業」の事業所数は3万8716事業所（全産業に占める割合13.3%、全産業における順位第2位）、従業者数は35万1122人（同10.4%、同4位）となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は9.07人（全産業における順位第13位）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は3393事業所（増減率8.1%）の減少、従業者数は1万9010人（同5.1%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.28人（同3.2%）の増加となっている。（表2-6-1、図2-6-1、2-6-2参照）

宿泊業,飲食サービス業の事業所数及び  
従業者数の21年基礎調査との比較

単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	2	38,716	13.3	2	42,109	13.6	△ 3,393	△ 8.1
従業者数	4	351,122	10.4	3	370,132	10.7	△ 19,010	△ 5.1
1事業所当たりの平均従業者数	13	9.07	-	13	8.79	-	0.28	3.2

図2-6-1 宿泊業, 飲食サービス業の全産業に占める事業所数構成比

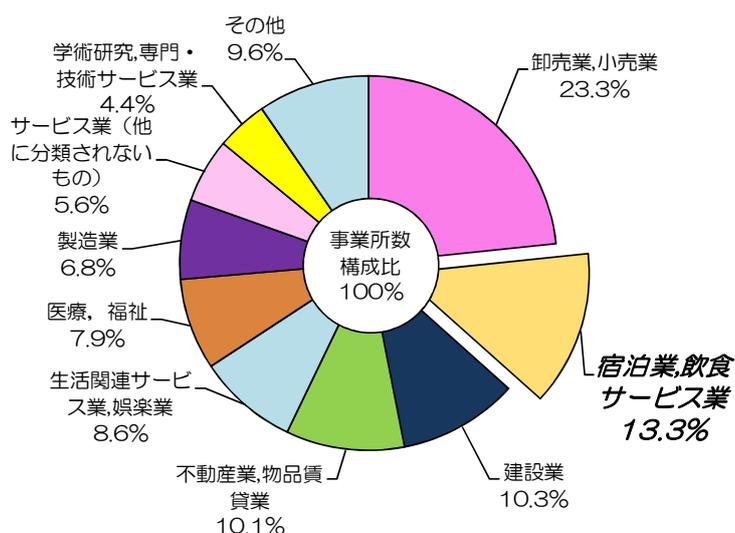
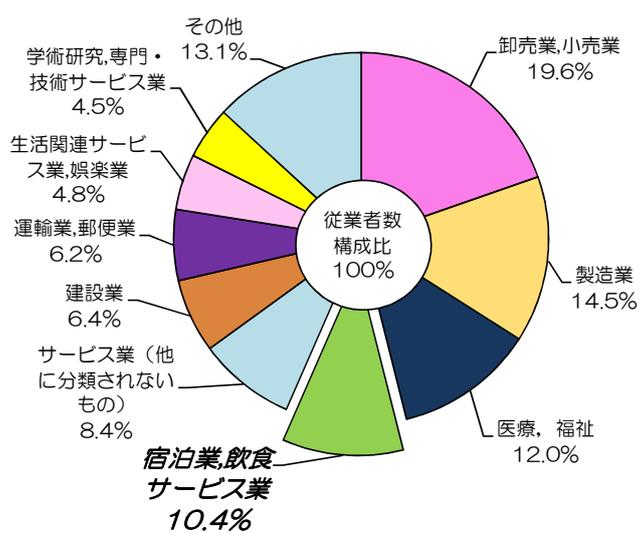


図2-6-2 宿泊業, 飲食サービス業の全産業に占める従業者数構成比



### (2) 業種（産業中分類）別の構成

#### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が3万4026事業所（構成比87.9%）と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「飲食店」の減少数が3007事業所（増減率8.1%）と最も多く、次いで「宿泊業」の391事業所（同16.1%）となっている。（表2-6-2参照）

#### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「飲食店」が28万6167人（構成比81.5%）と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「飲食店」の減少数が1万4750人（増減率4.9%）と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の3804人（同10.4%）、「宿泊業」の2340人（同7.2%）の順となっている。（表2-6-2参照）

ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「宿泊業」が14.89人と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の13.15人となっている。

21年基礎調査と比べると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」での0.65人（増減率4.7%）の減少がみられるが、「宿泊業」での1.44人（同10.7%）をはじめ他の業種はすべて増加している。（表2-6-2参照）

宿泊業、飲食サービス業の産業中分類事業所数等の21年基礎調査との比較  
(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数)

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	100.0	42,109	100.0	△ 3,393	△ 8.1
	75 宿泊業	2,036	5.3	2,427	5.8	△ 391	△ 16.1
	76 飲食店	34,026	87.9	37,033	87.9	△ 3,007	△ 8.1
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,491	6.4	2,649	6.3	△ 158	△ 6.0
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	163	0.4	-	-	163	-
従業者数	M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	100.0	370,132	100.0	△ 19,010	△ 5.1
	75 宿泊業	30,311	8.6	32,651	8.8	△ 2,340	△ 7.2
	76 飲食店	286,167	81.5	300,917	81.3	△ 14,750	△ 4.9
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	32,760	9.3	36,564	9.9	△ 3,804	△ 10.4
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	1,884	0.5	-	-	1,884	-
1事業所当たりの平均従業者数	M 宿泊業、飲食サービス業	9.07	-	8.79	-	0.28	3.2
	75 宿泊業	14.89	-	13.45	-	1.44	10.7
	76 飲食店	8.41	-	8.13	-	0.28	3.4
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	13.15	-	13.80	-	△ 0.65	△ 4.7
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	11.56	-	-	-	11.56	-

(3) 経営組織別の構成

ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が1万8653事業所（構成比48.2%）、「個人」が2万28事業所（同51.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は307事業所（増減率1.6%）減少し、「個人」も3083事業所（同13.3%）減少している。

(イ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が87.2%と最も高く、次いで「宿泊業」の81.4%となっている。「個人」の割合は、「飲食店」が56.7%と最も高くなっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「宿泊業」の減少数が306事業所（増減率15.6%）と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の149事業所（同6.4%）となっている。「個人」では「飲食店」が3060事業所（同13.7%）と最も減少数が多くなっている。（表2-6-3、2-6-4参照）

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が28万7391人（構成比81.8%）、「個人」が6万3407人（同18.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は8936人（増減率3.0%）減少し、「個人」は1万43人（同13.7%）減少している。

(イ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「宿泊業」が94.9%と最も高く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の94.8%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「飲食店」の減少数が5157人（増減率2.2%）

と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の3465人（同10.0%）となっている。「個人」では「飲食店」が9570人（同13.7%）と最も減少数が多くなっている。

（表2-6-3、2-6-4参照）

宿泊業、飲食サービス業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比

表2-6-3

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	20,028	18,653	100.0	51.7	48.2
	75 宿泊業	2,036	367	1,658	100.0	18.0	81.4
	76 飲食店	34,026	19,277	14,732	100.0	56.7	43.3
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,491	313	2,171	100.0	12.6	87.2
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	163	71	92	100.0	43.6	56.4
従業者数	M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	63,407	287,391	100.0	18.1	81.8
	75 宿泊業	30,311	1,442	28,765	100.0	4.8	94.9
	76 飲食店	286,167	60,161	225,912	100.0	21.0	78.9
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	32,760	1,585	31,049	100.0	4.8	94.8
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	1,884	219	1,665	100.0	11.6	88.4

表2-6-4

宿泊業、飲食サービス業の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	M 宿泊業、飲食サービス業	38,716	20,028	18,653	42,109	23,111	18,960	△ 3,393	△ 3,083	△ 307	△ 8.1	△ 13.3	△ 1.6
	75 宿泊業	2,036	367	1,658	2,427	452	1,964	△ 391	△ 85	△ 306	△ 16.1	△ 18.8	△ 15.6
	76 飲食店	34,026	19,277	14,732	37,033	22,337	14,676	△ 3,007	△ 3,060	56	△ 8.1	△ 13.7	0.4
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,491	313	2,171	2,649	322	2,320	△ 158	△ 9	△ 149	△ 6.0	△ 2.8	△ 6.4
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	163	71	92	-	-	-	163	71	92	-	-	-
従業者数	M 宿泊業、飲食サービス業	351,122	63,407	287,391	370,132	73,450	296,327	△ 19,010	△ 10,043	△ 8,936	△ 5.1	△ 13.7	△ 3.0
	75 宿泊業	30,311	1,442	28,765	32,651	1,777	30,744	△ 2,340	△ 335	△ 1,979	△ 7.2	△ 18.9	△ 6.4
	76 飲食店	286,167	60,161	225,912	300,917	69,731	231,069	△ 14,750	△ 9,570	△ 5,157	△ 4.9	△ 13.7	△ 2.2
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	32,760	1,585	31,049	36,564	1,942	34,514	△ 3,804	△ 357	△ 3,465	△ 10.4	△ 18.4	△ 10.0
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	1,884	219	1,665	-	-	-	1,884	219	1,665	-	-	-

#### (4) 売上金額及び付加価値額

##### ア 売上（収入）金額

「宿泊業、飲食サービス業」全体の売上（収入）金額は1兆1779億3千7百万円となっており、「単独事業所」が3886億4千9百万円、「本所・本社・本店」が889億1千3百万円、「支所・支社・支店」が7003億7千5百万円となっている。（表2-6-5参照）

宿泊業、飲食サービス業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-6-5

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
26,558	247,440	1,177,937	18,335	85,727	388,649	780	16,070	88,913	7,443	145,643	700,375

##### イ 付加価値額

「宿泊業、飲食サービス業」全体の付加価値額は5260億9百万円となっており、「単独事業所」が1628億5千万円、「本所・本社・本店」が421億9千万円、「支所・支社・支店」が3209億6千9百万円となっている。（表2-6-6参照）

宿泊業、飲食サービス業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-6-6

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
28,126	273,837	526,009	18,334	86,259	162,850	920	19,559	42,190	8,872	168,019	320,969

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人という(「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの)。

7 N生活関連サービス業、娯楽業

(1) 事業所数及び従業者数

「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は2万5077事業所(全産業に占める割合8.6%、全産業における順位第5位)、従業者数は16万2811人(同4.8%、同8位)となっている。また、1事業所当たりの平均従業者は6.49人(全産業における順位第16位)となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は1171事業所(増減率4.5%)の減少、従業者数は1946人(同1.2%)の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.22人(同3.4%)の増加となっている。(表2-7-1、図2-7-1、2-7-2参照)

表2-7-1 生活関連サービス業、娯楽業の事業所数 単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	5	25,077	8.6	5	26,248	8.5	△ 1,171	△ 4.5
従業者数	8	162,811	4.8	8	164,757	4.8	△ 1,946	△ 1.2
1事業所当たりの平均従業者数	16	6.49	-	16	6.28	-	0.22	3.4

図2-7-1 生活関連サービス業、娯楽業の全産業に占める事業所数構成比

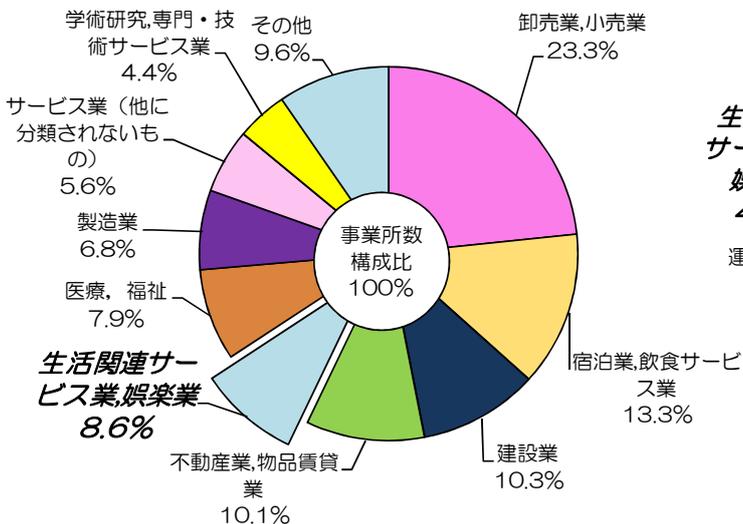
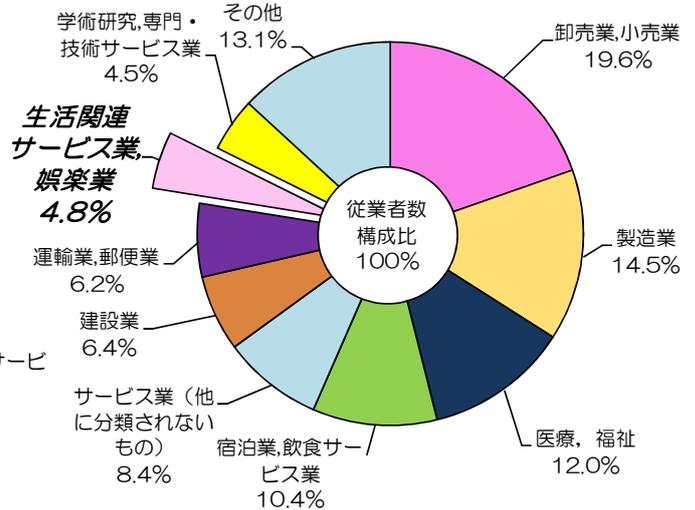


図2-7-2 生活関連サービス業、娯楽業の全産業に占める従業者数構成比



(2) 業種(産業中分類)別の構成

ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が1万8855事業所(構成比75.2%)と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「洗濯・理容・美容・浴場業」の減少数が816事業所(増減率4.1%)と最も多く、次いで「その他の生活関連サービス業」の324事業所(同10.4%)となっている。(表2-7-2参照)

イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が8万3710人（構成比51.4%）と最も多く、次いで「娯楽業」の5万6840人（同34.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「娯楽業」の減少数が2753人（増減率4.6%）と最も多く、次いで「その他の生活関連サービス業」の1927人（同8.2%）となっている。一方、「洗濯・理容・美容・浴場業」は2033人（同2.5%）の増加となっている。（表2-7-2参照）

ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「娯楽業」が17.00人と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「娯楽業」が0.18人（増減率1.1%）の減少となっているが、他の業種はすべて増加となっている。（表2-7-2参照）

生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-7-2 (事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	100.0	26,248	100.0	△ 1,171	△ 4.5
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	18,855	75.2	19,671	74.9	△ 816	△ 4.1
	79 その他の生活関連サービス業	2,784	11.1	3,108	11.8	△ 324	△ 10.4
	80 娯楽業	3,345	13.3	3,469	13.2	△ 124	△ 3.6
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	93	0.4	-	-	93	-
従業者数	N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	100.0	164,757	100.0	△ 1,946	△ 1.2
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	83,710	51.4	81,677	49.6	2,033	2.5
	79 その他の生活関連サービス業	21,560	13.2	23,487	14.3	△ 1,927	△ 8.2
	80 娯楽業	56,840	34.9	59,593	36.2	△ 2,753	△ 4.6
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	701	0.4	-	-	701	-
1事業所当たりの平均従業者数	N 生活関連サービス業、娯楽業	6.49	-	6.28	-	0.21	3.4
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	4.44	-	4.15	-	0.29	7.0
	79 その他の生活関連サービス業	7.74	-	7.56	-	0.18	2.4
	80 娯楽業	17.00	-	17.18	-	△ 0.18	△ 1.1
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	7.54	-	-	-	7.54	-

(3) 経営組織別の構成

ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が1万714事業所（構成比42.7%）、「個人」が1万4320事業所（同57.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は291事業所（増減率2.6%）減少し、「個人」も881事業所（同5.8%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「娯楽業」が74.0%と最も高く、次いで「その他の生活関連サービス業」の70.8%となっている。「個人」の割合は、「洗濯・理容・美容・浴場業」が67.0%と最も高くなっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「その他の生活関連サービス業」が249事業所（増減率11.2%）と最も多く減少している。「個人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が724事業所（同5.4%）と最も減少が大きくなっている。（表2-7-3、2-7-4参照）

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が13万1411人（構成比80.7%）、「個人」が3万868人（同19.0%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は186人（増減率0.1%）増加し、「個人」は2244人（同6.8%）減少している。

(1) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「娯楽業」が94.1%と最も高く、次いで「その他の生活関連サービス業」の90.9%となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」の増加数が3674人（増減率6.8%）と最も多くなっている。「個人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が1672人（同6.0%）と最も減少数が多くなっている。（表2-7-3、2-7-4参照）

生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別・経営組織別

表2-7-3 事業所数及び従業者数とその構成比 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人
事業所数	N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	14,320	10,714	100.0	57.1	42.7
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	18,855	12,642	6,203	100.0	67.0	32.9
	79 その他の生活関連サービス業	2,784	797	1,972	100.0	28.6	70.8
	80 娯楽業	3,345	852	2,475	100.0	25.5	74.0
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	93	29	64	100.0	31.2	68.8
従業者数	N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	30,868	131,411	100.0	19.0	80.7
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	83,710	25,969	57,683	100.0	31.0	68.9
	79 その他の生活関連サービス業	21,560	1,854	19,603	100.0	8.6	90.9
	80 娯楽業	56,840	2,962	53,507	100.0	5.2	94.1
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	701	83	618	100.0	11.8	88.2

表2-7-4 生活関連サービス業、娯楽業の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人		総数	個人		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人		個人	法人		個人	法人
事業所数	N 生活関連サービス業、娯楽業	25,077	14,320	10,714	26,248	15,201	11,005	△ 1,171	△ 881	△ 291	△ 4.5	△ 5.8	△ 2.6
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	18,855	12,642	6,203	19,671	13,366	6,299	△ 816	△ 724	△ 96	△ 4.1	△ 5.4	△ 1.5
	79 その他の生活関連サービス業	2,784	797	1,972	3,108	868	2,221	△ 324	△ 71	△ 249	△ 10.4	△ 8.2	△ 11.2
	80 娯楽業	3,345	852	2,475	3,469	967	2,485	△ 124	△ 115	△ 10	△ 3.6	△ 11.9	△ 0.4
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	93	29	64	-	-	-	93	29	64	-	-	-
従業者数	N 生活関連サービス業、娯楽業	162,811	30,868	131,411	164,757	33,112	131,225	△ 1,946	△ 2,244	186	△ 1.2	△ 6.8	0.1
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	83,710	25,969	57,683	81,677	27,641	54,009	2,033	△ 1,672	3,674	2.5	△ 6.0	6.8
	79 その他の生活関連サービス業	21,560	1,854	19,603	23,487	2,069	21,243	△ 1,927	△ 215	△ 1,640	△ 8.2	△ 10.4	△ 7.7
	80 娯楽業	56,840	2,962	53,507	59,593	3,402	55,973	△ 2,753	△ 440	△ 2,466	△ 4.6	△ 12.9	△ 4.4
	NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	701	83	618	-	-	-	701	83	618	-	-	-

(4) 売上金額及び付加価値額

ア 売上（収入）金額

「生活関連サービス業、娯楽業」全体の売上（収入）金額は2兆3155億3千4百万円となっており、「単独事業所」が5387億9千7百万円、「本所・本社・本店」が2356億8千4百万円、「支所・支社・支店」が1兆5410億5千3百万円となっている。（表2-7-5参照）

生活関連サービス業、娯楽業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-7-5 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
18,890	111,505	2,315,534	14,663	50,057	538,797	848	14,093	235,684	3,379	47,355	1,541,053

イ 付加価値額

「生活関連サービス業、娯楽業」全体の付加価値額は4914億4千3百万円となっており、「単独事業所」が1610億5千6百万円、「本所・本社・本店」が625億4千2百万円、「支所・支社・支店」が2678億4千5百万円となっている。(表2-7-6参照)

生活関連サービス業、娯楽業の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-7-6 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
19,850	130,075	491,443	14,658	51,126	161,056	938	17,015	62,542	4,254	61,934	267,845

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう(「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの)。

8 P医療、福祉

(1) 事業所数及び従業者数

「医療、福祉」の事業所数は2万2979事業所(全産業に占める割合7.9%、全産業における順位第6位)となっている。従業者数は40万5605人(同12.0%、同3位)となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は17.65人(全産業における順位第5位)となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は1356事業所(増減率6.3%)の増加、従業者数は5万8694人(同16.9%)の増加、1事業所当たりの平均従業者数は1.61人(同10.0%)の増加となっている。(表2-8-1、図2-8-1、2-8-2参照)

医療、福祉の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較

表2-8-1 単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	6	22,979	7.9	7	21,623	7.0	1,356	6.3
従業者数	3	405,605	12.0	4	346,911	10.0	58,694	16.9
1事業所当たりの平均従業者数	5	17.65	-	7	16.04	-	1.61	10.0

図2-8-1 医療、福祉の全産業に占める事業所数構成比

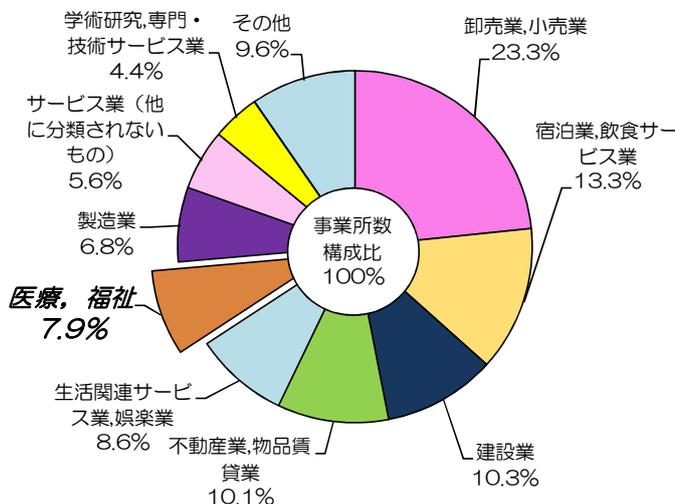
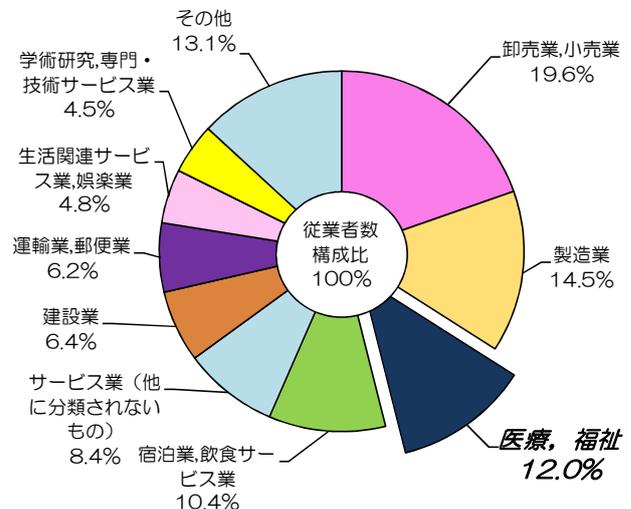


図2-8-2 医療、福祉の全産業に占める従業者数構成比



## (2) 業種（産業中分類）別の構成

### ア 事業所数

産業中分類別に事業所数を見ると、「医療業」が1万5398事業所（構成比67.0%）と最も多くなっている。

21年基礎調査と比べると、「保健衛生」が14事業所（増減率12.4%）減少したが、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1097事業所（同17.3%）の増加、「医療業」が235事業所（同1.5%）の増加となっている。（表2-8-2参照）

### イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「医療業」が21万3430人（構成比52.6%）と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」の18万9347人（同46.7%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「保健衛生」が1167人（増減率32.5%）減少したが、「社会保険・社会福祉・介護事業」が3万5713人（同23.2%）の増加、「医療業」が2万3747人（同12.5%）の増加となっている。（表2-8-2参照）

### ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が25.44人と最も多く、次いで「保健衛生」の24.52人となっている。

21年基礎調査と比べると、「保健衛生」のみが7.29人（増減率22.9%）と大きく減少している。（表2-8-2参照）

医療、福祉の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較  
(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数) 単位(事業所、人、%)

表2-8-2

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	P 医療、福祉	22,979	100.0	21,623	100.0	1,356	6.3
	83 医療業	15,398	67.0	15,163	70.1	235	1.5
	84 保健衛生	99	0.4	113	0.5	△ 14	△ 12.4
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,444	32.4	6,347	29.4	1,097	17.3
	PZ 医療、福祉 内格付不能	38	0.2	-	-	38	-
従業者数	P 医療、福祉	405,605	100.0	346,911	100.0	58,694	16.9
	83 医療業	213,430	52.6	189,683	54.7	23,747	12.5
	84 保健衛生	2,427	0.6	3,594	1.0	△ 1,167	△ 32.5
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	189,347	46.7	153,634	44.3	35,713	23.2
	PZ 医療、福祉 内格付不能	401	0.1	-	-	401	-
1事業所当たりの平均従業者数	P 医療、福祉	17.65	-	16.04	-	1.61	10.0
	83 医療業	13.86	-	12.51	-	1.35	10.8
	84 保健衛生	24.52	-	31.81	-	△ 7.29	△ 22.9
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	25.44	-	24.21	-	1.23	5.1
	PZ 医療、福祉 内格付不能	10.55	-	-	-	10.55	-

## (3) 経営組織別の構成

### ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」は1万1889事業所（構成比51.7%）、「個人」は1万677事業所（同46.5%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は1607事業所（増減率15.6%）増加し、「個人」は189事業所（同1.7%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が91.5%と最も高くなっている。「個人」の割合は、「医療業」が67.7%と最も高くなっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「社会保険・社会福祉・介護事業」が1170事業所（増減率20.7%）と最も多く増加し、減少は「保健衛生」の14事業所（同15.6%）のみとなっている。「個人」では「医療業」が186事業所（同1.8%）と最も減少が大きくなっている。（表2-8-3、2-8-4参照）

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が34万4938人（構成比85.0%）、「個人」が5万7008人（同14.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は6万1646人（増減率21.8%）増加し、「個人」は1918人（同3.3%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「保健衛生」の97.7%と「社会保険・社会福祉・介護事業」の97.0%が高い数値となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「社会保険・社会福祉・介護事業」が3万6373人（増減率24.7%）、「医療業」が2万6045人（同19.7%）増加する中、「保健衛生」が1158人（同32.8%）の減少となっている。「個人」では「医療業」が1879人（同3.3%）と最も多く減少している。（表2-8-3、2-8-4参照）

医療、福祉の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数とその構成比

表2-8-3 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人
事業所数	P 医療、福祉	22,979	10,677	11,889	100.0	46.5	51.7
	83 医療業	15,398	10,419	4,970	100.0	67.7	32.3
	84 保健衛生	99	21	76	100.0	21.2	76.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,444	232	6,811	100.0	3.1	91.5
	PZ 医療、福祉 内格付不能	38	5	32	100.0	13.2	84.2
従業者数	P 医療、福祉	405,605	57,008	344,938	100.0	14.1	85.0
	83 医療業	213,430	54,898	158,487	100.0	25.7	74.3
	84 保健衛生	2,427	55	2,370	100.0	2.3	97.7
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	189,347	2,048	183,695	100.0	1.1	97.0
	PZ 医療、福祉 内格付不能	401	7	386	100.0	1.7	96.3

表2-8-4 医療、福祉の産業中分類別・経営組織別の事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人		総数	個人		総数	個人		総数	個人	
			個人	法人		個人	法人		個人	法人		個人	法人
事業所数	P 医療、福祉	22,979	10,677	11,889	21,623	10,866	10,282	1,356	△189	1,607	6.3	△1.7	15.6
	83 医療業	15,398	10,419	4,970	15,163	10,605	4,551	235	△186	419	1.5	△1.8	9.2
	84 保健衛生	99	21	76	113	22	90	△14	△1	△14	△12.4	△4.5	△15.6
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,444	232	6,811	6,347	239	5,641	1,097	△7	1,170	17.3	△2.9	20.7
	PZ 医療、福祉 内格付不能	38	5	32	-	-	-	38	5	32	-	-	-
従業者数	P 医療、福祉	405,605	57,008	344,938	346,911	58,926	283,292	58,694	△1,918	61,646	16.9	△3.3	21.8
	83 医療業	213,430	54,898	158,487	189,683	56,777	132,442	23,747	△1,879	26,045	12.5	△3.3	19.7
	84 保健衛生	2,427	55	2,370	3,594	65	3,528	△1,167	△10	△1,158	△32.5	△15.4	△32.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	189,347	2,048	183,695	153,634	2,084	147,322	35,713	△36	36,373	23.2	△1.7	24.7
	PZ 医療、福祉 内格付不能	401	7	386	-	-	-	401	7	386	-	-	-

(4) 売上金額及び付加価値額

ア 売上（収入）金額

「医療、福祉」全体の売上（収入）金額は2兆9987億1千9百万円となっており、「単独事業所」が1兆1245億4千4百万円、「本所・本社・本店」が5458億4千6百万円、「支所・支社・支店」が1兆3283億3千万円となっている。（表2-8-5参照）

医療、福祉の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

表2-8-5

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額
17,722	317,233	2,998,719	13,216	146,950	1,124,544	1,012	50,151	545,846	3,494	120,132	1,328,330

イ 付加価値額

「医療、福祉」全体の付加価値額は1兆4311億7千1百万円となっており、「単独事業所」が5790億9千1百万円、「本所・本社・本店」が2381億6千9百万円、「支所・支社・支店」が6139億1千万円となっている。（表2-8-6参照）

医療、福祉の単独・本所・支所(3区分)別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-8-6

(外国の会社及び法人でない団体を除く)

単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
18,701	350,053	1,431,171	13,216	149,152	579,091	1,111	56,007	238,169	4,374	144,894	613,910

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう（「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの）。

9 Rサービス業（他に分類されないもの）

(1) 事業所数及び従業者数

「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数は1万6184事業所（全産業に占める割合5.6%、全産業における順位第8位）、従業者数は28万4258人（同8.4%、同5位）となっている。また、1事業所当たりの平均従業者数は17.56人（全産業における順位第7位）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は604事業所（増減率3.6%）の減少、従業者数は3162人（同1.1%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.44人（同2.6%）の増加となっている。（表2-9-1、図2-9-1、2-9-2参照）

サービス業（他に分類されないもの）の事業所数  
及び従業者数の21年基礎調査との比較

表2-9-1

単位(事業所、人、%)

区分	24年			21年			増減	
	順位	実数	全産業中の割合	順位	実数	全産業中の割合	増減数	増減率
事業所数	8	16,184	5.6	8	16,788	5.4	△ 604	△ 3.6
従業者数	5	284,258	8.4	5	287,420	8.3	△ 3,162	△ 1.1
1事業所当たりの平均従業者数	7	17.56	-	5	17.12	-	0.44	2.6

図2-9-1 サービス業(他に分類されないもの)の全産業に占める事業所数構成比

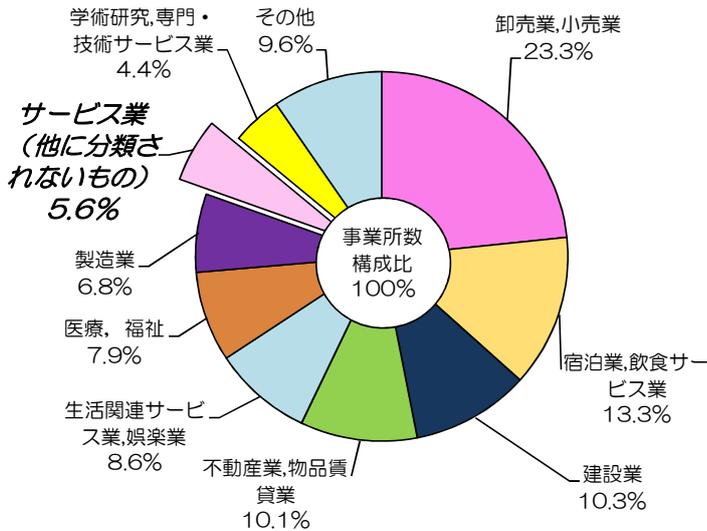
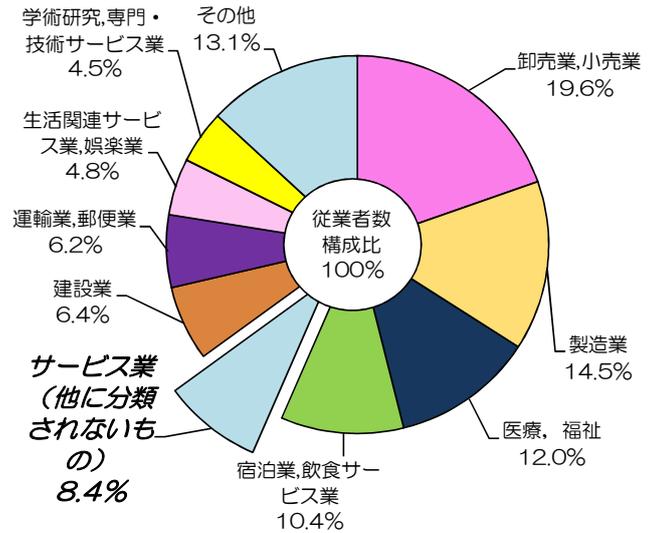


図2-9-2 サービス業(他に分類されないもの)の全産業に占める従業者数構成比



(2) 業種(産業中分類)別の構成

ア 事業所数

産業中分類別の事業所数を見ると、「その他の事業サービス業」が4702事業所(構成比29.1%)と最も多く、次いで「宗教」の2955事業所(同18.3%)となっている。

21年基礎調査と比べると、減少数の大きいのは「その他の事業サービス業」の565事業所(増減率10.7%)、「機械等修理業(別掲を除く)」の254事業所(同12.5%)などとなっている。(表2-9-2参照)

イ 従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「その他の事業サービス業」が14万8149人(構成比52.1%)で最も多く、次いで「職業紹介・労働者派遣業」の5万8176人(同20.5%)となっている。

21年基礎調査と比べると、「職業紹介・労働者派遣業」は8615人(増減率12.9%)の減少、「その他の事業サービス業」は2137人(同1.4%)の減少となっているが、「政治・経済・文化団体」は974人(同8.3%)の増加となっている。(表2-9-2参照)

ウ 1事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に1事業所当たりの平均従業者数を見ると、「職業紹介・労働者派遣業」が60.16人と最も多く、次いで「その他の事業サービス業」の31.51人となっている。

21年基礎調査と比べると、増加の大きいものは「その他の事業サービス業」の2.98人(増減率10.4%)で、減少は「職業紹介・労働者派遣業」と「宗教」のみとなっている。

(表2-9-2参照)

サービス業(他に分類されないもの)の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-9-2

(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数)

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	R サービス業(他に分類されないもの)	16,184	100.0	16,788	100.0	△ 604	△ 3.6
	88 廃棄物処理業	925	5.7	974	5.8	△ 49	△ 5.0
	89 自動車整備業	2,293	14.2	2,335	13.9	△ 42	△ 1.8
	90 機械等修理業(別掲を除く)	1,786	11.0	2,040	12.2	△ 254	△ 12.5
	91 職業紹介・労働者派遣業	967	6.0	1,108	6.6	△ 141	△ 12.7
	92 その他の事業サービス業	4,702	29.1	5,267	31.4	△ 565	△ 10.7
	93 政治・経済・文化団体	1,793	11.1	1,892	11.3	△ 99	△ 5.2
	94 宗教	2,955	18.3	3,015	18.0	△ 60	△ 2.0
	95 その他のサービス業	159	1.0	157	0.9	2	1.3
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	14	0.1	-	-	14	-
	R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	590	3.6	-	-	590	-
	従業者数	R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	100.0	287,420	100.0	△ 3,162
88 廃棄物処理業		13,244	4.7	12,475	4.3	769	6.2
89 自動車整備業		12,568	4.4	12,744	4.4	△ 176	△ 1.4
90 機械等修理業(別掲を除く)		17,818	6.3	19,586	6.8	△ 1,768	△ 9.0
91 職業紹介・労働者派遣業		58,176	20.5	66,791	23.2	△ 8,615	△ 12.9
92 その他の事業サービス業		148,149	52.1	150,286	52.3	△ 2,137	△ 1.4
93 政治・経済・文化団体		12,766	4.5	11,792	4.1	974	8.3
94 宗教		11,562	4.1	12,053	4.2	△ 491	△ 4.1
95 その他のサービス業		1,873	0.7	1,693	0.6	180	10.6
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能		165	0.1	-	-	165	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能		7,937	2.8	-	-	7,937	-
1事業所当たりの平均従業者数		R サービス業(他に分類されないもの)	17.56	-	17.12	-	0.44
	88 廃棄物処理業	14.32	-	12.81	-	1.51	11.8
	89 自動車整備業	5.48	-	5.46	-	0.02	0.4
	90 機械等修理業(別掲を除く)	9.98	-	9.60	-	0.38	3.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	60.16	-	60.28	-	△ 0.12	△ 0.2
	92 その他の事業サービス業	31.51	-	28.53	-	2.98	10.4
	93 政治・経済・文化団体	7.12	-	6.23	-	0.89	14.2
	94 宗教	3.91	-	4.00	-	△ 0.08	△ 2.1
	95 その他のサービス業	11.78	-	10.78	-	1.00	9.3
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	11.79	-	-	-	11.79	-
	R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	13.45	-	-	-	13.45	-

(3) 経営組織別の構成

ア 事業所数

(ア) 経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が1万4099事業所(構成比87.1%)、「個人」が1401事業所(同8.7%)となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は556事業所(増減率3.8%)減少し、「個人」は6事業所(同0.4%)減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「職業紹介・労働者派遣業」の97.8%をはじめとして、すべての業種で高くなっている。「個人」の割合は、「自動車整備業」の30.7%が最も高くなっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「その他の事業サービス業」が530事業所(増減率10.5%)と最も多く減少している。「個人」では「機械等修理業(別掲を除く)」の45事業所(同11.0%)が最も大きな減少となっている。(表2-9-3、2-9-4参照)

イ 従業者数

(ア) 経営組織別に従業者数を見ると、「法人」が27万8581人（構成比98.0%）、「個人」が3107人（同1.1%）となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」は3123人（増減率1.1%）減少し、「個人」は56人（同1.8%）減少している。

(イ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「職業紹介・労働者派遣業」の99.7%、「その他の事業サービス業」の99.5%などほとんどが高い数値となっている。

21年基礎調査と比べると、「法人」では「職業紹介・労働者派遣業」の8673人（増減率13.0%）の減少が最も大きくなっている。「個人」では「機械等修理業（別掲を除く）」の105人（同13.2%）が最も大きな減少となっている。

（表2-9-3、2-9-4参照）

サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数とその構成比

表2-9-3 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	実数			構成比		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	R サービス業(他に分類されないもの)	16,184	1,401	14,099	100.0	8.7	87.1
	88 廃棄物処理業	925	23	900	100.0	2.5	97.3
	89 自動車整備業	2,293	704	1,589	100.0	30.7	69.3
	90 機械等修理業(別掲を除く)	1,786	364	1,422	100.0	20.4	79.6
	91 職業紹介・労働者派遣業	967	14	946	100.0	1.4	97.8
	92 その他の事業サービス業	4,702	164	4,504	100.0	3.5	95.8
	93 政治・経済・文化団体	1,793	-	1,279	100.0	-	71.3
	94 宗教	2,955	29	2,847	100.0	1.0	96.3
	95 その他のサービス業	159	13	105	100.0	8.2	66.0
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	14	-	12	100.0	-	85.7
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	590	90	495	100.0	15.3	83.9	
従業者数	R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	3,107	278,581	100.0	1.1	98.0
	88 廃棄物処理業	13,244	63	13,153	100.0	0.5	99.3
	89 自動車整備業	12,568	1,473	11,095	100.0	11.7	88.3
	90 機械等修理業(別掲を除く)	17,818	691	17,127	100.0	3.9	96.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	58,176	87	57,974	100.0	0.1	99.7
	92 その他の事業サービス業	148,149	456	147,426	100.0	0.3	99.5
	93 政治・経済・文化団体	12,766	-	11,101	100.0	-	87.0
	94 宗教	11,562	104	11,290	100.0	0.9	97.6
	95 その他のサービス業	1,873	29	1,527	100.0	1.5	81.5
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	165	-	163	100.0	-	98.8
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	7,937	204	7,725	100.0	2.6	97.3	

表2-9-4 サービス業（他に分類されないもの）の産業中分類別・経営組織別事業所数及び従業者数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年			21年			増減数			増減率		
		総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人	総数	個人	法人
事業所数	R サービス業(他に分類されないもの)	16,184	1,401	14,099	16,788	1,407	14,655	△ 604	△ 6	△ 556	△ 3.6	△ 0.4	△ 3.8
	88 廃棄物処理業	925	23	900	974	26	947	△ 49	△ 3	△ 47	△ 5.0	△ 11.5	△ 5.0
	89 自動車整備業	2,293	704	1,589	2,335	718	1,616	△ 42	△ 14	△ 27	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7
	90 機械等修理業(別掲を除く)	1,786	364	1,422	2,040	409	1,631	△ 254	△ 45	△ 209	△ 12.5	△ 11.0	△ 12.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	967	14	946	1,108	18	1,086	△ 141	△ 4	△ 140	△ 12.7	△ 22.2	△ 12.9
	92 その他の事業サービス業	4,702	164	4,504	5,267	191	5,034	△ 565	△ 27	△ 530	△ 10.7	△ 14.1	△ 10.5
	93 政治・経済・文化団体	1,793	-	1,279	1,892	-	1,317	△ 99	-	△ 38	△ 5.2	-	△ 2.9
	94 宗教	2,955	29	2,847	3,015	27	2,927	△ 60	2	△ 80	△ 2.0	7.4	△ 2.7
	95 その他のサービス業	159	13	105	157	18	97	2	△ 5	8	1.3	△ 27.8	8.2
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	14	-	12	-	-	-	14	-	12	-	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	590	90	495	-	-	-	590	90	495	-	-	-	
従業者数	R サービス業(他に分類されないもの)	284,258	3,107	278,581	287,420	3,163	281,704	△ 3,162	△ 56	△ 3,123	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.1
	88 廃棄物処理業	13,244	63	13,153	12,475	66	12,406	769	△ 3	747	6.2	△ 4.5	6.0
	89 自動車整備業	12,568	1,473	11,095	12,744	1,511	11,232	△ 176	△ 38	△ 137	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.2
	90 機械等修理業(別掲を除く)	17,818	691	17,127	19,586	796	18,790	△ 1,768	△ 105	△ 1,663	△ 9.0	△ 13.2	△ 8.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	58,176	87	57,974	66,791	118	66,647	△ 8,615	△ 31	△ 8,673	△ 12.9	△ 26.3	△ 13.0
	92 その他の事業サービス業	148,149	456	147,426	150,286	552	149,556	△ 2,137	△ 96	△ 2,130	△ 1.4	△ 17.4	△ 1.4
	93 政治・経済・文化団体	12,766	-	11,101	11,792	-	10,022	974	-	1,079	8.3	-	10.8
	94 宗教	11,562	104	11,290	12,053	62	11,855	△ 491	42	△ 565	△ 4.1	67.7	△ 4.8
	95 その他のサービス業	1,873	29	1,527	1,693	58	1,196	180	△ 29	331	10.6	△ 50.0	27.7
	R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	165	-	163	-	-	-	165	-	163	-	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	7,937	204	7,725	-	-	-	7,937	204	7,725	-	-	-	

(4) 売上（収入）金額及び付加価値額

ア 売上（収入）金額

「サービス業（他に分類されないもの）」の売上（収入）金額は、事業所単位では把握されていない。

イ 付加価値額

「サービス業（他に分類されないもの）」全体の付加価値額は7390億3千4百万円となっており、「単独事業所」が2093億3千万円、「本所・本社・本店」が1479億3千9百万円、「支所・支社・支店」が3817億6千5百万円となっている。（表2-9-5参照）

サービス業（他に分類されないもの）の単独・本所・支所（3区分）別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

表2-9-5 (外国の会社及び法人でない団体を除く) 単位(事業所、人、百万円)

総数			単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額	事業所数	事業従事者数	付加価値額
12,797	218,479	739,034	8,313	78,967	209,330	927	42,076	147,939	3,557	97,436	381,765

※1 付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分し、集計したものである。

※2 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人という（「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含めたもの）。

10 その他の産業

以下は、上記の1～9並びに「農業、林業」及び「漁業」を除く産業を産業大分類の順に記載したものである。

(1) C 鉱業、採石業、砂利採取業

「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所数は32事業所、従業者数は237人、1事業所当たりの平均従業者数は7.41人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は4事業所（増減率11.1%）の減少、従業者数は61人（同20.5%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.87人（同10.5%）の減少となっている。（表2-10-1参照）

鉱業、採石業、砂利採取業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-10-1 (事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業者数	C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	100.0	36	100.0	△ 4	△ 11.1
	05 鉱業、採石業、砂利採取業	32	100.0	36	100.0	△ 4	△ 11.1
従業者数	C 鉱業、採石業、砂利採取業	237	100.0	298	100.0	△ 61	△ 20.5
	05 鉱業、採石業、砂利採取業	237	100.0	298	100.0	△ 61	△ 20.5
1事業所当たりの平均従業者数	C 鉱業、採石業、砂利採取業	7.41	-	8.28	-	△ 0.87	△ 10.5
	05 鉱業、採石業、砂利採取業	7.41	-	8.28	-	△ 0.87	△ 10.5

(2) F 電気・ガス・熱供給・水道業

「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業所数は144事業所、従業者数は8343人、1事業所当たりの平均従業者数は57.94人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は18事業所（増減率11.1%）の減少、従業者数は1151人（同12.1%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.66人（同1.1%）の減少となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「電気業」が56事業所（構成比38.9%）、「水道業」が52事業所（同36.1%）の順となっている。従業者数では「電気業」が5718人（同68.5%）と最も多くなっている。（表2-10-2参照）

電気・ガス・熱供給・水道業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-10-2 (事業所数、従業員数及び1事業所当たりの平均従業員数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	F 電気・ガス・熱供給・水道業	144	100.0	162	100.0	△ 18	△ 11.1
	33 電気業	56	38.9	58	35.8	△ 2	△ 3.4
	34 ガス業	22	15.3	26	16.0	△ 4	△ 15.4
	35 熱供給業	14	9.7	14	8.6	0	0.0
	36 水道業	52	36.1	64	39.5	△ 12	△ 18.8
	FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	-	-	-	-	-	-
従業員数	F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,343	100.0	9,494	100.0	△ 1,151	△ 12.1
	33 電気業	5,718	68.5	6,471	68.2	△ 753	△ 11.6
	34 ガス業	1,671	20.0	1,934	20.4	△ 263	△ 13.6
	35 熱供給業	154	1.8	134	1.4	20	14.9
	36 水道業	800	9.6	955	10.1	△ 155	△ 16.2
	FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	-	-	-	-	-	-
1事業所当たりの平均従業員数	F 電気・ガス・熱供給・水道業	57.94	-	58.60	-	△ 0.66	△ 1.1
	33 電気業	102.11	-	111.57	-	△ 9.46	△ 8.5
	34 ガス業	75.95	-	74.38	-	1.57	2.1
	35 熱供給業	11.00	-	9.57	-	1.43	14.9
	36 水道業	15.38	-	14.92	-	0.46	3.1
	FZ 電気・ガス・熱供給・水道業 内格付不能	-	-	-	-	-	-

(3) G情報通信業

「情報通信業」の事業所数は4071事業所、従業員数は11万3339人、1事業所当たりの平均従業員数は27.84人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は660事業所（増減率14.0%）の減少、従業員数は3620人（同3.1%）の減少、1事業所当たりの平均従業員数は3.12人（同12.6%）の増加となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「情報サービス業」が2696事業所（構成比66.2%）、と最も多く、従業員数でも「情報サービス業」が10万734人（同88.9%）と最も多くなっている。（表2-10-3参照）

情報通信業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-10-3 (事業所数、従業員数及び1事業所当たりの平均従業員数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	G 情報通信業	4,071	100.0	4,731	100.0	△ 660	△ 14.0
	37 通信業	244	6.0	317	6.7	△ 73	△ 23.0
	38 放送業	59	1.4	58	1.2	1	1.7
	39 情報サービス業	2,696	66.2	3,073	65.0	△ 377	△ 12.3
	40 インターネット附随サービス業	253	6.2	393	8.3	△ 140	△ 35.6
	41 映像・音声・文字情報制作業	736	18.1	890	18.8	△ 154	△ 17.3
	G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	31	0.8	-	-	31	-
	G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	52	1.3	-	-	52	-
従業員数	G 情報通信業	113,339	100.0	116,959	100.0	△ 3,620	△ 3.1
	37 通信業	3,767	3.3	4,478	3.8	△ 711	△ 15.9
	38 放送業	1,635	1.4	1,688	1.4	△ 53	△ 3.1
	39 情報サービス業	100,734	88.9	103,427	88.4	△ 2,693	△ 2.6
	40 インターネット附随サービス業	1,701	1.5	1,793	1.5	△ 92	△ 5.1
	41 映像・音声・文字情報制作業	4,410	3.9	5,573	4.8	△ 1,163	△ 20.9
	G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	197	0.2	-	-	197	-
	G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	895	0.8	-	-	895	-
1事業所当たりの平均従業員数	G 情報通信業	27.84	-	24.72	-	3.12	12.6
	37 通信業	15.44	-	14.13	-	1.31	9.3
	38 放送業	27.71	-	29.10	-	△ 1.39	△ 4.8
	39 情報サービス業	37.36	-	33.66	-	3.71	11.0
	40 インターネット附随サービス業	6.72	-	4.56	-	2.16	47.4
	41 映像・音声・文字情報制作業	5.99	-	6.26	-	△ 0.27	△ 4.3
	G1 通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	6.35	-	-	-	6.35	-
	G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業 内格付不能	17.21	-	-	-	17.21	-

#### (4) H運輸業,郵便業

「運輸業,郵便業」の事業所数は7387事業所、従業者数は20万8301人、1事業所当たりの平均従業者数は28.20人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は685事業所（増減率8.5%）の減少、従業者数は2万2894人（同9.9%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.44人（同1.5%）の減少となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「道路貨物運送業」が3651事業所（構成比49.4%）、と最も多く、従業者数でも「道路貨物運送業」が8万8734人（同42.6%）と最も多くなっている。（表2-10-4参照）

運輸業,郵便業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-10-4 (事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数) 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	H 運輸業, 郵便業	7,387	100.0	8,072	100.0	△ 685	△ 8.5
	42 鉄道業	277	3.7	267	3.3	10	3.7
	43 道路旅客運送業	1,042	14.1	1,195	14.8	△ 153	△ 12.8
	44 道路貨物運送業	3,651	49.4	4,174	51.7	△ 523	△ 12.5
	45 水運業	124	1.7	126	1.6	△ 2	△ 1.6
	46 航空運輸業	6	0.1	3	0.0	3	100.0
	47 倉庫業	720	9.7	859	10.6	△ 139	△ 16.2
	48 運輸に附帯するサービス業	1,445	19.6	1,382	17.1	63	4.6
	49 郵便業(信書便事業を含む)	65	0.9	66	0.8	△ 1	△ 1.5
	HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能	57	0.8	-	-	57	-
従業者数	H 運輸業, 郵便業	208,301	100.0	231,195	100.0	△ 22,894	△ 9.9
	42 鉄道業	14,576	7.0	13,809	6.0	767	5.6
	43 道路旅客運送業	36,344	17.4	37,797	16.3	△ 1,453	△ 3.8
	44 道路貨物運送業	88,734	42.6	109,254	47.3	△ 20,520	△ 18.8
	45 水運業	2,018	1.0	1,995	0.9	23	1.2
	46 航空運輸業	38	0.0	513	0.2	△ 475	△ 92.6
	47 倉庫業	14,657	7.0	22,255	9.6	△ 7,598	△ 34.1
	48 運輸に附帯するサービス業	33,975	16.3	27,963	12.1	6,012	21.5
	49 郵便業(信書便事業を含む)	16,699	8.0	17,609	7.6	△ 910	△ 5.2
	HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能	1,260	0.6	-	-	1,260	-
の1 平均 事業 所 当 た り の 従 業 者 数	H 運輸業, 郵便業	28.20	-	28.64	-	△ 0.44	△ 1.5
	42 鉄道業	52.62	-	51.72	-	0.90	1.7
	43 道路旅客運送業	34.88	-	31.63	-	3.25	10.3
	44 道路貨物運送業	24.30	-	26.17	-	△ 1.87	△ 7.1
	45 水運業	16.27	-	15.83	-	0.44	2.8
	46 航空運輸業	6.33	-	171.00	-	△ 164.67	△ 96.3
	47 倉庫業	20.36	-	25.91	-	△ 5.55	△ 21.4
	48 運輸に附帯するサービス業	23.51	-	20.23	-	3.28	16.2
	49 郵便業(信書便事業を含む)	256.91	-	266.80	-	△ 9.90	△ 3.7
	HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能	22.11	-	-	-	22.11	-

#### (5) J金融業,保険業

「金融業,保険業」の事業所数は3912事業所、従業者数は6万8766人、1事業所当たりの平均従業者数は17.58人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は179事業所（増減率4.4%）の減少、従業者数は96人（同0.1%）の増加、1事業所当たりの平均従業者数は0.79人（同4.7%）の増加となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」が2138事業所（構成比54.7%）と最も多く、従業者数でも「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」が2万9268人（同42.6%）と最も多くなっている。

（表2-10-5参照）

金融業、保険業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較  
(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数)

表2-10-5

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	J 金融業, 保険業	3,912	100.0	4,091	100.0	△ 179	△ 4.4
	62 銀行業	671	17.2	669	16.4	2	0.3
	63 協同組織金融業	455	11.6	456	11.1	△ 1	△ 0.2
	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	263	6.7	380	9.3	△ 117	△ 30.8
	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	259	6.6	269	6.6	△ 10	△ 3.7
	66 補助的金融業等	64	1.6	58	1.4	6	10.3
	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	2,138	54.7	2,259	55.2	△ 121	△ 5.4
	JZ 金融業, 保険業 内格付不能	62	1.6	-	-	62	-
従業者数	J 金融業, 保険業	68,766	100.0	68,670	100.0	96	0.1
	62 銀行業	21,243	30.9	18,974	27.6	2,269	12.0
	63 協同組織金融業	8,954	13.0	9,458	13.8	△ 504	△ 5.3
	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	3,917	5.7	6,187	9.0	△ 2,270	△ 36.7
	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	3,662	5.3	3,532	5.1	130	3.7
	66 補助的金融業等	982	1.4	734	1.1	248	33.8
	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	29,268	42.6	29,785	43.4	△ 517	△ 1.7
	JZ 金融業, 保険業 内格付不能	740	1.1	-	-	740	-
の1 平均事業所 従業者数 当たり	J 金融業, 保険業	17.58	-	16.79	-	0.79	4.7
	62 銀行業	31.66	-	28.36	-	3.30	11.6
	63 協同組織金融業	19.68	-	20.74	-	△ 1.06	△ 5.1
	64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	14.89	-	16.28	-	△ 1.39	△ 8.5
	65 金融商品取引業, 商品先物取引業	14.14	-	13.13	-	1.01	7.7
	66 補助的金融業等	15.34	-	12.66	-	2.69	21.2
	67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	13.69	-	13.19	-	0.50	3.8
	JZ 金融業, 保険業 内格付不能	11.94	-	-	-	11.94	-

(6) ○教育,学習支援業

「教育,学習支援業」の事業所数は1万561事業所、従業者数は12万231人、1事業所当たりの平均従業者数は11.38人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は324事業所(増減率3.0%)の減少、従業者数は4952人(同4.0%)の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.12人(同1.0%)の減少となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「その他の教育, 学習支援業」が9416事業所(構成比89.2%)と最も多く、従業者数でも「その他の教育, 学習支援業」が6万2304人(同51.8%)と最も多くなっている。(表2-10-6参照)

教育,学習支援業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較

表2-10-6

(事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数)

単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	O 教育, 学習支援業	10,561	100.0	10,885	100.0	△ 324	△ 3.0
	81 学校教育	1,145	10.8	1,148	10.5	△ 3	△ 0.3
	82 その他の教育, 学習支援業	9,416	89.2	9,737	89.5	△ 321	△ 3.3
従業者数	O 教育, 学習支援業	120,231	100.0	125,183	100.0	△ 4,952	△ 4.0
	81 学校教育	57,927	48.2	61,156	48.9	△ 3,229	△ 5.3
	82 その他の教育, 学習支援業	62,304	51.8	64,027	51.1	△ 1,723	△ 2.7
1事業所当たりの 平均従業者数	O 教育, 学習支援業	11.38	-	11.50	-	△ 0.12	△ 1.0
	81 学校教育	50.59	-	53.27	-	△ 2.68	△ 5.0
	82 その他の教育, 学習支援業	6.62	-	6.58	-	0.04	0.6

(7) Q複合サービス事業

「複合サービス事業」の事業所数は1086事業所、従業者数は1万4225人、1事業所当たりの平均従業者数は13.10人となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は103事業所（増減率8.7%）の減少、従業者数は251人（同1.7%）の減少、1事業所当たりの平均従業者数は0.92人（同7.6%）の増加となっている。

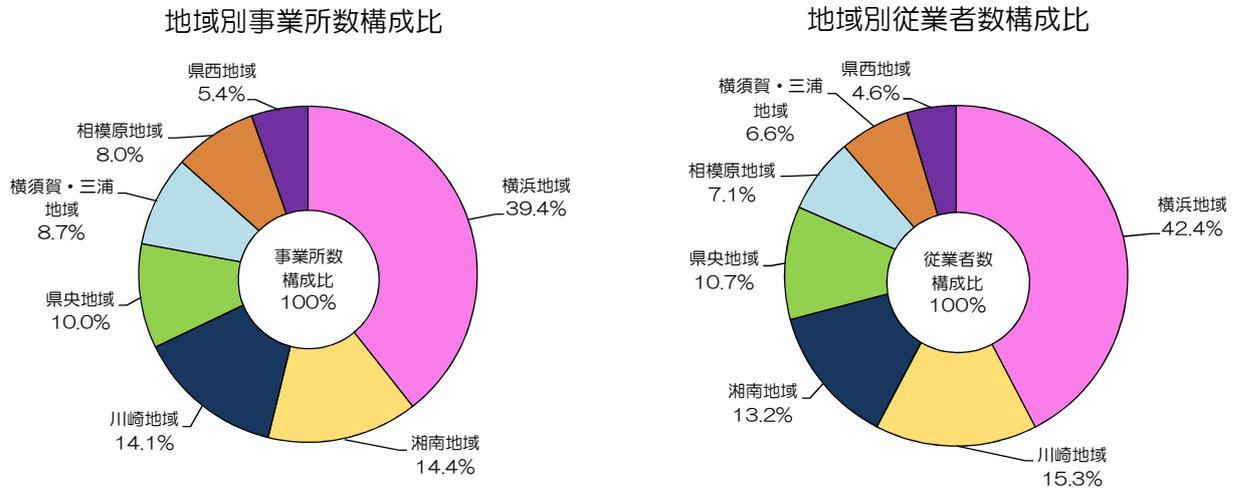
産業中分類別に見ると、事業所数では「郵便局」が777事業所（構成比71.5%）と最も多く、従業者数でも「郵便局」が8112人（同57.0%）と最も多くなっている。（表2-10-7参照）

表2-10-7 複合サービス事業の産業中分類別事業所数等の21年基礎調査との比較  
（事業所数、従業者数及び1事業所当たりの平均従業者数） 単位(事業所、人、%)

区分	産業中分類	24年		21年		増減	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
事業所数	Q 複合サービス事業	1,086	100.0	1,189	100.0	△ 103	△ 8.7
	86 郵便局	777	71.5	787	66.2	△ 10	△ 1.3
	87 協同組合(他に分類されないもの)	309	28.5	402	33.8	△ 93	△ 23.1
従業者数	Q 複合サービス事業	14,225	100.0	14,476	100.0	△ 251	△ 1.7
	86 郵便局	8,112	57.0	7,640	52.8	472	6.2
	87 協同組合(他に分類されないもの)	6,113	43.0	6,836	47.2	△ 723	△ 10.6
1事業所当たりの平均従業者数	Q 複合サービス事業	13.10	-	12.17	-	0.92	7.6
	86 郵便局	10.44	-	9.71	-	0.73	7.5
	87 協同組合(他に分類されないもの)	19.78	-	17.00	-	2.78	16.3

### 第3章 地域別（事業所）の状況・・・ワンポイント

★ 神奈川県地域別（7区分）の事業所数は「横浜地域」、「湘南地域」、「川崎地域」の順、従業者数は「横浜地域」、「川崎地域」、「湘南地域」の順



★ 事業所数構成比は、すべての地域で「卸売業、小売業」が最多、従業者数構成比は、「県央地域」、「湘南地域」、「県西地域」では「製造業」が第1位

地域別の産業大分類別事業所数構成比の上位5位

単位 (%)

地域	順位	1	2	3	4	5
横浜地域	I	卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	D 建設業	K 不動産業、物品賃貸業	P 医療、福祉
		23.9	12.6	9.8	9.6	8.6
川崎地域	I	卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	D 建設業	K 不動産業、物品賃貸業	N 生活関連サービス業、娯楽業
		21.9	14.3	10.1	10.0	8.6
相模原地域	I	卸売業、小売業	D 建設業	M 宿泊業、飲食サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	N 生活関連サービス業、娯楽業
		21.7	12.0	11.8	9.7	9.2
横須賀・三浦地域	I	卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	D 建設業	N 生活関連サービス業、娯楽業	K 不動産業、物品賃貸業
		25.6	15.5	10.1	9.9	9.1
県央地域	I	卸売業、小売業	K 不動産業、物品賃貸業	M 宿泊業、飲食サービス業	D 建設業	E 製造業
		22.1	12.3	12.1	11.0	9.5
湘南地域	I	卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	D 建設業	N 生活関連サービス業、娯楽業
		23.4	13.5	11.3	10.0	9.0
県西地域	I	卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	D 建設業	K 不動産業、物品賃貸業	N 生活関連サービス業、娯楽業
		24.1	16.8	10.8	9.8	8.5

地域別の産業大分類別従業者数構成比の上位5位

単位 (%)

地域	順位	1	2	3	4	5
横浜地域	I	卸売業、小売業	P 医療、福祉	M 宿泊業、飲食サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）	E 製造業
		20.4	12.7	10.1	10.1	10.0
川崎地域	I	卸売業、小売業	E 製造業	P 医療、福祉	M 宿泊業、飲食サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）
		17.0	16.0	10.3	9.8	8.3
相模原地域	I	卸売業、小売業	E 製造業	P 医療、福祉	M 宿泊業、飲食サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）
		19.8	16.9	13.5	10.3	7.3
横須賀・三浦地域	I	卸売業、小売業	P 医療、福祉	M 宿泊業、飲食サービス業	E 製造業	D 建設業
		21.5	16.1	12.8	10.8	6.4
県央地域	E	製造業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	P 医療、福祉	R サービス業（他に分類されないもの）
		20.9	18.9	9.1	8.9	8.3
湘南地域	E	製造業	I 卸売業、小売業	P 医療、福祉	M 宿泊業、飲食サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）
		20.5	20.2	12.3	10.8	6.1
県西地域	E	製造業	I 卸売業、小売業	M 宿泊業、飲食サービス業	P 医療、福祉	R サービス業（他に分類されないもの）
		19.4	18.1	14.5	10.1	7.0

### 第3章 地域別（事業所）の状況

#### 1 地域別の構成

##### (1) 事業所数

神奈川県内を7地域に分け、地域別に事業所数を見ると、最も多いのは「横浜地域」の11万4454事業所（事業所数全体に占める割合39.4%）、次いで「湘南地域」の4万1887事業所（同14.4%）、「川崎地域」の4万916事業所（同14.1%）の順となっており、約4割の事業所が「横浜地域」に集中している。

21年基礎調査と比べると、「横浜地域」の減少数（7489事業所）が最も大きくなっている。（図3-1-1、表3-1-1参照）

図3-1-1 地域別事業所数構成比

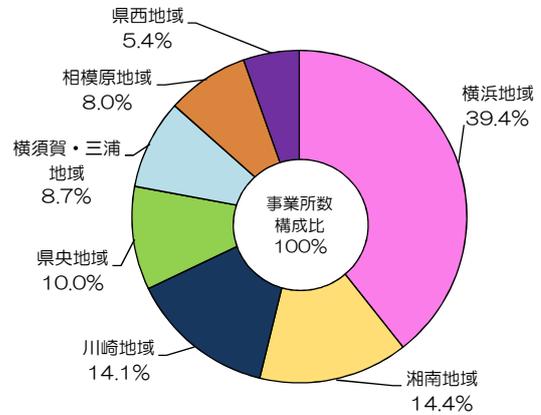


表3-1-1 地域別事業所数の21年基礎調査との比較 単位(事業所、%)

地域	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
神奈川県	290,603	100.0	310,148	100.0	△ 19,545	△ 6.3
横浜地域	114,454	39.4	121,943	39.3	△ 7,489	△ 6.1
川崎地域	40,916	14.1	43,525	14.0	△ 2,609	△ 6.0
相模原地域	23,124	8.0	24,790	8.0	△ 1,666	△ 6.7
横須賀・三浦地域	25,328	8.7	27,384	8.8	△ 2,056	△ 7.5
県央地域	29,198	10.0	31,229	10.1	△ 2,031	△ 6.5
湘南地域	41,887	14.4	44,319	14.3	△ 2,432	△ 5.5
県西地域	15,696	5.4	16,958	5.5	△ 1,262	△ 7.4

##### (2) 従業者数

神奈川県内を7地域に分け、地域別に従業者数を見ると、最も多いのは「横浜地域」の142万8600人（事業所数全体に占める割合42.4%）、次いで「川崎地域」の51万4781人（同15.3%）、「湘南地域」の44万5747人（同13.2%）となっており、事業所数と同様に約4割の従業者が「横浜地域」に集中している。

21年基礎調査と比べると、「横浜地域」の減少数（3万9795人）が最も大きくなっている。（図3-1-2、表3-1-2参照）

図3-1-2 地域別従業者数構成比

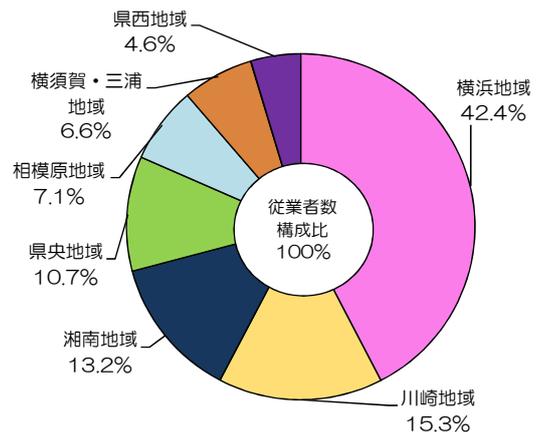


表3-1-2 地域別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

地域	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
神奈川県	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
横浜地域	1,428,600	42.4	1,468,395	42.3	△ 39,795	△ 2.7
川崎地域	514,781	15.3	517,728	14.9	△ 2,947	△ 0.6
相模原地域	240,371	7.1	252,931	7.3	△ 12,560	△ 5.0
横須賀・三浦地域	223,906	6.6	237,018	6.8	△ 13,112	△ 5.5
県央地域	361,225	10.7	375,696	10.8	△ 14,471	△ 3.9
湘南地域	445,747	13.2	455,429	13.1	△ 9,682	△ 2.1
県西地域	156,110	4.6	160,751	4.6	△ 4,641	△ 2.9

## 2 市町村別の構成

### (1) 事業所数

市町村別に事業所数を見ると、横浜市が11万4454事業所（構成比39.4%）と最も多く、次いで川崎市が4万916事業所（同14.1%）、相模原市が2万3124事業所（同8.0%）で、3市合わせて17万8494事業所（同61.4%）と、神奈川県全体の事業所数の約6割となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は全ての市町村で減少している。（表3-2-1参照）

市町村	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
神奈川県	290,603	100.0	310,148	100.0	△ 19,545	△ 6.3
横浜市	114,454	39.4	121,943	39.3	△ 7,489	△ 6.1
川崎市	40,916	14.1	43,525	14.0	△ 2,609	△ 6.0
相模原市	23,124	8.0	24,790	8.0	△ 1,666	△ 6.7
横須賀市	13,410	4.6	14,618	4.7	△ 1,208	△ 8.3
平塚市	9,736	3.4	10,494	3.4	△ 758	△ 7.2
鎌倉市	7,228	2.5	7,764	2.5	△ 536	△ 6.9
藤沢市	12,944	4.5	13,424	4.3	△ 480	△ 3.6
小田原市	8,271	2.8	8,805	2.8	△ 534	△ 6.1
茅ヶ崎市	6,576	2.3	6,957	2.2	△ 381	△ 5.5
逗子市	1,872	0.6	1,959	0.6	△ 87	△ 4.4
三浦市	1,887	0.6	2,002	0.6	△ 115	△ 5.7
秦野市	4,835	1.7	5,177	1.7	△ 342	△ 6.6
厚木市	9,498	3.3	10,083	3.3	△ 585	△ 5.8
大和市	7,580	2.6	8,142	2.6	△ 562	△ 6.9
伊勢原市	3,781	1.3	3,990	1.3	△ 209	△ 5.2
海老名市	4,055	1.4	4,255	1.4	△ 200	△ 4.7
座間市	3,251	1.1	3,600	1.2	△ 349	△ 9.7
南足柄市	1,512	0.5	1,631	0.5	△ 119	△ 7.3
綾瀬市	3,044	1.0	3,186	1.0	△ 142	△ 4.5
葉山町	931	0.3	1,041	0.3	△ 110	△ 10.6
寒川町	1,849	0.6	1,970	0.6	△ 121	△ 6.1
大磯町	1,192	0.4	1,253	0.4	△ 61	△ 4.9
二宮町	974	0.3	1,054	0.3	△ 80	△ 7.6
中井町	463	0.2	492	0.2	△ 29	△ 5.9
大井町	683	0.2	766	0.2	△ 83	△ 10.8
松田町	566	0.2	644	0.2	△ 78	△ 12.1
山北町	475	0.2	502	0.2	△ 27	△ 5.4
開成町	660	0.2	696	0.2	△ 36	△ 5.2
箱根町	1,403	0.5	1,593	0.5	△ 190	△ 11.9
真鶴町	354	0.1	375	0.1	△ 21	△ 5.6
湯河原町	1,309	0.5	1,454	0.5	△ 145	△ 10.0
愛川町	1,636	0.6	1,826	0.6	△ 190	△ 10.4
清川村	134	0.0	137	0.0	△ 3	△ 2.2

## (2) 従業者数

市町村別に従業者数を見ると、横浜市が142万8600人（構成比42.4%）と最も多く、次いで川崎市が51万4781人（同15.3%）、相模原市が24万371人（同7.1%）で、3市合わせて218万3752人（同64.8%）となっており、神奈川県全体の従業者数の約6割となっている。

21年基礎調査と比べると、多くの市町村で減少しているが、茅ヶ崎市、海老名市、小田原市など7市町村でわずかな増加が見られる。（表3-2-2参照）

表3-2-2 市町村別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

市町村	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
神奈川県	3,370,740	100.0	3,467,948	100.0	△ 97,208	△ 2.8
横浜市	1,428,600	42.4	1,468,395	42.3	△ 39,795	△ 2.7
川崎市	514,781	15.3	517,728	14.9	△ 2,947	△ 0.6
相模原市	240,371	7.1	252,931	7.3	△ 12,560	△ 5.0
横須賀市	124,125	3.7	131,221	3.8	△ 7,096	△ 5.4
平塚市	106,753	3.2	112,767	3.3	△ 6,014	△ 5.3
鎌倉市	66,493	2.0	70,916	2.0	△ 4,423	△ 6.2
藤沢市	149,452	4.4	151,777	4.4	△ 2,325	△ 1.5
小田原市	87,424	2.6	86,956	2.5	468	0.5
茅ヶ崎市	58,858	1.7	57,963	1.7	895	1.5
逗子市	13,447	0.4	13,650	0.4	△ 203	△ 1.5
三浦市	13,136	0.4	13,938	0.4	△ 802	△ 5.8
秦野市	53,234	1.6	53,533	1.5	△ 299	△ 0.6
厚木市	141,511	4.2	144,697	4.2	△ 3,186	△ 2.2
大和市	76,316	2.3	81,133	2.3	△ 4,817	△ 5.9
伊勢原市	41,913	1.2	42,689	1.2	△ 776	△ 1.8
海老名市	53,916	1.6	53,222	1.5	694	1.3
座間市	34,277	1.0	36,291	1.0	△ 2,014	△ 5.5
南足柄市	14,540	0.4	16,251	0.5	△ 1,711	△ 10.5
綾瀬市	33,927	1.0	36,028	1.0	△ 2,101	△ 5.8
葉山町	6,705	0.2	7,293	0.2	△ 588	△ 8.1
寒川町	22,271	0.7	22,905	0.7	△ 634	△ 2.8
大磯町	7,698	0.2	7,955	0.2	△ 257	△ 3.2
二宮町	5,568	0.2	5,840	0.2	△ 272	△ 4.7
中井町	8,271	0.2	8,440	0.2	△ 169	△ 2.0
大井町	6,059	0.2	7,795	0.2	△ 1,736	△ 22.3
松田町	3,934	0.1	3,635	0.1	299	8.2
山北町	4,300	0.1	4,119	0.1	181	4.4
開成町	6,987	0.2	6,830	0.2	157	2.3
箱根町	13,623	0.4	15,125	0.4	△ 1,502	△ 9.9
真鶴町	1,649	0.0	1,847	0.1	△ 198	△ 10.7
湯河原町	9,323	0.3	9,753	0.3	△ 430	△ 4.4
愛川町	19,740	0.6	22,840	0.7	△ 3,100	△ 13.6
清川村	1,538	0.0	1,485	0.0	53	3.6

(3) 1平方キロメートル当たりの事業所数及び従業者数

ア 事業所数

1平方キロメートル当たりの事業所数を見ると、神奈川県全体では120.3事業所となっている。市町村別で最も多かったのは、川崎市の286.7事業所、次いで大和市の280.1事業所、横浜市の261.7事業所の順となっている。

21年基礎調査と比べると、松田町（増減率12.3%）、箱根町（同12.2%）、大井町（同10.9%）の減少が大きくなっている。（表3-2-3参照）

表3-2-3 市区町村別の1平方キロメートル当たりの事業所数の21年基礎調査との比較

(つづき)

単位(事業所、%)

市区町村	24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	120.3	128.4	△ 8.1	△ 6.3
横浜市	261.7	278.8	△ 17.1	△ 6.1
鶴見区	259.8	288.4	△ 28.6	△ 9.9
神奈川区	359.9	387.8	△ 27.9	△ 7.2
西区	1,107.1	1,161.8	△ 54.7	△ 4.7
中区	652.4	703.3	△ 50.9	△ 7.2
南区	441.4	489.0	△ 47.6	△ 9.7
保土ヶ谷区	220.9	243.4	△ 22.5	△ 9.2
磯子区	215.4	232.2	△ 16.8	△ 7.2
金沢区	173.8	188.0	△ 14.2	△ 7.6
港北区	361.3	372.9	△ 11.6	△ 3.1
戸塚区	167.7	171.9	△ 4.2	△ 2.4
港南区	294.4	313.3	△ 18.9	△ 6.0
旭区	163.1	176.4	△ 13.3	△ 7.5
緑区	149.4	157.4	△ 8.0	△ 5.1
瀬谷区	195.9	205.6	△ 9.7	△ 4.7
栄区	120.3	130.9	△ 10.6	△ 8.1
泉区	154.5	163.4	△ 8.9	△ 5.4
青葉区	199.1	208.2	△ 9.1	△ 4.4
都筑区	261.3	266.4	△ 5.1	△ 1.9
川崎市	286.7	305.0	△ 18.3	△ 6.0
川崎区	280.5	301.4	△ 20.9	△ 6.9
幸区	463.5	502.4	△ 38.9	△ 7.7
中原区	466.7	491.0	△ 24.3	△ 4.9
高津区	356.7	380.3	△ 23.6	△ 6.2
多摩区	241.8	253.2	△ 11.4	△ 4.5
宮前区	222.3	238.6	△ 16.3	△ 6.8
麻生区	149.1	154.3	△ 5.2	△ 3.4
相模原市	70.3	75.4	△ 5.1	△ 6.8
緑区	23.9	-	-	-
中央区	243.7	-	-	-
南区	211.8	-	-	-

市区町村	24年	21年	増減数	増減率
横須賀市	133.2	145.2	△ 12.0	△ 8.3
平塚市	143.5	154.7	△ 11.2	△ 7.2
鎌倉市	182.5	196.1	△ 13.6	△ 6.9
藤沢市	186.2	193.1	△ 6.9	△ 3.6
小田原市	72.5	77.2	△ 4.7	△ 6.1
茅ヶ崎市	184.2	194.8	△ 10.6	△ 5.4
逗子市	108.0	113.0	△ 5.0	△ 4.4
三浦市	58.5	62.0	△ 3.5	△ 5.6
秦野市	46.7	50.0	△ 3.3	△ 6.6
厚木市	101.2	107.5	△ 6.3	△ 5.9
大和市	280.1	300.9	△ 20.8	△ 6.9
伊勢原市	68.1	71.9	△ 3.8	△ 5.3
海老名市	153.1	160.7	△ 7.6	△ 4.7
座間市	184.9	204.8	△ 19.9	△ 9.7
南足柄市	19.7	21.2	△ 1.5	△ 7.1
綾瀬市	136.6	143.0	△ 6.4	△ 4.5
葉山町	54.6	61.0	△ 6.4	△ 10.5
寒川町	137.8	146.8	△ 9.0	△ 6.1
大磯町	69.4	72.9	△ 3.5	△ 4.8
二宮町	107.3	116.1	△ 8.8	△ 7.6
中井町	23.1	24.6	△ 1.5	△ 6.1
大井町	47.4	53.2	△ 5.8	△ 10.9
松田町	15.0	17.1	△ 2.1	△ 12.3
山北町	2.1	2.2	△ 0.1	△ 4.5
開成町	100.6	106.1	△ 5.5	△ 5.2
箱根町	15.1	17.2	△ 2.1	△ 12.2
真鶴町	50.4	53.4	△ 3.0	△ 5.6
湯河原町	31.9	35.5	△ 3.6	△ 10.1
愛川町	47.7	53.3	△ 5.6	△ 10.5
清川村	1.9	1.9	0.0	0.0

※ 相模原市の21年は区が存在しない。

イ 従業者数

1平方キロメートル当たりの従業者数を見ると、神奈川県全体で1395.3人となっている。市町村別で最も多かったのは、川崎市の3607.4人、次いで横浜市の3266.3人、大和市の2820.3人の順となっている。

21年基礎調査と比べると、ほとんどの市町村で減少しているが、松田町、山北町など7市町村では増加している。中でも松田町（増減率8.2%）、山北町（同4.4%）、清川村（同3.8%）の増加が大きくなっている。（表3-2-4参照）

表3-2-4 市区町村別の1平方キロメートル当たりの従業者数の  
21年基礎調査との比較

市区町村	24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	1,395.3	1,435.5	△ 40.2	△ 2.8
横浜市	3,266.3	3,357.3	△ 91.0	△ 2.7
鶴見区	3,112.8	3,422.8	△ 310.0	△ 9.1
神奈川区	5,003.0	5,192.9	△ 189.9	△ 3.7
西区	23,826.8	23,202.4	624.4	2.7
中区	8,126.1	8,681.0	△ 554.9	△ 6.4
南区	3,497.4	3,595.1	△ 97.7	△ 2.7
保土ヶ谷区	2,375.7	2,373.6	2.1	0.1
磯子区	2,447.5	2,756.1	△ 308.6	△ 11.2
金沢区	2,452.7	2,497.3	△ 44.6	△ 1.8
港北区	4,499.3	4,799.9	△ 300.6	△ 6.3
戸塚区	2,527.6	2,451.1	76.5	3.1
港南区	2,913.3	2,930.6	△ 17.3	△ 0.6
旭区	1,630.0	1,684.3	△ 54.3	△ 3.2
緑区	1,741.1	1,684.0	57.1	3.4
瀬谷区	1,800.1	1,872.7	△ 72.6	△ 3.9
栄区	1,317.0	1,356.8	△ 39.8	△ 2.9
泉区	1,493.5	1,467.2	26.3	1.8
青葉区	2,043.7	2,089.7	△ 46.0	△ 2.2
都筑区	3,558.7	3,520.7	38.0	1.1
川崎市	3,607.4	3,628.1	△ 20.7	△ 0.6
川崎区	4,057.7	4,029.5	28.2	0.7
幸区	7,069.5	6,758.3	311.2	4.6
中原区	6,303.1	6,431.3	△ 128.2	△ 2.0
高津区	4,040.1	4,116.3	△ 76.2	△ 1.9
多摩区	2,177.8	2,168.4	9.4	0.4
宮前区	2,242.1	2,392.8	△ 150.7	△ 6.3
麻生区	1,697.9	1,759.8	△ 61.9	△ 3.5
相模原市	731.0	769.2	△ 38.2	△ 5.0
緑区	232.5	-	-	-
中央区	2,761.1	-	-	-
南区	2,086.4	-	-	-

(つづき)

単位(人、%)

市区町村	24年	21年	増減数	増減率
横須賀市	1,232.5	1,303.3	△ 70.8	△ 5.4
平塚市	1,573.8	1,662.5	△ 88.7	△ 5.3
鎌倉市	1,679.1	1,790.8	△ 111.7	△ 6.2
藤沢市	2,150.1	2,183.5	△ 33.4	△ 1.5
小田原市	766.3	762.2	4.1	0.5
茅ヶ崎市	1,648.2	1,623.2	25.0	1.5
逗子市	775.5	787.2	△ 11.7	△ 1.5
三浦市	406.9	431.8	△ 24.9	△ 5.8
秦野市	513.8	516.7	△ 2.9	△ 0.6
厚木市	1,508.2	1,542.1	△ 33.9	△ 2.2
大和市	2,820.3	2,998.3	△ 178.0	△ 5.9
伊勢原市	754.9	768.9	△ 14.0	△ 1.8
海老名市	2,036.1	2,009.9	26.2	1.3
座間市	1,949.8	2,064.3	△ 114.5	△ 5.5
南足柄市	189.0	211.2	△ 22.2	△ 10.5
綾瀬市	1,522.8	1,617.1	△ 94.3	△ 5.8
葉山町	393.0	427.5	△ 34.5	△ 8.1
寒川町	1,659.5	1,706.8	△ 47.3	△ 2.8
大磯町	448.1	463.0	△ 14.9	△ 3.2
二宮町	613.2	643.2	△ 30.0	△ 4.7
中井町	413.1	421.6	△ 8.5	△ 2.0
大井町	420.5	540.9	△ 120.4	△ 22.3
松田町	104.2	96.3	7.9	8.2
山北町	19.1	18.3	0.8	4.4
開成町	1,065.1	1,041.2	23.9	2.3
箱根町	146.8	162.9	△ 16.1	△ 9.9
真鶴町	234.9	263.1	△ 28.2	△ 10.7
湯河原町	227.4	237.9	△ 10.5	△ 4.4
愛川町	575.7	666.1	△ 90.4	△ 13.6
清川村	21.6	20.8	0.8	3.8

※ 相模原市の21年は区が存在しない。

### 3 産業大分類別の構成

#### (1) 地域別の構成

##### ア 事業所数構成比

地域別に産業大分類別の事業所数構成比を見ると、すべての地域で「卸売業、小売業」の占める割合が最も高くなっている。次いで、横浜、川崎、横須賀・三浦、湘南、県西の5地域では、「宿泊業、飲食サービス業」、相模原地域では、「建設業」、県央地域では、「不動産業、物品賃貸業」となっている。(表3-3-1参照)

表3-3-1

地域別の産業大分類別事業所数構成比

単位(%)

地域	A~R 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	10.3	6.8	0.0	1.4	2.5	23.3
横浜地域	100.0	0.1	0.0	9.8	6.0	0.0	1.8	2.7	23.9
川崎地域	100.0	0.1	-	10.1	8.3	0.0	1.7	3.2	21.9
相模原地域	100.0	0.3	0.0	12.0	9.0	0.0	1.0	2.2	21.7
横須賀・三浦地域	100.0	0.2	0.0	10.1	3.5	0.1	1.2	1.5	25.6
県央地域	100.0	0.3	0.0	11.0	9.5	0.0	0.9	3.1	22.1
湘南地域	100.0	0.4	0.0	10.0	6.8	0.1	0.9	1.8	23.4
県西地域	100.0	0.5	0.1	10.8	6.6	0.1	0.6	2.3	24.1

(つづき)

地域別の産業大分類別事業所数構成比

単位 (%)

地域	J 金融業、 保険業	K 不動産業、物 品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲食 サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学習支 援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス 事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)
神奈川県	1.3	10.1	4.4	13.3	8.6	3.6	7.9	0.4	5.6
横浜地域	1.5	9.6	5.2	12.6	8.3	3.6	8.6	0.4	5.8
川崎地域	1.2	10.0	4.0	14.3	8.6	3.1	7.8	0.4	5.2
相模原地域	1.0	9.7	4.5	11.8	9.2	4.5	7.5	0.4	5.2
横須賀・三浦地域	1.3	9.1	4.0	15.5	9.9	3.8	8.3	0.5	5.4
県央地域	1.2	12.3	3.7	12.1	8.0	3.4	6.2	0.3	5.7
湘南地域	1.4	11.3	3.6	13.5	9.0	4.1	8.0	0.3	5.3
県西地域	1.4	9.8	3.1	16.8	8.5	2.9	6.0	0.5	6.0

## イ 従業者数構成比

地域別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、すべての地域で「卸売業、小売業」の占める割合が高く、横浜、川崎、相模原、横須賀・三浦の4地域では第1位、県央、湘南、県西の3地域では第2位となっている。この他、「製造業」、「医療、福祉」が占める割合も各地域で高くなっている。(表3-3-2参照)

表3-3-2

地域別の産業大分類別従業者数構成比

単位 (%)

地域	A~R 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	6.4	14.5	0.2	3.4	6.2	19.6
横浜地域	100.0	0.1	0.0	6.6	10.0	0.3	4.3	6.2	20.4
川崎地域	100.0	0.1	-	6.5	16.0	0.2	6.4	6.5	17.0
相模原地域	100.0	0.4	0.0	7.0	16.9	0.2	1.0	5.9	19.8
横須賀・三浦地域	100.0	0.3	0.0	6.4	10.8	0.3	2.4	4.7	21.5
県央地域	100.0	0.2	0.0	5.8	20.9	0.2	1.2	8.0	18.9
湘南地域	100.0	0.3	0.0	5.7	20.5	0.2	0.7	5.3	20.2
県西地域	100.0	0.4	0.1	6.3	19.4	0.4	1.8	6.2	18.1

(つづき)

地域別の産業大分類別従業者数構成比

単位 (%)

地域	J 金融業、 保険業	K 不動産業、物 品賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食 サービス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学習 支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービ ス事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)
神奈川県	2.0	3.3	4.5	10.4	4.8	3.6	12.0	0.4	8.4
横浜地域	2.6	3.5	4.2	10.1	4.6	3.9	12.7	0.4	10.1
川崎地域	1.6	3.1	5.7	9.8	4.7	3.4	10.3	0.4	8.3
相模原地域	1.3	3.3	2.8	10.3	5.5	4.3	13.5	0.6	7.3
横須賀・三浦地域	2.0	3.2	4.3	12.8	5.7	3.7	16.1	0.6	5.5
県央地域	1.4	2.8	7.4	9.1	4.5	2.2	8.9	0.4	8.3
湘南地域	1.9	3.3	3.2	10.8	5.0	4.0	12.3	0.4	6.1
県西地域	1.7	2.4	3.3	14.5	5.7	2.1	10.1	0.5	7.0

(2) 市町村別の構成

ア 事業所数構成比

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比を見ると、「卸売業，小売業」の割合が最も高いのは三浦市の27.7%、次いで鎌倉市及び小田原市の27.4%、山北町の25.7%となっている。「宿泊業，飲食サービス業」では、箱根町の45.7%、湯河原町の23.6%、真鶴町の20.9%、「建設業」では、清川村の17.2%、南足柄市の16.7%、愛川町の15.8%、「不動産業，物品賃貸業」では、開成町の23.2%、大磯町の21.8%、松田町の21.6%、「生活関連サービス業，娯楽業」では、横須賀市の11.2%、三浦市の10.4%、茅ヶ崎市、座間市及び湯河原町の10.2%の順となっている。

(表3-3-3参照)

表3-3-3 市町村別の産業大分類別事業所数構成比 単位 (%)

市町村	A~R 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業， 採石業， 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業， 郵便業	I 卸売業， 小売業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	10.3	6.8	0.0	1.4	2.5	23.3
横浜市	100.0	0.1	0.0	9.8	6.0	0.0	1.8	2.7	23.9
川崎市	100.0	0.1	-	10.1	8.3	0.0	1.7	3.2	21.9
相模原市	100.0	0.3	0.0	12.0	9.0	0.0	1.0	2.2	21.7
横須賀市	100.0	0.1	0.0	11.6	3.7	0.1	0.8	1.8	24.4
平塚市	100.0	0.4	0.0	10.6	7.8	0.1	0.7	2.1	23.7
鎌倉市	100.0	0.1	-	6.8	2.9	0.0	1.7	1.1	27.4
藤沢市	100.0	0.3	-	9.3	5.5	0.0	1.0	1.5	25.0
小田原市	100.0	0.3	0.0	9.5	7.2	0.1	0.7	2.3	27.4
茅ヶ崎市	100.0	0.2	-	10.7	4.9	0.0	1.1	1.2	22.9
逗子市	100.0	-	-	8.3	3.0	-	1.5	0.7	25.5
三浦市	100.0	1.1	-	11.7	5.5	-	0.4	2.0	27.7
秦野市	100.0	0.4	0.0	10.0	9.4	0.1	0.9	1.5	23.0
厚木市	100.0	0.2	-	10.3	7.7	0.1	1.2	3.8	23.5
大和市	100.0	0.1	-	10.0	7.0	0.0	1.0	1.8	23.5
伊勢原市	100.0	1.1	-	9.4	7.3	0.1	0.6	2.6	20.6
海老名市	100.0	0.3	-	9.7	6.2	-	0.9	3.7	22.3
座間市	100.0	0.2	-	12.3	7.8	-	0.9	2.9	21.1
南足柄市	100.0	0.9	0.1	16.7	7.5	0.1	0.5	2.2	17.9
綾瀬市	100.0	0.3	-	13.2	22.9	0.1	0.3	3.3	16.4
葉山町	100.0	0.1	-	15.3	2.4	-	2.7	1.2	25.6
寒川町	100.0	0.1	-	12.9	12.9	0.1	0.3	4.9	19.2
大磯町	100.0	0.6	-	8.9	4.1	-	1.4	1.8	22.8
二宮町	100.0	0.4	0.1	8.3	4.3	-	0.8	1.2	25.6
中井町	100.0	2.4	0.6	15.6	17.7	-	1.1	6.9	20.7
大井町	100.0	0.3	-	15.4	6.3	-	0.3	2.8	22.7
松田町	100.0	0.5	-	9.4	4.1	0.2	0.5	1.4	21.0
山北町	100.0	1.7	1.3	12.6	10.7	-	-	4.2	25.7
開成町	100.0	0.3	-	10.0	5.3	-	0.9	1.8	20.2
箱根町	100.0	0.3	-	8.6	1.8	0.2	0.1	2.1	16.1
真鶴町	100.0	0.6	3.1	11.0	7.1	-	0.3	2.0	22.0
湯河原町	100.0	0.5	0.1	11.0	3.0	0.2	0.4	1.2	24.2
愛川町	100.0	1.5	-	15.8	18.6	-	0.4	4.5	18.9
清川村	100.0	8.2	0.7	17.2	9.7	-	0.7	-	16.4

(つづき)

## 市町村別の産業大分類別事業所数構成比

単位 (%)

市町村	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物 品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲食 サービス業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支 援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービス 事業	R サービス業 (他に分類され ないもの)
神奈川県	1.3	10.1	4.4	13.3	8.6	3.6	7.9	0.4	5.6
横浜市	1.5	9.6	5.2	12.6	8.3	3.6	8.6	0.4	5.8
川崎市	1.2	10.0	4.0	14.3	8.6	3.1	7.8	0.4	5.2
相模原市	1.0	9.7	4.5	11.8	9.2	4.5	7.5	0.4	5.2
横須賀市	1.6	8.5	3.3	15.3	11.2	3.5	8.5	0.5	5.1
平塚市	1.8	10.6	3.5	14.0	8.7	3.4	6.9	0.2	5.6
鎌倉市	1.2	11.0	5.0	16.6	7.6	4.6	8.1	0.4	5.6
藤沢市	1.6	9.5	3.8	14.6	9.3	4.3	9.3	0.4	4.7
小田原市	1.7	7.2	3.7	13.9	9.0	3.2	6.8	0.5	6.6
茅ヶ崎市	1.0	11.5	4.0	13.0	10.2	4.6	9.4	0.4	4.7
逗子市	1.1	11.2	5.3	11.5	9.8	5.4	11.2	0.4	4.9
三浦市	0.9	5.9	1.7	16.7	10.4	2.2	6.7	0.7	6.4
秦野市	1.3	8.9	3.8	13.3	9.8	4.6	7.5	0.3	5.3
厚木市	1.3	13.2	4.2	11.7	7.0	3.2	5.5	0.3	6.7
大和市	1.2	11.5	3.8	14.4	8.9	3.9	7.7	0.3	4.8
伊勢原市	0.9	17.1	3.5	12.8	7.1	3.4	6.4	0.4	6.9
海老名市	1.2	13.2	3.9	12.9	8.5	3.6	7.2	0.4	6.1
座間市	1.1	12.4	4.0	11.8	10.2	3.7	6.7	0.3	4.8
南足柄市	1.3	16.0	3.1	9.7	8.0	3.4	6.7	0.4	5.3
綾瀬市	0.5	14.8	2.1	7.7	6.2	2.6	3.9	0.4	5.2
葉山町	0.3	6.4	6.6	15.3	8.6	3.7	5.5	0.3	6.2
寒川町	0.3	12.2	2.1	10.9	7.8	3.8	5.8	0.3	6.5
大磯町	1.4	21.8	4.4	8.3	6.8	5.0	6.5	0.3	5.9
二宮町	1.3	15.6	3.0	10.0	8.5	6.7	8.8	0.4	4.9
中井町	0.9	8.2	1.9	5.4	5.6	1.3	4.1	0.4	7.1
大井町	0.9	16.5	3.4	11.3	6.6	1.9	4.8	0.6	6.3
松田町	1.6	21.6	3.5	14.7	8.1	1.9	4.8	0.7	6.0
山北町	0.8	8.0	1.3	10.5	6.1	3.6	3.4	1.1	9.1
開成町	1.2	23.2	2.3	11.1	8.9	3.8	7.4	0.2	3.5
箱根町	0.6	6.7	1.1	45.7	6.7	2.1	2.6	0.6	4.7
真鶴町	1.1	7.6	3.1	20.9	9.0	0.8	5.1	0.8	5.4
湯河原町	1.0	8.6	2.1	23.6	10.2	2.4	6.9	0.5	4.2
愛川町	0.9	5.1	3.5	11.2	7.0	2.4	3.7	0.4	6.2
清川村	-	4.5	1.5	16.4	8.2	1.5	6.7	1.5	6.7

## イ 従業者数構成比

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、「卸売業、小売業」の割合が最も高いのは二宮町の27.6%、次いで三浦市の26.8%、逗子市の24.6%の順となっている。「製造業」では、中井町の42.7%、山北町の42.5%、綾瀬市の40.6%、「医療、福祉」では、逗子市の22.9%、松田町の21.6%、大磯町の19.9%、「宿泊業、飲食サービス業」では、箱根町の58.5%、湯河原町の24.2%、真鶴町の21.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」では、厚木市の11.6%、清川村の10.7%、横浜市の10.1%の順となっている。

(表3-3-4参照)

表3-3-4

市町村別の産業大分類別従業者数構成比

単位 (%)

市町村	A~R 全産業	A~B 農林漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業
神奈川県	100.0	0.2	0.0	6.4	14.5	0.2	3.4	6.2	19.6
横浜市	100.0	0.1	0.0	6.6	10.0	0.3	4.3	6.2	20.4
川崎市	100.0	0.1	-	6.5	16.0	0.2	6.4	6.5	17.0
相模原市	100.0	0.4	0.0	7.0	16.9	0.2	1.0	5.9	19.8
横須賀市	100.0	0.2	0.0	7.7	11.8	0.4	1.4	5.0	21.6
平塚市	100.0	0.3	0.0	6.1	23.8	0.4	0.8	5.7	19.5
鎌倉市	100.0	0.1	-	3.5	12.3	0.2	5.2	4.1	19.9
藤沢市	100.0	0.1	-	5.1	17.1	0.2	0.8	4.7	20.6
小田原市	100.0	0.2	0.0	5.7	18.6	0.4	1.4	6.4	20.6
茅ヶ崎市	100.0	0.1	-	6.6	15.3	0.1	0.7	4.7	21.6
逗子市	100.0	-	-	4.7	2.4	-	1.1	3.5	24.6
三浦市	100.0	1.8	-	6.9	6.2	-	0.2	6.0	26.8
秦野市	100.0	0.4	0.0	5.4	28.0	0.4	0.5	4.1	18.7
厚木市	100.0	0.2	-	4.9	15.0	0.3	1.8	7.8	16.0
大和市	100.0	0.1	-	7.3	15.1	0.3	1.0	5.0	23.0
伊勢原市	100.0	0.6	-	5.8	18.5	0.0	0.4	6.8	20.9
海老名市	100.0	0.1	-	4.7	24.5	-	0.4	8.9	23.3
座間市	100.0	0.1	-	6.3	22.0	-	1.3	8.6	21.1
南足柄市	100.0	0.4	0.0	9.5	37.5	0.1	0.2	5.7	15.3
綾瀬市	100.0	0.1	-	6.7	40.6	0.2	0.1	10.5	15.9
葉山町	100.0	0.7	-	11.4	2.5	-	1.5	4.5	20.8
寒川町	100.0	0.0	-	6.7	35.0	-	0.4	9.4	17.2
大磯町	100.0	1.1	-	6.0	5.6	-	0.6	2.6	24.5
二宮町	100.0	1.5	0.1	6.3	7.6	-	0.3	4.3	27.6
中井町	100.0	1.1	0.3	6.3	42.7	-	9.7	12.7	9.6
大井町	100.0	0.2	-	8.6	11.3	-	9.8	7.3	20.6
松田町	100.0	0.9	-	7.5	11.2	3.4	0.1	6.9	15.0
山北町	100.0	2.5	1.5	7.4	42.5	-	-	6.4	12.5
開成町	100.0	0.1	-	4.9	17.5	-	1.9	3.6	17.3
箱根町	100.0	0.2	-	5.2	1.1	0.3	-	3.9	9.5
真鶴町	100.0	3.2	3.3	11.3	8.4	-	0.2	4.9	22.4
湯河原町	100.0	0.5	0.1	7.1	5.8	0.2	0.2	3.6	21.5
愛川町	100.0	1.1	-	6.4	38.6	-	2.3	14.5	13.9
清川村	100.0	8.6	0.8	8.5	26.7	-	-	-	5.8

(つづき)

## 市町村別の産業大分類別従業者数構成比

単位 (%)

市町村	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食 サービス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学習 支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービ ス事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)
神奈川県	2.0	3.3	4.5	10.4	4.8	3.6	12.0	0.4	8.4
横浜市	2.6	3.5	4.2	10.1	4.6	3.9	12.7	0.4	10.1
川崎市	1.6	3.1	5.7	9.8	4.7	3.4	10.3	0.4	8.3
相模原市	1.3	3.3	2.8	10.3	5.5	4.3	13.5	0.6	7.3
横須賀市	2.4	2.8	4.1	11.6	5.9	2.9	15.7	0.5	6.3
平塚市	2.5	2.8	2.9	9.5	5.3	4.1	9.5	0.2	6.7
鎌倉市	1.6	3.8	5.8	14.1	4.8	4.7	15.2	0.4	4.3
藤沢市	2.1	4.0	4.6	12.6	5.3	4.5	10.6	0.6	7.0
小田原市	2.2	2.1	2.6	10.3	6.8	2.4	10.4	0.6	9.2
茅ヶ崎市	1.4	3.3	2.2	10.9	6.0	3.8	18.7	0.5	4.1
逗子市	1.8	4.7	2.6	11.9	9.1	5.8	22.9	0.5	4.6
三浦市	1.8	2.8	0.9	15.7	5.4	2.0	17.3	1.7	4.4
秦野市	1.7	2.0	2.5	9.8	4.6	2.2	14.7	0.2	5.0
厚木市	1.5	2.7	15.5	8.3	4.1	2.4	7.5	0.4	11.6
大和市	1.7	3.6	3.2	12.2	5.2	2.9	12.3	0.3	6.8
伊勢原市	0.9	3.3	2.3	10.6	3.2	6.3	14.2	0.8	5.3
海老名市	1.6	2.5	1.4	9.6	4.6	1.5	10.2	0.3	6.5
座間市	1.3	2.7	2.2	10.0	5.3	2.1	10.8	0.4	5.9
南足柄市	1.2	2.7	1.1	5.3	2.3	1.3	10.9	0.5	6.0
綾瀬市	0.2	2.7	1.6	5.7	3.5	1.3	5.6	0.4	4.8
葉山町	0.4	2.6	3.9	18.2	4.9	6.1	15.3	0.6	6.7
寒川町	0.6	2.7	1.6	7.0	4.2	1.3	7.1	0.4	6.2
大磯町	2.1	5.7	2.7	14.8	4.4	2.7	19.9	0.4	6.8
二宮町	2.6	5.0	1.7	10.1	4.7	5.5	16.7	0.7	5.2
中井町	0.5	1.2	1.9	2.8	3.5	0.2	5.3	0.1	2.2
大井町	1.8	4.0	9.6	13.0	2.7	0.8	5.8	0.6	3.9
松田町	2.7	5.3	1.9	9.6	6.0	2.5	21.6	0.9	4.3
山北町	0.8	2.9	1.0	6.8	3.7	0.7	5.1	0.7	5.3
開成町	0.8	3.9	23.3	8.7	2.8	1.5	11.7	0.1	1.7
箱根町	0.5	1.9	0.6	58.5	6.7	3.8	3.5	0.3	4.1
真鶴町	1.8	2.7	1.6	21.1	6.4	0.4	7.4	0.8	4.2
湯河原町	1.1	2.9	0.9	24.2	6.9	1.7	18.8	0.5	3.9
愛川町	1.0	1.2	1.6	5.3	4.1	1.0	4.3	0.2	4.6
清川村	-	2.1	0.8	8.6	8.6	0.2	17.4	1.0	10.7

## 4 売上（収入）金額及び付加価値額

この項は、事業所数が第1位から第9位までの産業大分類について、売上（収入）金額及び付加価値額を地域別及び市町村別に比較したものである。ただし、売上（収入）金額については、その額が把握できていない産業（建設業及びサービス業（他に分類されないもの））は除外している。

(1) 地域別の構成

ア 売上（収入）金額

地域別に7産業の売上（収入）金額を見ると、横浜地域は、「製造業」の第2位を除き、他の6産業すべてが第1位の売上（収入）金額となっている。川崎地域は、「製造業」が第1位となっているが、他はすべて第2位となっている。湘南地域は、「卸売業、小売業」と「学術研究、専門・技術サービス業」の第4位を除き、他はすべて第3位となっている。（表3-4-1参照）

表3-4-1 地域別・産業分類別売上（収入）金額 単位（百万円）

地域	E 製造業		I 卸売業、小売業		K 不動産業、 物品賃貸業		L 学術研究、専門・ 技術サービス業		M 宿泊業、飲食 サービス業		N 生活関連サービ ス業、娯楽業		P 医療、福祉	
	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位
横 浜 地 域	5,040,422	2	9,619,962	1	1,412,800	1	1,677,638	1	530,059	1	1,031,378	1	1,592,950	1
川 崎 地 域	5,282,503	1	2,699,875	2	292,292	2	442,951	2	166,967	2	311,458	2	386,057	2
相 模 原 地 域	1,453,718	5	1,014,323	5	102,151	5	131,101	3	67,423	7	175,296	5	194,776	5
横 須 賀・三 浦 地 域	1,159,742	7	933,816	6	75,878	6	92,329	5	82,837	6	148,435	6	209,606	4
県 央 地 域	2,313,429	4	2,093,940	3	169,907	4	X	-	88,666	5	255,453	4	172,781	6
湘 南 地 域	3,668,294	3	1,966,522	4	224,126	3	106,615	4	137,438	3	309,350	3	346,944	3
県 西 地 域	1,205,978	6	564,291	7	43,713	7	X	-	104,547	4	84,164	7	95,606	7

イ 付加価値額

地域別に9産業の付加価値額を見ると、横浜地域は、9産業すべてが第1位となっている。川崎地域は、「製造業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が第3位となっているが、他はすべて第2位となっている。湘南地域は、「製造業」が第2位、「建設業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が第3位となっている。

（表3-4-2参照）

表3-4-2 地域別・産業分類別付加価値額 単位（百万円）

地域	D 建設業		E 製造業		I 卸売業、小売業		K 不動産業、 物品賃貸業		L 学術研究、専門・ 技術サービス業		M 宿泊業、飲食 サービス業		N 生活関連 サービス業、 娯楽業		P 医療、福祉		R サービス業 (他に分類されな いもの)	
	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位
横 浜 地 域	441,273	1	837,604	1	1,309,711	1	353,393	1	480,883	1	226,355	1	203,548	1	573,976	1	376,992	1
川 崎 地 域	147,138	2	689,365	3	340,154	2	86,987	2	246,784	2	76,110	2	66,681	3	211,912	2	118,903	2
相 模 原 地 域	63,578	5	235,048	5	159,459	5	31,910	5	26,551	5	32,091	7	29,872	6	182,469	3	38,450	5
横 須 賀・三 浦 地 域	44,903	6	148,803	7	140,995	6	25,692	6	94,599	3	40,774	6	33,686	5	103,853	6	23,019	6
県 央 地 域	84,706	4	391,571	4	255,503	4	45,807	4	X	-	45,289	5	75,074	2	119,863	5	89,268	3
湘 南 地 域	92,365	3	752,049	2	303,714	3	65,549	3	93,712	4	59,676	3	65,119	4	179,474	4	69,640	4
県 西 地 域	29,604	7	178,272	6	86,650	7	13,655	7	X	-	45,713	4	17,465	7	59,626	7	22,763	7

(2) 市町村別の構成

ア 売上（収入）金額

市町村別に7産業の売上（収入）金額を見ると、横浜市は、「製造業」の第2位を除き、他の6産業すべてが第1位の売上（収入）額となっている。川崎市は、「製造業」が第1位となっているが、他はすべて第2位となっている。相模原市は、7産業すべてが第3位となっている。（表3-4-3参照）

表3-4-3

市町村別・産業分類別売上（収入）金額

（単位：百万円）

市町村	E 製造業		I 卸売業、小売業		K 不動産業、 物品賃貸業		L 学術研究、専門・ 技術サービス業		M 宿泊業、飲食 サービス業		N 生活関連サービス 業、娯楽業		P 医療、福祉	
	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位	売上 （収入） 金額	順位
横浜市	5,040,422	2	9,619,962	1	1,412,800	1	1,677,638	1	530,059	1	1,031,378	1	1,592,950	1
川崎市	5,282,503	1	2,699,875	2	292,292	2	442,951	2	166,967	2	311,458	2	386,057	2
相模原市	1,453,718	3	1,014,323	3	102,151	3	131,101	3	67,423	3	175,296	3	194,776	3
横須賀市	746,503	6	592,472	6	34,634	8	52,894	5	38,755	6	107,068	5	110,657	4
平塚市	1,059,597	5	583,686	7	55,840	7	22,748	8	26,536	10	79,258	7	60,368	9
鎌倉市	391,379	12	190,779	13	30,260	9	32,475	7	28,350	8	20,012	15	67,775	8
藤沢市	1,204,480	4	651,637	5	82,554	4	42,299	6	57,612	5	107,772	4	91,030	5
小田原市	721,789	8	394,230	9	22,992	12	14,019	10	27,945	9	48,126	10	53,775	10
茅ヶ崎市	340,217	13	184,061	14	25,415	10	8,214	13	15,359	12	22,368	14	51,430	11
逗子市	3,261	29	44,105	20	5,617	19	2,382	20	3,751	22	10,791	18	11,802	17
三浦市	17,287	23	87,111	18	3,899	21	748	23	8,250	18	7,996	21	12,116	16
秦野市	490,128	9	165,138	15	12,437	15	14,594	9	14,969	13	48,862	9	48,863	13
厚木市	723,577	7	964,939	4	77,503	5	79,025	4	31,092	7	101,346	6	69,025	7
大和市	316,352	15	401,104	8	60,535	6	9,751	11	25,264	11	67,992	8	48,978	12
伊勢原市	237,644	17	275,753	10	15,770	13	7,356	14	12,307	15	26,678	12	69,582	6
海老名市	415,745	10	245,250	11	14,782	14	5,034	15	14,342	14	32,611	11	19,321	15
座間市	224,171	19	208,483	12	6,110	18	2,881	18	9,711	16	16,623	17	20,339	14
南足柄市	284,623	16	31,092	22	3,451	22	1,132	22	2,065	26	5,329	25	10,332	20
綾瀬市	395,794	11	133,979	17	8,683	16	2,876	19	5,015	19	25,308	13	9,794	21
葉山町	1,312	31	19,349	28	1,468	29	3,830	16	3,731	23	2,568	27	7,256	23
寒川町	326,737	14	60,443	19	23,547	11	9,116	12	4,214	21	16,671	16	8,871	22
大磯町	5,490	27	26,046	24	3,005	24	1,659	21	4,946	20	6,356	23	11,774	18
二宮町	4,001	28	19,758	26	5,558	20	629	25	1,495	27	1,385	28	5,026	25
中井町	71,497	20	23,196	25	1,012	30	X	-	403	33	980	30	2,144	30
大井町	13,422	24	29,052	23	1,599	28	530	26	2,392	25	4,139	26	2,651	29
松田町	13,362	25	6,250	31	3,011	23	304	29	930	30	1,286	29	6,023	24
山北町	57,852	21	8,780	30	2,699	25	44	31	1,283	29	141	33	1,541	32
開成町	38,232	22	19,712	27	6,132	17	390	27	1,349	28	5,686	24	4,644	26
箱根町	1,203	32	13,739	29	937	31	351	28	58,614	4	7,141	22	2,707	28
真鶴町	1,070	33	3,694	32	55	33	132	30	735	31	804	32	300	33
湯河原町	2,928	30	34,546	21	1,825	27	661	24	8,831	17	10,532	20	11,489	19
愛川町	231,939	18	139,575	16	2,224	26	3,115	17	2,780	24	10,739	19	3,346	27
清川村	5,851	26	610	33	70	32	X	-	462	32	834	31	1,978	31

## イ 付加価値額

市町村別に9産業の付加価値額を見ると、横浜市が9産業すべてで第1位、川崎市がすべて第2位となっている。相模原市は「建設業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」が第3位、平塚市は「製造業」が、厚木市は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が第3位となっている。（表3-4-4参照）

表3-4-4

## 市町村別・産業分類別付加価値額

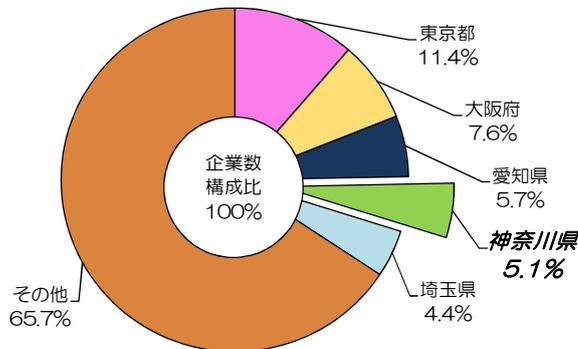
(単位：百万円)

市町村	D 建設業		E 製造業		I 卸売業、小売業		K 不動産業、 物品賃貸業		L 学術研究、専門・ 技術サービス業		M 宿泊業、飲食 サービス業		N 生活関連 サービス業、 娯楽業		P 医療、福祉		R サービス業 (他に分類されな いもの)	
	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位	付加価値額	順位
横浜市	441,273	1	837,604	1	1,309,711	1	353,393	1	480,883	1	226,355	1	203,548	1	573,976	1	376,992	1
川崎市	147,138	2	689,365	2	340,154	2	86,987	2	246,784	2	76,110	2	66,681	2	211,912	2	118,903	2
相模原市	63,578	3	235,048	4	159,459	3	31,910	3	26,551	7	32,091	3	29,872	4	182,469	3	38,450	4
横須賀市	32,863	4	92,696	9	74,862	7	11,648	8	67,793	4	19,574	6	20,435	6	49,300	5	15,433	8
平塚市	25,205	7	294,878	3	84,631	6	19,300	5	21,696	9	11,391	11	9,841	10	26,828	13	17,067	6
鎌倉市	6,887	16	51,910	14	39,366	11	9,330	9	23,841	8	14,097	9	7,456	13	34,298	7	4,732	18
藤沢市	29,227	6	209,535	5	101,482	5	24,415	4	49,332	5	23,372	5	20,801	5	49,352	4	26,757	5
小田原市	15,521	9	93,566	7	57,194	8	8,137	11	30,587	6	12,473	10	11,573	9	33,971	8	16,027	7
茅ヶ崎市	13,495	10	52,336	12	39,735	10	8,568	10	7,226	12	7,564	12	6,472	14	33,631	9	7,524	11
逗子市	1,386	25	1,192	27	10,107	20	2,432	17	1,168	21	1,484	23	2,976	18	7,485	16	1,238	21
三浦市	1,952	21	2,425	25	12,678	18	1,571	19	449	25	3,489	18	1,895	19	6,555	20	1,146	23
秦野市	9,749	11	93,292	8	24,580	14	3,423	15	6,937	13	6,604	14	15,805	8	27,088	12	5,208	17
厚木市	30,842	5	111,106	6	106,326	4	18,233	6	162,379	3	14,954	7	34,654	3	44,543	6	45,923	3
大和市	23,508	8	52,080	13	55,802	9	13,603	7	16,919	10	14,297	8	17,760	7	33,336	10	14,077	9
伊勢原市	7,264	15	47,876	17	30,582	13	5,326	13	6,389	14	6,150	15	5,082	16	27,816	11	5,960	15
海老名市	8,175	13	58,637	11	36,818	12	6,422	12	2,971	18	6,666	13	7,660	12	17,882	14	9,752	10
座間市	9,186	12	50,738	16	24,304	15	3,219	16	4,216	16	4,735	17	3,646	17	12,449	15	6,269	14
南足柄市	4,047	19	37,043	19	6,147	21	1,248	22	573	24	888	26	809	25	7,052	17	2,423	19
綾瀬市	8,174	14	77,403	10	21,865	16	3,576	14	3,540	17	3,112	19	9,486	11	6,953	18	6,358	13
葉山町	1,815	22	580	30	3,982	25	711	26	1,348	20	2,130	20	924	24	6,215	21	470	27
寒川町	5,002	17	50,989	15	15,436	17	1,810	18	1,058	22	2,064	21	5,313	15	5,645	23	5,224	16
大磯町	1,247	26	2,110	26	4,111	23	1,297	21	755	23	1,910	22	1,123	23	6,082	22	1,495	20
二宮町	1,176	27	1,033	29	3,157	27	1,410	20	319	26	621	27	682	26	3,032	26	405	30
中井町	1,457	24	22,847	20	2,962	28	457	30	X	-	356	32	538	28	1,249	30	547	26
大井町	1,030	28	2,940	23	3,999	24	590	27	4,513	15	1,100	25	522	29	1,665	29	585	25
松田町	757	31	2,834	24	1,720	31	502	28	143	29	500	30	356	31	3,159	25	456	28
山北町	969	29	10,051	21	1,814	30	370	31	24	31	549	28	82	33	922	32	412	29
開成町	911	30	7,167	22	2,946	29	863	24	16,701	11	521	29	614	27	2,714	27	335	31
箱根町	2,574	20	279	33	3,744	26	471	29	148	28	23,382	4	1,721	20	1,821	28	1,224	22
真鶴町	545	32	497	32	780	32	62	32	99	30	386	31	118	32	284	33	125	33
湯河原町	1,793	23	1,048	28	5,344	22	955	23	238	27	5,558	16	1,132	22	6,789	19	629	24
愛川町	4,406	18	41,090	18	10,241	19	718	25	1,859	19	1,288	24	1,453	21	3,566	24	6,611	12
清川村	415	33	517	31	147	33	36	33	X	-	237	33	415	30	1,134	31	278	32

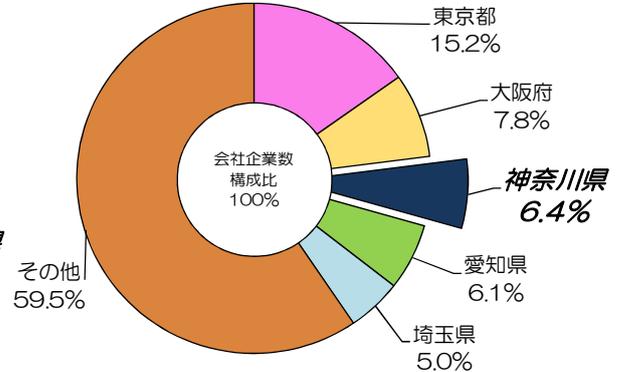
## 第4章 企業の状況・・・ワンポイント

- ★ 神奈川県企業の企業数は、21万1525企業（全国に占める割合5.1%、全国第4位）
- ★ 企業の半数以上を占める会社企業数は、10万8450企業（同6.4%、同第3位）

都道府県別企業数構成比（上位5位）

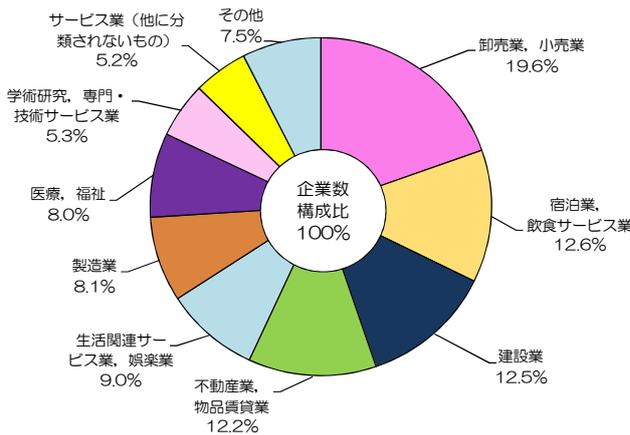


都道府県別会社企業数構成比（上位5位）

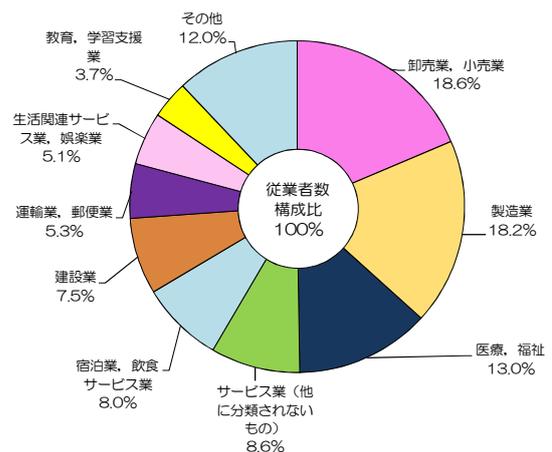


- ★ 企業数は、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「建設業」の順
- ★ 従業者数は、「卸売業,小売業」、「製造業」、「医療,福祉」の順

企業産業大分類別企業数構成比

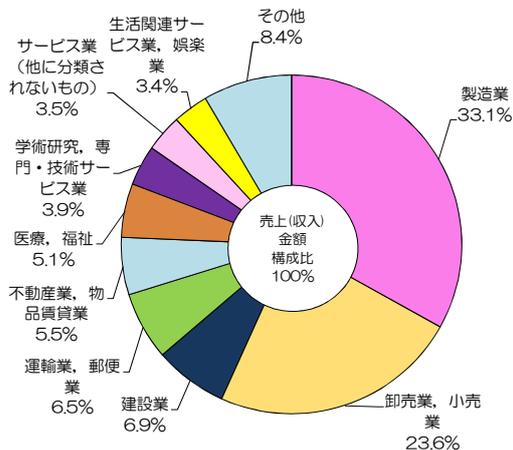


企業産業大分類別従業者数構成比

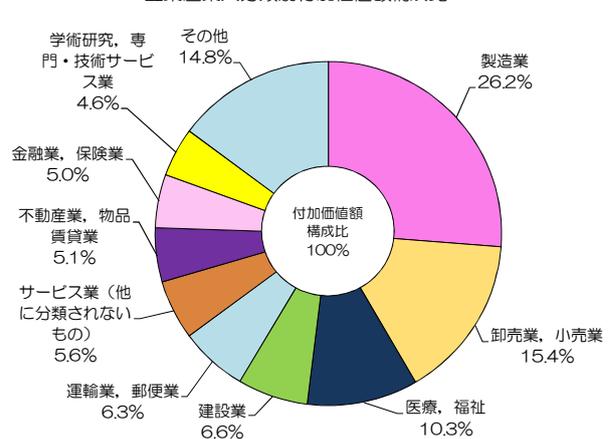


- ★ 売上（収入）金額は、50兆1482億1千6百万円、最も多いのは「製造業」の16兆6072億6千4百万円（構成比33.1%）
- ★ 付加価値額は、11兆1728億5千9百万円、最も多いのは「製造業」の2兆9314億4千3百万円（同26.2%）

企業産業大分類別売上（収入）金額構成比

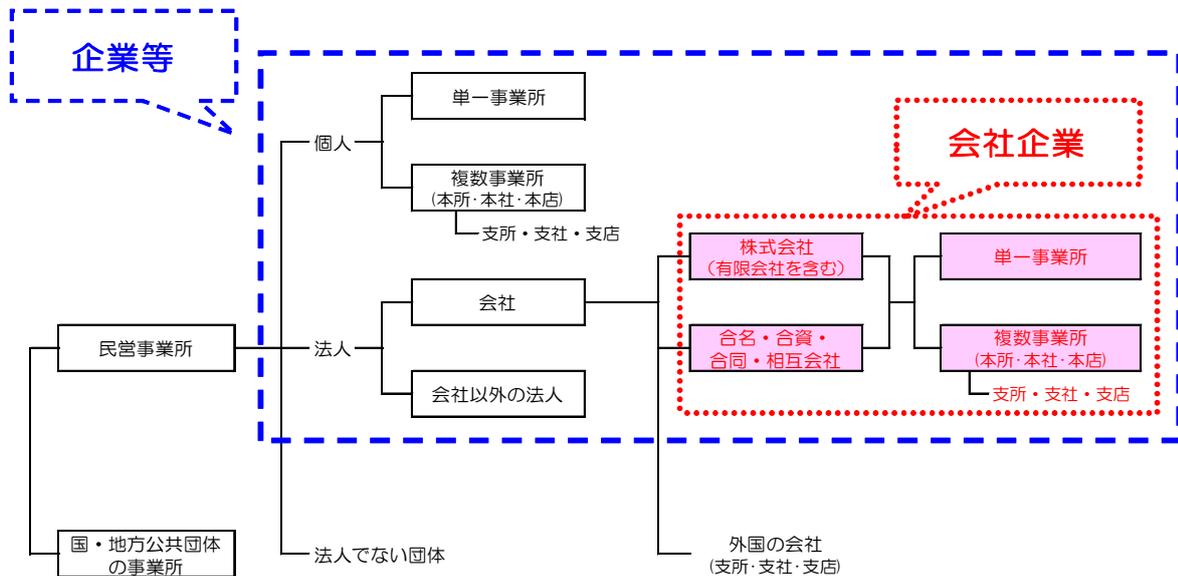


企業産業大分類別付加価値額構成比



## 第4章 企業の状況

### 企業等・会社企業概念図



※1 企業等 … 事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)または個人経営の事業所で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業(単一事業所企業)としている。

なお、本報告書では「企業等数」を「企業数」という。

※2 会社企業 … 経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

※3 企業産業分類 … 企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。

なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

### 1 企業数及び従業者数

#### (1) 企業数

神奈川県内の企業数は21万1525企業で、全国第4位(全国に占める割合5.1%)となっている。

21年基礎調査と比べると、7.1%(1万6110企業)減少しているが、全国の減少率(7.9%)よりも低くなっている。

(図4-1-1、表4-1-1参照)

図4-1-1 都道府県別企業数構成比(上位5位)

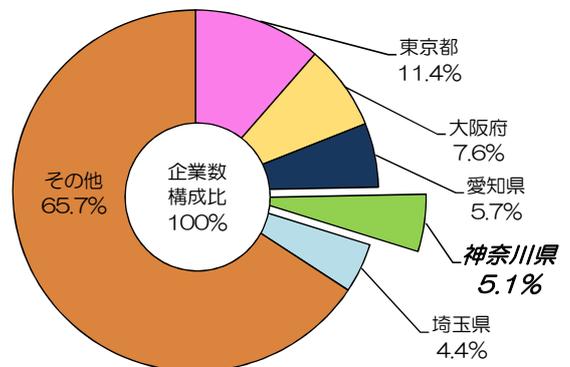


表4-1-1 神奈川県及び全国の企業数の21年基礎調査との比較 単位(企業、%)

区分		24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	実数	211,525	227,635	△ 16,110	△ 7.1
	構成比	5.1	5.1	-	-
全国	実数	4,128,215	4,480,753	△ 352,538	△ 7.9
	構成比	100.0	100.0	-	-

(2) 従業者数

神奈川県内企業の従業者数は259万5792人で、全国第4位（全国に占める割合4.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、0.9%（2万2690人）減少しているが、全国の減少率（1.9%）よりも低くなっている。

（図4-1-2、表4-1-2参照）

図4-1-2 都道府県別従業者数構成比（上位5位）

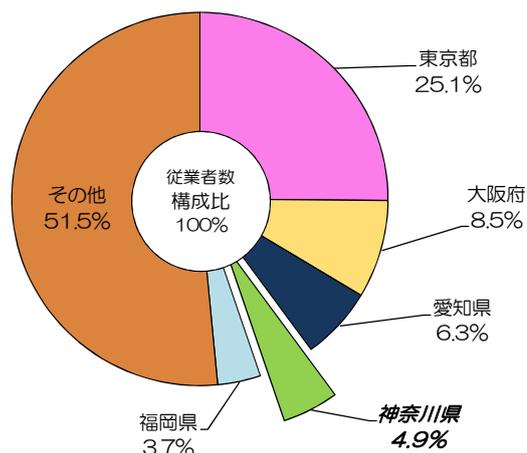


表4-1-2 神奈川県及び全国の従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

区分		24年	21年	増減数	増減率
神奈川県	実数	2,595,792	2,618,482	△ 22,690	△ 0.9
	構成比	4.9	4.8	-	-
全国	実数	53,485,697	54,532,150	△ 1,046,453	△ 1.9
	構成比	100.0	100.0	-	-

2 企業産業大分類別の構成

(1) 企業数

企業産業大分類別に企業数を見ると、最も多いのは「卸売業、小売業」の4万1475企業（構成比19.6%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の2万6742企業（同12.6%）、「建設業」の2万6436企業（同12.5%）の順となっている。

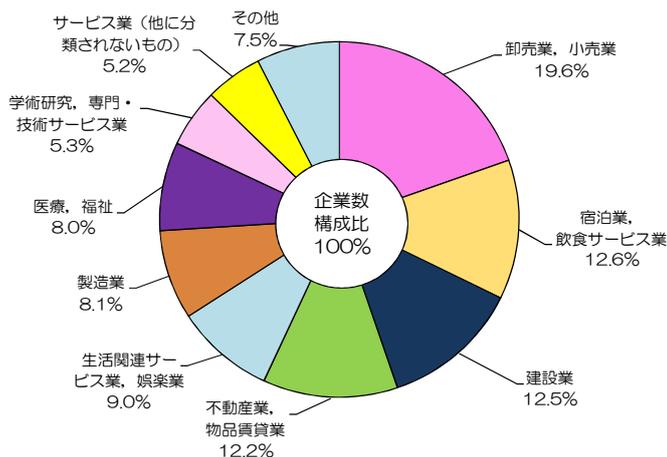
21年基礎調査と比べると、「医療、福祉」が2.7%の増加となっており、これ以外の産業はすべて減少している。減少率の高かった産業は「複合サービス事業」（増減率19.0%）、「金融業、保険業」（同14.8%）、「情報通信業」（同13.3%）などとなっている。

（表4-2-1、図4-2-1参照）

表4-2-1 企業産業大分類別企業数の21年基礎調査との比較 単位(企業、%)

企業産業大分類	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
A~R 全産業	211,525	100.0	227,635	100.0	△ 16,110	△ 7.1
A~B 農林漁業	564	0.3	637	0.3	△ 73	△ 11.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.0	32	0.0	△ 2	△ 6.3
D 建設業	26,436	12.5	29,186	12.8	△ 2,750	△ 9.4
E 製造業	17,183	8.1	18,035	7.9	△ 852	△ 4.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.0	32	0.0	△ 3	△ 9.4
G 情報通信業	3,109	1.5	3,584	1.6	△ 475	△ 13.3
H 運輸業、郵便業	3,662	1.7	4,003	1.8	△ 341	△ 8.5
I 卸売業、小売業	41,475	19.6	46,036	20.2	△ 4,561	△ 9.9
J 金融業、保険業	1,437	0.7	1,687	0.7	△ 250	△ 14.8
K 不動産業、物品賃貸業	25,737	12.2	27,606	12.1	△ 1,869	△ 6.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,205	5.3	12,438	5.5	△ 1,233	△ 9.9
M 宿泊業、飲食サービス業	26,742	12.6	29,698	13.0	△ 2,956	△ 10.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,963	9.0	19,682	8.6	△ 719	△ 3.7
O 教育、学習支援業	6,905	3.3	7,124	3.1	△ 219	△ 3.1
P 医療、福祉	16,993	8.0	16,543	7.3	450	2.7
Q 複合サービス事業	119	0.1	147	0.1	△ 28	△ 19.0
R サービス業（他に分類されないもの）	10,936	5.2	11,165	4.9	△ 229	△ 2.1

図4-2-1 企業産業大分類別企業数構成比



(2) 従業者数

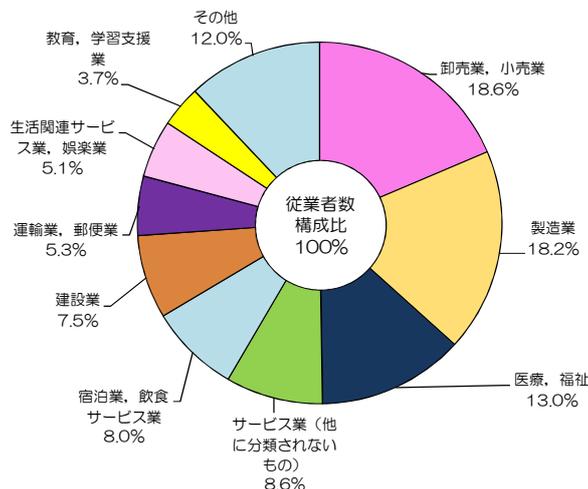
企業産業大分類別に従業者数を見ると、最も多いのは「卸売業、小売業」の48万1962人（構成比18.6%）、次いで「製造業」の47万1559人（同18.2%）、「医療、福祉」の33万7735人（同13.0%）の順となっている。

21年基礎調査と比べると、全体的には1桁台の増減率となっているが、「医療、福祉」は19.3%（5万4739人）と大きく増加している。（表4-2-2、図4-2-2参照）

表4-2-2 企業産業大分類別従業者数の21年基礎調査との比較 単位（人、%）

企業産業大分類	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
A~R 全産業	2,595,792	100.0	2,618,482	100.0	△ 22,690	△ 0.9
A~B 農林漁業	7,556	0.3	7,106	0.3	450	6.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	603	0.0	470	0.0	133	28.3
D 建設業	193,957	7.5	210,951	8.1	△ 16,994	△ 8.1
E 製造業	471,559	18.2	470,684	18.0	875	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	761	0.0	664	0.0	97	14.6
G 情報通信業	89,540	3.4	86,557	3.3	2,983	3.4
H 運輸業、郵便業	138,076	5.3	148,149	5.7	△ 10,073	△ 6.8
I 卸売業、小売業	481,962	18.6	498,198	19.0	△ 16,236	△ 3.3
J 金融業、保険業	22,067	0.9	24,236	0.9	△ 2,169	△ 8.9
K 不動産業、物品賃貸業	91,966	3.5	98,568	3.8	△ 6,602	△ 6.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	89,854	3.5	98,745	3.8	△ 8,891	△ 9.0
M 宿泊業、飲食サービス業	208,144	8.0	225,810	8.6	△ 17,666	△ 7.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	132,794	5.1	135,262	5.2	△ 2,468	△ 1.8
O 教育、学習支援業	96,018	3.7	92,893	3.5	3,125	3.4
P 医療、福祉	337,735	13.0	282,996	10.8	54,739	19.3
Q 複合サービス事業	8,835	0.3	8,398	0.3	437	5.2
R サービス業（他に分類されないもの）	224,365	8.6	228,795	8.7	△ 4,430	△ 1.9

図4-2-2 企業産業大分類別従業者数構成比



### 3 経営組織別の構成

#### (1) 企業数

経営組織別に企業数を見ると、最も多いのは「会社企業」の10万8450企業（構成比51.3%）、次いで「個人」の9万2750企業（同43.8%）、「会社以外の法人」の1万325企業（同4.9%）の順となっている。

21年基礎調査と比べると「会社企業」が6.5%の減少、「個人」が8.8%の減少、「会社以外の法人」が3.5%の増加となっている。（図4-3-1、表4-3-1参照）

図4-3-1 経営組織別企業数構成比

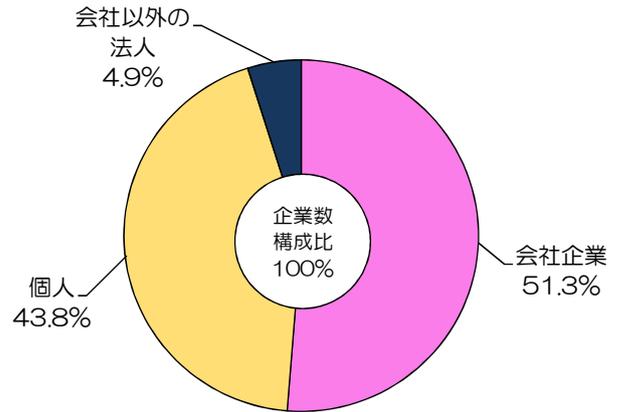


表4-3-1 経営組織別企業数の21年基礎調査との比較 単位(企業、%)

経営組織別	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	211,525	100.0	227,635	100.0	△ 16,110	△ 7.1
法人	118,775	56.2	125,953	55.3	△ 7,178	△ 5.7
会社企業	108,450	51.3	115,979	50.9	△ 7,529	△ 6.5
株式・有限・相互会社	106,946	50.6	-	-	-	-
合名・合資会社	1,045	0.5	-	-	-	-
合同会社	459	0.2	338	0.1	121	35.8
会社以外の法人	10,325	4.9	9,974	4.4	351	3.5
個人	92,750	43.8	101,682	44.7	△ 8,932	△ 8.8

#### (2) 会社企業数

神奈川県内の「会社企業」数は10万8450企業で、全国第3位（全国に占める割合6.4%）となっている。

また、「会社企業」の内訳を見ると、「株式・有限・相互会社」が10万6946企業（構成比98.6%）と最も多くなっている。

図4-3-2 都道府県別会社企業数構成比（上位5位）

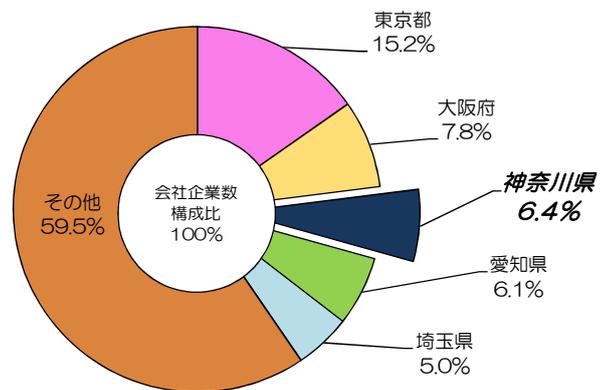


表4-3-2 会社企業の内訳 単位(企業、%)

経営組織別	実数	構成比
会社企業（合計）	108,450	100.0
株式・有限・相互会社	106,946	98.6
合名・合資会社	1,045	1.0
合同会社	459	0.4

21年基礎調査と比べると、6.5%（7529企業）減少しており、全国の減少率（5.5%）よりも高くなっている。（図4-3-2、表4-3-2、4-3-3参照）

表4-3-3 神奈川県及び全国の会社企業数の21年基礎調査との比較 単位(企業、%)

区分	24年	21年	増減数	増減率	
神奈川県	実数	108,450	115,979	△ 7,529	△ 6.5
	構成比	6.4	6.4	-	-
全国	実数	1,706,470	1,805,545	△ 99,075	△ 5.5
	構成比	100.0	100.0	-	-

図4-3-3 経営組織別従業員数構成比

(3) 従業員数

経営組織別に従業員数を見ると、最も多いのは「会社企業」の195万9543人（構成比75.5%）、次いで「会社以外の法人」の35万8362人（同13.8%）となっている。

21年基礎調査と比べると「合同会社」が176.7%増加、「会社以外の法人」が16.4%増加しているが、「個人」は8.6%減少している。（図4-3-3、表4-3-4参照）

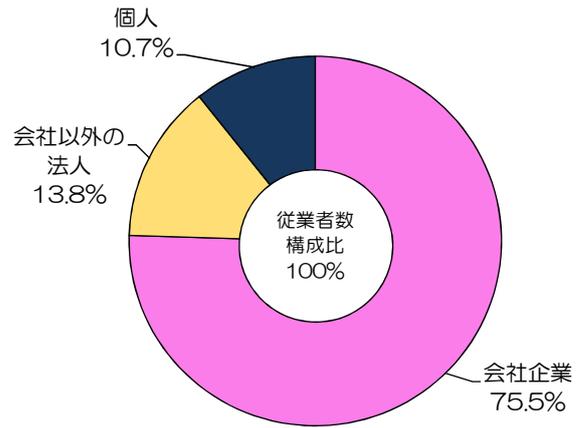


表4-3-4 経営組織別従業員数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

経営組織別	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	2,595,792	100.0	2,618,482	100.0	△ 22,690	△ 0.9
法人	2,317,905	89.3	2,314,511	88.4	3,394	0.1
会社企業	1,959,543	75.5	2,006,616	76.6	△ 47,073	△ 2.3
株式・有限・相互会社	1,948,236	75.1	-	-	-	-
合名・合資会社	7,367	0.3	-	-	-	-
合同会社	3,940	0.2	1,424	0.1	2,516	176.7
会社以外の法人	358,362	13.8	307,895	11.8	50,467	16.4
個人	277,887	10.7	303,971	11.6	△ 26,084	△ 8.6

(4) 会社企業の従業員数

神奈川県内の「会社企業」の従業員数は195万9543人で、全国第4位（全国に占める割合4.9%）となっている。

また、「会社企業」の従業員数の内訳を見ると、「株式・有限・相互会社」が194万8236人（構成比99.4%）と最も多くなっている。

図4-3-4 都道府県別会社企業の従業員数構成比（上位5位）

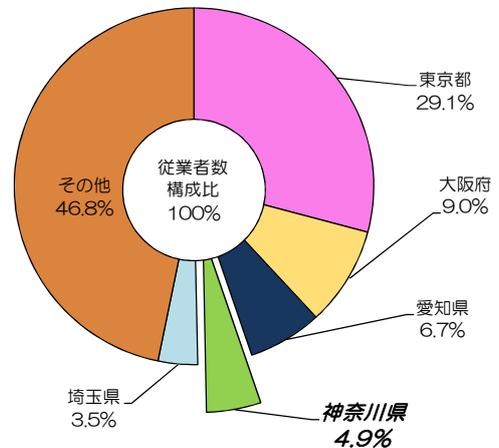


表4-3-5 会社企業の従業員数の内訳 単位(人、%)

経営組織別	実数	構成比
会社企業（合計）	1,959,543	100.0
株式・有限・相互会社	1,948,236	99.4
合名・合資会社	7,367	0.4
合同会社	3,940	0.2

21年基礎調査と比べると、2.3%（4万7073人）減少しているが、全国の減少率（3.0%）よりも低くなっている。（図4-3-4、表4-3-5、4-3-6参照）

表4-3-6 神奈川県及び全国の会社企業の従業員数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

区分	24年	21年	増減数	増減率	
神奈川県	実数	1,959,543	2,006,616	△ 47,073	△ 2.3
	構成比	4.9	4.9	-	-
全国	実数	40,031,485	41,266,993	△ 1,235,508	△ 3.0
	構成比	100.0	100.0	-	-

#### 4 常用雇用者規模別の構成

##### (1) 企業数及び従業員数

###### ア 企業数

常用雇用者規模別に企業数を見ると、最も多いのは「0～4人」の15万9769企業（企業数全体に占める割合75.5%）、次いで「5～9人」の2万3805企業（同11.3%）、「10～19人」の1万3488企業（同6.4%）の順となっている。（表4-4-1、図4-4-1参照）

###### イ 従業員数

従業員規模別に従業員数を見ると、最も多いのは「0～4人」の44万8900人（従業員数全体に占める割合17.3%）、次いで「100～299人」の33万7883人（同13.0%）、「300～999人」の32万6042人（同12.6%）の順となっている。

（表4-4-1、図4-4-2参照）

常用雇用者規模	企業数		従業員数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	211,525	100.0	2,595,792	100.0
0～4人	159,769	75.5	448,900	17.3
5～9人	23,805	11.3	209,779	8.1
10～19人	13,488	6.4	221,395	8.5
20～29人	5,158	2.4	140,306	5.4
30～49人	3,747	1.8	158,009	6.1
50～99人	2,786	1.3	211,067	8.1
100～299人	1,946	0.9	337,883	13.0
300～999人	615	0.3	326,042	12.6
1,000～1,999人	127	0.1	184,265	7.1
2,000～4,999人	65	0.0	194,505	7.5
5,000人以上	19	0.0	163,641	6.3

図4-4-1 常用者規模別企業数構成比

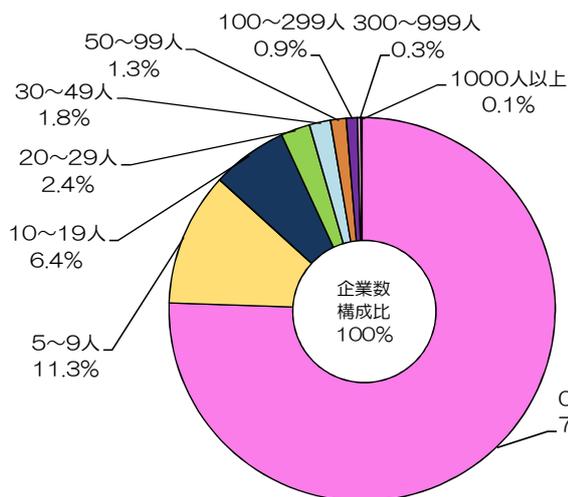
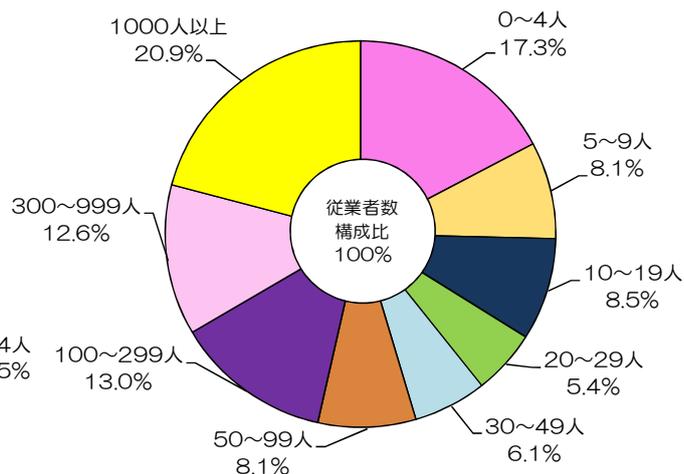


図4-4-2 常用者規模別従業員数構成比



##### (2) 21年基礎調査との比較

###### ア 企業数

常用雇用者規模別の法人の企業数を21年基礎調査と比べると、「0～4人」から「20～29人」の企業は減少しているが、「30人～49人」以上の企業は増加している。

（表4-4-2参照）

イ 従業者数

常用雇用者規模別の法人の従業者数を21年基礎調査と比べると、減少率が高いのは、「0～4人」の8.1%、次いで「5～9人」の5.7%などとなっている。一方、増加率が高いのは、「5,000人以上」の13.5%、次いで「300～999人」の8.6%などとなっている。

(表4-4-2参照)

表4-4-2 法人の常用雇用者規模別企業数及び従業者数 単位(企業、人、%)

常用雇用者規模	企業数						従業者数					
	24年		21年		増減		24年		21年		増減率	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数	118,775	100.0	125,953	100.0	△7,178	△5.7	2,317,905	100.0	2,314,511	100.0	3,394	0.1
0～4人	75,160	63.3	81,155	64.4	△5,995	△7.4	258,144	11.1	280,936	12.1	△22,792	△8.1
5～9人	17,933	15.1	18,987	15.1	△1,054	△5.6	164,257	7.1	174,179	7.5	△9,922	△5.7
10～19人	11,726	9.9	11,985	9.5	△259	△2.2	195,919	8.5	199,744	8.6	△3,825	△1.9
20～29人	4,780	4.0	4,797	3.8	△17	△0.4	130,905	5.6	131,859	5.7	△954	△0.7
30～49人	3,644	3.1	3,612	2.9	32	0.9	154,130	6.6	154,530	6.7	△400	△0.3
50～99人	2,767	2.3	2,725	2.2	42	1.5	209,859	9.1	210,956	9.1	△1,097	△0.5
100～299人	1,939	1.6	1,936	1.5	3	0.2	336,238	14.5	340,931	14.7	△4,693	△1.4
300～999人	615	0.5	563	0.4	52	9.2	326,042	14.1	300,228	13.0	25,814	8.6
1,000～1,999人	127	0.1	119	0.1	8	6.7	184,265	7.9	172,499	7.5	11,766	6.8
2,000～4,999人	65	0.1	60	0.0	5	8.3	194,505	8.4	204,481	8.8	△9,976	△4.9
5,000人以上	19	0.0	14	0.0	5	35.7	163,641	7.1	144,168	6.2	19,473	13.5

(3) 企業産業大分類別の構成

ア 企業数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の企業数構成比を見ると、全ての産業で「0～4人」の割合が高くなっている。とくに「K不動産業、物品賃貸業」は構成比94.9%と高くなっている。

(表4-4-3参照)

表4-4-3 企業産業大分類別の常用雇用者規模別企業数の構成比 単位(%)

企業産業大分類	総数	常用雇用者規模別企業数の構成比										
		0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
A～R 全産業	100.0	75.5	11.3	6.4	2.4	1.8	1.3	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0
A～B 農林漁業	100.0	66.7	14.7	11.3	2.3	1.8	1.4	1.4	0.4	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	46.7	20.0	20.0	-	-	10.0	3.3	-	-	-	-
D 建設業	100.0	73.1	15.5	7.5	1.9	1.1	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0	-
E 製造業	100.0	58.1	15.5	10.4	4.9	4.0	3.4	2.5	0.8	0.2	0.1	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.4	17.2	6.9	10.3	10.3	6.9	6.9	-	-	-	-
G 情報通信業	100.0	66.4	10.6	8.3	3.4	4.0	3.4	2.4	1.1	0.3	0.1	0.1
H 運輸業、郵便業	100.0	40.4	12.6	16.0	8.4	8.4	6.8	5.7	1.3	0.3	0.1	-
I 卸売業、小売業	100.0	76.4	9.8	6.9	3.3	1.7	1.1	0.6	0.2	0.1	0.0	0.0
J 金融業、保険業	100.0	82.2	9.7	3.7	1.2	1.0	0.8	0.9	0.4	0.1	-	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	94.9	2.8	1.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	82.1	10.6	4.0	1.2	0.8	0.6	0.4	0.2	0.1	0.0	-
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.5	11.1	4.9	1.4	0.8	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	87.5	5.7	3.3	1.2	0.9	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
O 教育、学習支援業	100.0	75.4	8.9	7.1	3.4	2.2	1.5	1.0	0.3	0.1	0.1	-
P 医療、福祉	100.0	52.1	24.3	11.5	3.7	3.2	2.4	2.2	0.5	0.0	0.0	0.0
Q 複合サービス事業	100.0	67.2	7.6	5.0	5.0	2.5	1.7	3.4	5.0	2.5	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	70.9	11.1	6.7	2.9	3.0	2.5	2.0	0.7	0.1	0.1	0.0

イ 従業者数

企業産業大分類別に常用雇用者規模別の従業者数構成比を見ると、「0～4人」が占める割合が高い産業は「不動産業、物品賃貸業」の構成比58.8%、「建設業」の同33.1%、「宿泊業、飲食サービス業」の同30.0%などとなっている。一方、「300～999人」が占める割合が高い産業は「情報通信業」の同19.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」の同18.0%、「製造業」の同15.9%などとなっている。

(表4-4-4参照)

表4-4-4

企業産業大分類別の常用雇用者規模別従業者数の構成比

単位(%)

企業産業大分類	総数	雇用者規模別										
		0~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000~1,999人	2,000~4,999人	5,000人以上
A~R 全産業	100.0	17.3	8.1	8.5	5.4	6.1	8.1	13.0	12.6	7.1	7.5	6.3
A~B 農林漁業	100.0	26.2	11.2	14.8	5.4	6.0	7.3	18.4	10.6	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.6	9.1	18.6	-	-	43.0	19.7	-	-	-	-
D 建設業	100.0	33.1	19.1	16.6	7.2	6.3	5.9	4.5	3.9	1.9	1.6	-
E 製造業	100.0	6.7	5.0	6.2	4.9	6.3	9.2	15.5	15.9	9.1	9.0	12.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.0	5.8	3.4	9.9	18.1	23.4	34.4	-	-	-	-
G 情報通信業	100.0	5.9	3.6	4.6	3.2	5.7	8.7	14.0	19.5	13.6	9.1	12.2
H 運輸業、郵便業	100.0	3.0	3.2	7.4	6.1	9.4	13.6	25.4	15.5	10.5	5.8	-
I 卸売業、小売業	100.0	19.1	7.4	9.7	7.4	6.0	6.9	8.5	9.1	6.2	12.6	7.0
J 金融業、保険業	100.0	14.9	5.4	3.8	2.0	2.6	2.9	11.5	18.2	12.9	-	25.7
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	58.8	6.8	5.7	2.8	3.6	4.5	5.2	5.9	2.6	4.0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	27.2	10.8	7.8	3.8	4.0	5.7	8.4	12.2	12.5	7.4	-
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.0	11.9	10.2	5.1	4.7	6.2	8.6	9.5	12.6	1.3	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.2	6.9	7.7	4.9	5.6	9.1	10.6	9.9	5.6	0.8	10.7
O 教育、学習支援業	100.0	13.1	5.8	8.3	6.2	6.4	7.9	12.9	15.7	8.2	15.5	-
P 医療、福祉	100.0	9.1	10.6	9.2	5.1	6.7	9.3	19.6	14.5	1.6	5.0	9.3
Q 複合サービス事業	100.0	3.0	0.9	1.3	2.1	1.9	1.7	12.3	31.7	45.1	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.7	5.4	6.2	4.0	6.5	9.6	17.5	18.0	6.2	11.6	4.2

## 5 企業類型別の企業数

類型別に企業数を見ると、「単一事業所企業」が19万6702企業（構成比93.0%）、「複数事業所企業」が1万4823企業（同7.0%）となっている。

産業大分類別に見ると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」の97.8%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の95.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」の95.3%の順となっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」の26.7%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の24.1%、「運輸業、郵便業」の20.2%となっている。（表4-5-1参照）

表4-5-1

企業類型別の企業数とその構成比

単位(企業、%)

企業産業大分類	企業数			構成比		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	総数	単一事業所企業	複数事業所企業
A~R 全産業	211,525	196,702	14,823	100.0	93.0	7.0
A~B 農林漁業	564	526	38	100.0	93.3	6.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	22	8	100.0	73.3	26.7
D 建設業	26,436	25,120	1,316	100.0	95.0	5.0
E 製造業	17,183	14,974	2,209	100.0	87.1	12.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	22	7	100.0	75.9	24.1
G 情報通信業	3,109	2,737	372	100.0	88.0	12.0
H 運輸業、郵便業	3,662	2,924	738	100.0	79.8	20.2
I 卸売業、小売業	41,475	37,487	3,988	100.0	90.4	9.6
J 金融業、保険業	1,437	1,323	114	100.0	92.1	7.9
K 不動産業、物品賃貸業	25,737	25,170	567	100.0	97.8	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	11,205	10,682	523	100.0	95.3	4.7
M 宿泊業、飲食サービス業	26,742	25,560	1,182	100.0	95.6	4.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	18,963	17,865	1,098	100.0	94.2	5.8
O 教育、学習支援業	6,905	6,396	509	100.0	92.6	7.4
P 医療、福祉	16,993	15,762	1,231	100.0	92.8	7.2
Q 複合サービス事業	119	100	19	100.0	84.0	16.0
R サービス業（他に分類されないもの）	10,936	10,032	904	100.0	91.7	8.3

## 6 資本金階級別の構成

### (1) 会社企業数及び従業者数

#### ア 会社企業数

資本金階級別に会社企業数を見ると、最も多いのは「300万円～500万円未満」の4万5102企業（会社企業数全体に占める割合41.6%）、次いで「1,000万円～3,000万円未満」の3万1666企業（同29.2%）、「500万円～1,000万円未満」の1万3250企業（同12.2%）の順となっている。（表4-6-1、図4-6-1参照）

#### イ 従業者数

資本金階級別に従業者数を見ると、最も多いのは「1,000万円～3,000万円未満」の53万9071人（従業者数全体に占める割合27.5%）、次いで「300万円～500万円未満」の27万679人（同13.8%）、「5,000万円～1億円未満」の20万9341人（同10.7%）の順となっている。（表4-6-1、図4-6-2参照）

表4-6-1 資本金階級別会社企業数及び従業者数とその構成比 単位（企業、人、%）

資本金階級	会社企業数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	108,450	100.0	1,959,543	100.0
300万円未満	5,706	5.3	32,791	1.7
300万円～500万円未満	45,102	41.6	270,679	13.8
500万円～1,000万円未満	13,250	12.2	102,201	5.2
1,000万円～3,000万円未満	31,666	29.2	539,071	27.5
3,000万円～5,000万円未満	3,278	3.0	152,261	7.8
5,000万円～1億円未満	2,241	2.1	209,341	10.7
1億円～3億円未満	797	0.7	167,500	8.5
3億円～10億円未満	419	0.4	121,876	6.2
10億円～50億円未満	217	0.2	134,153	6.8
50億円以上	108	0.1	181,252	9.2
不詳	5,666	5.2	48,418	2.5

図4-6-1 資本金階級別会社企業数構成比

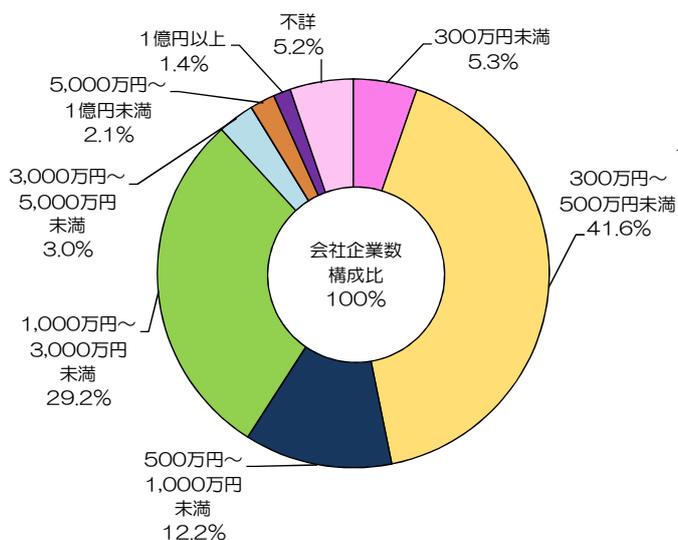
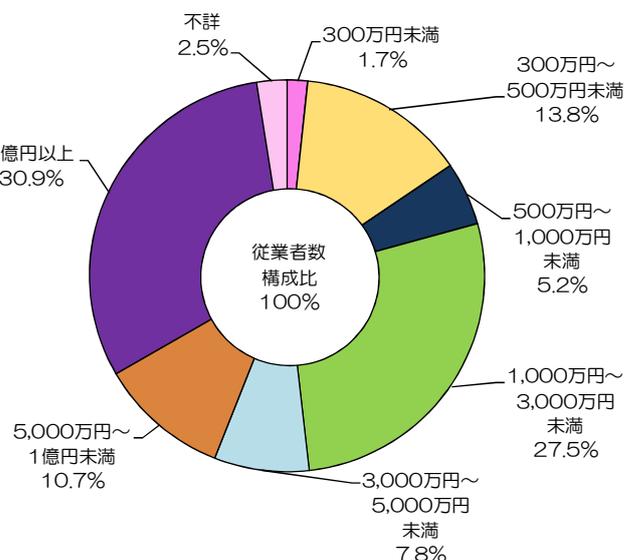


図4-6-2 資本金階級別従業者数構成比



(2) 21年基礎調査との比較

ア 会社企業数

資本金階級別の会社企業数を21年基礎調査と比べると、減少率が高いのは「300万円～500万円未満」の14.4%、「300万円未満」の11.9%、「500万円～1,000万円未満」の9.2%などとなっている。一方、増加率が高いのは「10億円～50億円未満」の17.3%、「5,000万円～1億円未満」の6.6%、「3,000万円～5,000万円未満」の2.0%などとなっている。(表4-6-2参照)

表4-6-2 資本金階級別会社企業数の21年基礎調査との比較 単位(企業、%)

資本金階級	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数	108,450	100.0	115,979	100.0	△ 7,529	△ 6.5
300万円未満	5,706	5.3	6,476	5.6	△ 770	△ 11.9
300万円～500万円未満	45,102	41.6	52,698	45.4	△ 7,596	△ 14.4
500万円～1,000万円未満	13,250	12.2	14,596	12.6	△ 1,346	△ 9.2
1,000万円～3,000万円未満	31,666	29.2	34,734	29.9	△ 3,068	△ 8.8
3,000万円～5,000万円未満	3,278	3.0	3,213	2.8	65	2.0
5,000万円～1億円未満	2,241	2.1	2,103	1.8	138	6.6
1億円～3億円未満	797	0.7	785	0.7	12	1.5
3億円～10億円未満	419	0.4	432	0.4	△ 13	△ 3.0
10億円～50億円未満	217	0.2	185	0.2	32	17.3
50億円以上	108	0.1	108	0.1	0	0.0
不詳	5,666	5.2	649	0.6	5,017	773.0

イ 従業者数

資本金階級別の従業者数を21年基礎調査と比べると、減少率が高いのは「3億円～10億円未満」の20.1%、「300万円～500万円未満」の17.1%、「50億円以上」の8.1%などとなっている。一方、増加率が高いのは「10億円～50億円未満」の20.6%、「5,000万円～1億円未満」の7.6%、「1億円～3億円未満」の5.6%などとなっている。(表4-6-3参照)

表4-6-3 資本金階級別従業者数の21年基礎調査との比較 単位(人、%)

資本金階級	24年		21年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
総数	1,959,543	100.0	2,006,616	100.0	△ 47,073	△ 2.3
300万円未満	32,791	1.7	34,658	1.7	△ 1,867	△ 5.4
300万円～500万円未満	270,679	13.8	326,358	16.3	△ 55,679	△ 17.1
500万円～1,000万円未満	102,201	5.2	106,904	5.3	△ 4,703	△ 4.4
1,000万円～3,000万円未満	539,071	27.5	566,619	28.2	△ 27,548	△ 4.9
3,000万円～5,000万円未満	152,261	7.8	149,979	7.5	2,282	1.5
5,000万円～1億円未満	209,341	10.7	194,617	9.7	14,724	7.6
1億円～3億円未満	167,500	8.5	158,576	7.9	8,924	5.6
3億円～10億円未満	121,876	6.2	152,575	7.6	△ 30,699	△ 20.1
10億円～50億円未満	134,153	6.8	111,232	5.5	22,921	20.6
50億円以上	181,252	9.2	197,181	9.8	△ 15,929	△ 8.1
不詳	48,418	2.5	7,917	0.4	40,501	511.6

(3) 企業産業大分類別の構成

ア 会社企業数

企業産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比を見ると、全ての産業で「300万円～500万円未満」又は「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高くなっている。「300万円～500万円未満」の占める割合が高い産業は「農林漁業」の構成比52.4%、「医療、福祉」の同50.3%、「金融業、保険業」の同50.0%などとなっている。「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「複合サービス事業」の同60.0%、「鉱業、採石業、砂利採取業」の同46.4%、「運輸業、郵便業」の同45.5%などとなっている。

(表4-6-4参照)

表4-6-4 企業産業大分類別の資本金階級別会社企業数の構成比 単位(%)

企業産業大分類	総数	資本金階級別										
		300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	不詳
A～R 全産業	100.0	5.3	41.6	12.2	29.2	3.0	2.1	0.7	0.4	0.2	0.1	5.2
A～B 農林漁業	100.0	3.5	52.4	19.6	18.6	1.8	1.8	0.6	-	0.2	-	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	21.4	10.7	46.4	3.6	10.7	7.1	-	-	-	0.0
D 建設業	100.0	4.1	45.8	14.9	28.8	3.2	1.4	0.3	0.1	0.0	0.0	1.4
E 製造業	100.0	2.2	35.2	11.2	37.0	4.9	4.0	1.5	1.1	0.8	0.4	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.8	7.7	-	38.5	3.8	7.7	11.5	15.4	11.5	-	0.0
G 情報通信業	100.0	11.9	32.7	8.0	34.3	4.7	2.9	2.3	0.9	0.6	0.3	1.5
H 運輸業、郵便業	100.0	2.7	19.8	14.2	45.5	6.5	5.6	2.1	0.9	0.6	0.2	1.9
I 卸売業、小売業	100.0	4.9	38.0	11.9	27.9	2.5	1.5	0.6	0.3	0.1	0.1	12.2
J 金融業、保険業	100.0	9.1	50.0	9.5	23.5	1.8	2.2	0.7	0.4	0.3	0.2	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	4.1	44.0	12.1	31.6	3.0	2.2	0.7	0.2	0.1	0.0	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.9	45.4	8.9	28.4	1.6	1.4	0.5	0.4	0.3	0.2	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.6	48.2	13.9	17.2	1.4	1.1	0.4	0.1	0.0	0.0	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.2	48.3	12.9	20.1	1.9	1.9	0.6	0.3	0.1	0.0	7.7
O 教育、学習支援業	100.0	10.1	44.2	10.2	23.2	1.9	1.1	0.2	0.2	0.2	-	8.7
P 医療、福祉	100.0	14.0	50.3	10.5	15.2	1.5	0.8	0.3	0.1	0.2	0.1	7.1
Q 複合サービス事業	100.0	20.0	20.0	-	60.0	-	-	-	-	-	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.4	43.7	9.5	31.2	3.1	1.9	0.7	0.3	0.1	0.0	2.9

イ 従業者数

企業産業大分類別に資本金階級別の従業者数構成比を見ると、17産業中11産業で「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が最も高くなっている。中でも「複合サービス事業」の構成比94.5%、「宿泊業、飲食サービス業」の同36.6%、「運輸業、郵便業」の同36.4%と高い割合になっている。

(表4-6-5参照)

表4-6-5 企業産業大分類別の資本金階級別従業者数の構成比 単位(%)

企業産業大分類	総数	資本金階級別										
		300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円以上	不詳
A～R 全産業	100.0	1.7	13.8	5.2	27.5	7.8	10.7	8.5	6.2	6.8	9.2	2.5
A～B 農林漁業	100.0	1.5	31.8	10.0	29.2	7.0	5.9	8.1	-	4.6	-	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	4.5	1.3	28.4	19.9	18.5	27.4	-	-	-	0.0
D 建設業	100.0	2.3	27.2	10.2	36.0	7.5	6.3	3.1	3.0	1.0	2.4	1.0
E 製造業	100.0	0.4	6.2	2.4	20.8	6.9	10.3	7.5	8.9	9.3	26.2	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	0.8	-	23.0	1.4	8.1	27.9	23.0	15.6	-	0.0
G 情報通信業	100.0	1.4	3.8	1.5	16.8	9.1	6.7	16.6	11.0	13.3	19.4	0.5
H 運輸業、郵便業	100.0	0.5	4.6	5.4	36.4	10.4	18.1	9.8	4.8	6.7	2.7	0.7
I 卸売業、小売業	100.0	2.0	15.5	5.9	24.5	5.5	8.7	12.4	8.1	7.1	4.3	5.9
J 金融業、保険業	100.0	3.2	17.7	3.6	15.2	3.0	2.0	1.1	0.4	3.3	49.5	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3	25.7	7.9	35.7	6.4	8.5	7.8	3.2	0.5	0.3	1.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.6	14.7	4.1	24.9	4.4	8.2	8.6	7.1	11.3	13.1	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.3	21.9	7.8	36.6	6.9	8.1	7.3	1.9	0.5	0.5	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.1	18.2	6.7	26.6	8.2	12.6	10.7	4.0	8.4	0.0	2.4
O 教育、学習支援業	100.0	2.5	14.9	5.3	31.8	19.9	15.2	4.6	1.7	2.2	-	2.0
P 医療、福祉	100.0	4.5	23.8	5.8	22.3	2.7	5.0	3.3	1.5	28.2	0.5	2.4
Q 複合サービス事業	100.0	1.4	4.1	-	94.5	-	-	-	-	-	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.4	10.3	3.9	34.2	14.4	21.1	6.2	5.2	2.3	0.0	0.9

## 7 地域別の企業数

地域別に企業数を見ると、最も多いのは「横浜地域」の8万742企業（構成比38.2%）、次いで「湘南地域」の3万1604企業（同14.9%）、「川崎地域」の2万9438企業（同13.9%）の順となっている。

21年基礎調査と比べると、全ての地域で減少しており、減少率の高い地域は「川崎地域」の7.8%、「県西地域」の7.5%、「横浜地域」及び「横須賀・三浦地域」の7.4%などとなっている。

（表4-7-1参照）

地域	24年		21年		増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比		
神奈川県	211,525	100.0	227,635	100.0	△ 16,110	△ 7.1
横浜地域	80,742	38.2	87,151	38.3	△ 6,409	△ 7.4
川崎地域	29,438	13.9	31,920	14.0	△ 2,482	△ 7.8
相模原地域	17,208	8.1	18,515	8.1	△ 1,307	△ 7.1
横須賀・三浦地域	19,726	9.3	21,311	9.4	△ 1,585	△ 7.4
県央地域	20,775	9.8	22,203	9.8	△ 1,428	△ 6.4
湘南地域	31,604	14.9	33,527	14.7	△ 1,923	△ 5.7
県西地域	12,032	5.7	13,008	5.7	△ 976	△ 7.5

## 8 企業の経理事項

### (1) 売上（収入）金額

企業の売上（収入）金額は50兆1482億1千6百万円となっている。

これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の16兆6072億6千4百万円（構成比33.1%）、次いで「卸売業、小売業」の11兆8539億9千2百万円（同23.6%）、「建設業」の3兆4852億5千8百万円（同6.9%）の順となっている。（表4-8-1、図4-8-1参照）

### (2) 付加価値額

企業の付加価値額は11兆1728億5千9百万円となっている。

これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の2兆9314億4千3百万円（構成比26.2%）、次いで「卸売業、小売業」の1兆7188億4千4百万円（同15.4%）、「医療、福祉」の1兆1563億8千2百万円（同10.3%）の順となっている。（表4-8-1、図4-8-2参照）

企業産業大分類	売上（収入）金額		付加価値額	
	金額	構成比	金額	構成比
A～R 全産業	50,148,216	100.0	11,172,859	100.0
A～B 農林漁業	93,220	0.2	24,130	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	35,464	0.1	3,133	0.0
D 建設業	3,485,258	6.9	735,206	6.6
E 製造業	16,607,264	33.1	2,931,443	26.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	99,806	0.2	11,908	0.1
G 情報通信業	1,360,305	2.7	471,246	4.2
H 運輸業、郵便業	3,257,583	6.5	706,053	6.3
I 卸売業、小売業	11,853,992	23.6	1,718,844	15.4
J 金融業、保険業	887,513	1.8	561,275	5.0
K 不動産業、物品賃貸業	2,748,220	5.5	566,941	5.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,934,178	3.9	516,589	4.6
M 宿泊業、飲食サービス業	855,303	1.7	330,304	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,687,494	3.4	425,920	3.8
O 教育、学習支援業	753,249	1.5	325,243	2.9
P 医療、福祉	2,570,813	5.1	1,156,382	10.3
Q 複合サービス事業	147,116	0.3	64,406	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	1,771,438	3.5	623,836	5.6

図4-8-1 企業産業大分類別売上（収入）金額構成比

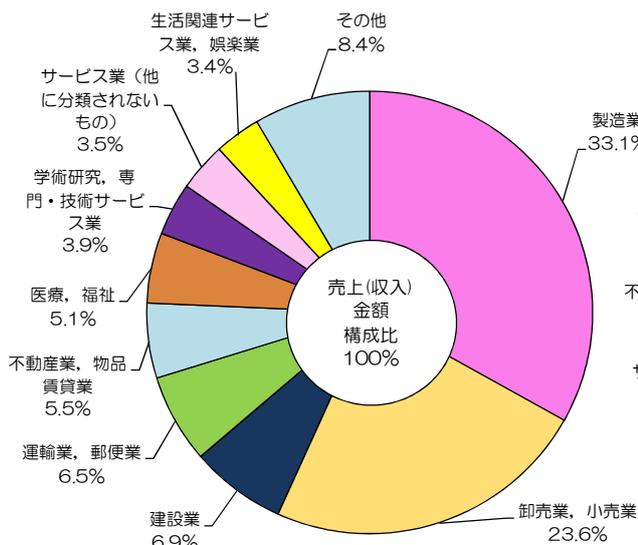
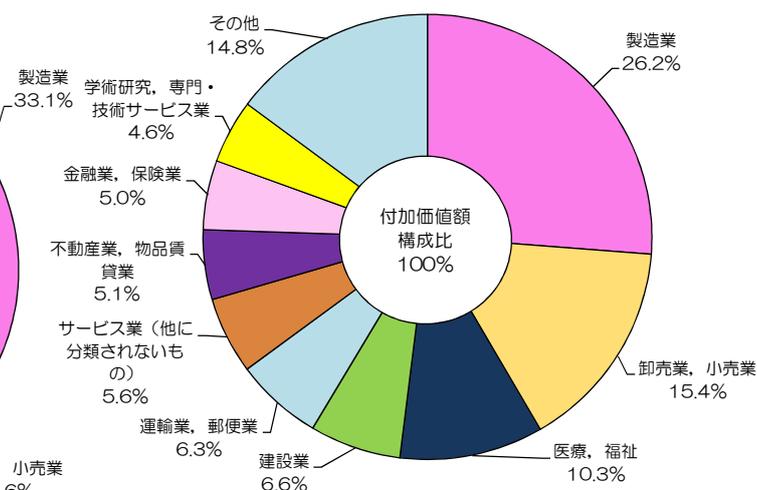


図4-8-2 企業産業大分類別付加価値額構成比



(3) 費用総額及び主な費用内訳

ア 企業の費用総額は47兆2029億9千1百万円となっている。

これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の16兆1329億7千万円（構成比34.2%）、次いで「卸売業、小売業」の11兆3435億1千6百万円（同24.0%）、「建設業」の3兆3450億7千万円（同7.1%）の順となっている。

費用のうち「売上原価」は30兆5149億7千5百万円となっている。これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の13兆1881億7千9百万円（同43.2%）、次いで「卸売業、小売業」の8兆1604億8千6百万円（同26.7%）、「建設業」の2兆4107億9千3百万円（同7.9%）の順となっている。

「販売費及び一般管理費」は9兆8208億6千5百万円となっている。これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の2兆9228億1千6百万円（同29.8%）、次いで「卸売業、小売業」の2兆4832億8千1百万円（同25.3%）、「建設業」の8788億4千5百万円（同8.9%）の順となっている。（表4-8-2参照）

イ 主な費用内訳のうち、「給与総額」を産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の2兆3856億9千1百万円（構成比30.1%）、次いで「卸売業、小売業」の1兆1442億5千9百万円（同14.5%）、「医療、福祉」の8762億5千8百万円（同11.1%）の順となっている。

また、「減価償却費」を産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の4839億1千3百万円（同35.4%）、次いで「不動産業、物品賃貸業」の2011億4千2百万円（同14.7%）、「運輸業、郵便業」の1848億5千万円（同13.5%）の順となっている。

（表4-8-2参照）

表4-8-2

企業産業大分類別の費用総額及び主な費用内訳

単位:百万円、%

区分	企業産業大分類	費用総額	費用		主な費用内訳						
			売上原価	販売費及び一般管理費	給与総額	福利厚生費(個人を除く)	動産・不動産賃借料	減価償却費	租税公課	外注費(個人を除く)	支払利息等
費用	A~R 全産業	47,202,991	30,514,975	9,820,866	7,913,878	940,509	1,100,923	1,368,383	313,757	4,341,544	634,018
	A~B 農林漁業	83,991	57,704	23,471	14,218	1,572	1,215	2,726	683	2,874	470
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	34,957	31,385	3,551	2,329	412	526	753	296	1,508	240
	D 建設業	3,345,070	2,410,793	878,845	567,083	54,446	46,681	35,506	27,935	1,132,675	23,167
	E 製造業	16,132,970	13,188,179	2,922,816	2,385,691	328,870	180,152	483,913	71,457	1,141,788	86,433
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	93,580	77,197	8,094	3,695	654	2,199	11,246	1,987	6,547	1,259
	G 情報通信業	1,290,094	949,824	337,118	396,258	62,016	30,624	25,329	4,777	347,359	5,417
	H 運輸業、郵便業	3,053,667	1,610,193	569,433	481,625	68,126	80,537	184,850	20,513	446,399	111,045
	I 卸売業、小売業	11,343,516	8,160,486	2,483,281	1,144,259	133,007	261,945	119,993	64,109	185,822	47,700
	J 金融業、保険業	441,077	...	...	105,513	20,419	7,324	18,599	9,327	13,284	2,384
	K 不動産業、物品賃貸業	2,460,724	750,967	563,063	234,783	21,825	95,813	201,142	44,662	82,568	258,946
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,783,200	1,223,598	384,735	353,205	49,756	52,168	34,446	12,406	389,341	13,144
	M 宿泊業、飲食サービス業	775,734	216,365	435,132	242,085	11,446	89,461	25,689	8,650	15,598	9,085
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,519,798	898,305	523,659	245,488	15,835	72,371	53,477	12,737	41,139	6,873
	O 教育、学習支援業	706,800	59,712	76,763	274,977	38,159	25,668	43,239	3,815	37,780	42,707
	P 医療、福祉	2,306,454	93,283	109,424	876,258	74,161	100,110	98,307	15,766	87,669	15,505
	Q 複合サービス事業	124,846	2,491	209	40,534	8,570	1,255	4,398	1,602	839	815
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,706,513	784,493	501,272	545,877	51,235	52,874	24,770	13,035	408,354	8,828
構成比	A~R 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A~B 農林漁業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	D 建設業	7.1	7.9	8.9	7.2	5.8	4.2	2.6	8.9	26.1	3.7
	E 製造業	34.2	43.2	29.8	30.1	35.0	16.4	35.4	22.8	26.3	13.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.2	0.2
	G 情報通信業	2.7	3.1	3.4	5.0	6.6	2.8	1.9	1.5	8.0	0.9
	H 運輸業、郵便業	6.5	5.3	5.8	6.1	7.2	7.3	13.5	6.5	10.3	17.5
	I 卸売業、小売業	24.0	26.7	25.3	14.5	14.1	23.8	8.8	20.4	4.3	7.5
	J 金融業、保険業	0.9	...	...	1.3	2.2	0.7	1.4	3.0	0.3	0.4
	K 不動産業、物品賃貸業	5.2	2.5	5.7	3.0	2.3	8.7	14.7	14.2	1.9	40.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	4.0	3.9	4.5	5.3	4.7	2.5	4.0	9.0	2.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	1.6	0.7	4.4	3.1	1.2	8.1	1.9	2.8	0.4	1.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.2	2.9	5.3	3.1	1.7	6.6	3.9	4.1	0.9	1.1
	O 教育、学習支援業	1.5	0.2	0.8	3.5	4.1	2.3	3.2	1.2	0.9	6.7
	P 医療、福祉	4.9	0.3	1.1	11.1	7.9	9.1	7.2	5.0	2.0	2.4
	Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.5	0.9	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	3.6	2.6	5.1	6.9	5.4	4.8	1.8	4.2	9.4	1.4

※1 「費用総額」の「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

※2 「費用」は「会社企業」のみ(「J 金融業、保険業」を除く)である。

※3 「支払利息等」は「J62 銀行業」及び「J63 協同組織金融業」並びに「個人」を除いている。

## (4) 設備投資額

ア 企業の設備投資額は1兆2306億8千4百万円となっている。これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の5071億6千8百万円(構成比41.2%)、次いで「不動産業、物品賃貸業」の1965億3千5百万円(同16.0%)、「卸売業、小売業」の1205億6千9百万円(同9.8%)となっている。(表4-8-3、図4-8-3参照)

イ 設備投資額のうち「有形固定資産(土地を除く)」は1兆1388億6千7百万円となっている。これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の4659億3千1百万円(構成比40.9%)、次いで「不動産業、物品賃貸業」の1929億7千1百万円(同16.9%)、「卸売業、小売業」の1116億2百万円(同9.8%)の順となっている。(表4-8-3参照)

ウ 設備投資額のうち「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」は918億1千8百万円となっている。これを産業大分類別に見ると、最も多いのは「製造業」の412億3千7百万円(構成比44.9%)、次いで「情報通信業」の114億8千1百万円(同12.5%)、「卸売業、小売業」の89億6千7百万円(同9.8%)の順となっている。(表4-8-3参照)

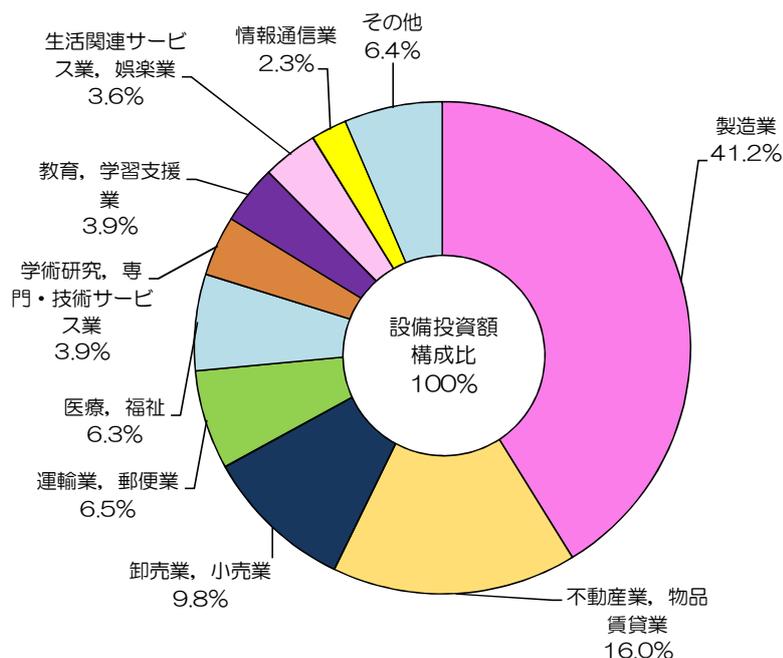
表4-8-3

企業産業大分類別設備投資額

単位(百万円、%)

企業産業大分類	設備投資額		有形固定資産 (土地を除く)		無形固定資産 (ソフトウェアのみ)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
A~R 全産業	1,230,684	100.0	1,138,866	100.0	91,818	100.0
A~B 農林漁業	2,680	0.2	2,666	0.2	14	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	196	0.0	193	0.0	3	0.0
D 建設業	21,879	1.8	19,761	1.7	2,118	2.3
E 製造業	507,168	41.2	465,931	40.9	41,237	44.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,018	0.3	3,070	0.3	948	1.0
G 情報通信業	28,742	2.3	17,261	1.5	11,481	12.5
H 運輸業, 郵便業	80,382	6.5	71,941	6.3	8,441	9.2
I 卸売業, 小売業	120,569	9.8	111,602	9.8	8,967	9.8
J 金融業, 保険業	9,612	0.8	7,453	0.7	2,159	2.4
K 不動産業, 物品賃貸業	196,535	16.0	192,971	16.9	3,564	3.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	48,470	3.9	43,052	3.8	5,418	5.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	18,403	1.5	18,252	1.6	151	0.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	44,568	3.6	43,823	3.8	745	0.8
O 教育, 学習支援業	47,598	3.9	45,562	4.0	2,036	2.2
P 医療, 福祉	77,893	6.3	74,386	6.5	3,507	3.8
Q 複合サービス事業	2,811	0.2	2,678	0.2	133	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	19,160	1.6	18,264	1.6	896	1.0

図4-8-3 企業産業大分類別設備投資額構成比



## (5) 売上(収入)金額の全国に占める割合

神奈川県内の企業の売上(収入)金額は、全国第4位(全国に占める割合3.8%)で、17産業のうち、14産業で5位以内となっている。「学術研究, 専門・技術サービス業」は東京都に次いで全国第2位(同6.7%)となっている。(表4-8-4参照)

表4-8-4

A～R全産業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	1,335,508,287	100.0
東京都	1	609,592,541	45.6
大阪府	2	124,944,127	9.4
愛知県	3	89,384,150	6.7
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>50,148,216</b>	<b>3.8</b>
福岡県	5	34,223,131	2.6

D 建設業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	83,384,100	100.0
東京都	1	24,810,441	29.8
大阪府	2	9,754,406	11.7
愛知県	3	4,468,399	5.4
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>3,485,258</b>	<b>4.2</b>
北海道	5	2,972,149	3.6

G 情報通信業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	47,616,605	100.0
東京都	1	35,465,931	74.5
大阪府	2	3,941,085	8.3
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>1,360,305</b>	<b>2.9</b>
愛知県	4	1,100,063	2.3
福岡県	5	702,536	1.5

J 金融業、保険業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	113,927,926	100.0
東京都	1	91,980,162	80.7
大阪府	2	8,210,854	7.2
埼玉県	3	1,986,801	1.7
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>887,513</b>	<b>0.8</b>
愛知県	5	844,540	0.7

M 宿泊業、飲食サービス業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	19,980,711	100.0
東京都	1	6,135,701	30.7
大阪府	2	1,783,075	8.9
愛知県	3	1,229,098	6.2
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>855,303</b>	<b>4.3</b>
北海道	5	797,717	4.0

P 医療、福祉			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	74,537,763	100.0
東京都	1	36,655,786	49.2
大阪府	2	3,129,439	4.2
埼玉県	3	3,005,509	4.0
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>2,570,813</b>	<b>3.4</b>
愛知県	5	2,255,126	3.0

売上高(企業)の全国順位上位5位

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	3,884,692	100.0
北海道	1	472,411	12.2
鹿児島県	2	303,914	7.8
青森県	3	149,711	3.9
新潟県	4	145,436	3.7
宮崎県	5	138,833	3.6
...	...	...	...
<b>神奈川県</b>	<b>14</b>	<b>93,220</b>	<b>2.4</b>

E 製造業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	343,085,349	100.0
東京都	1	128,243,265	37.4
大阪府	2	37,950,830	11.1
愛知県	3	36,944,869	10.8
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>16,607,264</b>	<b>4.8</b>
兵庫県	5	11,618,839	3.4

H 運輸業、郵便業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	54,971,022	100.0
東京都	1	24,209,540	44.0
大阪府	2	5,615,478	10.2
愛知県	3	4,229,333	7.7
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>3,257,583</b>	<b>5.9</b>
兵庫県	5	1,521,475	2.8

K 不動産業、物品賃貸業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	35,663,570	100.0
東京都	1	18,585,981	52.1
大阪府	2	3,335,737	9.4
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>2,748,220</b>	<b>7.7</b>
愛知県	4	1,529,007	4.3
埼玉県	5	844,682	2.4

N 生活関連サービス業、娯楽業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	37,313,822	100.0
東京都	1	13,888,448	37.2
愛知県	2	2,592,620	6.9
大阪府	3	2,373,021	6.4
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>1,687,494</b>	<b>4.5</b>
福岡県	5	1,296,915	3.5

Q 複合サービス事業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	7,474,813	100.0
東京都	1	1,327,364	17.8
北海道	2	891,020	11.9
愛知県	3	333,415	4.5
静岡県	4	290,181	3.9
福岡県	5	211,372	2.8
...	...	...	...
<b>神奈川県</b>	<b>13</b>	<b>147,116</b>	<b>2.0</b>

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	714,500	100.0
東京都	1	301,367	42.2
北海道	2	42,148	5.9
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>35,464</b>	<b>5.0</b>
愛知県	4	25,680	3.6
三重県	5	17,741	2.5

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	21,871,668	100.0
東京都	1	7,845,976	35.9
大阪府	2	3,558,433	16.3
愛知県	3	2,779,778	12.7
福岡県	4	1,624,138	7.4
宮城県	5	1,482,717	6.8
...	...	...	...
<b>神奈川県</b>	<b>16</b>	<b>99,806</b>	<b>0.5</b>

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	415,122,173	100.0
東京都	1	184,496,361	44.4
大阪府	2	39,584,008	9.5
愛知県	3	27,090,263	6.5
福岡県	4	12,097,235	2.9
<b>神奈川県</b>	<b>5</b>	<b>11,853,992</b>	<b>2.9</b>

L 学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	28,905,972	100.0
東京都	1	15,892,464	55.0
<b>神奈川県</b>	<b>2</b>	<b>1,934,178</b>	<b>6.7</b>
大阪府	3	1,805,348	6.2
愛知県	4	1,472,481	5.1
埼玉県	5	1,012,161	3.5

O 教育、学習支援業			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	13,919,827	100.0
東京都	1	4,414,536	31.7
大阪府	2	1,200,120	8.6
愛知県	3	805,165	5.8
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>753,249</b>	<b>5.4</b>
福岡県	5	553,696	4.0

R サービス業(他に分類されないもの)			
都道府県	順位	売上(収入)金額	全国に占める割合
全国	-	33,133,774	100.0
東京都	1	15,222,016	45.9
大阪府	2	2,603,819	7.9
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>1,771,438</b>	<b>5.3</b>
愛知県	4	1,588,954	4.8
福岡県	5	922,530	2.8

(6) 付加価値額の全国に占める割合

神奈川県内の企業の付加価値額は、全国第4位（全国に占める割合4.6%）で、17産業のうち、13産業で4位以内となっている。「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「医療、福祉」は、東京都、大阪府に次いで全国第3位（同3.7%、3.0%、6.8%、4.8%）となっている。（表4-8-5参照）

表4-8-5

付加価値額(企業)の全国順位上位5位

単位(百万円、%)

A～R全産業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	244,667,152	100.0
東京都	1	92,299,384	37.7
大阪府	2	22,079,742	9.0
愛知県	3	14,554,848	5.9
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>11,172,859</b>	<b>4.6</b>
埼玉県	5	7,251,612	3.0

A～B 農林漁業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	884,674	100.0
北海道	1	113,770	12.9
鹿児島県	2	49,694	5.6
新潟県	3	42,834	4.8
長野県	4	32,873	3.7
茨城県	5	31,337	3.5
...	...	...	...
<b>神奈川県</b>	<b>11</b>	<b>24,130</b>	<b>2.7</b>

C 鉱業、採石業、砂利採取業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	140,304	100.0
東京都	1	62,438	44.5
北海道	2	7,737	5.5
愛知県	3	4,806	3.4
三重県	4	3,368	2.4
栃木県	5	3,296	2.3
鹿児島県	6	3,151	2.2
<b>神奈川県</b>	<b>7</b>	<b>3,133</b>	<b>2.2</b>

D 建設業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	15,593,241	100.0
東京都	1	3,819,711	24.5
大阪府	2	1,527,126	9.8
愛知県	3	879,891	5.6
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>735,206</b>	<b>4.7</b>
北海道	5	620,771	4.0

E 製造業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	56,465,853	100.0
東京都	1	18,516,017	32.8
大阪府	2	6,621,522	11.7
愛知県	3	4,633,061	8.2
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>2,931,443</b>	<b>5.2</b>
兵庫県	5	2,010,619	3.6

F 電気・ガス・熱供給・水道業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	2,801,774	100.0
東京都	1	1,525,828	54.5
愛知県	2	283,491	10.1
大阪府	3	204,634	7.3
広島県	4	149,231	5.3
香川県	5	133,048	4.7
...	...	...	...
<b>神奈川県</b>	<b>16</b>	<b>11,908</b>	<b>0.4</b>

G 情報通信業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	12,895,501	100.0
東京都	1	9,213,669	71.4
大阪府	2	894,564	6.9
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>471,246</b>	<b>3.7</b>
愛知県	4	367,701	2.9
福岡県	5	239,906	1.9

H 運輸業、郵便業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	14,291,100	100.0
東京都	1	5,274,604	36.9
大阪府	2	1,417,525	9.9
愛知県	3	1,329,169	9.3
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>706,053</b>	<b>4.9</b>
埼玉県	5	465,106	3.3

I 卸売業、小売業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	45,497,713	100.0
東京都	1	14,704,087	32.3
大阪府	2	4,482,993	9.9
愛知県	3	2,761,779	6.1
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>1,718,844</b>	<b>3.8</b>
兵庫県	5	1,712,215	3.8

J 金融業、保険業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	18,530,797	100.0
東京都	1	12,099,056	65.3
大阪府	2	1,226,003	6.6
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>561,275</b>	<b>3.0</b>
埼玉県	4	431,129	2.3
愛知県	5	304,532	1.6

K 不動産業、物品賃貸業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	8,367,744	100.0
東京都	1	3,810,644	45.5
大阪府	2	871,095	10.4
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>566,941</b>	<b>6.8</b>
愛知県	4	363,223	4.3
埼玉県	5	255,028	3.0

L 学術研究、専門・技術サービス業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	10,686,737	100.0
東京都	1	5,679,298	53.1
大阪府	2	637,337	6.0
愛知県	3	550,312	5.1
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>516,589</b>	<b>4.8</b>
千葉県	5	477,727	4.5

M 宿泊業、飲食サービス業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	7,369,226	100.0
東京都	1	2,145,153	29.1
大阪府	2	667,550	9.1
愛知県	3	483,432	6.6
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>330,304</b>	<b>4.5</b>
埼玉県	5	272,697	3.7

N 生活関連サービス業、娯楽業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	6,389,390	100.0
東京都	1	1,621,796	25.4
大阪府	2	460,834	7.2
愛知県	3	431,370	6.8
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>425,920</b>	<b>6.7</b>
千葉県	5	323,217	5.1

O 教育、学習支援業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	6,599,395	100.0
東京都	1	1,985,987	30.1
大阪府	2	591,920	9.0
愛知県	3	351,376	5.3
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>325,243</b>	<b>4.9</b>
福岡県	5	267,762	4.1

P 医療、福祉			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	24,142,922	100.0
東京都	1	6,351,916	26.3
大阪府	2	1,431,688	5.9
<b>神奈川県</b>	<b>3</b>	<b>1,156,382</b>	<b>4.8</b>
愛知県	4	1,065,212	4.4
福岡県	5	969,226	4.0

Q 複合サービス事業			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	2,357,739	100.0
東京都	1	712,223	30.2
北海道	2	163,873	7.0
愛知県	3	91,621	3.9
静岡県	4	88,320	3.7
福岡県	5	69,696	3.0
長野県	6	65,407	2.8
<b>神奈川県</b>	<b>7</b>	<b>64,406</b>	<b>2.7</b>

R サービス業(他に分類されないもの)			
都道府県	順位	付加価値額	全国に占める割合
全国	-	11,653,042	100.0
東京都	1	4,754,965	40.8
大阪府	2	1,001,781	8.6
愛知県	3	626,079	5.4
<b>神奈川県</b>	<b>4</b>	<b>623,836</b>	<b>5.4</b>
福岡県	5	333,383	2.9



# 統計表

# 統計表一覧

## 事業所に関する結果

第1表	経営組織(4区分)別の事業所数、男女別従業者数及び1km <sup>2</sup> 当たり事業所数及び従業者数	神奈川県、 市区町村
第2表	産業中分類別・経営組織(4区分)別の事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数	神奈川県
第3表	産業大分類別・従業者規模(10区分)別の事業所数、男女別従業者数	神奈川県
第4表	産業中分類別の事業所数、従業者数(従業上の地位(6区分)別の男女別従業者数、出向・派遣従業者数)及び1事業所当たり従業者数	神奈川県
第5表	産業大分類別・開設時期(12区分)別・経営組織(4区分)別の事業所数	神奈川県
第6表	産業大分類別の事業所数、男女別従業者数、売上(収入)金額及び付加価値額	神奈川県、 市区町村
第7表	産業大分類別・経営組織(5区分)別の事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額	神奈川県
第8表	産業中分類別・単独・本所・支所(3区分)別の事業所数、従業者数及び売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)	神奈川県
第9表	産業中分類別・単独・本所・支所(3区分)別の事業所数、事業従事者数及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)	神奈川県

## 企業等に関する結果

第10表	経営組織(5区分)別の企業等数、事業所数及び男女別従業者数	神奈川県、 市区町村
第11表	企業産業(大分類)別の企業等数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数	神奈川県、 市区町村
第12表	企業産業大分類別・企業常用雇用者規模(11区分)別の企業数、事業所数、支所数(2区分)	神奈川県
第13表	企業産業大分類別・資本金階級(10区分)別の企業数、事業所数、支所数(2区分)	神奈川県
第14表	企業産業(大分類)別の企業等数、事業所数、従業者数、売上(収入)金額、費用総額及び付加価値額	神奈川県、 市区町村
第15表	企業産業大分類・経営組織(3区分)別の企業等数、事業所数、従業者数、売上(収入)金額、費用、付加価値額及び設備投資額	神奈川県

# 結 果 表 様 式

第1表 経営組織(4区分)別の事業所数、男女別従業者数及び  
1km<sup>2</sup>当たり事業所数及び従業者数(神奈川県及び市区町村)

神奈川県 及び市区町村	総数(経営組織)						個人			～	法人でない団体
	事業所数 (注)	従業者数 (注)	男女		1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数 (注)	1km <sup>2</sup> 当たり 従業者数 (注)	事業所数 (注)	従業者数 (注)		～	同左
男			女	男				女			
神奈川県 市区町村 )	経営組織(4区分) ○総数 ①個人 ○法人 ②会社 ③会社以外の法人 ④法人でない団体  (注) 男女別の不詳を含む。										

第2表 産業中分類別・経営組織(4区分)別の事業所数、  
男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数(神奈川県)

産業中分類	総数(経営組織)				～	法人でない団体	1事業所当たり 従業者数
	事業所数 (注)	従業者数 (注)	男女		～	同左	
男			女				
A～R 全産業(S公務を除く) )	経営組織(4区分) ○総数 ①個人 ○法人 ②会社 ③会社以外の法人 ④法人でない団体  (注) 男女別の不詳を含む。						

第3表 産業大分類別・従業者規模(10区分)別の  
事業所数、男女別従業者数(神奈川県)

産業大分類	総数(従業者規模)				～	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	
	事業 所数	従 業 者 数 (注)	男	女	～	同 左	事 業 所 数	従 業 者 数 (注)
A～R 全産業(S公務を除く) }	従業者規模(10区分) ○ 総数 ① 1～4人 ② 5～9人 ③ 10～19人 ④ 20～29人 ⑤ 30～49人 ⑥ 50～99人 ⑦ 100～199人 ⑧ 200～299人 ⑨ 300人以上 ⑩ 出向・派遣従業者のみ  (注) 男女別の不詳を含む。							

第4表 産業中分類別の事業所数、  
従業者数(従業上の地位(6区分)別の男女別従業者数、出向・派遣従業者数)  
及び1事業所当たり従業者数(神奈川県)

産業中分類	事業 所数	従 業 者 数 (注1)	男	女	個人業主		～	正社員・ 正職員	(再掲)他への出 向・派遣																						
					従 業 者 数 (注1)	男	女		～	同 左	従 業 者 数 (注1)	男	女																		
A～R 全産業(S公務を除く) }	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">他からの出向・派遣</th> <th rowspan="3">1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">派遣</th> <th colspan="3">出向</th> <th rowspan="2">派遣</th> </tr> <tr> <th>従 業 者 数 (注1)</th> <th>男 (注2)</th> <th>女 (注2)</th> <th>従 業 者 数 (注1)</th> <th>男 (注2)</th> <th>女 (注2)</th> <th>同 左</th> </tr> </thead> </table> 従業上の地位(6区分) ① 総数 ② 個人業主 ③ 無給の家族従業者 ④ 雇用者 ⑤ 常用雇用者 ⑥ 正社員・正職員  (注1) 男女別の不詳を含む。 (注2) 出向・派遣別の不詳を含む。										他からの出向・派遣						1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数	派遣			出向			派遣	従 業 者 数 (注1)	男 (注2)	女 (注2)	従 業 者 数 (注1)	男 (注2)	女 (注2)	同 左
他からの出向・派遣						1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数																									
派遣			出向				派遣																								
従 業 者 数 (注1)	男 (注2)	女 (注2)	従 業 者 数 (注1)	男 (注2)	女 (注2)			同 左																							

第5表 産業大分類別・開設時期(12区分)別・経営組織(4区分)別の事業所数(神奈川県)

産業大分類	総数(開設時期)						～	不詳
	総数	個人	法人	会社		法人でない団体	～	同左
				会社	の法人以外			
A～R 全産業(S公務を除く) }	開設時期(12区分) ○ 総数 ① 昭和59年以前 ② 昭和60年～平成6年 ③ 平成7年～平成16年 ④ 平成17年 ⑤ 平成18年 ⑥ 平成19年 ⑦ 平成20年 ⑧ 平成21年 ⑨ 平成22年 ⑩ 平成23年 ⑪ 平成24年 ⑫ 不詳						経営組織(4区分) ○ 総数 ① 個人 ○ 法人 ② 会社 ③ 会社以外の法人 ④ 法人でない団体	

第6表 産業大分類別の事業所数、男女別従業者数、売上(収入)金額及び付加価値額(神奈川県及び市区町村)

神奈川県及び市区町村	A～B 農林漁業							～	R サービス業(他に分類されないもの)	
	詳(事業内容等不 含まない) 事業所数	従業者数 (注1)	男	女	事業所数 (注2)	売上(収入) 金額	事業従事者数 (注3)	付加価値額	～	同左
神奈川県市区町村 }	(注1) 男女別の不詳を含む。 (注2) 経理項目等不詳の事業所、外国の会社及び法人でない団体を含まない。 (注3) 「事業従事者数」とは、「従業者」から「他への出向・派遣」を除き、「他からの出向・派遣」を加えた数である。									

第7表 産業大分類別・経営組織(5区分)別の事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額(神奈川県)

産業大分類	総数(経営組織) (注1)						個人	会社 (注2)	～	法人でない団体
	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり売上(収入)金額	従業者1人当たり売上(収入)金額	同左	同左	～	同左
A～B 農林漁業 }	経営組織(5区分) ○総数 ①個人 ②会社 ③会社以外の法人 ④外国の会社 ⑤法人でない団体  (注1) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。 (注2) 「外国の会社」を除く。									

第8表 産業中分類別・単独・本所・支所(3区分)別の事業所数、従業者数及び売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(神奈川県)

産業中分類	総数(単独・本所・支所)			～	支所・支社・支店
	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	～	同左
A 農業, 林業 }					

第9表 産業中分類別・単独・本所・支所(3区分)別の事業所数、事業従事者数及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(神奈川県)

産業中分類	総数(単独・本所・支所)			～	支所・支社・支店
	事業所数	事業従事者数	付加価値額	～	同左
A 農業, 林業 }					

第10表 経営組織(5区分)別の企業等数、事業所数及び男女別従業者数(神奈川県及び市区町村)

神奈川県及び市区町村	総数(経営組織)					～	個人
	企業等数	事業所数	従業者数 (注)	男	女	～	同左
神奈川県 市区町村 }	経営組織(5区分) ○総数 ○法人 ○会社企業 ①株式・有限・相互会社 ②合名・合資会社 ③合同会社 ④会社以外の法人 ⑤個人  (注) 男女別の不詳を含む。						

第11表 企業産業(大分類)別の企業等数、事業所数、  
男女別従業者数及び常用雇用者数(神奈川県及び市区町村)

神奈川県 及び市区町村	総数(企業産業大分類)									
	企業等数 (海外を含む)	事業所数 (海外を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)	国内						
				事業所数	従業者数 (注)		雇用者 (注)	常用		
					男	女		男	女	
神奈川県 市区町村	A~B 農林漁業						~	R サービス業(他に分類されないもの)		
	企業等数	事業所数	常用雇用者数 (海外を含む)	国内					~	同左
				事業所数	従業者数 (注)		雇用者 (注)	常用		
					男	女		男	女	

(注) 男女別の不詳を含む。

第12表 企業産業大分類別・企業常用雇用者規模(11区分)別の  
企業数、事業所数、支所数(2区分)(神奈川県)

産業大分類	総数(企業常用雇用者規模)(注)					~	(再掲) 300人以下(注)
	企業数	事業所数	支所数	国内		~	同左
				国内	海外		
A~R 全産業(S公務を除く)	企業常用雇用者規模(11区分) ○ 総数 ① 0~4人 ② 5~9人 ③ 10~19人 ④ 20~29人 ⑤ 30~49人 ⑥ 50~99人 ⑦ 100~299人 ⑧ 300~999人 ⑨ 1,000~1,999人 ⑩ 2,000~4,999人 ⑪ 5,000人以上  (再掲) 50人以下 100人以下 300人以下  (注) 国内及び海外						

第13表 企業産業大分類別・資本金階級(10区分)別の  
企業数、事業所数、支所数(2区分)(神奈川県)

産業大分類	総数(資本金階級) (注)					～	(再掲) 3億円以下
	企業数	事業所数	支所数	国内	海外	～	同左
A～R 全産業(S公務を除く) }	資本金階級(10区分) ① 300万円未満 ② 300万円～500万円未満 ③ 500万円から1,000万円未満 ④ 1,000万円～3,000万円未満 ⑤ 3,000万円～5,000万円未満 ⑥ 5,000万円から1億円未満 ⑦ 1億円～3億円未満 ⑧ 3億円～10億円未満 ⑨ 10億円～50億円未満 ⑩ 50億円以上  (再掲) 1,000万円以下 5,000万円以下 1億円以下 3億円以下  (注) 資本金の不詳を含む。						

第14表 企業産業(大分類)別の企業等数、事業所数、従業者数、  
売上(収入)金額、費用総額及び付加価値額(神奈川県及び市区町村)

神奈川県 及び市区町村	A～B 農林漁業						～	R サービス業 (他に分類されないもの)
	企業等数 (注1)	事業所数 (注2)	従業者数	売上 金額(収入) (注3)	費用 総額 (注4)	付加 価値 額	～	同左
神奈川県 市区町村 }	(注1) 経理項目等不詳の企業を含まない。 (注2) 経理項目等不詳の事業所を含まない。 (注3) 「J 金融業、保険業」は「経常収益」を合算している。 (注4) 「J 金融業、保険業」は「経常費用」を合算している。							

第15表 企業産業大分類・経営組織(3区分)別の企業等数、事業所数、従業者数、売上(収入)金額、費用、付加価値額及び設備投資額(神奈川県)

企業産業大分類	総数(経営組織)																
	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (注1)	費用総額 (注2)	売上原価 (注3)	販売費及び一般管理費 (注3)										
A~B 農林漁業 5	(つづき)総数(経営組織)																
	主な費用内訳						付加価値額	設備投資額									
	給与総額 (注4)	福利厚生費 (注5)	動産・不動産賃借料 (注6)	減価償却費	租税公課	外注費 (注5)		支払利息等 (注7)	有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)							
	会社企業							付加価値額	設備投資額								
	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (注8)	費用総額 (注9)	売上原価 (注10)	販売費及び一般管理費 (注10)		有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)							
	(つづき)会社企業							付加価値額	設備投資額								
	給与総額	福利厚生費	動産・不動産賃借料	減価償却費	租税公課	外注費	支払利息等 (注11)		有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)							
	会社以外の法人							付加価値額	設備投資額								
	企業等数	事業所数	従業者数	経常収益	経常費用	給与総額	福利厚生費		動産・不動産賃借料	減価償却費	租税公課	外注費	支払利息等 (注11)	有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)		
	経営組織(5区分)							個人									
○総数							付加価値額	設備投資額									
①会社企業								企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	費用総額	給料賃金	地代家賃	減価償却費	租税公課	有形固定資産(土地を除く)
②会社以外の法人																	
③個人																	

(注1) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。  
(注2) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。  
(注3) 「会社企業」のみ(「J 金融業、保険業」を除く)。  
(注4) 「個人」は「給料賃金」を合算している。  
(注5) 「個人」を除く。  
(注6) 「個人」は「地代家賃」を合算している。  
(注7) 「J62 銀行業」及び「J63 協同組織金融業」並びに「個人」を除く。  
(注8) 「J 金融業、保険業」は「経常収益」を合算している。  
(注9) 「J 金融業、保険業」は「経常費用」を合算している。  
(注10) 「J 金融業、保険業」を除く。  
(注11) 「J62 銀行業」及び「J63 協同組織金融業」を除く。

# 集計上の分類区分

## 1 経営組織

分類区分	3区分	4区分
	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> ① 会社企業 <input type="radio"/> ② 会社以外の法人 <input type="radio"/> ③ 個人	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> ① 個人 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> ② 会社 <input type="radio"/> ③ 会社以外の法人 <input type="radio"/> ④ 法人でない団体
表番号	第15表	第1、2、5表

分類区分	5区分	
	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> ① 個人 <input type="radio"/> ② 会社 <input type="radio"/> ③ 会社以外の法人 <input type="radio"/> ④ 外国の会社 <input type="radio"/> ⑤ 法人でない団体	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 会社企業 <input type="radio"/> ① 株式・有限・相互会社 <input type="radio"/> ② 合名・合資会社 <input type="radio"/> ③ 合同会社 <input type="radio"/> ④ 会社以外の法人 <input type="radio"/> ⑤ 個人
表番号	第7表	第10表

## 2 従業上の地位

分類区分	6区分
	<input type="radio"/> ① 総数 <input type="radio"/> ② 個人業主 <input type="radio"/> ③ 無給の家族従業者 <input type="radio"/> ④ 雇用者 <input type="radio"/> ⑤ 常用雇用者 <input type="radio"/> ⑥ 正社員・正職員  (再掲) <input type="radio"/> 他への出向・派遣従業者  <input type="radio"/> 他からの出向・派遣従業者数 <input type="radio"/> 出向 <input type="radio"/> 派遣
表番号	第4表

## 3 単独・本所・支所（3区分）

分類区分	3区分
	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> ① 単独事業所 <input type="radio"/> ② 本所・本社・本店 <input type="radio"/> ③ 支所・支社・支店
表番号	第8、9表

## 4 支所数（2区分）

分類区分	2区分
	<input type="radio"/> 総数 <input type="radio"/> ① 国内 <input type="radio"/> ② 海外
表番号	第12、13表

### 5 従業者規模

分類区分	10区分
	○ 総数
	① 1～4人
	② 5～9人
	③ 10～19人
	④ 20～29人
	⑤ 30～49人
	⑥ 50～99人
	⑦ 100～199人
	⑧ 200～299人
⑨ 300人以上	
⑩ 出向・派遣従業者のみ	
表番号	第3表

### 6 企業常用雇用者規模

分類区分	11区分
	○ 総数
	① 0～4人
	② 5～9人
	③ 10～19人
	④ 20～29人
	⑤ 30～49人
	⑥ 50～99人
	⑦ 100～299人
	⑧ 300～999人
	⑨ 1,000～1,999人
⑩ 2,000～4,999人	
⑪ 5,000人以上	
(再掲)	
○ 50人以下	
○ 100人以下	
○ 300人以下	
表番号	第12表

### 7 開設時期

分類区分	12区分
	○ 総数
	① 昭和59年以前
	② 昭和60年～平成6年
	③ 平成7年～平成16年
	④ 平成17年
	⑤ 平成18年
	⑥ 平成19年
	⑦ 平成20年
	⑧ 平成21年
	⑨ 平成22年
	⑩ 平成23年
⑪ 平成24年	
⑫ 不詳	
表番号	第5表

### 8 資本金階級

分類区分	10区分
	○ 総数
	① 300万円未満
	② 300万円～500万円未満
	③ 500万円から1,000万円未満
	④ 1,000万円～3,000万円未満
	⑤ 3,000万円～5,000万円未満
	⑥ 5,000万円から1億円未満
	⑦ 1億円～3億円未満
	⑧ 3億円～10億円未満
⑨ 10億円～50億円未満	
⑩ 50億円以上	
(再掲)	
○ 1,000万円以下	
○ 5,000万円以下	
○ 1億円以下	
○ 3億円以下	
表番号	第13表



神奈川県

統計センター 事業所・工業統計課

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話(045)210-3234